

平成 30 年度組織評価報告書

自己評価報告書

令和元年 12 月

高知大学

目 次

I 学部・プログラム

01	人文社会科学部	1
02	教育学部	15
03	理工学部	23
04	医学部	37
05	農林海洋科学部	53
06	地域協働学部	60
07	土佐さきがけプログラム	73

II 医学部附属病院

08	医学部附属病院	83
----	---------	----

III 大学院（総合人間自然科学研究科）

修士課程

09	人文社会科学専攻	89
10	教育学専攻	96
11	理学専攻	102
12	医科学専攻	113
13	看護学専攻	119
14	農学専攻	125

専門職学位課程

15	教職実践高度化専攻	131
----	-----------	-----

博士課程

16	応用自然科学専攻	138
17	医学専攻	147
18	黒潮圏総合科学専攻	155

IV 教育研究部

人文社会科学系

19 人文社会科学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 166

20 教育学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 171

自然科学系

21 理学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 182

22 農学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 191

医療学系

23 基礎医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 198

24 連携医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 212

25 臨床医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 226

26 医学教育部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 236

27 看護学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 244

総合科学系

28 黒潮圏科学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 255

29 地域協働教育学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 270

30 生命環境医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 274

31 複合領域科学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 279

V 保健管理センター

32 保健管理センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 286

VI 学内共同教育研究施設

33 大学教育創造センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 290

34 アドミッションセンター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 301

35 学生総合支援センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 304

36 教師教育センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 316

37 希望創発センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 321

38 総合研究センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 324

39 次世代地域創造センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 332

40 国際連携推進センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 348

41 学術情報基盤図書館・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 352

42 防災推進センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 357

VII 全国共同利用・共同研究拠点

43 海洋コア総合研究センター	361
---------------------------	-----

自己評価報告書

(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：人文社会科学部

組織長（部局の長）：学部長

組織評価の責任者名：中川 香代

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	29	3	1	1
准教授	25	0	11	2
講師	18	0	4	3
助教	1	0	1	1
合計	73	3	17	7

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

学部の教育目的は、「人間への深い洞察力と国際化に対応できるコミュニケーション能力を身につけ、地域社会に貢献する人材の育成」である。以下、具体的な目的をあげる。

- (1) 個別専門分野の知識と思考力を身につけ、人文科学と社会科学を架橋する柔軟な発想力とそれを培う人文社会科学領域の幅広い教養を具える人材を育成する。
- (2) 国際的に活躍する人材、および国際的な協力関係やグローバル経済下の社会的課題解決を思考する力をもつ人材を育成する。
- (3) 地域の持続的再生産、コミュニティの自律性の維持等の課題に向き合い解決につなげていく人材を育成する。

1-2 平成 30 年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

人文社会科学各分野の専門的知識、関連する諸分野の学際的教養をそなえ、グローバルかつローカルな課題の把握と解決に貢献できる人材を育成するため、以下を今年度の教育活動の目標とする。

- (1) 人文社会科学領域を基軸に教育課程を一体化する 1 学科体制の下、人文科学と社会科学の多角的視点を養成する。
- (2) グローバルな視点とローカルな視点を持ち、双方からものごとを考える力を養成する。
- (3) 現代社会及び地域生活における諸課題に向き合い、その解明、展望を探究できる意欲と知識と技法を広く身につけ、活用できる能力を養成する。
- (4) 新たな技術による社会変化と影響について考え、それらの技術の応用、および人文社会科学領域との融合による課題解決や社会構築を思考する能力を養成する。
- (5) 少人数クラス、アドバイザーの機能をより充実させ、学生の特性に合わせた指導を行う。

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 学部教育の大きな枠組みを学部運営委員会が企画し、執行の基幹を教務委員会とし、各種委員会・コース会議と連携をとりながら、各授業の実施に関しては、学部・コース・各授業担当グループが主催する FD 活動を中心に教育活動を行う。今年度は、より学部内で連携向上をはかる。	(1) 学部運営委員会を 13 回開催、その企画のもと、学部教務委員会を 19 回開催、教育の執行にあたった。 FD 25 回を開催し、3 コース会議（月 1 回の定例会議と数回の臨時委員会）、学部内教育関係 9 つの委員会との連携をはかり、学部の教育活動を計画し取り組んだ。
(2) 学部内にファシリテーション委員会を設置し、大学教育創造センターをはじめ学内の諸機関と連携し、教育活動に関する協議・企画、実施後の評価検証を行う。今年度は、本委員会の機能向上をはかる。	(2) 学部内の教育ファシリテーターが大学教育創造センターとの間を橋渡しし、学部内において学部長を座長に、ファシリテーション委員会 4 回の開催と学部運営委員会内で 1 回、教務の主幹メンバーが教育活動について協議した。 上記に参加する教務委員長が、コース

	教務委員会との間を橋渡しし、学部全体で教育の質保証の課題に取り組んだ。
--	-------------------------------------

FDの取組状況

1. 教育研究研修会（25 回）
【授業運営方法と教育力向上】初年次共通教育科目、学部必修科目の運用方法と教育力向上、専門ゼミナールの演習方法と指導事例の紹介、卒業論文研究の指導法
【学生指導面談法】学生指導面談における留意点、配慮の必要な学生への対応法
【入試改革と選抜・評価法】入試改革に関わる選抜方法、評価法
【教育の質保証】e ポートフォリオ導入準備、学生の能力評価法
【就職活動支援】就職活動の現状と学生支援
2. 授業評価、卒業論文研究、ポートフォリオに関する学生アンケート
「大学基礎論」「学問基礎論」、必修専門科目「リサーチ・リテラシー」、「社会制度設計演習Ⅰ」「社会設計演習Ⅱ」の授業アンケート調査の分析と報告、卒業論文、マイポートフォリオに関する学生アンケート調査の分析と報告
3. 授業実施報告書事例集の作成
『2018 年度 国際社会実習報告書』（2019 年 7 月発行）
4. 実践的拡張学習の実施
地域視察等の合宿、工場見学等の企業視察、他大学とのインターゼミナール、社会人に向けたプレゼンテーション（高知行政監視行政相談センター）、インターンシップ型実習授業（地域ジャーナリズム実習）を実施し、それらを通じ、学生の社会的活動学習、およびそれらを論文にまとめて発表の機会を与える指導方法などの実践が行われた。

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1)「プラットフォーム科目群」における 1 年次必修科目「リサーチ・リテラシー」において、学生が人文科学と社会科学の両方の学習法・調査技法を身につける教育を行う。	学部 1 年次の必修科目リサーチ・リテラシー」の授業を実施した。3 コースから専門領域の異なる教員 2 名ずつ計 6 名がローテーションで、研究領域における資料データの扱い方や調査技法を演習形式で指導した。学生は人文科学と社会科学の複眼的な思考法を学習した。
(2)「プラットフォーム科目群」における 2 年次必修科目「グローバル社会と地域」において、学生がグローバルとローカルの両方の視点からものごとを考える力を身につける教育を行う。	学部 2 年次の学部必修科目、「グローバル社会と地域」の授業を実施した。3 コースから専門領域の異なる教員 2 名ずつ計 6 名がローテーションで、文化社会をテーマに、グローバルとローカルの両視点から課題を考える演習を指導した。学生は複数の専門領域における国際的、地域的な問題の捉え方を学習した。

(3) 海外「スタディツアー」に新たな企画を追加し、多様な海外実習の授業を実施する。日本語教員養成課程での教育実習を実施する。海外実習のための基盤を充実させる。	【英語による調査実習】 オーストラリアのロイヤルメルボルン大学と連携し、英語で調査を行う新たな海外実習を企画しスタートした。 「Language Education in Context」「Indigenous Culture in Context」をテーマにメルボルン地区の教育期間などに学生による英語インタビュー調査を指導。(2019年3月1-16日) 参加学生4名。 2019年度に大学間協定締結予定。 【中国語実習】 「北京語言大学スタディツアー」(2018年8月20-30日) 参加学生9名。 「台湾・開南大学夏期中国語、台湾文化研修」(2018年8月18-29日) 本学参加学生1名(インターカレッジ型研修、日本の大学から参加41名) 【日本語教員養成課程】 帝京マレーシア日本語学院(高知大生2名同伴)等を訪問、教員や学生との交流、ヒアリング調査を実施。 海外教育実習の基盤を充実させるため、2019年3月に日本語教員養成にあたる教員を中心に3名の教員が台湾の3大学(淡江大学、高雄大学、中国文化大学)を訪問した。 (2018年8月に計画した海外での日本語教育実習は台風のため中止とし、国内専門学校において海外から来日している留学生に日本語を教える実習に代えた)。
(4) 地域関連の専門科目において、地域課題の解決に関わる教育、地域の関係機関と協働する教育活動に取り組む。	【考古学調査】 本学部考古学研究室と南国市教育委員会が再開した「田村城址」の発掘調査に、考古学授業の一環として学生が参加した(2018年9月21日付高知新聞記事)。 【国内調査実習】 高知県安芸郡北川村にて、6月～7月に、森林鉄道を巡る住民からの聞き取り調査を実施した。(2019年2月20日付高知新聞に報告会の記事)。 【社会制度設計演習】 2年次専門科目「社会制度設計演習Ⅰ」において、空き家・地域起こし・環境の地域的課題を扱い、それぞれ高知法務局、地域の関企業を訪問調査し解決策を考える授業を実施した。2学期の「社会制度設計演習Ⅱ」にお

	いて、高知市内の地域課題について学生が住民 300 人にインタビュー調査し、総務省高知行政監視行政相談センターと解決について対談する授業を実施した（2018 年 11 月 14 日付毎日新聞記事、2019 年 1 月 30 日付高知新聞記事）。 【専門ゼミナール活動】 専門ゼミの調査活動として、複数の学部内のゼミが地域の関係機関と協働し地域課題に取り組んだ。一例として、「増大するインバウンドと地域経済」（2019 年 3 月報告書発行）、「外国人実習生の問題」（2018 年 6 月 2 日付高知新聞記事）がある。
(5) IoT、AI 等、新しい技術、技術革新による社会変化、企業における技術活用法、基本的な技術活用技法について教育を行う。	【産学連携授業「経営学特殊講義（IT コンテンツ・アカデミー）」】 高知県産業創造課と本学地域連携センターと本学部との協働で、1・2 学期に専門科目「経営学特殊講義（IT・コンテンツアカデミー ～企業から学ぶ先端ビジネス～）」「同（ビジネスイノベーションのためのデジタルマーケティング）」をスタートした。東京・高知県の IT 企業からの講師によるリレー講義で、IoT や AI（人口知能）、IT コンテンツビジネスについて学ぶ教育を実施した。 【経営学の授業・ゼミで IT 活用を学ぶ】 「経営学概論」の内容に、IoT、AI の企業による活用事例の解説を取り入れた。経営学ゼミで、学生が業務システムアプリで顧客アンケート入力画面を作成し実践的活用を行った。
(6) ゼミナールによるきめ細かい履修指導と、「ポートフォリオ」による個別指導、これらを実施する教員の FD 活動を促進する。	【教務委員会とアドバイザーで履修指導】 履修指導について、学部教務委員会のもと、コース教務委員会が主体となり、各ゼミナールのアドバイザー教員による指導を実施した。 【ポートフォリオの活用と FD 研修】 「ポートフォリオ」による個別指導について、学部主催 FD、学部ファシリテーション委員会での協議、学部教務委員会の計画に基づき、コース教務委員会が主導し、ゼミナールのアドバイザー教員による個別指導を実施した。 e ポートフォリオ導入のための FD 研修を 2019 年 3 月に実施した。ほかに初年次における学生の状況把握、面談の留意点、教育の

	質保証に向けた FD を 5 回実施した。
--	-----------------------

1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
(1) 人文科学と社会科学の両方の学習法、文献資料・データの分析法の基本を修得する。	1 年次の必修科目「リサーチ・リテラシー」の授業において、人文科学と社会科学から教員 6 名がローテーションを組んで、各研究領域における資料データの扱い方や調査技法を演習形式で指導した。	学生は、人文社会科学における資料及びデータの捉え方、集め方、読み方の基礎が身に付いた（93.2%）。（授業アンケート結果より）
(2) グローバルとローカルの両方の視点からものごとを考える力を修得する。	学部 2 年次の必修科目「グローバル社会と地域」の授業において、グローバルとローカルの課題を扱う教員 6 名がローテーションを組んで、国際的、地域的な問題の捉え方を指導した。	学生は、人文社会科学におけるグローバル化と地域に関する捉え方の基礎が身に付いた（90.9%）（授業アンケート結果より）。
(3) 異文化を理解する力、外国語の運用能力など、国際人としての素養を修得する。	「国際社会実習」 ①オーストラリアにおける学生による英語インタビュー調査（2019 年 3 月 1－16 日）を指導。参加学生 4 名。 ②北京語言大学スタディツアー（2018 年 8 月 20－30 日）を企画引率。参加学生 9 名。 ③台湾・開南大学夏期中国語、台湾文化研修（インターカレッジ型研修）（2018 年 8 月 18－29 日）への参加を指導。参加学生 1 名。 『国際社会実習報告書』の作成と学生への配布、後輩学生のための実習報告会・相談会の開催。 海外留学プログラムの参加希望者の支援指導を行った。	2つの海外調査実習および2つの外国語実習の参加学生合わせて14名の英語、中国語の外国語運用能力、実習先の文化や社会への理解が高まった。（資料：『2018 年度 国際社会実習報告書』） 文部科学省「トビタテ！留学 JAPAN」日本代表プログラム第 10 期派遣留学生に、本学部から 2 名が採用された。（高知大学公式サイト国際交流 http://www.kochi-

	「日本語教員養成課程」の一環として、国内専門学校において実習を指導。 異文化理解力は、「異文化間コミュニケーション論」同演習、「日米異文化コミュニケーション論Ⅰ」、同演習、「比較人事管理論」で養成した。	u.ac.jp/international/topics_/topics/2019030800021/) 13名の学生に「日本語教員養成課程単位修得証明書」を発行。 学生の「異文化への理解、組織における異文化マネジメントの知識が深まった」(資料:「比較経営論」授業レポート)
(4) 現代社会及び地域生活における諸課題の解明、展望を探究できる意欲・知識・技法を広く身につけ、活用できる能力を修得する。	【国内調査実習】 高知県安芸郡北川村にて、6月～7月に、森林鉄道を巡る住民からの聞き取り調査を実施した。(2019年2月20日付高知新聞に報告会の記事) 【社会制度設計演習】 「社会制度設計演習Ⅰ」において、空き家・地域起こし・環境の地域的課題を扱い、それぞれ高知法務局、地域の関企業を訪問調査し解決策を考える授業を実施した。 「社会制度設計演習Ⅱ」において、高知市内の地域課題について学生が住民300人にインタビュー調査し、総務省高知行政監視行政相談センターと解決について対談する授業を実施した。 【専門ゼミナール活動】 専門ゼミの調査活動として、複数の学部内のゼミが地域課題に取り組んだ。	学生は、住民へのインタビューを通じて、「ゆずが北川村など中芸地域の産業を支え、人々の暮らしを支えていることを、実体験を通して知ることができた」(国内調査実習)高知県・中芸地域における「国際社会実習」について『2018年度 国際社会実習報告書』に成果を掲載。 「社会制度設計演習Ⅰ」は、「自主的に学ぶ(95.6%)」「授業時間外の学修を促す(95.6%)」「学外の調査・見学を実促す(90.0%)」授業になっていた(授業アンケート結果より)。 「社会制度設計演習Ⅱ」の学生による調査報告、総務省高知行政監視相談センターと対談に関する記載は、2018年11月14日付毎日新聞記事、2019年1月30日付高知新聞記事に掲載された。 優秀卒業論文(学部長奨励賞受賞)に、以下、現代社会及び地域生活における諸課題を扱うものがある。 『稲作からゆずへー住民の語りから描く高知県中芸地域のローカルな歴史』、『高知県の製紙業における

	「経営学特殊講義 (IT・コンテンツアカデミー ～企業から学ぶ先端ビジネス～」 「同 (ビジネスイノベーションのためのデジタルマーケティング)」を新たに開講し、現代社会の技術的变化に対応する課題を考える授業に取り組んだ。	事業継承を考える』『女性のライフイベントと昇進の両立に関する一考察』(県内企業とその女性従業員にインタビュー)。 ゼミ調査の成果として以下がある。 『増大するインバウンドと地域経済』(調査報告書 2019 年 3 月発行)。 「外国人実習生の問題」(2018 年 6 月 2 日付高知新聞記事)。 「経営学特殊講義 (IT・コンテンツアカデミー)」の授業アンケートから、学生が「現代の技術変化を知る」機会、「社会的な技術活用を考える」機会となったことがわかる。(資料: 授業アンケート結果より)
(5) 進路・就職については、将来、組織の管理監督および指導的職位の候補者として公務員、教員、企業・団体等に就職、あるいは大学院に進学する。現在の高い就職率を維持するとともに、個別の特性と希望に応じたキャリア形成とキャリア選択の向上をはかる。	【学部就職委員会活動】就職活動支援イベントを企画・開催し、アドバイザーが学生の相談を受け指導に取り組んだ。 I 学生向け就職オリエンテーション 1) 全学年の学生を対象に、4 月に、オリエンテーション時に学部作成の『就職活動の手引き』を配布した。 2) 人文学部就職オリエンテーション (4 月 マイナビ講師) II 教育向け就職指導 FD 学部教員全員を対象に 7 月に「2019 年卒就職活動の状況、2020 年卒学生の就職活動ポイント」をテーマに FD 研修を開催した。 III 保護者向け就職説明会 1) 保護者を対象に、7 月と 11 月に学部就職委員会が「就職活動説明会」を開催。 2) 新入生の保護者を	2019 年 3 月の学部卒業生の就職率は 95.36%と、昨年に引き続き高い数値となった。 2019 年 3 月の卒業生は、就職は公務員 42 名、教員 5 名、企業 179 名、大学院に進学は 10 名であった。 (就職室による調査データ 2018 年 5 月現在) 「保護者のための学生就職活動説明会」により、学生の就職を取り巻く環境や活動スケジュールへの保護者の理解が深まった。(資料: 2018 年 7 月 11 日 就職活動説明会アンケート)

	対象に 4 月に『就職活動の手引き』を配布した。 学部の専門科目のなかで、職業関連教育を実施した。「経営学概論」、「人事管理論」等の授業を通じ、組織の管理監督および指導的職位の候補者としての知識や思考力を養成した。 「地域ジャーナリズム論」（新聞社の記者などによるリレー講義）、「地域ジャーナリズム実習」（新聞記者インターンシップ）、「経営学特殊講義（IT コンテンツアカデミー）」（IT 企業人によるリレー講義）、など、複数の授業に、企業人を招聘し、職業上の専門的知識や情報、実践について講義や指導を行った。 「行政法」の教員が早朝公務員受験勉強会を開催した。 7 月と 12 月に大学院進学説明会を開催した。 アドバイザーが進学指導に取り組んだ。	「地域ジャーナリズム実習」に参加した学生からは、新聞記者として取材し新聞記事を書く体験を通じ、就職を考える機会になっている。（「実習体験の記録と感想」より） 「IT コンテンツアカデミー」の 1 学期履修者 81 名中、62 名（76.5%）が「IT ビジネスについて興味があった、あるいは関心が高まった」。（「経営学特殊講義」アンケートより） 公務員への就職は 42 名。 （就職室による調査データ 2018 年 5 月現在） 大学院進学者 10 名、うち 2 名が本専攻科に進学。
--	--	--

【参考】卒業率／修了率、就職率

卒業／修了年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
卒業率／修了率	80.6%	76.8%	73.3%
就職率	96.0%	95.8%	95.4%

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）

※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

「総合自己評価」の数値より、

- 1) 活動比率のうちの「教育活動の比率」は、41%（2017 年度 42%）と前年度とほぼ変わらず、4 割を超えている。
- 2) FD 参加数は、101（2017 年度 67）と前年度から 38 増えた。
- 3) 講義時間は、共通教育が 2974（2017 年度 29067）、専門教育が 11537（2017 年度 10783）といずれも、前年度から増えている。

以上、教育活動を実施する組織体制として、平均的な個人別活動比率は適正に保たれているものの、全体の講義時間が増え、個別の研究、社会貢献、大学運営のあいだのバランスがとりにくくなっていることが課題である。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 1 年次の「リサーチ・リテラシー」および 2 年次の「グローバル社会と地域」の授業において、複数の教員チームで、多様な研究調査法を指導し、人文科学と社会科学の複眼的思考法、国際と地域双方からの問題の捉え方を養成した。
- (2) 「国際社会実習」（海外調査実習）と外国語実習、異文化理解関連授業を中心に、国際人としての素養を身に付ける教育に取り組んだ。
- (3) 「社会制度設計論」「社会制度設計演習Ⅰ」「社会制度設計演習Ⅱ」および、複数の「専門ゼミナール」において、地域社会における諸課題探究力の養成に取り組んだ。
- (4) 「経営学特殊講義」（前期：企業から学ぶ最先端ビジネス）（後期：デジタルマーケティング）及び、「専門ゼミナール」において、AI、IoT などの新技術を地域社会や企業活動に活用する方法を考える能力の養成に取り組んだ。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

（全学的な観点）

- （1）地域協働教育の推進による地域の再生・活性化への貢献
- （2）地域の課題解決型の実践的な教育・研究の展開
- （3）地域の雇用に関する課題への対応による地域貢献
- （4）地域課題体験プログラム

（部局の観点）

- （1）地域の文化的資源の発掘・保存・発信を行う。
- （2）地域社会の課題の発見、原因究明、解決などに教育研究で貢献する。
- （3）地域の文化・社会に関わる諸機関と協働で教育研究を行うことにより地域社会の活性化に貢献する。
- （4）国際社会あるいは地域社会で体験学習・実習等を行うことで社会的課題を解決する人材を育成する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- （1）地域の文化にかかわる教育研究を行う。
- （2）地域社会の課題に関わる教育研究を行う。
- （3）地域の文化・社会・経済などに関して、地域の諸機関と協働し教育研究を行う。
- （4）国際社会あるいは地域社会において体験学習・実習等の教育を行う。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
（1）高知県、あるいは高知県を含む圏域の文化にかかわる教育研究を行う。	【国内調査実習】 「高知県・中芸地域（安芸郡奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村の 5 町村）において、教員と学生が住民のライフヒストリー・インタビュー作業を実施し文化人類学的な研究を行った。	学生、教員のインタビューデータ約 50 名分から、結婚・恋愛のエピソードを集め、『サブストーリーコレクション 1 恋花-おばあちゃんと女子大生が花を咲かせる恋話』（冊子）を作成。 調査活動に参加した学生らが、学生団体「やすくらそう」を立ち上げ、インタビュー活動を中心に地域活性化に取り組む。「安田町学生地域活動支援事業補助金」を獲得し、活動

		を継続中である。 資料：①「(国内調査実習) 2018 年度 高知県・中芸地域における「国際社会実習」について」『2018 年度国際社会実習報告書』 ②2019 年 2 月 20 日付高知新聞に報告会の記事
(2) 高知県、あるいは高知県を含む圏域の地域的課題に関わる教育研究を行う。	【社会制度設計演習Ⅰ】 「社会制度設計演習Ⅰ」において、空き家・地域起こし・環境の地域的課題を扱い、それぞれ高知法務局、地域の関企業を訪問調査し解決策を考える授業を実施した。 【専門ゼミナール活動】 専門ゼミの調査活動として、複数の学部内のゼミが地域の関係機関と協働し地域課題に取り組んだ。	「社会制度設計演習Ⅰ」は、「自主的に学ぶ(95.6%)」「授業時間外の学修を促す(95.6%)」「学外の調査・見学を実促す(90.0%)」授業になっていた(授業アンケート結果より)。 「社会制度設計演習Ⅱ」の学生による調査報告、総務省高知行政監視相談センターと対談に関する記載は、2018 年 11 月 14 日付毎日新聞記事、2019 年 1 月 30 日付高知新聞記事に掲載された。 優秀卒業論文(学部長奨励賞受賞)に、以下、高知県、あるいは高知県を含む圏域の地域的課題を扱うものがある。『稲作からゆずへー住民の語りから描く高知中芸地域のローカルな歴史』、『高知県の製紙業における事業継承を考える』、『女性のライフイベントと昇進の両立に関する一考察』(県内企業とその女性従業員にインタビュー)
(3) 高知県、あるいは高知県を含む圏域の文化・社会・経済などに関して、地域の諸機関と協働し教育研究を行う。	【ゆずと森林鉄道日本遺産協議会、集落センターなかやまと協働】「国際社会実習スタディツアー(国内調査実習)」で、学生が地域機関の協力を得て調査活動を実施した。 【日本語教員養成課程】 【総務省高知行政監視行政相	資料：①「(国内調査実習) 『2018 年度 国際社会実習報告書』 ②2019 年 2 月 20 日付高知新聞に報告会の記事 資料：『高知大学生とのカ

	【談話センターと協働】 「社会制度設計演習Ⅱ」の授業で学生が地域調査を行い、行政評価局調査テーマ案、高知県及び高知市の行政相談事案を提示し、総務省高知行政監視行政相談センターと、2回、地域課題について対談した。 【地域企業と協働】 専門ゼミナール活動にて、高知県内スーパー・マーケット・チェーンと協働で、経営改善課題と地域課題を探るインタビュー調査(300人回答)を実施し、結果報告会を開催し、2店舗の店長と対談した。 【高知県産業創造課との協働】 県庁との協働により、「経営学特殊講義(ITコンテンツアカデミー)」を学内開講することに取り組んだ。	レッジミーティング』(行政評価局調査テーマ案、行政相談事案) (2018年11月14日付毎日新聞記事、2019年1月30日付高知新聞記事) 『2018年度 顧客アンケート調査報告』を作成。 「経営学特殊講義(ITコンテンツアカデミー)」前期8履修学生91名、後期履修学生24名。
(4) 海外あるいは高知県において地域を学ぶ体験型学習・実習等の教育を行う。	【考古学調査】 本学部考古学研究室と南国市育委が再開した「田村城址」の発掘調査に、考古学授業の一環として学生が参加した。 【地域ジャーナリズム実習】 地元新聞社で記者としての仕事を実践的に学ぶインターンシップ型授業を行った。 【国内調査実習等の実習】 高知県安芸郡北川村等にて、6月～7月に、森林鉄道を巡る住民からの聞き取り調査を指導した。 【社会制度設計演習】 「社会制度設計演習Ⅰ」では、空き家・地域起こし・環境などの地域課題を学生がグループで調査実習を行った。 「社会制度設計演習Ⅱ」にお	(2018年9月21日付高知新聞記事)。 資料： 履修生が作成した新聞記事、感想文 (2019年2月20日付高知新聞に報告会の記事)。 「河川環境だけではなく、その近くの町の活性化の取り組みなどについても知ることができた」等、地域を体験して学んでいる(授業アンケート結果より)

	いて、地域課題について学生が調査し解決策を考える授業を指導した。 【専門ゼミナール活動】 複数の学部内のゼミが地域を学ぶフィールドワークを導入することに取り組んだ。	(2018 年 11 月 14 日付毎日新聞記事、2019 年 1 月 30 日付高知新聞記事)。
--	---	--

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 「高知県・中芸地域において、住民のライフヒストリー・インタビューを実施し文化人類学的な研究を行った。成果として、『サブストーリーコレクション 1 恋花-おばあちゃんと女子大生が花を咲かせる恋話』(冊子)の作成、学生団体「やすくらそう」の立ち上げ、「安田町学生地域活動支援事業補助金」を獲得があげられる。
- (2) 「社会制度設計演習Ⅰ」では、空き家・地域起こし・環境などの地域課題を学生がグループで調査実習を指導した。

自己評価報告書

(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：教育学部

組織長（部局の長）：学部長

組織評価の責任者名：岡谷 英明

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	26	0	2	0
准教授	15	0	4	0
講師	20	0	3	1
助教	3	0	2	0
合計	64	0	11	1

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

【学校教育教員養成課程】

(1) 実践的指導力を持った教員の養成

- ・ 4 年一貫の教育実習授業の実施：フレンドシップ、観察実習、介護等体験、教育実習、応用実習、教職実践演習
- ・ 実習による実践的指導力および教育に対する熱意と使命感、子どもに対する共感性、リーダーシップの育成
- ・ ボランティア活動等による主体的活動の育成と支援
- ・ 介護等体験による協調性豊かな人間性と思いやり

(2) 教員に必要な学力と応用力の育成

- ・ 共通教育、教科専門科目、教職科目による基礎学力の育成
- ・ 教育学、心理学による子どもの全体像を深く把握する力の育成
- ・ ゼミ、プレゼンテーションによるコミュニケーション能力の育成
- ・ アカデミックな知識を実践現場で生かす力の育成
- ・ 社会的問題に対応可能な情報収集力の育成
- ・ 総合的判断能力・課題探求能力の育成
- ・ 問題解決能力の育成

(3) 地域に根ざした教育の推進

- ・ 地域に開かれた高等教育機関としての使命を果たす
- ・ 教育委員会および教育現場、現職教員と幅広く交流、連携する
- ・ 地域が必要とし、地域から認められる人材の供給
- ・ 幅広く社会のさまざまな教育現場で活躍できる人材を育成
- ・ 初等・中等教育に係る情報発信の基地となる
- ・ 高知県内の教育機関との連携協力による地域の教育活動支援
- ・ 学生の地域社会への自主的貢献活動の支援育成

(4) 国際通用性の育成

- ・ 国際交流協定締結やプログラムに基づく積極的な教育交流

1-2 平成 30 年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

(1) 実践的指導力を持った教員の養成

- ・ 附属学校教育センターと連携した「4 年一貫した実習系授業」の実施
- ・ 教職実践演習および教材開発演習を実施し、実践的指導力を養う

(2) 教員に必要な学力と応用力の育成

- ・ 内部質保証委員会の設置
- ・ T A の活用を促進した学生の理解度の向上

(3) 地域に根ざした教育の推進

- ・ 教育ボランティア活動の推進
- ・ 附属校園を活用した教員養成の充実

(4) 国際通用性の育成

- ・ 小学校英語に対応したカリキュラムの検討
- ・ 協定校との国際交流の推進

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 教育組織改革に対応した学部組織の見直しを図る	教育組織改革に対応した学部組織の運営をモニタリングするために運営委員会を組織し、組織改革についての議論を行った。 従来の教育実習は教育学部附属教育実践総合センターが中心となっていたが、同センターが教職大学院附属学校教育研究センターに組織改編されたので、平成 30 年度の教育実習は教育実習系委員会を中心に運営することとした。それにともなって、教育実習系授業の見直しを行うために教育実習系授業見直しワーキングを組織した。 平成 33 年度入試改革に向けて昨年度組織した部会を本年度も継続した。
(2) F D の活用により，教員の意識向上を図る	教育に関する F D を 4 回開催し、教職員の教育に対する啓発に努めた。

F D の取組状況

平成 30 年度には、以下の F D を行った。 「欠席の多い学生・成績不振学生との面談における留意点」（5 月 16 日 講師：坂本智香 学生総合支援センター修学支援ユニット長（特任講師）） 「育児と介護制度の説明会」（6 月 13 日 講師：小島優子 安全・安心機構 男女共同参画推進室支援ステーション長（准教授）） 「情報セキュリティについて」（1 月 9 日 講師：山中学術情報課長） 「高知県公立学校教員採用について」（2 月 13 日 講師：高知県教育委員会事務局 教職員・福利課）

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 教職大学院附属学校教育センターと連携した「4 年一貫した実習系授業」を実施する	従来の教育実習は教育学部附属教育実践総合センターが中心となっていたが、同センターが教職大学院附属学校教育研究センターに組織改編されたので、平成 30 年度の教育実習は教育実習系委員会を中心に運営した。 組織改編にともなう生じた課題については、平成 30 年 6 月に、教育実習系委員会業務についての協議を開催し、解決した。 また、教育実習系授業の見直しを行うために教育実習系授業見直しワーキングを組織した。教育実習の実施時期に関するアンケート調査を行った。
(2) 教職実践演習および教材開発演習を実施し，実践的指導力を養う	教育実習の振り返りを行う「教材開発演習」を、教職専門教員と教科専門教員の連携

	により実施した。その結果、学生の実習における学びの見える化が実現した。教職専門教員と教科専門教員の協働もさらに進んだ。 教育学部学校教育教員養成課程以外の学生が履修する教職実践演習を、高知県教育センター指導主事等の協力を得ながら実施し、学生たちの実践的指導力を養うことに貢献した。
(3) 内部質保証委員会を設置する	教育学部内に、内部質保証委員会を設置し、平成 30 年度第 2 学期の成績評価分布一覧表等に基づき、成績分析を行い、7 月の学士課程運営委員会において報告を行った。
(4) TA の活用を促進し、学生の理解度を高める	TA ならびに SA の活用を促進し、TA 11 名ならびに SA 1 名が TA として授業の理解を助ける役割を果たした。TA・SA アンケートからは、学生が教員になるための有意義な機会が与えられたと考えていることがうかがえる。
(5) 教育ボランティア活動を推進する	高知市教育委員会と連携して学生を 68 名高知市内の学校等へ学習ボランティア等で派遣した。国立室戸青少年自然の家ボランティアリーダーなど正課外活動における教育ボランティア活動を支援した。
(6) 附属校園を活用した教員養成の充実を図る	附属校園において、「実践に学ぶ指導法」という講義を行い、学生は附属学校の教員から実践的な学習指導案の書き方を学び、実践力を養った。 11 月に附属中学校で「新学習指導要領理解のための学習観－社会構成主義学習論を中心に－」という公開研究会が開かれ、教育学部生が参加し、新学習指導要領の本質を学習した。 1 月に附属校園と大学とをテレビ会議システムで中継し、公開授業研究会を行った。学生は附属校園の授業およびその後の検討会に参加し、授業研究についての知識を獲得した。 3 月に教育学部が主体となって「教員養成改革の方向性」というシンポジウムを開催し、附属学校教員がシンポジストとして参加し、80 名を超える学生が参加した。
(7) 小学校英語に対応したカリキュラムを検討する	5 月に国際教育講演会「英語教育改革の動向について（小・中・高＋大学入試）」（講師：文部科学省初等中等教育局国際教育課小幡泰弘）を開催し、教育学部生 130 名、高知県教育委員会から 10 名が参加した。 文部科学省の委託事業「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実

	施」に採択され、のべ 202 名の参加があった。 学長裁量経費「英語教育推進のための高知大学版 Can-Do リストの開発」に採用された。
(8) 協定校との国際交流を推進する	現在、教育学部が申請の主たる部局となっている協力校が 16 校、教育学部が共同申請部局となっている協力校が 16 校ある。このうち 4 校について更新を行った。

1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
(1) 学生支援委員会を中心に教職キャリア形成支援を充実させる	学生支援委員会を中心に、教員採用試験に向けてのガイダンスおよび模擬面接・模擬授業指導等を行っている。	学校教育教員養成課程の卒業生は、実質就職率（就職者÷就職希望者）が 99.25 %で、就職未定者は 1 名である。就職者のうち、教員就職者は 97 名で、教職以外の公務員・企業等への就職者が 36 名である。昨年度と比べて、教員就職者が 29 名増加し、教職以外就職者は 15 名増加した（就職室資料：令和元年 5 月 1 日現在）。この結果、教員就職率（教員就職者÷卒業生）は 69 %で、昨年度よりも 4 ポイント程度増加した。また、正規教員採用者数は 57 名で、昨年度より 3 名増加した。教員就職率は昨年度よりも若干増加し、正規教員採用者数も、前年度を超える、高い数値を達成した。
(2) 後援会や同窓会、教育委員会と連携、協力して学生支援を強化する	学生支援委員会および同窓会、後援会の連携を強め、また、高知県教育委員会や元校長や現職教員の協力を得て、教職キャリア支援の内容と方法をより効果的なものに改善した。	学部の教員就職者は、正規教員 57 名、臨時教員 40 名で、計 97 名であった。昨年より 20 名増加した。また、高知県公立学校教員採用候補者の正規就職者数は 30 名で、昨年度の 26 名を大きく上回った。ここ 5 年間では、特に小学校教員採用試験の合格者数が増加傾向にある。

【参考】卒業率／修了率、就職率

卒業／修了年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
卒業率／修了率	91.5%	91.5%	92.9%
就職率	96.7%	100.0%	99.25%

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）

※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

教育学部構成員が教育活動に従事したエフォートは 37%であり、目標である 30%を超えている。過去 2 年間を見てもほぼ同様のエフォート数であり、教育に十分な時間を割いている。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 教育実習の振り返りを行う「教材開発演習」を、教職専門教員と教科専門教員の連携により実施した。その結果、学生の教育実習における学びの見える化が実現した。教職専門教員と教科専門教員の協働もさらに進んだ。
- (2) 学校教育教員養成課程の卒業生は、実質就職率（就職者÷就職希望者）が 99.25 %で、就職未定者は 1 名である。就職者のうち、教員就職者は 97 名で、教職以外の公務員・企業等への就職者が 36 名である。昨年度と比べて、教員就職者が 29 名増加し、教職以外就職者は 15 名増加した。この結果、教員就職率（教員就職者÷卒業生）は 69 %で、昨年度よりも 4 ポイント程度増加した。また、正規教員採用者数は 57 名で、昨年度より 3 名増加した。教員就職率は昨年度よりも若干増加し、正規教員採用者数も、前年度を超える、高い数値を達成した。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

高知県下唯一の教員養成機関として、蓄積した専門知識を生かし、地域の教育・文化の充実と発展に寄与する。

- (1) 人材育成および研究を通じた地元教育界への貢献
- (2) 教員の資質向上のための研修機会を提供する
- (3) 児童・生徒または保護者・教師に対して教育相談・発達相談活動を行なう
- (4) 地域社会・学校の求めに応じて教育知識を普及するために講演会活動を行なう
- (5) 教育行政機関等と連携協力すると共に、各種委員会・審議会活動に参加し、教育行政等の発展に寄与する

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 学部と教育委員会との組織連携をより密接に図り、養成と採用の一体化を目指す
- (2) 教員の資質向上のための組織的な研修講座を開くとともに、地域社会・学校への講演会活動、研究会活動を推進する
- (3) 教育相談・発達相談活動、スクールカウンセラー、心理・教育相談活動、教師へのコンサルテーションを積極的に行う
- (4) 教育行政機関等での各種委員会・審議会活動に積極的に寄与する
- (5) 附属校園を中心とした研修を推進する

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) 高知県教育センターとの連携事業を推進する	高知大学教育学部附属教育実践総合センターを、高知大学大学院教育実践高度化専攻附属学校教育研究センターへと改組し、教育学専攻長が附属学校教育研究センター運営委員会の委員となり、連携事業を推進した。	高知県教育センターと合同で教育羅針盤を開催した。
(2) 高知 C S T プログラムを実施する	高知 C S T プログラムを展開し、教育委員会と連携して高知県における理数系教員の育成を実施した。	今年度の養成実績は 14 名（うち修了者 6 名）であった。
(3) 附属学校教育研究センターを中心に研修、講習を開設する	教育学専攻長が附属学校教育研究センター運営委員会の委員となり、研修事業を推進した。	道徳研修講座、学校組織マネジメント、教育力向上などの 24 件以上の研修を県内教員に対して実施し

		た。 高知市教育委員会と連携して学生を 68 名高知市内の学校等へ学習ボランティア等で派遣した。
(4) 免許更新講習，認定講習を実施し教員研修に応える	必修領域・選択必修領域専門部会および選択領域専門部会を開催し、免許更新講習、認定講習を実施し教員研修を企画実施した。	教員免許更新講習は 50 講座を開設し、866 名の受講者があった。 発達障害教育の認定講習を実施し、のべ 603 名以上の受講者があった。 「小学校外国語教科化に対応した外部人材活用促進等のための講習」を実施し、のべ 202 名の受講者があった。
(5) 附属校園の研修を充実し，地域の拠点となる	高知大学附属学校園拠点機能推進委員会を開催して、附属校園の研究及び研修を充実した。	高知大学附属学校園拠点機能推進委員会において附属学校園の研究について高知県教育委員会と意見交換を行い、高知県の教育課題に対応した附属学校園の研究の方向付けを行った。

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 高知大学附属学校園拠点機能推進委員会において附属学校園の研究について高知県教育委員会と意見交換を行い、高知県の教育課題に対応した附属学校園の研究の方向付けを行った。
- (2) 「小学校外国語教科化に対応した外部人材活用促進等のための講習」を実施し、のべ 222 名の受講者があった。

自己評価報告書 (平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：理工学部

組織長（部局の長）：学部長

組織評価の責任者名：鈴木 知彦

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	43	3	1	0
准教授	30	0	4	1
講師	15	0	1	0
助教	6	0	1	0
合計	94	3	7	1

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

高知大学は、幅広い教養と高度で実践的な専門能力を身に付け、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材を育成することを目標としている。その中でも「環・人共生」の精神に立って地域が直面する諸課題を自ら探求し、解決策を提案できる人材の養成に重点を置いている。

以上の全学的方針に沿って、理工学部は、総合的な教養及び理学や理工学に関する専門的知識と、理工学的な視点を有しグローバル化する社会の中で自らが課題を発見しそれを解決していける能力を身に付けさせ、地域社会や国際社会において、地域イノベーションの創出と持続可能な社会づくりに貢献できる人材を育成する。

1-2 平成 30 年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

以下に、理工学部 5 学科の教育活動の目的を記す。

(1) 数学物理学科

数学分野と物理学分野の各専門分野に関する知識を学ぶことで自然科学の基礎となる理論を理解し、さらに論理的思考力や問題解決能力を強固に身に付け、それらを用いることにより、基礎理学の進展と応用を目指し、社会における様々な理系分野で独創性を発揮して活躍できる人材を育成する。

(2) 情報科学科

情報科学分野に関連の深い数学や物理学の学習を通して論理的思考力を身に付けさせ、さらに、計算システム科学、ソフトウェア科学、数理情報科学の各分野での教育研究を通じて、情報科学の基礎から応用までソフトウェアとハードウェアの両面にわたり高度情報化社会で幅広く活躍できる研究者や技術者を育成する。

(3) 生物科学科

分子・細胞から生態系までの様々なレベルにおける生物学の知識に加え、進化の歴史も踏まえた幅広い総合的な観点からの生物科学の知識を有し、野外調査や実験手法の基礎も身に付け、国内外の様々な地域に根ざした環境教育や生物多様性や自然環境の保全に資する人材、あるいはバイオ・食品関連産業などを担える人材を育成する。

(4) 化学生命理工学科

理学的思考と工学的思考をシームレスに連携させた教育研究を通して、化学と生命科学に関する専門知識をもとに、新しい物質材料の創製、機能物質の開発やグリーンケミストリー、ライフサイエンス及びバイオテクノロジー等の様々な課題に対応し、社会の要請に柔軟かつ創造的に対応でき、豊かな人間性や崇高な倫理観を併せ持ち、国際的にも活躍できる人材を育成する。

(5) 地球環境防災学科

地球構成要素の特性、自然現象の発生機構、自然災害の進行準備過程、災害に対する生命財産と構造物の保全策などの教育を行い、総合的な防災力を兼ね具え、持続可能な自然共生型社会の構築・発展に貢献できる人材を育成する。

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）
理工学部は教育実施体制を下記のように整備する。 ① 理工学部（総定員 240 名）に 5 学科（数学物理学科（学生定員 55 名）、情報科学科（学生定員 30 名）、生物科学科（学生定員 45 名）、化学生命理工学科（学生定員 70 名）、地球環境防災学科（学生定員 40 名））を置く。数学物理学科には、数学コースと物理科学コースの 2 コースを置く。 ② 各学科は、AC 期間中は以下の教員数で教育にあたる：数学物理学科（15 名）、情報科学科（10 名）、生物科学科（15 名）、化学生命理工学科（20 名）、地球環境防災学科（18 名）。 ③ 専門科目においては、数学物理学科及び生物科学科は基礎理学に重点を置き、情報科学科、化学生命理工学科、地球環境防災学科は基礎理学と工学の両輪を学ぶ教育課程を提供する。また、理工学マインドの育成のために、学部生全員に、理工系数学、科学者技術者倫理、リスクマネジメント、キャリアデザイン等の必修科目を課す。 理工学部は、教育改善に取り組む体制とその役割を以下のように定める。 ① 理工学部運営会議（役割：改革改善の方向付け） ② 理工学部学科長・施設長会議（役割：学科間の意見調整、及び教育改善の議論） ③ 理工学部学務委員会（役割：教育プログラム作成、各種 FD 活動の企画実施）	① 理工学部 2 期生として、数学物理学科 57 名（学生定員 55 名）、情報科学科 33 名（定員 30 名）、生物科学科 45 名（定員 45 名）、化学生命理工学科 74 名（定員 70 名）、地球環境防災学科 40 名（定員 40 名）の入学者があり、合計は 243 名であった（超過率は 1.3 %）。入試の実質競争倍率は 2.68 倍であり（全ての入試形態の平均）前年度（5.29 倍）よりも低下した。 ② 数学物理学科（15 名）、情報科学科（10 名）、生物科学科（15 名）、化学生命理工学科（20 名）、地球環境防災学科（18 名）、合計 78 名の教員で理工学部の教育にあたった。 ③ 予定通り、数学物理学科及び生物科学科は基礎理学に重点を置き、情報科学科、化学生命理工学科、地球環境防災学科は基礎理学と工学の両輪を学ぶ教育課程を提供した。学部生全員に、理工系数学、科学者技術者倫理、リスクマネジメント、キャリアデザイン等の必修科目を実施した。 ① 理工学部運営会議を 10 回開催し、改革改善の方向付け及び情報共有を行った。 ② 理工学部学科長・施設長会議を 10 回開催し、学科間の意見調整、及び教育改善の議論を行った。 ③ 理工学部学務委員会を 11 回開催し、教育プログラムのチェック、各種 FD 活動の企画実施を行った。

FD の取組状況

理工学部は、以下の 9 件の FD を理工学部教授会として開催した（理学専攻／応用自然科学専攻と共催）。

【理工学部FD】									
日時	場所	FD	講演者	所属(コース等)	主催部署	参加人数			
H30.5.16	理工学部2号館6F第1会議室	「欠席の多い学生・成績不振学生との面談における留意点」	岩崎百三	学生総合支援センター	理工学部	67	第13回理工学部教授会		H30年5月16日
H30.6.13	理工学部2号館6F第1会議室	理工学部への期待	森本辰之助	高知県立高知国際中学校・高等学校校長	理工学部	62	第14回理工学部教授会		H30年6月13日
H30.7.11	理工学部2号館6F第1会議室	平成28年度教育奨励賞受賞者FD講演「基礎ゼミナール(物理科学)の実践報告と学問基礎論への発展」	島内理直	理工学部物理科学コース	理工学部	58	第15回理工学部教授会		H30年7月11日
H30.7.11	理工学部2号館6F第1会議室	育児と介護制度の説明会	小島慶子	男女共同参画推進室	理工学部	58	第15回理工学部教授会		H30年7月11日
H30.9.12	理工学部2号館6F第1会議室	高知県の新たな産業の創出	右澤功	高知県立工分働部参事兼産業創造課長	理工学部	56	第16回理工学部教授会		H30年9月12日
H30.10.10	理工学部2号館6F第1会議室	「土佐沖メタンハイドレート実用・商品化」	小川重弘	株式会社エーエルホールディングス代表取締役	理工学部	59	第17回理工学部教授会		H30年10月10日
H30.11.13	理工学部2号館6F第1会議室	高知の製紙産業の現状と課題	森澤正博	高知県製紙工業会	理工学部	52	第18回理工学部教授会		H30年11月13日
H30.12.12	理工学部2号館6F第1会議室	授業実践報告(高分子化学)～サブリッセンを利用した学習～	波多野悦信	化学生命理工学科	理工学部	60	第19回理工学部教授会		H30年12月12日
H31.1.9	理工学部2号館6F第1会議室	平成30年度メンタルヘルス研修会「精神疾患の把握」	井上 颯	保健管理センター	理工学部	62	第20回理工学部教授会		H31年1月9日

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画(前年度に作成したものを記載)	2 取組状況(左記に対応する取組を記載)
学部共通の教育に関する内容 ① イノベーションの創出に関わる、あるいはそれに強い関心を持ち、理工学の視点から防災も含めたリスク管理に関する基礎知識を身に付けた人材を育成するために、理工学の基礎となる「数学概論」に加え、学部共通科目として、「理工学数学」、「科学者・技術者倫理」、「防災理工学概論」、「リスクマネジメント」、「理工学研究プロポーザル」を配置する(必修)。 ② 企業経営者等から働くことの意義を学ぶ「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」を選択必修科目にするとともに、実践的な地域密着型企业研究やインターンシップに取り組む「実践キャリアデザイン」を配置する。 ③ グローバル社会への対応として、「英会話」(共通教育:1年次)、ネイティブスピーカーによる「科学英語」(2年次)、「理工学英語ゼミナールⅠ」(3年次)、「理工学英語ゼミナールⅡ」(4年次)を体系的に学ばせる(必修)。 ④ GPAによる成績評価の確認を行うとともに、アドバイザー教員による履修指導(個人面談)を実施することで学習到達度を把握する。 ⑤ eポートフォリオを用いて学生の学習	① 初年次学生に対して、理工学の基礎となる「数学概論」に加え、学部共通科目の「理工学数学」、「科学者・技術者倫理」(いずれも必修)を開講した。二年次生に対しては、「防災理工学概論」、「リスクマネジメント」を開講した(必修)。 ② 技術系講師陣による「キャリアデザインⅠ」、経営/地域/環境系講師陣による「キャリアデザインⅡ」(選択必修)を開講した。それぞれ、103名、51名が受講した。授業の感想、今後の進め方等を講師陣と議論する「意見交換会」を全講義終了後に実施し、今後の運営に活かした。 ③ 二年次生に対して、ネイティブスピーカーによる「科学英語」(必修)を開講し、それぞれの専門分野に近い話題を材料にした内容を学ぶことにより、実践的な英語力を身につけさせた。 ④ 年に2回行うアドバイザー教員による履修指導(個人面談)の際に、GPAによる成績評価と学習到達度の確認を行った。 ⑤ 理工学部1,2年生に対する年2回の面談

の質を保証し、実践的学修と理論的学修の統合を図る。 ⑥ 教員が理工学的視点を持つための FD 等を充実する（授業とリンクさせた教員向けの F D の実施）。 ⑦ 地域社会の有識者の意見を学部運営に反映するため、「理工学部運営委員会」を開催する。 各学科に関する教育内容 ① 各学科では、専門分野に関する「学科基礎科目」、「学科専攻科目」を開設する。 ② 「学科基礎科目」の中で、学士（理学）を授与する「数学物理学科」、「生物科学科」では「理学情報処理演習」を、学士（理工学）を授与する「情報科学科」、「化学生命理工学科」、「地球環境防災学科」では、「理工学情報処理演習」を必修科目として指定する。また、学士（理工学）を授与する学科においては「物理学概論」を必修科目として学ぶことで、工学系科目を履修するに当たって必要とされる物理学の基礎的知識を身につける。	において、e ポートフォリオへの活用を説明し、入力を促した。 ⑥ 教員の理工学的視点の醸成のための FD を 4 件実施した（6 月 13 日、9 月 12 日、10 月 10 日、11 月 13 日）。理工学部教員の参加者数は、それぞれ、62 名、56 名、59 名、52 名であった。 ⑦ 地域の有識者 6 名および理工学部教員 5 名から構成される「理工学部運営委員会」を 3 月 7 日（16 時から 18 時）に開催し、今後の理工学部の取り組みに対する意見を伺った。前年度に外部委員から指摘のあった広報活動の強化については、受験倍率が低下した学科が、四国内の全ての高等学校を訪問する取り組みを行ったことなどを報告した。 ① 各学科で、専門分野に関する「学科基礎科目」、「学科専攻科目」を開設した。 ② 「学科基礎科目」の中で、学士（理工学）を授与する学科においては「物理学概論」を必修科目として指定し、工学系科目を履修するに当たって必要とされる物理学の基礎的知識を身につけさせている（1 年次から履修開始）。また、学士（理学）を授与する学科では「理学情報処理演習」を、学士（理工学）を授与する学科では、「理工学情報処理演習」を必修科目とした（2 年次履修開始）。
--	---

1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
総合的な教養及び理学や理工学に関する専門的知識のみならず、理工学的な視点を有しグローバル	理工学部の取り組み ① 理工学部の各学科は 4 月のオリエンテーションにおいて、理工学部教育課程、及び教員免許取得に関する履修方法を徹底し	理工学部履修案内（平成 29 年度入学生対象）

化する社会の中で自らが課題を発見しそれを解決していける能力を身に付けさせる。これにより、地域イノベーションの創出と持続可能な社会づくりに貢献できる理工系人材を育成できる。	て指導した。 ② 理工学部各教員は、設置申請書に記載した通りの授業を実施した。また、授業ごとの成績評価の方法はシラバスに明記し、受講生に周知することで、明確かつ厳格な成績評価を行った（成績分布はeポートフォリオ上で公開）。成績分布が適切でない授業については、担当教員にその理由書を提出させた。また、成績評価に対する異議申立て制度を運用した。 ③ 理工学部1年生の成績優秀者（GPA 3.0以上）は20名、2年生は18名であり、昨年度と同程度であった。これらの数値は理学部時代よりも低い、理工学部各学科での成績評価がより厳格になったためと思われる。 理学部の取り組み ① 理学部生において、過去4年間（平成27-30年度）の標準修業年限（4年）を超えて在籍している学生数（留年者数）は、80名、76名、68名、57名と順調に減少した。平成22-24年度には100名を超えていたことを考えると、留年生は確実に減少している。 ② 理学部生において、平成28-30年度の3年間の休学者数は、44名、38名、41名とほぼ一定である。休学者が最も多い学年は4年次であり、休学理由としては、「経済的理由」「進路再考」が多かった。 ③ 理学部生において、平成27-30年度の4年間の退学者数は、31名、28名、21名、34名であった。 ④ 理学部生は教員希望者が多いが、平成30年度は、正規教員として10名、臨時教員として20名が教職に就いた。 ⑤ 理学部では平成20年度から、教育コースごとに学士力確認試験により4年間の学修成果の確認を行い、卒業生に学士力が身につけていることを保証して社会に送り出している。学士力は以下の4項目に分類し、卒業研究での取り組みを含んで、口頭試問や筆記試験により評価を行っている：1. プレゼンテーション能力、2. 課題探求能力（課題発見能力・課題解決能力）、3. 理学士としての基礎能力（数学力、科学英語理解力、情報スキル能力）、4. 専門分野基礎知識。すべての項目で60点以上を合格とし、クリアできるまで再試験を行っている。多くの学生は4年間の学習を復習してから受験しているの	第10回理工学部入学および卒業に関する委員会（資料） 平成30年度高知大学学生統計要覧
--	--	---

	で、基礎知識を再確認する意義は大きい。 平成 30 年度卒業生 264 名は、全員、学士力確認試験に合格した。 ⑥ 標準修業年限内での卒業率は年々上昇し、平成 30 年度 3 月卒は 91.4%に達している (H27:79%, H28:82.9 %, H29:83.4 %)。 ⑦ 地域志向科目として、1 学期に、理工学部で 4 科目 (防災理工学概論, 地震地質学, 野外調査法基礎, 動物分類学), 理学部で 5 科目 (ベンチャービジネス論 IV, 専門情報処理演習 (化学), 専門情報処理演習 (応用化学), 野外巡検 I, 資源鉱物学) を開講し、2 学期には、理工学部 5 科目 (キャリアデザイン I, キャリアデザイン II, 植物分類学, 生態学, 構造地質学), 理学部 5 科目 (基礎ゼミナール (化学), 野外調査実習, 基礎ゼミナール (応用化学), ベンチャービジネス論 I, ベンチャービジネス論 II) を開講した。 ⑧ 平成 30 年度には、17 科目の専門講義科目において第 5 週/15 週アンケートを実施し、授業改善に努めた。 理学部生の受賞状況 ① 理学部の学生 4 名が、優秀な卒業論文に対して「理学部長賞」を受賞した。 ② 2018 年度 JSiSE 学生研究発表会で、理学部応用理学科情報科学コースの河邊倫さんが「優秀学生賞」を受賞した。 理学部学生による評価 10 年以上継続して行っている卒業予定者および卒業後 3 年目のアンケートの集計結果を Web 上で公表した (集計と分析の済んだ平成 29 年度分まで)。「総合的に考えて高知大学理学部で学んでよかったと思うか」との問いに対しては、95%以上の学生が学んでよかったと回答した。アンケートでは、「大学生活で満足できたものとその理由」、「満足できなかった授業とその理由」、「理学部の標準履修モデルについて」、「授業の難易度や実習実験等について」、「成績評価」、「アドバイザー教員の指導・支援」、「高知大学の就職支援活動」などを問うている。詳細については教育コースごとに、理工学部 HP に掲載してある。 理学部生の就職進学状況	理工学部 HP (http://science.c.c.kochi-u.ac.jp/info/dtl.php?hdnKey=751)
--	---	--

	① 平成 30 年度の理学部卒業生の就職率（就職希望者に対する就職者の割合）は前年度より若干低い 94.4 %であった。卒業生 256 名のうち、就職希望者は 162 名である。県外への就職者数は 117 名、県内への就職者は 36 名（22 %）であった。 ② 進学者を除く卒業生に占める実就職者の割合は 87.4 %であり、昨年度より約 4 %低下した。 ③ 産業別にみると、「公務員・教員」、「製造業」、「情報通信業」、「金融・保険業」が上位を占め、この傾向は昨年までと大きく変わらない。公務員就職者は 29 名（29 年度 28 名）、教員就職者は 27 名（29 年度は 30 名）であり、昨年度と同程度であった。卒業生に対する公務員及び教員就職者の割合は 22 %である。 ④ 「就職未定者」または「就職を希望しないもの」に分類される学生は 22 名（29 年度は 16 名）おり、そのうち 10 名（29 年度は 7 名）は公務員または教員の再受験を目指している。両者ともその数は昨年度より増加した。 ⑤ 進学率（進学者/卒業生）は 31.6 %であり（進学者数 81 名）、29 年度（27.7 %）より増加した。内部への進学者は 53 名であり、34 名が外部へ進学している。外部進学者の割合は 35 %に達し、今後、専攻内で魅力ある大学院教育を早急に検討する必要がある。 ⑥ 教員免許状の取得者数は、中学校数学／理科 43 名、高等学校数学／理科 74 名（高等学校情報 1 名を含む）であり、免許総数で 117 件、免許取得学生実数で 74 名（卒業生の 28 %）と昨年度より 5 %程度減少した。 理学部生への就職支援 ① ベンチャービジネス論 IV を平成 30 年 5 月下旬から 10 月上旬にかけて開講した。学外での実習や陶芸の体験などを通して地域の活性化を考え、新たな価値観でベンチャービジネスを考える内容に取り組んだ（受講生は 4 名）。 ② オープンキャンパスにて、高校生とその保護者に理学部の就職状況や就職支援について説明と個別面談を行った。 ② 平成 30 年 9 月 16 日に第 4 回理工学部／理学部保護者会を開催し、学部が取り組む就職支援について説明を行い、その	
--	--	--

	後、個別相談会を開催した。 ③ 平成 30 年 11/18～12/8 に企業人等の学外講師 16 名による「ベンチャービジネス論 I」及び「ベンチャービジネス論 II」を開講した。理学部生の履修登録者は合計 89 名であった。 ④ ベンチャービジネス論担当の学外講師と教員との意見交換会を平成 30 年 12 月 20 日に実施した。講師 7 名に出席していただき、今年度の実施内容及びアンケート結果に基づく意見交換を行った。 ⑤ 各教育コースの就職担当を通じて、全学実施の企業就職ガイダンス、インターシップガイダンス、就職模擬試験、就活直前対策講座、面接対策実践、業界研究セミナー、公務員就職ガイダンス・セミナー、教員就職ガイダンス・セミナーなどへの参加を学生に呼びかけた。 ⑥ 理工学部就職委員長は、高知県産業創造課からの依頼により高知へ進出を検討している企業との関係作りのための面談、教員採用試験の際に大学推薦を希望する学生との面談、マイナビとの打ち合わせ、企業の採用担当者との面談を行った。	
--	--	--

【参考】卒業率／修了率、就職率

卒業年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
卒業率／修了率 (%)	82.9	83.4	91.4
就職率 (%)	94.5	96.2	94.4

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）

※就職率＝就職者数÷就職希望者数

※数値は理学部のもの

1-2-2-4 教育環境の状況

理工学部を構成する教員の自己評価集計結果から、教育活動にエフォートの 37%が割り当てられ（前年度も 37%）、総講義時間も前年とほぼ同様の、共通教育 935 時間、専門教育 10600 時間であった（一人当たりの平均で、それぞれ 10 時間、113 時間）。

教員は、教育活動に 30%以上のエフォートを割り振って活動していることや実際の講義時間数から、教育活動を実施する理工学部の組織体制は適切であると判断される。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 学士力確認試験の実施による卒業生の学士力の担保（理学部）。学士力は以下の 4 項目により評価：1. プレゼンテーション能力、2. 課題探求能力（課題発見能力・課題解決能力）、3. 理学士としての基礎能力（数学力、科学英語理解力、情報スキル能力）、4. 専門分野基礎知識。すべての項目で 60 点以上を合格とし、クリアできるまで再試験を行

った。これにより、卒業生の学士力が担保されている。これにより、標準修業年限内での卒業率は年々上昇し、平成 30 年度は 91.4 %に達している (H27:79.0 %, H28:82.9 %, H29: 83.4 %)。

(2) キャリア教育の充実 : キャリアデザイン I, II (旧ベンチャービジネス論 I, II) 及び理学部生向けベンチャービジネス論 IV (野外実践形式) を開講した。

(3) 地域社会が期待する理工学部のある方を知る目的から、地域社会で活躍されている企業人等を講師に迎え、教員向け FD 講演会 を年 4 回開催している。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを，理工学部教員は常に自覚して行動する。
- (2) 理工学部の教育研究活動を通して育成した人材，深い学識と技術，将来的課題を見抜く視座を社会に還元し，地域・国際社会に広く貢献する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 理工学部の教育を通じて，地域・社会のニーズにあった人材を育成する。
- (2) 理工系学科（情報科学科，化学生命理工学科，地球環境防災学科）や理工学部附属「水熱化学実験所」「地震観測所」を核として，要請に応じて企業等に知識技術を提供する。
- (3) 高大連携協定に基づき，出張授業や体験入学・体験実験等を実施し，高等学校の数学・理科教育を支援する。
- (4) 国際・地域連携センターと協力して市民の啓蒙活動を促進する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応，評価も含む），資料名も記述すること）
(1) オープンキャンパス等での理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻の広報と，地元の高校生の受入の促進	オープンキャンパスでは，午前中に理工学部 5 学科の学科紹介及び入試概要の説明に引き続いて，学生，大学院生による学科（コース）の教育や大学生活の紹介を行った。午後は，学科別企画として，講義や研究紹介，研究室訪問などを行った。参加者数は昨年度より 150 人ほど多いおよそ 350 人であった。 理工学部／理学専攻の広報活動として，平成 30 年度は県内外の高校等を中心に，昨年度とほぼ同数の 10 件の進学ガイダンス等を行った。 平成 30 年度の出前授業として，昨年度とほぼ同数の 11 件の講義を県内外の高校に対して行った。	左の「取組状況」に記載のとおり
(2) 「高知大学と高知県教育委員会の連携事業に関する	7 月 14, 15, 21, 22, 23 日の延べ 5 日間「自然科学概論」(主管校 高知西高校)	左の「取組状況」に記載のとおり

協定」に基づいた、高大連携事業「自然科学概論」「高校生のためのおもしろ科学講座」の推進	を実施した。テーマは、「DNA フィンガープリント法による科学検査体験」、及び「交流信号の物理学～LCR 共振と整流平滑回路～」である。参加者は、県内 4 校からの 21 名であった（昨年は、5 校 22 名）。最も参加者が多かった岡豊高校からは 10 名が参加した。 7 月 29、8 月 5、7、9、18、19 日の延べ 6 日間、「高校生のためのおもしろ科学講座」（主管校 高知小津高校）を実施した。テーマは、「次世代 3D 映像技術」、「パズルで体験する情報の数理」、「使いやすさとは何か?」、「ニューラルネット で人工知能」、「ノーベル賞の技術を体験しよう 1：ペプチド固相合成、2：ペプチドの質量分析」、「地球の環境と災害への備え」、「地すべり・土砂災害の判別方法とプレート運動や地球環境変動の地層観察」と多様である。参加者は、県内 6 校からのべ 31 名であった（昨年は、6 校 38 名）。本年度は、台風のため初日のスケジュールが全て中止となった。	
(3) 理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻教員の学外活動（各種審議会委員、講演会講師、出前授業講師）の支援	理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻教員の学外活動（各種審議会委員、講演会講師、出前授業講師、進学ガイダンスへの参加）のインセンティブとして、担当者に対して相応な評価を行った。 ① 理工学部の米村教授が、科研費の助成を得て 8 月 6 日に「ひらめき☆ときめきサイエンスーようこそ大学の研究室へーKAKENHI：光学異性体の識別に挑戦！ ～目や鼻だけでなく最新装置を使って分子を見分けよう～」（後援 高知県教育委員会）を実施した。対象は、中四国の高校 1-3 年生で定員 15 名、6 年連続の採択、実施となった。この功績により、米村教授は、平成 30 年度に制定された高知大学広報顕彰制度「優秀広報貢献賞」を受賞した。 ② 原教授が、西日本高速道路株式会社四国支社から、災害関連の貢献に対して感謝状が贈られた。 ③ 本田教授は、「はやぶさ 2」プロジェクトに搭載カメラの開発やデータ解析を通して参加した。 ④ 坂本講師が、一般社団法人日本福祉のまちづくり学会 21 回大会において、災害時の搬送計画モデルに関する研究で大会奨励賞を受賞した。 ⑤ 野田教授が、風工学に関する技術開	高知大学 HP インフォメーション等

	発により，平成 29 年度日本風工学会技術開発賞を受賞した。 ⑥ 3 回の「理学部門研究談話会」を公開で開催し，合計 9 名の教員がこれまでの基礎科学，応用科学の研究成果を広く社会にアピールした．研究談話会開催のアナウンスは，高知大学ホームページ及び自然科学系のホームページで周知した．また，公開可能な講演要旨は，理工学部門のホームページで公開した． ⑦ 理工学部教員によるその他の社会貢献活動の集計は以下の通りである． 1. 社会貢献活動の実施状況は，昨年度とほぼ同等であった． 2. 学外における教育活動は延べ 378 時間である． 3. 公開講座を 31 件実施した． 4. 講演，研修などが 81 件あった． 5. 審議会活動などの学外委員会には，153 件の委託があった． 6. 産官学との連携は 92 件であった． 7. メディアによる啓発活動は 1043 件であった． 8. 国際セミナー，シンポジウムは 17 件であった． 9. 大学（学部）/学術組織との交流等が 22 回あった． 10. 在外研究が 5 回あった． 11. 海外姉妹校との交流は 14 回あった． 12. 留学生，研究者の受け入れは 15 人であった． 13. 技術指導が 6 件あった． 14. 国際委員会活動が 5 件あった．	
(4) 理工系学科（情報科学科，化学生命理工学科，地球環境防災学科），対応する専攻，及び理工学部附属施設を中心とする共同研究受入増加	理工系学科や学部附属施設を中心として共同研究受入の増加を目指した結果，産学官連携が昨年度の 88 件から 92 件に微増した．	左の「取組状況」に記載のとおり
(5) 「キャリアデザイン」の講師懇談会等を通じての，県内企業人との連携強化	キャリアデザイン担当の学外講師と教員との意見交換会を 12 月 20 日に実施した．外部講師 7 名が参加し，今年度の実施内容及びアンケート結果に基づく意見交換を行った．次年度の実施内容に関する打合せを行うとともに，理工学部／理学専攻への要望についても意見交換した．この取り組みによって，理工学部／理学専攻と県内企業人との連携が一層強化された．	左の「取組状況」に記載のとおり

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| <p>(1)「自然科学概論」「高校生のためのおもしろ科学講座」を実施し，高大連携を継続した．それぞれの講座では，多様なテーマを設定し，高校生が理工学の広い分野において興味を持てるような工夫をした．</p> <p>(2)「キャリアデザイン」の講師懇談会等を通じて，県内企業人との連携を一層強化した．</p> |
|--|

自己評価報告書 (平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：医学部

組織長（部局の長）：学部長

組織評価の責任者名：菅沼 成文

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	45	1	5	0
准教授	33	2	5	0
講師	18	0	9	3
助教	78	8	19	2
合計	174 人	11 人	38 人	5 人

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 豊かな人間性と裾野の広い価値観を有し、自己の人間形成を目指す医師、看護師、医学および看護学研究者を育成する。
- (2) 社会の変化と時代の要請に対応可能な高度の情報収集・分析能力、および自ら課題を設定し、問題を解決する能力を有する医師、看護師、医学および看護学研究者、教育者を養成する。
- (3) 医療人としての使命に徹し、生命の尊厳と医の倫理をわきまえた医師、看護師を育成する。
- (4) 高度の知識、技能を身に付け、地域住民の健康や高度専門医療の発展に貢献できる医師、看護師を育成する。
- (5) 上記の目的を達成するために、学生が勉学や人間形成活動に励めるように環境を整備する。

1-2 平成 30 年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

(医学科)

- (1) 養成する人材像：医療人の基盤となる高い教養と幅広い専門知識を身につけ、これらを横断的に活用して基礎医学・臨床医学および社会医学の研究や課題解決に取り組むことが出来る。臨床現場に出るにあたっては、十分な基本的診療能力を身につけ、医療安全意識し地域に貢献する高い意欲を持ち、チームの一員として活動できる。
- (2) 来るべき新入試制度に向けての入試改革案および新たな受験実施体制の策定を完了する。
- (3) 令和 4 年度（2022 年）の医学教育分野別評価に向けて継続的な検討を続ける。

(看護学科)

- (1) ディプロマ・ポリシーの目標をより高いレベルで達成した「革新力のある」看護職を養成する。
- (2) 看護学教育モデルコアカリキュラムを踏まえ、高知大学ならではの特色ある新カリキュラム策定に向けた取り組みを再スタートする。

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）
<u>(医学科)</u>	<u>(医学科)</u>
(1) 新たにカリキュラム検討委員会を設置し、新カリキュラムの実施および自己点検・評価にあたる。	(1) カリキュラム検討委員会を中心にして検討された新カリキュラムが開始された初年度にあたる。それぞれの新たな科目を中心に学生からの評価も得ながら順調に進んでいる。
(2) IR(Institutional Research)室を中心に、入試、および学部教育のデータを収集・解析し学部教育の充実および最終的な総括評価となる医師国家試験成績の	(2) IR 室は引き続き順調にデータの蓄積を行っており、医師国家試験に関する解析も行われ、卒業試験・共用試験 CBT・国家試験模試および留年歴等について詳細な

改善につなげる。 (3) 臨床教育の充実のため、県の寄附講座「家庭医療学講座」と「災害・救急医療学講座」との協力体制を引き続き維持する。 (4) 成績不振など、何らかの問題を抱える学生の早期発見と対応について、学務委員会、保健管理センター、学生課を中心に、新たなアドバイザー制度の策定などについて検討を継続する。	検討が行われ関係会議で報告された。 (3) 家庭医療学講座を中心に他部門の教員も加わり、地域医療への貢献が強く期待される地域枠学生（主に推薦Ⅱ）への臨床教育を積極的に行っている。「災害・救急医療学講座」については、次年度新たな体制となり、災害関連教育に加えて、医療拠点施設として更なる整備を予定している。 (4) 成績不振など、何らかの問題を抱える学生の早期発見と対応について、学務委員会、保健管理センター、学生課を中心に連携を持って継続的に活動しているが、新たなアドバイザー制度の策定などについての検討には尚時間を要しており、次年度での発足を目指している。
<u>(看護学科)</u> (1) 新入試制度に向けた新しい入試方法を看護学科内入試委員会で検討し、必要な決定を看護学科会議で行う。 (2) アドバイザー教員の配置方式としてキャタピラ方式を継続しつつ、教員の構成に合わせて柔軟に運用する。 (3) 学期毎にアドバイザー教員による個別面談を行う。 (4) 学生の状況と指導内容を把握できるポートフォリオの記録を充実させ、教員間の連携と一貫した指導を推進する。 (5) 附属病院での実習指導の充実、附属病院への就職率向上および現任者教育の充実を図るため、附属病院との連携を強化する。 (6) 学生の実習前の態度・技能評価のた	<u>(看護学科)</u> (1) 新入試制度の英語の評価に関しては全学の評価方法に従うこととした。面接に関しては、現在行っている面接方法は新入試制度の指針を満たしており、踏襲することとした。 (2) 看護学科会議で、アドバイザー教員配置について意見交換を行い、1年から3年でキャタピラ方式を継続することができた。 (3) 学生の状況把握のためにアドバイザー教員による学生との学期毎の個別面談は、1年生 68%、2年生 98%、3年生 85%、4年生 56%ではあり、学年によって実施率がかなり異なる。なお、年1回の面談はほぼ100%できていた。 (4) 全学 e-ポートフォリオ機能については、教員によって活用度にばらつきがみられた。看護実践能力の習熟度を把握するための独自機能のポートフォリオについては、習熟度検討委員会が中心になり1年目の習熟度評価が行われ、学科会議で報告された。 (5) 年1回看護部と看護学科の合同による実習指導検討会を行っている。効果的な実習指導に向けて検討した結果、実習前の実習指導者との打ち合わせが充実し、さらに実習期間中専任の臨地実習指導者による指導が可能な受け入れ病棟が増え、学生の実習指導に対する満足度は上昇傾向にある。 (6) 2019 年の OSCE 実施に向けて、検討委員

め、OSCE の導入にむけた教育体制の準備を行う。 (7) 現行カリキュラムの看護学教育モデルコアカリキュラム包含状況を確認すると共に、特色あるカリキュラム策定に向けて、新カリキュラム検討会をスタートさせる。 <u>(医学科・看護学科共通)</u> (1) 海外協定校との間の留学プログラムに則って学生を派遣する。 (2) 医学教育ワークショップ、各種 FD について、教職員のニーズを確認しながらより多くの参加が得られるような内容で実施する。	会を立ち上げ、看護部とタイアップした OSCE を確立していくために、導入の目的、位置づけ、実施時期、実施内容などの概要について検討を行った。 (7) 看護学科で教育の内部質保証委員会を立ち上げ、カリキュラム改訂スケジュールについて検討を行った。 <u>(医学科・看護学科共通)</u> (1) 例年通り海外協定校には引き続き実習等で学生を派遣した。医学科ではハワイ大学から夏季に交換留学生 3 名を受け入れた（医療管理学）。一方で本学からも 6 年生の実習時期を中心に例年若干名がハワイ大学関連の施設で実習を行って評価を受け本学の実習単位の一部として認定した。 (2) 前年度につづき、台湾大学への派遣時期を臨地実習に影響を及ぼさない 3 月とした。学生たちは現地での実習に専念でき、プログラムもより充実した。
---	---

F D の取組状況

<u>(看護学科)</u> 平成 30 年度より本格的に導入された e ポートフォリオの利用促進を図るため、講習会を開催し、12 名の教員が参加した。 <u>(医学科・看護学科共通)</u> 医学教育ワークショップは、社会人類学の濱 雄亮 講師（東京交通短期大学）を招いて、『文化人類学から見た、医療・病気・患者』をテーマに講演いただき、医学科・看護学科合わせて 38 名が参加した。
--

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載） <u>(医学科)</u>	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） <u>(医学科)</u>
(1) 平成 30 年度入学生から、新カリキュラムを開始する。2 年生以上の旧カリキュラムにおいても、特に参加型臨床実習の充実に向けて内容の改革を行う。 (2) アクティブラーニングにおいては、PBL チュートリアルは更に規模を縮小し、PBL による教育形態が適切と思われる分野のみに限定して実施する。全体としては TBL（チーム基盤型学習）への移行を更に進める。	(1) 当初の予定通り、新入学生から新カリキュラムが開始され、特に低学年からの臨床実習を中心に、順調に進んでいる。また高学年においても参加型臨床実習の充実に取り組んでいる。 (2) 引き続き PBL の縮小から TBL の充実に向けて進行している。新カリキュラムの学生からは PBL コースを統合医学コースに変更して更に改革される予定である。

(3) 先端医療学コース、リサーチコースなど研究室配属の今後の在り方について、全国的な動きも把握しながら自己点検評価委員会で継続的に検討する。 (4) 大学附属病院および県内医療施設での初期研修希望者の増加を目指し、現在家庭医療学講座を中心に行われている地域医療教育を学部全体で積極的にサポートする。また、地域枠学生を中心とする県の奨学金受給学生(SEED)への指導、サポートをWGを中心に更に充実させる。 (5) 教育改善に向けた学生の自主組織であるBRIDGEの活動を継続的に支援する。 (看護学科) (1) 現行カリキュラムの看護学教育モデルコアカリキュラム包含状況を確認し、不足があれば来年度のシラバス作成時に補完する。 (2) eポートフォリオに看護学科の独自機能として追加した看護実践能力自己評価システムを活用して、学生の習得状況を学生の自己評価と教科評価等を組み合わせて把握して行く。 (3) ディプロマ・ポリシーの項目を総合的に評価できるルーブリックを完成する。 (4) 教育の質保証のため、成績評価の妥当性を検討し、各教員に成績評価方法の見直しを促す。 (5) 各授業で導入されているアクティブラーニングに対する学生評価を調査し、より効果的な利用方法を探る。 (6) 附属病院での実習をより充実させるために、学生・教員と現場スタッフとのコミュニケーション向上を図る。	(3) 先端医療学コース、リサーチコースなど研究室配属については、現状通り継続の方針となって実施されている。 (4) 家庭医療学講座を中心に行われている地域医療教育を学部全体で積極的にサポートし、地域枠学生を中心とする県の奨学金受給学生(SEED)への指導、サポートをWGを中心に継続している。 (5) 学生の自主組織であるBRIDGEの活動を継続的に支援した。医学教育学会での発表支援を行い優秀演題賞も受賞した。 (看護学科) (1) 現行カリキュラムの看護学教育モデルコアカリキュラム包含状況を各講座で確認した結果、不足は見られなかった。 (2) 看護実践能力自己評価システムを活用した結果、以下のことが明らかとなった(各評価項目20点満点で、16点以上が望ましいレベル。)。【対課題】に対する能力の項目は、2年生では平均点が約10点であったが、4年生では13点台まで向上していた。【対人・対自己】に対する能力の項目は、9～13点であったが、4年生では12～16点まで向上していた。【統合・働きかけ】に対する能力は4年生のみを対象としているが、卒業前の自己評価での平均点は【1知識の統合と実践への活用】17点、【2看護学の発展】15点、【3国際化】16点であり、多くの学生が最高レベルに達していた。 (3) 全学の10+1の能力評価によって、ディプロマ・ポリシーの到達度の把握が行われた。 (4) 成績の分析結果が看護学科会議で報告され、概ね妥当な評価分布であるが、一部の科目で大きな偏りがあるので、評価基準の見直しをすることが促された。 (5) 学生は、小グループによる議論やグループワークなどを通して、主体的に課題に対して取り組むことができたという感覚を得ていた。また、グループにおける自身の取り組みについて、他者からフィードバックを受けることで、対人コミュニケーションにおける自身の特徴や力、課題を知り、目標を立てることにつながっていた。 (6) 附属病院の実習病棟では専任の実習指導者を置いて、実習指導を行う病棟が昨年
---	--

	度よりも増えたことや、毎日学生カンファレンスの時間を確保するなど、学生、教員と実習指導者間でのコミュニケーションも向上した。
--	--

1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率，就職率など），エビデンス，資料名も記述すること）																			
<u>（医学科）</u> (1) 全国共通の総括評価としての共用試験(CBT および実習前 OSCE) および平成 32 年度から正式実施が予定されている 6 年生での実習後 OSCE の成績向上のため、座学および参加型臨床実習において、より臨床に直結したスキルを身につけさせる。これらの結果として医師国家試験合格率については現状レベルの維持を目指す（総合合格率 90%，新卒合格率 95%を目標とする）。 (2) 卒後の進路については、初期研修医の県内でのマッチング数は維持しつつ、年々減少傾向にある高知大学附属病院のマッチング率の向上を目指す。	<u>（医学科）</u> (1) 共用試験 CBT については、引き続き系統講義およびアクティブラーニング科目の充実を図り、また OSCE についても、4 年生後期の基本的臨床技能実習を行い、いずれも良い結果を得た。 医師国家試験については、例年通り医師養成強化対策チームを中心に、同窓会や後援会の支援も得て、年 3 回の医師国家試験模試費用のサポート、外部講師による講演会と個人面談を行った。また、学生課スタッフやアドバイザーの面接指導、各勉強部屋単位での若手医師からの指導、国家試験会場および宿泊施設での医師同行による健康サポートなども行い、全国平均以上の合格率であった。 (2) マッチングについては、5－6 年を中心に実習の充実や説明会の開催等を実施した。 具体的には、 ○高知県臨床研修連絡協議会の活動への参画 ＊県外臨床研修合同セミナー（e レジ、レジナビ）に高知県下の 8 基幹型臨	<u>（医学科）</u> (1) CBT は昨年と同様に 124 人の受験者全員が本試験で合格し再試験対象者はいなかった。平均点も 80.08 と昨年同様 80%以上を維持し全国平均 (78%) 以上であった。OSCE (実習前) の結果も良好で、全員が合格した。6 年生対象の実習後 OSCE については 113 名が受験し 15 名が再試験となり、最終的に全員が合格した。 第 113 回の医師国家試験の結果としては、新卒 112 名、既卒 10 名の 122 名が受験。122 名中の 111 名が合格し合格率は 91%（第 112 回は 90.6%）と 3 年連続で 90%を超え、全国 80 大学中 40 位（第 112 回は 49 位）の成績であった。国立大学では 43 大学中 19 位で昨年の 25 位より改善した。また新卒については 112 名中の 105 名が合格し合格率は 93.8%（第 112 回は 95.2%）と、全国平均の 92.4%を上回り、全 80 大学中 46 位、43 国立大学中で 27 位であった。 (2) マッチングについては以下の結果あった。 <table><tr><th>年度</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>H31</th></tr><tr><td rowspan="2">初期研修医</td><td>県全体</td><td>58</td><td>59</td><td>58</td><td>52</td><td>62</td></tr><tr><td>卒業生</td><td>45</td><td>49</td><td>51</td><td>39</td><td>44</td></tr></table>	年度	H27	H28	H29	H30	H31	初期研修医	県全体	58	59	58	52	62	卒業生	45	49	51	39	44
年度	H27	H28	H29	H30	H31																
初期研修医	県全体	58	59	58	52	62															
	卒業生	45	49	51	39	44															

	本学	17	19	17	8	15
	卒業生	17	19	17	6	13
	後期卒後3年	44	44	41	49	38
	本学	21	22	23	33	26

床研修病院で参加することにより、県全体で若い医師を育てる姿勢を示し、卒後研修だけではなく、専門研修も充実していることをアピール。

＊高知県内で開催される研修行事（病院合同説明会、レジデントクエスト、コーチフェス等）への参加および研修病院見学に対して交通費の支援を行っている。

＊研修医らが企画する事業への支援（レジデントクエスト、サマーキャンプ、コーチフェスなど）を実施。

＊コーチレジの活動への協力：高知県出身の県外初期研修医や医学生に対するサマーキャンプ等への参加を呼びかけている。

＊広報：研修医募集サイト（e レジ、レジナビ等）に登録し、広報を行っている。

＊医療人育成支援センターの会議等

- ・指導懇談会と研修懇談会を定期的に行い、双方の意見を吸い上げて研修環境の改善等に生かしている。

＊医学科 6 年生学習室への研修医派遣

- ・目的は国試合格への協力であるが、このような活動を通じて学生と研修医がつながりを持つことにより学生の生の声を聴くことができ、研修体制の改善やプログラム開発に反映できる可能性がある。

＊高知県臨床研修連絡協議会の活動への参画

- ・県内各病院の研修医、コーチレジ代表、高知大学医学部学生代表

初期研修医については、県全体および本学いずれも、昨年よりそれぞれ 10 名、7 名増加した（ただし昨年はいずれも激減した年であった）。県全体については、この 5 年間で最も多い初期研修医数であった。しかしながら大学附属病院自体の充足率はまだまだ低く、今後更なる取り組みが必要である。

これに対して後期研修医については、昨年と比べて県全体で 11 名、本学も 7 名減少するという結果であった。今後、専門医制度が本格化する中で、県全体の医療と関連する問題として深刻に受け止める必要がある。現在も初期研修医および後期研修医へのアプローチについては種々の取り組みがなされている状況ではあるが、本県の医療事情および全国的に専門医定数のシーリングも議論されている状況もあり、比較的短期間である成果を出す必要もあり、今後更に工夫して取り組む必要がある。特に来年度の後期研修医については、H30 年度卒業生で、この 5 年間では県全体の人数が最も少なかった。特に大学については、8 名と激減した年でもあり、このままでは、後期研修医も大きく減少する可能性が高く、何らかの対策が急務である。

	(BRIDGE, SEED) が参加しており, 高知県の臨床研修に対する意見や要望を聴き, 研修プログラム開発や助成事業等に反映させている。 ・県内臨床研修合同説明会, 県外臨床研修合同セミナー (e レジ, レジナビ) では, 各病院の研修医が学生に対して研修プログラムや病院の特色を説明している。学生にとっては研修医の生の声を聴ける場となっているが, 逆に学生のニーズ等を研修医を通じて吸い上げることができる。 * コーチレジの活動への協力 ・レジデントクエスト, サマーキャンプ, コーチフェスなどで, 研修医と学生が交流することにより, 学生のニーズや要望を吸い上げ, 高知県内の研修体制の改善やプログラム開発に反映させている。 * モーニングセミナー等 ・研修医に対して実施しているモーニングセミナー等を学生にも公開し, 研修医との交流に役立てている。 * 高知家総合診療専門研修プログラム: 総合診療部 瀬尾教授がプログラム統括責任者, 家庭医学講座 阿波谷教授が事務局となり, 高知医療再生機構, 高知県, 県下の医療機関とともにオール高知の体制でプログラム作成を進めている。	
<u>(看護学科)</u> (1) 看護実践能力自己評価においてより多くの項目で前年度評価を上	<u>(看護学科)</u> (1) 看護学科会議での看護実践能力の項目についての周知	<u>(看護学科)</u> (1) 4 年の 4 月時点 (3 年生末の能力) と 12 月時点 (卒業直前の能力) で

回ることを目指す。 (2) 卒業年度時に 10+1 の能力が 4 年生全員レベル 3 以上になることを目指す。 (3) 先進医療を行う附属病院への就職を促進するため、附属病院に就職した卒業生と在学生との関わりを増やす。 (4) 高知県内への就職促進に向けて学内で開催される企画などに県内で働く卒業生が参加・協力できるように調整する。 (5) キャリア支援委員会を中心に進路指導の強化を図ると共に、進路ガイダンスや同窓会の企画、ホームカミングデーの取組などを活用し、早い時期から学生自身が将来の適切な進路選択ができるように指導する。 (6) 県内の保健医療機関の参加する就職説明会を開催する。 (7) 卒業生の地域医療機関への就職増に向けて、臨地実習に加え、高知大学看護学会や安田町へのヘルスプロモーション活動等の課外活動を通じて、学生への働きかけを継続的に行う。	(2)10+1 の能力の評価法を学科内での周知 (3)3 年生対象の進路ガイダンスへの看護部管理者および本学卒業生の参加 (4) 進路ガイダンスへの養護教諭関連（高知県教育委員会）、保健師関連（高知県）、訪問看護師関連（高知県）、看護師関連（附属病院、高知医療センター、高知赤十字病院）6 団体の参加。 (5) 教職希望 2 年生の高知県教育委員会による説明会への参加調整 (6) 進路ガイダンスの開催 (7) 高知大学看護学会への看護学生参加促進と学生主体での「安田町健康・福祉ふれあいまつり」への参加	の自己評価から看護実践応力の平均点が約 4 点アップし、15 点強（満点 20 点）となっていることを分かった。 (2)10+1 の能力は卒業直前の入力できておらず、把握出来なかった。 (3)3 年生対象進路ガイダンス実施後の学生へのアンケート結果では、附属病院や高知県内の情報が聞けて良かったといったコメントが多かった。 (4) 平成 30 年度卒業生 65 名中高知県内での就職・進学は 23 名（35%）であった。その内附属病院就職は 10 名（15%）であり、前年度より 3 名減少した。しかし、保健師、養護教諭として県内に就職した学生が昨年 2 名から今年は 7 名に増えた。 (5) 保健師、養護教諭として就職した学生が、昨年より増えていることから、希望に応じて仕事を選択している学生が増えていると考えられる。 (6) 保健師関連（高知県）、訪問看護師関連（高知県）、看護師関連（附属病院、高知医療センター、高知赤十字病院）6 団体の参加。 (7) 安田町ヘルスプロモーション活動にボランティアとして、10 名の学生が参加した。
--	--	---

【参考】卒業率／修了率、就職率
医学科

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
--	----------	----------	----------

卒業率／修了率	89.1%	84.5%	85.5%
就職率（臨床研修医）	100%	100%	100%

看護学科

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
卒業率／修了率	90.2%	92.4%	98.3%
就職率	98.4%	100%	100%

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）

※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

(医学科)

令和 4 年に受審予定の医学教育分野別評価に向けて、新カリキュラムを開始し、特に参加型臨床実習の充実、低学年での臨床実習体験、TBL を中心とするアクティブラーニング型学修の拡充、先端医療学コースを中心とした基礎・臨床研究教育など、これまでの内容の充実と新たな取り組みが比較的順調に推移している。

(看護学科)

(1) 教育体制維持の課題

退職教員の不補充方針により、平成 30 年 3 月末と 4 月末に生じた 5 名の教員退職が速やかに補充されず、教育体制を維持することに苦慮した。近隣の大学の支援を受け、学生に迷惑が出ない対応ができたが、看護分野では大学の新設が続いているため、今後も退職教員は継続的に出て来ると予想される。

(2) 教育設備の老朽化

看護学科は開設 20 年が経過し、当初に導入した実習機器が老朽化し、使用困難となって来ている。また、新製品に比較すると機能もかなり劣っており、新しい医療へ対応できる臨床技能を育成する上では大きなハンディが生じてきている。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(医学科)

(1) 平成 28 年度に正式発足した医学部 IR 室の活動は、特にデータ蓄積の面ではかなり充実した状態になった。これを基礎にして、特に医師国家試験合格率のより向上を目指した解析が行われた。次年度に向けての更なる発展が期待される。

(2) 医師国家試験合格率の更なる向上を目指して 2013 年に発足した医師養成強化対策チームの学生サポートも 6 年目となり、結果も安定しつつあり、効果が評価される。

(看護学科)

(1) e ポートフォリオの看護学科独自機能の運用

教育の質保証のためには、学生の習熟度評価をしっかりと行う必要があるが、本年度稼働した看護実践能力自己評価システムにより、1 年次末から卒業直前までの習熟度を自己評価であるが、把握できるようになった。これにより、どのような能力の育成が不十分かが把握でき、教育改革に繋げることが可能となった。

(2) アドバイザー教員による個人面談

学習上問題を抱えている学生が増えており、速やかに状況を把握し、支援を行うことが重要となっている。看護学科での留年率は 2～3% であるが、これ以上増加しないようにするためには、適時の学生個人面談が重要である。2 年生についてはほぼ 100% 定期面談（2 回／年）が実施されている。他の学年でも実施率を高めるように取り組む。

(3) 進学ガイダンスの充実

県内の保健医療機関が参加する進学ガイダンスを開催しており、平成 30 年度の卒業生は県内出身者が 24 名（37%）であったが、県内に就職した卒業生は 23 名（35%）であり、数字上は県内出身者のほぼ全員が県内就職している状況となっている。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の 3 大使命を持っている。この使命を 4 つの C (Chance, Challenge, Create and Change) に基づいて作成された中期目標と計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的を以下にあげる。これらの活動を通して、地域社会、さらに国際社会から信頼され、多大な支援を得られる高知大学医学部を創出する。

- (1) 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支える医師や看護師を供給する。
- (2) 地域の医師・看護師・保健師、薬剤師等のリカレント教育を行なう。
- (3) 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
- (4) 附属病院での医療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。
- (5) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
- (6) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医学・看護学・医療を担う人材の育成を支援する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(看護学科)

- (1) 地域の医療活動への関心を高め、より多くの卒業生が地域の医療機関へ就職するように努める。
- (2) 地域における看護学や看護実践の発展について学会開催等で寄与する。
- (3) 少子化・核家族化の現状に対応した子どもと家族とのきずなを育む地域活動を支援する。
- (4) 地域協働の取り組みとして、学生のボランティア活動を支援する。
- (5) 協定に基づく国際交流を推進する。

(医学科・看護学科共通)

- (1) 地域の医療機関や保健機関への医療支援と医療従事者の派遣を従来どおり行う。
- (2) 従来より行っている地域住民を対象とした健康啓発活動を平成 30 年度も継続する。
- (3) 地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。
- (4) 地域の各種教育機関へ教員を派遣し、メディカル・スタッフの育成に協力する。
- (5) 医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣を行い、当外国の医学・看護学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
<u>（看護学科）</u> (1) 高知大学看護学会の開催と高知大学看護学会誌の発刊を行い、看護職の研究成果を発表する場および看護学を学ぶ場を提供する。主な対象は、高知県内の医療機関・社会福祉施設・教育現場に従事する看護職とする。 (2) 学生の高知大学看護学会への参加や地域の保健医療等の課題活動への参加を促し、地域の保健医療活動への関心を高める。 (3) 地域で生活する子どもと家族とのきずなを育むための学習会を開催する（参加者のニーズ調査含む）。主な対象は、高知県下の母子（住民・関係者）とする。 (4) 学生のボランティア活動へのニーズがある団体や組織と協働し、学生のボランティア活動を推進する。主な対象は、医学部看護学科学部生・大学院生及び、県下の自主活動グループで学生ボランティアのニーズがある団体や組織である。 (5) 国立台湾大学看護学科との国際交流協定に基づき、双方の学生間交流を推進する。	<u>（看護学科）</u> (1) 第 13 回高知大学看護学会を 11 月 10 日に開催。高知大学看護学誌第 12 巻第 1 号を発行。 (2) 高知大学看護学会の講演テーマを教育的なものに設定し開催。 (3) 第 25 回子どもと家族のきずなを育むサポートプログラムを開催。 (4) 安田町健康・福祉ふれあいまつりへの学生主体でのボランティア参加。 (5) 国立台湾大学看護学科から 6 名の受入と本学看護学科から 4 名の派遣を実施。	<u>（看護学科）</u> (1) 教育的な講演であり、学生と院生を含め 81 名（学外者 12 名）が参加した。学会誌には本学看護学専攻修了者が筆頭となる論文 2 編、報告 3 編が掲載された。 (2) 学部学生 51 名（看護学科 2 年生には授業の一環として参加を促した）、院生 2 名の参加があった。 (3) 助産師・鍼灸師の松尾真璃先生講師として、参加者は大人 7 名・子ども 3 名で、女性のこころとカラダのセルフメンテナンス法について学んだ。 (4) 看護学生 10 名が参加し、歯科講習と健康測定コーナーへの協力等を行った。 (5) 国立台湾大学看護学科を受入では、附属病院と地域での実習を行うと共に、セミナーを開催し、日本および台湾の「がん看護について」双方から現状などの発表があり、活発なディスカッションが行えた。派遣

<u>(医学科・看護学科共通)</u> (1) 県内の各地域の医療施設に必要とされる医療スタッフを派遣する。 (2) 今後の高知県の地域医療を担う人材の育成を行う。 (3) 昨年度も行った, 南国市健康啓発講演会や, 他の県内地区への出前講座などで, 地域住民への医療情報提供を行い, 地方自治体の生涯学修活動へも継続的に協力する。	<u>(医学科・看護学科共通)</u> (1) 県内の地域医療充実のため, 地域の医療機関や保健機関への継続的な医療支援と医療従事者の派遣を行っている。 (2) (看護学科) 県内の保健医療機関が参加する進路ガイダンスの実施。 (3)-1 平成 30 年度も南国市岡豊地区健康啓発講演会を 4 回, 南国市関係健康啓発講演会を 2 回開催した。 (3)-2 (看護学科) 地域の防災教育の取り組みとして, 基礎看護学教員 4 名と医学部災害医療研究会の看護学生 1 年生 7 名と 2 年生 8 名の合同で活動した。 ・岡豊小学校の小学生対象に防災教育を行った。 ・2018 年 11 月 18 日に岡豊地区住民に防災教育 ・2019 年 1 月 20 日に高齢者住宅の職員に, 防災教育 ・2019 年 1 月 16 日に高知市内のマンションの住民を対象に応急処置の防災教育を実施した。 ・2019 年 2 月 16 日に一般住民向けに開催される高知大学防災推進センターシンポジウムにシンポジストとして教員が参加し, 「地域の防災教育の支援」をテーマに発表した。	学生は看護学科の授業等に参加し, 良い学びが行えた。 (1) 左記の取組状況に記載のとおり (2) (看護学科) 附属病院以外の県内医療機関に 4 名が看護師として就職し, 市町村等の保健師として 6 名が就職した。 (3)-1 左記の取組状況に記載のとおり (3)-2 (看護学科) ・小学 6 年生に 2018 年 6 月 26 日に「災害時のけが人の応急手当～家にあるものを使って傷の手当をしてみよう～」の内容で実施した。44 名の参加があった。 ・小学 4 年生に 2018 年 10 月 30 日の参観日に「大学生たちと学ぼう～こんな時どうする? もし人がたおれていたら～」の内容で実施。小学生 36 名と保護者 10 名の参加があった ・一次救命処置の内容で実施した。岡豊地区住民 25 名 (大人 21 名, 子供 4 名) が参加した。 ・一次救命処置の内容で実施した。高齢者住宅の職員 25 名及び入居者 15 名, ご家族 3 名の参加があった。 ・マンションの住民 11 名の参加があった。 ・発表に対し一般住民の参加者から避難所における要配慮者への支援についての質問を受けた
--	---	---

(4) 地域のメディカル・スタッフを対象とした講演会やセミナーを実施する。	(4)-1 高知大学医学部附属病院栄養サポートチームとして、実地修練認定教育臨地実習を行い、地域病院の医療スタッフ(6名)の栄養学的専門知識及び技能の習得に貢献した。 (4)-2 「安田町健康・福祉ふれあいまつり」に参加し、安田町住民の健康意識向上に働きかけた。参加状況は、教員3名、学部生10名であった。 (4)-3 (看護学科) ・白菊園病院の看護管理者対象に12月～3月まで3回看護管理研修を実施。 ・大人の耳鼻咽喉科疾患めまい・アレルギー性鼻炎。高知産業保健総合支援センターにて産業医研修講演を実施。	(4)-1 左記の取組状況に記載のとおり (4)-2 左記の取組状況に記載のとおり (4)-3 (看護学科) ・看護管理実践の場でおこる課題について、SWOT分析を行い、各部署の目標管理を明確にし、発表した。
(5) 高校生のためのサイエンス体験学習を継続的に実施する。	(5) 高校生のためのサイエンス体験学習を8月1日、2日の2日間の日程で開催した。	(5) 左記の取組状況に記載のとおり
(6) 従来より行っている県内高校への出前授業や、高校生の大学訪問の受け入れ、高大連携の教育活動を継続的に実施する。	(6) (看護学科) ・高知高校生への模擬授業「救急蘇生法を体験してみよう」 ・県立安芸高校「健康といのちの伝承」を実施。	(6) 左記の取組状況に記載のとおり

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

【医学科】

- (1) 高知県の地域医療充実のための各専門科からの人材派遣は、地域貢献型大学におけるもっとも重要な貢献の一つである。
- (2) 医学科・看護学科共同での、南国市岡豊地区健康啓発活動については、高知医科大学時代から続く息の長い地域貢献の取り組みである。
- (3) 11月10日に第13回高知大学看護学会を開催し、「地域の中にある看護－災害にどう備え、どう動くか－」をテーマにシンポジウムと講演を行った。参加者は、地域の保健医療福祉従事者や地域住民を含め81人であった。

【看護学科】

- (1) 高知大学看護学会の開催と学会誌の発行
高知大学医学部看護学科が県内の看護師、保健師、看護教員およびコメディカルの

方々に研究発表および学びの場を提供し，県内の保健医療の質向上に資するために重要な活動である。今年度の学会には 81 名が参加し，学会誌では論文 2 編と報告 4 編が発表された。

(2) 安田町健康・福祉ふれあいまつりへの支援

看護学科として地域自治体へ直接寄与している取組であり，地域貢献の一つのモデルである。教員主体では活動数が限られるので，今年度は学生主体で活動した。看護学科の 1 年生から 4 年生までの 10 人がボランティア参加し，歯科講習や健康測定コーナー等に寄与した。

(3) 地域の防災教育の取り組み

南海大地震だけでなく，水害も多い高知県では自然災害による被害を小さくする取組が重要である。本年度は基礎看護学教員と医学部災害医療研究会の共同で 4 回の防災教育を実施し，のべ 169 名が防災教育に参加した。

自己評価報告書

(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：農林海洋科学部

組織長（部局の長）：学部長

組織評価の責任者名：尾形 凡生

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	35	2	1	2
准教授	35	0	3	0
講師	7	0	1	0
助教	3	0	1	1
合計	80	2	6	3

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| (1) 高度で実践的な専門能力を身につけ、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材を育成する。
(2) 本学の立地を活かしたフィールドサイエンス重視の教育によって、実社会で直面する諸課題を自ら探求し学際的な視点で考えるとともに、「環・人・共生」の精神に立ってその解決策を提案できる人材を輩出する。
(3) 豊かな教養に裏打ちされつつ、創造力を備えた人材を育てる。 |
|--|

1-2 平成 30 年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

- | |
|--|
| （養成する人材像）農林海洋科学部は、「幅広い教養及び農学・海洋科学分野に関連する自然科学や社会科学についての専門能力を統合的に身につけ、汎用的能力を持って、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する人材」を養成する。

(1) 農林海洋科学の体系の基幹となる原論的理念を学生および社会に明示し、その共通の基盤の上で一体感を有しながらも、末端では多様な学問領域が豊かな枝葉を茂らせるという学部の姿勢を、体系的カリキュラムの構築と運営によって具現化する。
(2) 学生と教員のコンタクトタイムが十分に確保されたお互いの顔の見える教育体制の整備と気配りのできる教育運営を目指す。 |
|--|

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 学部改組の完成に向けてカリキュラムを滞りなく進行させる。	平成 28 年度開設の学部改組計画に基づき、新 3 年生対応カリキュラムを含む学事を滞りなく実施した。

F D の取組状況

学部教授会にあわせて、メンタルヘルスに関する F D 講演会を実施した。

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 農林海洋科学の原理・理念を学部生に的確に伝え、学部として一体感のある教育を構築することを一層進める。	農林海洋科学の原理・理念について、初年次科目の「大学基礎論」、学部共通専門科目のフィールドサイエンス実習を学部生全員に必修科目として履修させており、その内容を各教科の運営委員会で検討している。平成 30 年度についても、当学部の成り立ちと役割に関わる内容をグループワークの手法を

	交えて学修させた。
(2) 学部全体の教育技術の向上や新しい手法の普及、教員相互のピアレビューを、さらに促す。	従来実施してきた授業評価アンケート、卒業時アンケート、授業相互参観については継続的に実施し、また、教員個別に学生からの授業に対する意見収集を行い授業の質向上に取り組むことを推奨している。実施された教育力向上活動の結果は、学部学務委員会にて集約し、その成果を学部全体で共有することにつとめている。 新入生の学びの意識付けにあたる初年次科目群および 1 年次配当の専門基盤教育科目群は、オムニバス形式で行われ、また、授業設計・実施・授業評価を組織的に取り組んでいるため教育経験の豊富な教員の各種手法を若手教員に伝える格好の機会であると捉えており、授業の世話役委員会の中に教育歴の少ない教員を順番に配置して、ベテラン教員の教育手法や授業設計方法に多く触れられるようにしている。
(3) 教育成果を具体的に把握して教育改善に活かし、かつ成果の公表を可能にする評価システムの構築に取り組む。	教育ファシリテーターによる AP 事業の指針提示や教育方法の解説を教授会で頻繁に行い、学修ポートレートシステムを活用した学生指導をすすめている。教育成果の評価については全学的な取り組みに協力している。
(4) コンタクトタイムが十分に確保されたお互いの顔の見える教育体制の整備と気配りのできる教育運営について、学務・教員・各種支援組織の連携を一層深める。	特別修学支援体制として、学生相談室、特別修学支援室、保健管理センターとの連携のもと、特にメンタルトラブルにより修学が困難な状況に陥っている学生 4 名について、個別支援委員会を立ち上げ事態に対応した。支援事例は、学務委員会、教授会等で構成員に示して本システムの周知徹底をはかり、問題の早期発見と支援システムの効率的活用を呼び掛けた。 あわせて物部学務として年度内に約 50 件の相談を受け個別に対応した。 学生修学状況については、全学的取り組みである初年次英語科目での出席チェックに加えて、かねてより、大学基礎論、情報処理、学問基礎論、課題探求実践セミナーでの出席チェック、ならびに年度末の成績不振者の抽出を行っており、学習意欲を喪失する学生の早期発見につとめた。
(5) 学部横断型の新規教育システムである国際協働特別プログラムおよび農山漁村地域連携プログラムを円滑に進行させる。	国際協働特別プログラムおよび農山漁村地域連携プログラムを計画通りに実施し、国際協働特別プログラムについては 3 年生 3 名、2 年生 5 名、農山漁村地域連携プログラムについては 3 年生 6 名、2 年生 3 名がプログラム関連科目を履修しており、いずれも円

(6) 大学間連携に基づく「SUIJI コンソーシアム」事業、及び「SUIJI サービスラーニングプログラム」（日本とインドネシアの 6 大学連携によるサーバントリーダー養成プログラムを継続発展させる。	滑な運営ができています。 愛媛大学大学院・香川大学大学院とともに運営する SUIJI コンソーシアム事業を当年度も継続推進した。当該プログラムの受講者数は基礎座学（1 年次配当）9 名、海外サービスラーニング・ベーシック（1 年次配当）9 名、同アドバンスト（2 年次以降配当）2 名である。同事業はいずれも外部評価委員による PDCA サイクル運用を重視しており、本専攻としてもそれらによる事業の継続的改善に積極的に取り組んだ。
--	---

1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
(1) 学部・学科・コース・領域の各レベルで、改組時に想定した育成する人材像を踏まえた教育成果の把握を行う。	成績データ、授業評価アンケート結果、卒業率、就職率等を学部・学科・コース・領域で解析し、改組時に想定した育成する人材像を踏まえた教育成果の把握を行った。	卒業率 87.6%（前年度 5.2%増）、就職率 96.8%（前年度 0.3%増）
(2) 新学部生の進路・就職についての現状での希望動向を的確に把握する。	大学院改組のためのニーズ調査と合わせ、学部の進路希望調査を実施した。	農林海洋科学専攻設置計画の概要

【参考】卒業率／修了率、就職率

卒業／修了年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
卒業率／修了率	83.6%	82.4%	87.6%
就職率	93.0%	96.5%	96.8%

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）

※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

平成 28 年度、29 年度、30 年度の総合自己評価による教育活動の占める活動比率は、34、36、37%であり、ほぼ一定、あるいは新学部 of 学年進行に伴うあらたな学事への対応を反映してやや増加している。

学部教員の総講義時間は、平成 28 年度、29 年度、30 年度においてそれぞれ 18,307、18,707、20,106 時間（このうち共通教育講義時間はそれぞれ 803.3、922.5、915.5 時間）であり、新設領域の学年進行による新しい授業の開始もあって急増している。一方で、共通教育科目担当時間は、同一科目への複数教員の出勤の効率化などにより減少している。FD の企画・授業改善への取り組み数は、新たな試みに多く挑戦した学部開設時の 55 件に対して平成 30 年度 40 件であるが、前年度の 28 件に比べて増加した。

卒業論文指導数、就職相談数は大きな変動はないが、新学部入学生が卒業年次を迎える令和元年度には、学部定員増加を受けて増加する見込みである。

改組前後の組織併存のために増加していた学部の各種委員数は減少できている一方で、全学委員会への出勤は増えている。

改組による教員研究室・実験室の物部キャンパスへの移動については、改組前組織に所属する学生がおおよそ卒業してキャンパスをまたぐ 2 重の教育体制が解消され、かつ、教員の定年退職によって生じるスペースを用いることで 1 キャンパス集中を進行させる予定である。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 平成 30 年度の学部（農学部）卒業生数は 166 名（県内 17 名）であり、この内、大学院・研究生・各種学校進学者および公務員教員等再受験希望者を除く就職希望者は 126 名（県内就職を希望するもの 23 名）であった。就職希望者のうち、企業等就職者は 91 名（県内 8 名）、公務員 31 名（県内 10 名）で、就職希望者の就職率は 91.7%であった。
- (2) 平成 30 年度 地盤工学会四国支部技術研究発表会において、農学部流域環境工学コース 4 年の西村大輝君が優秀発表賞を受賞した。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 豊かな教養と高い専門的能力を備えた人材輩出を通して社会に貢献する。
- (2) 啓蒙活動や教育研究成果の還元を通して地域社会に貢献する。
- (3) 海外の諸機関との学術的・教育的交流を通して国際社会に貢献する。
- (4) 国および地方自治体等の各種審議会や審査委員会等への参加や学会等学術団体での活動を通して社会に貢献する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 内閣府のまちひとしごと創生事業・地方大学地域産業創生事業にかかる高知県および県内大学との連携によるプロジェクトの構築と計画の具体化に、地域連携センターと協力しながら、学部をあげて取り組む。
- (2) 小中および高等学校への出前授業や生徒の受け入れ、市民講座など一般市民への学習機会の提供や啓蒙活動を推進する。
- (3) 学会活動や国および地方自治体等の各種審議会への積極的な参加、研究成果の実用化や企業との共同研究などを通じた教育研究成果の社会への還元、シンポジウムやセミナー開催などを通じた社会貢献を促進する。
- (4) 国際学術交流や海外諸機関との共同研究実施などの国際活動を、国際連携センターとの協力ともあわせてさらに活性化する。
- (5) 教員の教育研究情報の発信および広報活動を充実させ、学内外に向けて積極的に情報提供を行う。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）
(1) 高知県および県内大学との連携による地方大学地域産業創生事業プロジェクトを実施する。	平成 30 年、内閣府地方大学・地域産業創生事業に、高知県および県内大学連携のもと『IoP(Internet of Plants)が導く「Next 次世代型施設園芸農業」への進化』プロジェクトを提案し、同年採択された。採択初年度として、情報工学を活用した先端的施設園芸生産およびその周辺産業に関わる研究を開始するとともに、当該産業分野を担う人材育成事業として、大学院教育プログラムを中心とした教育体制	左の取組状況に記載のとおり

	の整備と運用をすすめている。	
--	----------------	--

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| <p>(1) 公開講座 7 件、講演・研修会開催 36 件、学外委員会への参加 121 件、産官学連携活動 71 件、メディアによる啓発活動 23 件、セミナーシンポジウムの開催 28 件、海外大学・学術組織との交流 69 件、在外研究 10 件、海外姉妹校との交流 37 件などを通して、地域社会・国際社会に貢献した。</p> <p>(2) 内閣府地方大学・地域産業創生事業への申請・採択・事業初年次の活動を通して、高知県ならびに県内大学との連携関係を構築した。</p> |
|--|

自己評価報告書 (平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：地域協働学部

組織長（部局の長）：学部長

組織評価の責任者名：上田 健作

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	10	0	1	0
准教授	13	0	0	0
講師	7	0	0	0
助教	4	0	3	0
合計	34	0	4	0

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| 1) 地域協働マネジメント力を有する地域協働型産業人材の育成
(1) 「6 次産業化人（起業人材）」の育成
(2) 「産業、行政、生活・文化の各分野における地域協働リーダー」の育成
2) 地域協働マネジメント力の構成要素である「地域理解力」「企画立案力」「協働実践力」の育成
(1) 地域協働マネジメント力を支える知識及び技法の確実な修得の保障
(2) 地域協働マネジメント力を支えるコンピテンシーの育成 |
|---|

1-2 平成 30 年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

- | |
|--|
| (1) 設置計画書に定めた 1～4 年次の全カリキュラムを厳格に履行する。
(2) 実施済みの 1 年次～3 年次のカリキュラムとの整合性を検証し改善点を明らかにすることに努める。
(3) 平成 29 年度に明らかになった演習授業及び実習授業における教育内容及び教育方法上の課題の改善を図って教員の教育力向上と学びの成果の向上に努める。
(4) 引き続き、実習授業の教育効果をより高めるため、実習授業とそれに知識・技法を提供する授業（企画立案事業計画基礎演習、非営利組織経営基礎演習、商品開発演習）の接続を改善する。
(5) 引き続き、実習担当学会議、演習担当学会議等の FD 活動を活発に展開して教育内容及び教育方法に関して改善すべき課題を明らかにすることに努める。
(6) 平成 30 年度の進路実績を分析するとともに、進路・就職支援策の改善をはかり、学生の希望がかなえられる進路・就職支援活動を実施する。また、地域協働教育推進会議と協働して就職支援の取り組みやキャリア形成支援の取り組みを実施する件に関しては、平成 30 年度総会の決定に従い実施する。 |
|--|

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 「アクションプランによる授業改善」を学部教員の担当する全授業（共通教育及び専門教育の全授業）で実施して教育力の向上に努める。	地域協働学部においては、開講学期中に改善可能なものは改善を実現するという基本方針で「アクションプラン」を原則的に全開講科目で実施することになっている。受講者が 5 名以下で回答者が特定可能であると考えられる科目、学期中に改善措置を講じることが困難であるオムニバス授業は、例外として、実施対象から除外することになっている。 専門科目 2018 年度開講総数 33 科目のうち 29 科目で実施した。未実施の 4 科目のうち受講者が 5 名以下の授業が 2 科目、15 回すべてオムニバス授業であるものが 1 科目であった。

(2) 学年ごとの実習授業及び演習授業担当者全員による「実習担当者会議」を最低月 1 回開催して実習及び演習授業の教育内容の改善と教育方法の改善に努める。	8 月を除き毎月（第 2 水曜日）、各学年の担当教員は学年ごとに担当者会議を開催して、実習及び演習授業の教育内容及び方法の改善に努めた。延べ開催回数は、44 回。
(3) 引き続き、FD 活動を活発に実施して教育力の向上に努める。特に、平成 30 年度は、新たな取り組みとして、「教員のルーブリック」の開発を開始する。	平成 29 年度に開始した教員のルーブリック開発を継続して実施する計画であったが、学生のルーブリックの改善に多くの時間をとられたため、平成 29 年度に開発した内容を改善して実用的なルーブリックにするまでには至らなかった。
(4) 実習受入先との連携を強化するために教務支援員 2 名を配置する。	教務支援員 2 名を配置して、実習におけるバス及び公用車の配車管理、運行報告及び出張申請・報告の事務を遂行して本学部教育の柱を支えることができた。加えて、インターネット環境を通じた学部教育研究活動に関する情報発信をリアルタイムに近い形で実施することができた。

FD の取組状況

毎月開催する担当者会議（実習と演習）において授業改善を検討するほか、カリキュラムの点検評価・改善のための FD を 9 回、e-ポートフォリオ操作説明会、セーフガーディング FD、メンタルヘルスに関する FD を各 1 回開催して学生指導の充実及びカリキュラムの改善に努めた。

おおむね良好に執り行われた。しかし、2 年生の担当者会議における教員の出席率が低かったことが課題として残った。出席率の低さは、地域の要望から会議開催予定の日の実習を入れてしまったことに原因がある。

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 引き続き、課題探求実践セミナーの実施を通じて設置計画書に定めた教育目標（基本姿勢、状況把握力、コミュニケーション力に関するルーブリックのレベル 1）の達成を目指し、レベル 2 の達成に努力する。あわせて、ルーブリックの改善に努める。	課題探求実践セミナーを <u>1 年生 63 名</u> に対して実施して左記の 3 つの能力のレベル 1 及びレベル 2 の達成を目指した。
(2) 引き続き、地域理解実習の実施を通じて設置計画書に定めた教育目標（論理的思考力、情報収集・分析力、関係性理解力に関するルーブリックのレベル 1）の達成を目指し、レベル 2 の達成に努力する。あわせて、ルーブリックの改善に努める。	地域理解実習を <u>1 年生 61 名</u> に対して実施して左記の 3 つの能力のレベル 1 及びレベル 2 の達成を目指した。
(3) 地域協働企画立案実習と事業企画プロジェクト実習を通じて設置計画書	地域協働企画立案実習と事業企画プロジェクト実習を <u>2 年生 64 名</u> に対して実施して

に定めた教育目標（地域課題探求力、発想力、論理的思考力、事業プランニング力、商品・サービス開発力、関係形成力のレベル 1）を達成する授業内容を提供するとともに改善点を明確にすることに努める。さらに、ルーブリックの改善に努める。	左記の 6 つの能力のレベル 1 及びレベル 2 の達成を目指した。
(4) 地域協働マネジメント実習と教えるプロジェクト実習を通じて設置計画書に定めた教育目標（事業評価改善力、行動持続力、リーダーシップ、ファシリテーション力、学習プロセス構想力に関するルーブリックのレベル 1）の達成を目指し、レベル 2 の達成に努力する。あわせて、ルーブリックの改善に努める。	地域協働マネジメント実習と教えるプロジェクト実習を <u>3 年生 53 名</u> に対して実施して左記の 5 つの能力のレベル 1 及びレベル 2 の達成を目指した。
(5) 地域協働研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲにおいて論文作成に必要な文献読解や文献資料等を含む情報収集・分析等に関する基本的技法の確実な習得を図る授業内容を提供する。同時に、実習における体験と授業で修得した知識・技法を活かして初歩的な論文作成（課題設定、仮説設定、論理展開、引用・参照）のプロセスと方法・ルールを確実に習得できる授業内容を提供するとともに、平成 30 年度は地域協働実践・卒業研究において「知の統合」を図る。各学年研究論文のルーブリックを改善するとともに地域協働実践・卒業研究のルーブリックを定めて成績評価基準を明確化する。	学年研究論文及び地域協働実践・卒業研究のルーブリックを改善して定めることで、学生に対しては論文作成の指針を示し、教員に対しては指導指針を示して知の統合を図った。
(6) 核授業においてアクティブラーニングを導入して学生の主体的な学びを促進する。	本学 AP 事業において推奨されているアクティブラーニングの様式を平成 30 年度に開講した学部専門科目 57 科目中 51 科目において導入・実施した。
(7) 就職支援の取り組みを通じて就職率 100%を目指す。	学部独自に 23 回の取り組み（資料 2 「就職支援の取り組み」参照）を実施した。中でも特色ある取り組みは、地域協働教育推進会議と共同開催した「社長飯」を 5 回実施したことである。

1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒
-------------------	--------------------	------------------------------------

		業率，就職率など），エビデンス，資料名も記述すること）
I. 学業の成果目標 (1) 課題探求実践セミナー（基本姿勢、状況把握力、コミュニケーション力に関するルーブリックのレベル1）の達成を目指し、レベル2以上の達成に努力する。	課題探求実践セミナーを <u>1 年生 63 名</u> に対して実施して左記の 3 つの能力のレベル 1 及びレベル 2 の達成を目指した。	63 名中 合格者は 61 名、不合格者は 2 名であった（S29 名、A29 名、B1 名、C2 名、D2 名）。合格者のうちコミュニケーション力のレベル 1 を達成した者は 58 名、「状況把握力」のレベル 1 を達成した者は 59 名であった。そのうちレベル 2 を達成した者は、コミュニケーション力に関して 11 名、状況把握力に関して 9 名であった。
(2) 地域理解実習（論理的思考力、情報収集・分析力、関係性理解力に関するルーブリックのレベル1）の達成を目指し、レベル2以上の達成に努力する。	地域理解実習を <u>1 年生 61 名</u> に対して実施して左記の 3 つの能力のレベル 1 及びレベル 2 の達成を目指した。	61 名中 合格者は 60 名、不合格者は 1 名であった（S18 名、A41 名、B1 名、C0 名、D1 名）。合格者のうち共感力のレベル 1 を達成した者は 59 名、情報収集・分析力のレベル 1 を達成した者は 60 名であった。関係性理解力のレベル 1 を達成した者は 60 名だった。そのうちレベル 2 を達成した者は、共感力に関して 6 名、情報収集・分析力に関して 4 名、関係性理解力に関して 2 名であった。
(3) 地域協働企画立案実習と事業企画プロジェクト実習（地域課題探求力、発想力、論理的思考力、事業プランニング力、商品・サービス開発力、関係形成力のレベル1）の達成を目指し、レベル2以上の達成に努力する。	地域協働企画立案実習と事業企画プロジェクト実習を <u>2 年生 64 名</u> に対して実施して左記の 6 つの能力のレベル 1 及びレベル 2 の達成を目指した。	64 名中 合格者は 64 名、不合格者は 0 名であった（S12 名、A39 名、B5 名、C8 名、D0 名）。合格者のうちレベル 1 を達成した者の数は、論理的思考力に関して 59 名、地域課題探求力に関して 59 名、発想力に関して 53 名、事業プランニング力に関しては 54 名、商品サービス開発力に関しては 58 名、関係形成力に関しては 54 名だった。そのうちレベル 2 を達成した者は、論理的思考力 5 名、地域課題探求力 9 名、発想力 0 名、事業プランニング力 5 名、商品サービス開発力 10 名、関係

		形成力 1 名であった。
(4) 地域協働マネジメント実習と教えるプロジェクト実習(事業評価改善力、行動持続力、リーダーシップ、ファシリテーション力、学習プロセス構想力に関するルーブリックのレベル 1) の達成を目指し、レベル 2 以上の達成に努力する。	地域協働マネジメント実習と教えるプロジェクト実習を <u>3 年生 53 名</u> に対して実施して左記の 5 つの能力のレベル 1 及びレベル 2 の達成を目指した。	53 名中 合格者は 52 名、不合格者は 1 名であった (S13 名、A37 名、B0 名、C2 名、D1 名)。合格者のうちレベル 1 を達成した者の数は、事業評価力に関して 50 名、行動持続力に関して 51 名、リーダーシップに関しては 51 名、事業改善力に関しては 52 名、学習プロセス構築力に関しては 52 名、ファシリテーション力に関しては 51 名だった。そのうちレベル 2 を達成した者は、事業評価力 1 名、行動持続力 2 名、リーダーシップ 0 名、事業改善力 0 名、学習プロセス構築力 1 名、ファシリテーション力 1 名であった。
(5) 地域協働研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲにおいて論文作成に必要な文献読解や文献資料等を含む情報収集・分析等に関する基本的技法の確実な習得を図る授業内容を提供する。同時に、実習における体験と授業で修得した知識・技法を活かして初歩的な論文作成(課題設定、仮説設定、論理展開、引用・参照)のプロセスと方法・ルールを確実に習得できる授業内容を提供するとともに、平成 30 年度は地域協働実践・卒業研究において「知の統合」を図る。各学年研究論文のルーブリックを改善するとともに地域協働実践・卒業研究のルーブリックを定めて成績評価基準を明確化する。	学年研究論文及び地域協働実践・卒業研究のルーブリックを改善して定めることで、学生に対しては論文作成の指針を示し、教員に対しては指導指針を示して知の統合を図った。	論文のルーブリックを定めて組織的に指導を行うことで(資料 1 『地域協働研究Ⅰ～Ⅲおよび卒論』評価の観点)を参照)、以下の成果を収めた。 地域協働研究Ⅰでは、履修者 61 名中、合格者 60 名、不合格 1 名であった(不合格 1 名は体調不良による出席不足のため)。S7 名、A29 名、B21 名、C3 名、D1 名であった。 地域協働研究Ⅱでは、履修者 65 名中、合格者 62 名、不合格者 3 名であった。S8 名、A15 名、B23 名、C16 名、D3 名であった。 地域協働研究Ⅲでは、履修者 52 名中、合格者 52 名、不合格者 0 名であった。S11 名、A19 名、B17 名、C5 名であった。 地域協働実践・卒業研究では、履修者 57 名中、合格者 55 名、不合格者 2 名であった(不合格者 2 名は休学又は習得単位不足で卒業を

		延期した学生)。 S0 名、A30 名、B19 名、C6 名、D2 名であった。
(6) 各授業においてアクティブラーニングを導入して学生の主体的な学びを促進する。	本学 AP 事業において推奨されているアクティブラーニングの様式を平成 30 年度に開講した学部専門科目 57 科目中 51 科目において導入・実施した。	調査漏れのため不明な科目が 6 科目であった。その内訳は、専任科目 1 科目、兼任科目 5 科目であった。 <u>全専門科目の 89.4%の科目でアクティブラーニングが導入されており学生の主体的学びの確立に向けて教育改革が進んで示している。</u> ①PBL を導入した科目は、実習科目（地域理解実習、地域協働企画立案実習、事業企画プロジェクト実習、地域協働マネジメント実習、教えるプロジェム）及び演習科目（地域協働研究Ⅰ～Ⅲ、地域協働実践・卒業研究）の 9 科目の他に講義科目 8 科目で実施された。②反転授業は、講義科目 8 科目で、③グループワークは、47 科目、④プレゼンテーションは、44 科目、⑤ピアティーチングは 1 科目、⑥体験学習・フィールドワークは実習科目 5 科目の他に 9 科目、⑦フィードバックの実施は 43 科目、⑧ITC の活用は 8 科目で実施された。 ①PBL、③グループワーク、④プレゼン、⑥体験学習・フィールドワークは本学部教育課程の特色であり柱であるが、<u>いまひとつの教育内容の特色は⑦フィードバックの実施である。開講科目 57 科目中 43 科目（75.4%）において実施されており、教育力の向上の一端を示している。</u>

Ⅱ. 進路・就職に関して (1) 進路・就職支援策の具体化をはかり、学生の希望がかなえられる進路・就職支援活動を実施して、就職率 100%を目指す。そのため、 ①地域協働教育推進会議と協働して就職支援の取り組みやキャリア形成支援の取り組みを実施する件に関しては、高知県産業界の社会人と学生による「社長飯」企画を開催してネットワークを構築する機会を提供すること。当会議会員及び高知県産業界の参加を得て、2 学期に 2 年生の事業計画に対するブラッシュアップ会を開催する。 ②就職〔企業向け〕セミナーの定期的開催 ③就職〔公務員向け〕セミナーの定期的開催 ④その他必要な支援（教養試験対策講座等）の実施	学部独自に 23 回の取り組み（資料 2 「就職支援の取り組み」参照）を実施した。中でも特色ある取り組みは、地域協働教育推進会議と共同開催した「社長飯」を 5 回実施したことである。	就職支援の結果、公務員再受験 1 名を除いて卒業生 54 名中 53 名が進学を含めて進路を決定した。その結果、就職率は 98.1%となった。 高知県内就職率の向上を狙いとして取り組みを開始した「社長飯」は、地元企業を中心に社長及び会社関係者と学生が普段からの交流を通じて地元企業に対する理解を醸成する機会と場を提供することを目的としている。広がり効果の点でまだ発展途上であるが 2 期生、3 期生が参加者の中心を占めており、今後効果が期待できる取り組みとして発展させる予定である。最初のモデルを構築できた点で成果があった。 なお、平成 30 年度の卒業生において高知県出身者は 13 名、進路未決定者は 0 であった。うち県内就職者は 12 名であった。
---	--	---

【参考】卒業率／修了率、就職率

卒業／修了年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
卒業率／修了率	—	—	80.6%
就職率	—	—	98.1%

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）

※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

地域協働学部は完成年度を迎えてカリキュラムの整備を完了した。基本的に週 1 回地域に出向いて地域協働実践を行うカリキュラムを通じて地域協働リーダーとしての素養を育成することが可能となった。4 年間の学士課程教育の実践を通じて地域協働リーダーとしての素養の育成及び社会人として自立して活躍する基盤の養成は実習を柱とするカリキュラムが効果的に機能することが明らかになった。

平成 30 年度に卒業した 1 期生に関して企業等の評価は、全般的に高いものであったが、とりわけ 600 時間に及ぶ地域協働実践及び教室での学びをタスクとして実行し続けたことに対して新社会人として十分な能力を備えていることを証明するものとして理解されたことは重視すべきである。

設置計画を滞りなく履行して地域社会及び学生が求める効果的な教育の仕組みが完成したとはいえ、改善すべき課題もまた多数明らかになった。ひとつは、たゆまざる FD を通じて教員の能力の向上を図ることである。いまひとつは、現在のカリキュラムの実施体制を最低限の専任教員体制（24 名）で設計したために、持続可能性が問われる事態に至っ

ている。平成 31 年度以降、退職教員の「後任不補充」の全学方針によって 24 名体制を縮小せざるを得ない状況に至っており、教員の教育負担が負担の物理的限界を超える可能性が大きい。カリキュラム実施体制が危うくなりつつある。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 公務員再受験者 1 名を除き進学を含めて全員の進路決定を達成した。
- (2) 実習及びアクティブラーニングを柱とするカリキュラムの教育効果が検証できた。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| (1) 学生力（学生教育）を通じた地域貢献活動の充実・発展
(2) 実習科目における「協働的学び」の組織化を通じて社会人教育と産業人材育成支援 |
|--|

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| (1) 設置計画書に定めた実習科目（「課題探求実践セミナー」、「地域理解実習」、「地域協働企画立案実習」、「事業企画プロジェクト実習」、「地域理解マネジメント実習」、「教えるプロジェクト実習」）の地域協働による実施（8 市町〈大豊町、土佐町、香南市、南国市、高知市、いの町、仁淀川町、黒潮町〉13 組織との地域協働による実習授業の実施）。学生主導の「地域づくりワークショップ」の実施を含む。
(2) 新たな実習フィールド（地域協働パートナー）の開発を強化する。 |
|---|

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) サービスラーニングを中心とする実習授業「課題探求実践セミナー」を 6 市町（高知市、佐川町、大豊町、南国市、黒潮町、香美市）7 組織との地域協働によって第 1 学期に実施する。	計画したサービスラーニングのすべてを実施した。	地域のボランティアニーズに応えた。
(2) 学生主導の「地域づくりワークショップ」の実施を、実習授業「地域理解実習」と 6 市町（高知市、佐川町、大豊町、南国市、黒潮町、香美市）の 7 組織との地域協働によって第 2 学期に実施する。	計画したワークショップ及び活動のすべてを実施した。	高知市（土佐山地区）、佐川町（黒岩地区）、大豊町（ゆとりすとばーく大豊及び東豊永地区）、南国市（稲生地区）、黒潮町（大方及び佐賀北部）、香美市（物部みらい）において地域理解のためのワークショップを各 1 回実施した。
(3) 学生主導の「地域づくりワークショップ」の実施を、実習授業「地域協働企画立案実習（第 1 学期）」及び「事業企画プロジェクト実習（第 2 学期）」と 7 市町（高知市・越知町、い	計画したワークショップ及び活動のすべてを実施した。	いの町是友地区において 5 回実施した。地域関係者の参加延べ人数は 79 人であった。 南国市稲生地区においては 11 回実施。地域関係者の参加延べ人数は 172

の町、土佐町、大豊町、南国市、黒潮町) 7 組織との地域協働によって実施する。		人であった。 大豊町「ゆとりすとばーく大豊」及び東豊永地区において 4 回実施。地域関係者の参加延べ人数は 48 人であった。 合計 20 回、地域関係者の延べ参加者数 299 人であった。 学生による学びの場の提供によって述べ 299 人の地域関係者による地域と地域づくりに関する学びを喚起することができた。
(4) 学生主導の「地域づくりワークショップ」の実施を、実習授業（「地域協働マネジメント実習」(1 学期)「教えるプロジェクト実習」(2 学期)）、地域協働マネジメント演習 I・II において 6 市町（高知市、香南市、南国市、大豊町、黒潮町、大月町）の 8 組織との地域共同で実施する。	計画したワークショップ及び活動のすべてを実施した。	南国市（稲生地区）において 6 回実施。地域関係者の参加延べ人数は 107 人であった。 高知市（ファイティングドックス）において 2 回実施。地域関係者の参加延べ人数は 20 人であった。 大月町（柏島）において、5 回実施。地域関係者の参加延べ人数は 245 人であった。 高知市（土佐山地区）において、3 回実施。地域関係者の参加延べ人数は 78 人であった。 黒潮町（佐賀北部）において 19 回実施。地域関係者の参加延べ人数は 389 人であった。 合計 37 回、地域関係者の参加延べ人数 839 人であった。 学生による学びの場の提供によって述べ 839 人の地域関係者による地域と地域づくりに関する学びを喚起することができた。
(5) 地域協働パートナー説明会を年 3 回開催してフィールドの開発に努める。	県東部、西部における開催を中止して、高知市（朝倉）のみでの開催とした。東部、西部からも朝倉へ来る関係者がほとんどのため。	鵜来島、須崎ほか 20 団体が来場した。その他個別的な協働申し入れにより 6 団体とお試し地域活動の実施を含めて交渉継続中。

		課題探求実践セミナーにおけるサービスラーニング実施地域として新たに 3 地域（いの町柳野、四万十町、安田町）を開発。平成 31 年度 1 学期実施予定。
(6) 「株式会社里人」など学外の協働パートナーと連携して地域を支援する。	大豊ユトスト実習班が、大豊町において NEXCO エンジニアリング四国株式会社、株式会社里人及び大豊町と協働し『大豊ブルーベリーの里』構想を推進した。	ゆとりすとパーク大豊において「ブルーベリー収穫祭」「ジビエフェスタ」を NEXCO エンジニアリング四国株式会社及び大豊町と共同開催して、「大豊ブルーベリーの里」構想推進の一翼を担った。 株式会社里人による大豊ブルーベリーワインの製造によって NEXCO エンジニアリング四国株式会社が運営するブルーベリー農園の販路開拓及び大豊町内においてブルーベリー農家複数軒の育成に成功した。
(7) ホームカミングデイにおいて協働パートナー（実習先関係者）と協働して「地域協働マルシェ」を開催する。	「地域協働マルシェ」を開催した。	学園祭及びホームカミングデイにあわせた開催によって、実習先地域に情報発信の場を提供することができた。 出店した実習先地域は、南国市西川地区（西川地区集落活動センター、地域関係者 4 名）、大月町（黒潮実感センター、物品のみ参加）、大豊町（東豊永地区、地域関係者 2 名）、大豊町（ゆとりすとぱーく大豊及び NEXCO エンジニアリング四国株式会社、物品のみ参加）、南国市（稲生地区、集落活動センター・チーム稲生、地域関係者 5 名）、いの町（是友地区。地域関係者 4 名）、高知市（土佐山、中川をよくする会、地域関係者 1 名）、高知市（高知ファイティングドックス。地域関係者 3 名）。総売り上げは 288,

		950 円であった。
--	--	------------

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 実習授業を通じて地域と学生の協働的学びを推進できたこと。 (2) 大豊町において地域住民、行政、企業、大学による産官学民協働の取り組み（モデル事業）を地道に進めていること。 |
|---|

自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)
 組織（部局）名：土佐さきがけプログラム
 組織長（部局の長）：運営委員会委員長
 組織評価の責任者名：岩崎 貢三

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	0	0	0	0
准教授	1	0	0	0
講師	2	0	0	1
助教	0	0	0	0
合計	3 人	0 人	0 人	1 人

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

関連する様々な分野を横断的かつ総合的に学ぶことにより、幅広い知識（基礎力）やそれらを組み合わせて考える力（応用力）を身につけ、現代社会が抱える問題の解決に積極的に取り組む社会のリーダーを育成することを目的とする。

1. グリーンサイエンス人材育成コース

化学を基盤とし、環境に配慮した技術開発・学際研究を通じて、国際的に通用する高度な専門知識や技術を身につけた、環境問題や資源問題などの解決に貢献できる人材を、学士及び修士課程の教育を通じて育成することを目的とする。

2. 国際人材育成コース

英語・中国語・日本語などを駆使し、高い国際コミュニケーション力とともに、文化的・歴史的背景による価値観の違いを乗り越えて自文化と異文化を理解する心を持ち、国際社会の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。

3. 生命・環境人材育成コース

人間を含む地球上のすべての生物にとって健全な生存環境を構築するために、生物の生命活動とそれを支える環境に関連する諸科学を領域横断的に学ぶことで、生命を育み、護り、次の世代へ繋ぐために必要となる様々な課題を俯瞰し、それを解決することに貢献できる人材を育成することを目的とする。

4. スポーツ人材育成コース（副専攻）

所属する学部・学科等の専門分野の学びとスポーツ活動を両立させ、さらに副専攻としてスポーツを科学的に学ぶことで、競技力の向上及び指導力を身につけ、在学中は高知大学のスポーツ活性化を担い、卒業後は国内外においてスポーツ文化の発展に貢献できる人材を育成することを目的とする。

1-2 平成 30 年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

1-1 に記載したような人材を育成するという教育目的を達成するため、(1) 授業担当、(2) 卒業研究指導（スポーツ人材育成コースを除く）、(3) 海外または国内における研修・インターンシップの指導（国際人材育成コース）、(4) 教育改善のための活動、(5) 就職の支援に係る活動、(6) 学生の生活指導に係る活動等に積極的に取り組む。

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 土佐さきがけプログラム運営委員会で、教育の内部質保証に係る取組を推進する。	1. 教育成果の可視化のための取組を推進した。 (1) 「統合・働きかけ」に係る教育成果の可視化に努めた。 (2) e-ポートフォリオ利用状況の可視化に努めた。 (3) ディプロマポリシー達成度の可視化に努めた。 2. IR に関する取組を推進した。 (1) 大学生基礎力レポートの実施と解析を試みた。 (2) 成績評価の適正化を試みた。 (3) 教育内容、教育方法、カリキュラム等の改善へ向けた取組を推進した。 3. その他、教育力向上に関する取組を推進した。

	(1) 地域関連科目、アクティブ・ラーニング型授業等における教育力の向上に努めた。
(2) 学生面談を充実させ、学修指導、就職活動支援等を促進する。	(2) 国際関連科目における教育力の向上に努めた。 学生面談の実施を通じた学修指導、就職活動支援等の充実に努めた。

FDの取組状況

1. 平成 30 年度第 2 学期の FD・SD ウィークで、土佐さがけプログラムから「ビジネスのための中国理解」「IELTS 講座Ⅱ」を公開し、参観者からコメントのフィードバックを得ることにより教育の向上に務めた。
2. 平成 30 年 9 月 20, 21 日に九州大学で開催された「学際教育交流セミナー」に教員及び学生が参加して発表および情報交換を行い、他大学の学際教育の試み等についての理解を深めた。

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) ①アクティブ・ラーニング型授業、②地域志向科目、③国際的な視点を育てる科目等を実施し、各種アンケートや相互授業参観の実施を通じた教育内容等の検証・改善を継続して実施する。	(1) ①アクティブ・ラーニング型授業 ■グリーンサイエンス人材育成コース GS 実験Ⅲ、Ⅳにおいて、英語関連論文の講読並びに専門的な研究を行った。報告会を開催し、パワーポイントによる発表及び質疑応答を行い、達成状況を確認した。 ■国際人材育成コース 共通教育科目として「グローバルコミュニケーション」を開講した。4 月開催の説明会には履修希望者が現れなかった。高額な必要経費に問題があると考え、フィリピンに実習先を変更し再募集したところ、二人の履修登録者があり、9 月 3 日より現地にて海外実習を行った。 ■生命・環境人材育成コース 「生命と環境Ⅰ」、「英文読解・理解力養成セミナー」（1 年生）、「生命と環境Ⅱ」、「研究室インターン実習Ⅰ～Ⅳ」、「実践英語セミナー」（2 年生）、「産官学連携インターンシップ」「生命・環境学集中実習」（3 年生）で授業評価アンケートを行った。1 年生の科目では、専門内容の理解が深まるよう指導した結果、自主性とモチベーションを高めることができた。「研究室インターン実習」は、自分の興味に合致した専門分野を能動的に選択するうえで有効と考えられた。「産官学連携インターンシップ」は、農芸化学分野の卒業生を講師に招いての講義と研究指導によって社会貢献力の育成につながる有意義な内容となり、学生アンケートでもその効果が検証できた。 ■スポーツ人材育成コース 「専門実技演習Ⅰ（剣道、陸上競技）」、「専門実技演習Ⅱ（剣道、陸上競技）」、「専門実技演習Ⅲ（剣道）」、「スポーツ指導演習」、「テーピング実習」などの講義と実技を合わせて学生の自主性を高めるための施策を組み込んだ授業科目を実施し、評価・検証・改善によって内容を充実させた。質問紙調査と面接調査を用い授業内容を評価・検証した結果、理論を実技にうまく適用することが不得手であることが判明した。そこで、理論を具体的な方法論にまで落とし込んで使用することができるよう、具体例を示しながら解説するように授業内容に変更を加えた。その結果、学生の理解が進み、授業内容の改善が図られた。

	(1) ②地域志向科目 ■全コース ・地域関連科目として「大学基礎論」「学問基礎論」を実施し、授業評価アンケートを行い、教育効果及び成果の検証・評価を行った。 大学基礎論においては、グループワークの進め方を、個人及びグループのレベルで改善した結果、全体の満足度も高まった。また、キャリア教育を2コマ実施し、学習の目標設定や進路に対する意識を高めた。 グリーンサイエンス人材育成コースの学問基礎論は、関係教員による研究内容紹介と、与えられた課題についてのプレゼンテーションで構成した。授業担当責任者が受講生から直接講義内容やその感想の聞きとりを行った結果、授業内容に満足していることを確認した。国際人材育成コースの学問基礎論では、本年度より、日本語論文の書き方と基礎的なデータの収集、分析方法を取り入れ、より説得力のあるレポートが書ける基礎を身につけさせた。生命・環境人材育成コースの学問基礎論では、個人別の学習活動およびグループでの調査・研究活動を通じて、学生の積極性を高めることができた。 ■グリーンサイエンス人材育成コース ・地域関連科目として「GS 特別講義Ⅰ」を開講した。学外から研究者を迎え集中講義形式で授業を実施することにより、地域の課題等に関心を持たせた。学生アンケートを行い、評価、検証したところ、学生は講義内容に強い興味を示していた。特に様々な分野の知見・技術を導入することは、今後、彼らが化学研究を行う上で重要な指針となったようだ。また、「GS 特別講義Ⅱ」では、授業ごとの内容を、レポートにまとめたものを発表させることにより、授業の理解度や表現能力を評価、検証した。レポートの修正案について意見交換を行い、その結果に基づいて再提出を行った上で評価することにより、十分に授業目的を達成していることを確認した。 ■国際人材育成コース ・地域関連科目として「グローバル時代の日本」「国際講座Ⅲ」「Japanese Studies II: Culture」「Japanese Studies III: Kochi Studies」「国際講座Ⅱ」を開講し、地域に関連したフィールド学習やグループワーク等を実施した。「グローバル時代の日本」では、moodleを活用した授業を実施した結果、学生同士の議論のきっかけにすることができた。 ■生命・環境人材育成コース ・地域関連科目として「生命と環境Ⅰ」、「生命と環境Ⅱ」、「研究室インターン実習Ⅰ～Ⅳ」を開講し、地域貢献を意識した学びに努めさせた。 (1) ③国際的な視点を育てる科目 ■グリーンサイエンス人材育成コース（修士） 国際的な視点からの学びを保証するとともに、イノベーション創出に貢献できる高度専門職業人の育成に資するため、修士課程第3期生に対して、海外インターンを開講した。(モナッシュ大学1名、ハノイ科学大学化学科2名、ストラスブール大学1名)。帰国後、報告会で活動内容の発表を行わせた結果、海外インターンの効果が検証された。 ■国際人材育成コース ・対象者9名に対し「海外研修・インターンシップⅡ」
--	--

	を実施した（9名の留学又は留学予定先：米ロードアイランド大学1名、オランダハンゼ応用科学大学1名、フィリピン大学1名、台湾・中国文化大学1名、台湾・東海大学2名、韓国 漢陽大学1名、ガーナ大学1名、インランド・ノルウェー応用大学1名）。 ・外部外国語試験を受検させ、学生の語学能力の向上について検証した。英語(IELTS)については、平成 29 年度実施の1年次平均スコアは5.4であったが、平成 30 年度実施の2年次平均スコアは上昇し 5.7 となった。中国語(TECC)については、過去のスコアと比較可能な 10 名で分析すると、スコアが上昇した学生が 3 名、下降した学生が 7 名であった。非中国語圏留学生のレベルダウンが顕著であり、4 年次の中国語授業の改善（補講等）を検討する必要がある。 ■生命・環境人材育成コース ・「英文読解・理解力養成セミナー」「英文実践セミナー」で、理系英語論文の構成や良く使われる表現に関連した演習を行った。また、「生命・環境学集中実習」を実施し、主に英語原著論文の講読やプレゼンテーション等を行わせた。これらの学習を通じて、国際的な視野を持つための基礎力、専門分野に係る語学的能力向上を図った。その結果、卒論研究のための実践力と、社会のニーズに対応した研究の企画力、国際的に貢献できる研究力の育成に結びつける意欲を育むことができた。 ・3年生の4月から研究室に配属し、最新の研究成果や研究技法を国際的な文献調査から学ばせることにより、自分の研究の企画と実験計画、実験結果の考察や議論に役立てることができた。
(2) 卒業研究等を実施し報告会を開催する（スポーツ人材育成コースを除く）。パフォーマンス評価等の手法により、教育効果を点検する。	(2) 【グリーンサイエンス人材育成コース】 パフォーマンス評価対象科目である「GS 実験Ⅲ」において、1 学期末に成果報告会を指導教員、GS コース実施委員の教員及び GS コースの学生を集めて行い、パワーポイントによる発表及び質疑応答から、能力評価指標およびループリックに基づくパフォーマンス評価を実施した。3 年生から研究室配属され、研究テーマの原理の理解、GS 課題研究を見据えた研究計画、研究に利用されている機器の理解を十分修得できていると考えられた。 【国際人材育成コース】 海外研修・インターンシップⅠ～Ⅲ、国内研修・インターンシップⅠ～Ⅲで第1回目のパフォーマンス評価を行い、学生の能力向上を検証した。4 年生では卒業発表会において課題に取り組んだ成果が発表できているが、2 年生の段階では課題に取り組む意識が低いと考えられた。今後2年次から課題研究にとりかかれるように授業内容の前倒しを検討する。また、研修終了時に面談等を通じて、卒業までの学修の目標を設定する予定である。 【生命環境人材育成コース】 3 年生の生命・環境学集中実習において第1回目のパフォーマンス評価を行い、研究配属と指導教員によるマン・ツー・マンの指導を通じて、今後もさらに密な学修指導を行うことの重要性を確認した。 また、4 年生は、卒論演習、卒論研究に能動的に取り組ませた。「卒業論文演習」では、英語論文による学習と情報収集を行わせ、国際的な視野を持ったうえで、自身の研究内容を論文にまとめさせた。国際的な視点

	を持って研究に取り組む姿勢を指導した結果、4 名のうち 3 名が大学院への進学を確定し、本コースの目標を充分達成できた。また、学会発表や卒業論文発表会において、研究内容、プレゼンテーション技術ともに優れた成果をあげた。
(3) TSP 独自開講科目について、成績分布等の調査・検証を行う。	(3) 平成 29 年度に開講された TSP 独自開講科目について、成績評価分布の実態分析を行った。受講生数が 10 名以上の科目は、第 1 学期、第 2 学期を合わせて 15 科目である。これらのうち、5 科目については、優以上の割合は、50%以下であった。残りの科目について、授業担当者に対し、優以上の占める割合が多かった理由を調査したところ、非常勤講師による授業への専任教員の補助教育者としての参画・指導、学生それぞれに応じたプレゼンテーションやレポート提出前の個別指導、留学生・帰国子女等を交えたグループワーク等を行うことによる学習効果の向上、外部外国語試験受験を目標とすることによる授業時間外学習時間の増加などの取り組みが行われており、授業担当教員が設定した到達目標に達した者に優以上の成績を与えていることが確認された。これらの科目では、受講生数が 10 名を超えているとはいえ、10～13 人と少ないことから十分な個別指導が可能であり、その結果、優以上の学生の占める割合が高くなることは妥当と考えられた。
(4) 修士課程において海外インターン等を実施し、教育効果を検証するとともに、実施方法・授業内容の改善を図る（グリーンサイエンス人材育成コース）。	(4) 海外インターンに関することは、上記 (1) ③で述べた。
(5) 海外研修・インターンシップ、国内研修・インターンシップ報告会を実施し、教育効果を検証するとともに実施方法・授業内容の改善を図る（国際人材育成コース）。	(5) 海外研修・インターンシップ、国内研修・インターンシップに関することは、上記 (1) ③および (2) で述べた。
(6) カスタマイズされた e-ポートフォリオを活用したリフレクション面談・学生面談を行い、学修指導、就職活動支援等を促進する。	(6) 2018 年 10 月 31 日時点での 1 年生の e-ポートフォリオ利用率は、ログイン率と卒業時に達成していた目標の入力率は 100%であったが、第 1 学期の学修目標と振り返りの入力率は、それぞれ 93.3%、13.3%、第 2 学期の学修目標の入力率は 6.7%であった。一方、2 年生については、ログイン率と卒業時に達成していた目標の入力率は、それぞれ 64.3%、57.1%、第 1 学期の学修目標と振り返りの入力率は、ともに 7.1%、第 2 学期の学修目標の入力率は 0%であった。以上の結果を踏まえ、今後、学修指導、就職活動支援等をさらに促進していくために、年度初めのオリエンテーションでの指導を TSP 運営委員会で依頼した。また、第 2 学期の初めにも、e-ポートフォリオの活用を促す必要があり、学問基礎論（1 年生）や専門科目での指導について検討する必要がある。 一方、e-ポートフォリオにおける「統合・働きかけパフォーマンス評価」の入力状況は、1 回目の評価における学生の入力率が 11.8%であったことを除くと、学生、教員ともに入力率は 0%という結果であった。 (2) で述べたように、パフォーマンス評価自体は行われていることから、今後、入力率向上を図る必要がある。

1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示
-------------------	--------------------	-------------------------------

		す指標（卒業率，就職率など），エビデンス，資料名も記述すること）
(1) 卒業予定者アンケートを実施し，ディプロマポリシーの達成度に関する自己評価結果を検証する．	(1) 平成 29 年度卒業予定者アンケートにおけるディプロマポリシーの達成度に関する自己評価結果を，平成 27，28 年度の結果と比較した．また，平成 30 年度卒業予定者アンケートを実施した．	(1) 成果を示す指標：卒業予定者アンケートの解析状況 国際人材育成コースでは，これまで同様，中国語の授業が少ないという意見があったものの，知識・理解，思考・判断，関心・意欲・態度，技能・表現のいずれの観点でも，満足あるいはどちらかといえば満足と回答した学生数が増加している結果が得られた。 平成 30 年度卒業予定者にディプロマポリシーの達成度を自己評価させるとともに，学生の意見を収集し，教育内容，教育方法，カリキュラムの改善に資することを目的に，卒業予定者アンケートを実施した．現在結果を解析中である．
(2) 就職説明会等を実施し，就職活動支援を充実させる．	(2) 就職説明会等を実施した．	(2) 成果を示す指標：就職説明会の実施状況等 学内合同就職説明会，就職セミナー，企業別説明会による就活支援に加え，個別に指導を行った．また，国際人材育成コースでは，1，2 年生に対して，国際協力事業の実務担当者による就職講演会を開催した．
(3) 就職状況調査を行う（目標：卒業生全員が就職先，進学先を決定できること）	(3) 就職状況調査を行った．	(3) 成果を示す指標：就職内定状況等 調査の結果，企業への就職希望者の全員が，内定を得たことを確認した。 【グリーンサイエンス人材育成コース】 修了生を輩出するグリーンサイエンス人材コースでは，2 名とも民間企業（電子電気関連，化学関連）へ就職した。 【国際人材育成コース】 卒業予定者 10 名のうち，企業 6 名，公務員 1 名，外国籍 1 名は帰国後に就職活動予定．大学院進学 1 名，公務員試験準備 1 名。 【生命・環境人材育成コース】 4 年生 4 名の内，1 名が民間企業へ就職し，3 名が大学院へ進学した．

【参考】卒業率／修了率，就職率

卒業／修了年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (学士／修士)	平成 30 年度 (学士／修士)
卒業率／修了率	76.5%	81.3%/100.0%	82.4%/100%
就職率	100.0%	100.0%/100.0%	88.9%/100%

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）

※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

1. AP 事業によって整備された e-ポートフォリオにおいて、国際人材育成コースでは、海外研修・インターンシップ、国内研修・インターンシップの活動記録や教員等とのコミュニケーションが記録できるようにカスタマイズを行い、e-ポートフォリオの運用を開始した。また、全コースにおいて、e-ポートフォリオを活用したリフレクション面談・学生面談を行った。今後、利用率の更なる向上を図る必要がある。
2. 卒業予定者アンケートのなかで、「土佐さがけプログラム」の施設や環境等は教育を受ける上で満足できるものでしたか。」という質問項目を設け、教育環境への満足度を継続的に調査している。平成 29 年度卒業予定者に対して行った調査結果は下表の通りである。なお、平成 29 年度は、生命・環境人材育成コースの卒業予定者は在籍していない。平成 30 年度卒業予定者の調査結果は、現在解析中である。
- 解析の結果、スポーツ人材育成コースの 1 名を除き、全員が、「満足」または「どちらかといえば満足」と回答し、自由記述からも教育環境に大きな問題はないと考えられた。スポーツ人材育成コースの 1 名は、設備および事務職員の対応に関し、「どちらかといえば不満」と回答した。これは、開設当初に導入されたトレーニング設備の老朽化、スポーツ人材育成コースが副専攻であるため、担当事務が主専攻学部と土佐さがけプログラム担当事務にまたがっていることなどが原因ではないかと思われる。

(1) 全体として

	満足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満	無回答
グリーンサイエンス人材育成コース	2	1	0	0	0
国際人材育成コース	5	3	0	0	1
スポーツ人材育成コース	0	1	0	0	0

(2) 設備について

	満足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満	無回答
グリーンサイエンス人材育成コース	2	1	0	0	0
国際人材育成コース	3	4	0	1	1
スポーツ人材育成コース	0	0	1	0	0

(3) 事務職員の対応について

	満足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満	無回答
グリーンサイエンス人材育成コース	2	1	0	0	0
国際人材育成コース	6	2	0	0	1
スポーツ人材育成コース	0	0	1	0	0

(4) 自由記述

グリーンサイエンス人材育成コース	・少人数教育での授業が多かったから、設備としては 1 年生の時にあった TSP 棟は部屋もいくつかあり、ロッカーもあったので、とても使いやすかった。 ・どこで聞けば良いのかわからない事柄であっても、適切な課へと案内してくれた。 ・すぐ対応してくださっているから。
国際人材育成コース	・棟が他学部と離れている少し距離を感じるが、とても衛生的にもきれいで使いやすい。 ・特に困ることはなかった。 ・留学を通じて、大学の課題、授業を通してそう実感できたから。
スポーツ人材育成コース	・記述なし

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組
状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 卒業予定者アンケートを実施し、ディプロマポリシーの達成度に関する自己評価結果を検証した。(2) 卒業生・修了生のほぼ全員が、就職先または進学先を決定した。 |
|--|

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

地域社会の課題から国際問題、環境問題などの解決に、グローバルな視点で積極的に貢献することを目的とする。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

① 留学生、研究者の受け入れ・派遣、② 国際・地域連携型教育プロジェクトの推進、ならびに、これらの情報発信を通じて、地域社会、国際社会に貢献する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）
(1) ウェブサイト等の更新（対象：地域社会、国際社会）	(1) ウェブサイトを更新した。	(1) 成果を示す指標：ウェブサイト更新状況 大学公式ホームページで、土佐さがけプログラムの募集停止（廃止）について掲載した。 http://www.kochi-u.ac.jp/sakigake_program/
(2) 学生・研究者の海外派遣、外国人研究者の受け入れ（対象：地域社会、国際社会、数値目標：2 件程度）	(2) 学生・研究者の海外派遣、外国人研究者の受け入れを推進した。	(2) 成果を示す指標：学生・研究者の海外派遣、外国人研究者の受け入れ状況 【グリーンサイエンス人材育成コース】 豪州・モナッシュ大学グリーンケミストリー分野の研究者を迎え、集中講義形式で「GS 特別講義Ⅰ」を開講するとともに、学術交流を推進した。また、修士課程第3期生に対して、海外インターンを開講し（モナッシュ大学1名、ハノイ科学大学化学科2名、ストラズブル大学1名）、海外協定校との交流を深めた。 【国際人材育成コース】 ・「海外研修・インターンシップⅡ」において9名の学生が留学し、海外協定校との学生交流を推進した（米ロードアイランド大学1名、オランダハンゼ応用科学大学1名、フィリピン大学1名、台湾・中国文化大学1名、台湾・東海大学2名、韓国 漢陽大学1名、ガーナ大学1名、インランド・ノルウェー応用大学1名）。
(3) サマープログラムの実施（対象：地域社会、国際社会、数値目標：1 件）	(3) サマープログラムを実施した。	(3) 成果を示す指標：サマープログラムの実施状況 ロードアイランド大学から、6 名の特別聴講学生を受け入れ、サマープログラムとして「Japanese StudiesⅠ：Language」「Japanese StudiesⅡ：Culture」「Japanese StudiesⅢ：Kochi

		Studies」を開講した。地域に関連したフィールド学習やグループワーク等を実施し、交流を深めた。
(4) 海外学習プログラムの実施（対象：地域社会，国際社会，数値目標：1 件）	(4) 海外学習プログラムの実施に取り組んだ。	(4) 成果を示す指標：海外学習プログラムの実施状況 共通教育科目として「グローバルコミュニケーション」を開講した。昨年と同様、オーストラリアの語学学校を海外実習先とする内容であったが、4 月に開催した説明会には履修希望者が現れなかった。高額な必要経費に問題があると考え、オーストラリアの半額程度で実習が可能なフィリピンに実習先を変更し再募集したところ、二人の履修登録者があった。当該学生らは、9 月 3 日より現地にて海外実習を行った。
(5) 入試広報活動の実施（対象：地域社会，数値目標：10 件程度）	(5) 高校訪問，大学訪問の受け入れ，オープンキャンパスの実施，会場式進学説明会等への参加，パンフレットの作成・配布を通じて入試広報活動を行った。	(5) 成果を示す指標：入試広報活動の実施状況，入試実施状況 ①県内外の高校等へ訪問し，プログラム・コースの説明を行うとともに出前授業や志願者との直接面談を行った（6 月 16 日高知追手前高校出前授業，6 月 22 日高知小津高校出前授業，9 月 26 日高松桜井高校進路ガイダンス，10 月 7 日土佐塾高校進学ガイダンス）また，大学訪問の受け入れを行った。（6 月 13 日須崎高校・春野高校，7 月 14 日高知学園）また，オープンキャンパスでは，高校生及び保護者に各コースの説明を行った。 ②進学担当者説明会や会場式進学説明会に参加した（6 月 14 日新阪急ホテル，7 月 4 日高知大学，7 月 10 日岡山コンベンションセンター）。 ③平成 30 年度版の土佐さがけプログラムのパンフを作成・印刷し，配布した。ホームページの改訂等を行った。 ④以上の入試広報活動及び平成 30 年度入学者選抜方法の点検・検証を行った結果，前期入試に変更したグリーンサイエンス人材育成コースでは，平成 29 年度よりも受験者数は減少したものの，募集定員を上回る受験者数があり，3 名の合格者を発表した。平成 31 年度入試には，5 名の出願があり，2 名が合格した。国際人材育成コースの平成 31 年度入試では，13 名が出願し，8 名が合格した。その内外国人留学生は 1 名であった。
(6) 特別教育プログラムを実施している他大学との交流を通じて，土佐さがけプログラムの活動を広報する（対象：地域社会，数値目標：1 件）	(6) 「学際教育交流セミナー」に参加し，特別教育プログラムを実施している他大学との交流を深めるとともに，土佐さがけプログラムの活動を広報した。	(6) 成果を示す指標：他大学との交流状況 平成 30 年 9 月 20，21 日に九州大学で開催された「学際教育交流セミナー」に教員及び学生が参加して発表および情報交換を行い，他大学の学際教育の試み等についての理解を深めた。

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 学生・研究者の海外派遣，外国人研究者の受け入れを推進した。(2) 土佐さがけプログラムの廃止（募集停止）を学内外に向けて告知した。 |
|--|

自己評価報告書 (平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：医学部附属病院

組織長（部局の長）：病院長

組織評価の責任者名：執印 太郎

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	5	2	0	0
准教授	9	3	0	0
講師	31	6	7	0
助教	73	24	28	0
合計	118 人	35 人	35 人	0 人

6 附属病院における診療活動の評価

6-1 診療活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 社会ニーズに呼応した病院機能・運営の強化を図るとともに、地域医療の中核機関の役割を担うため、地域との連携を強化する。
- (2) 地域特性に根差し、国際社会にも貢献しうる医師・医学研究者等を養成する。特に、地域医療を担う医師・メディカルスタッフの養成を積極的に行う。
- (3) 先端的で特色ある研究を推進し、その研究成果を医療現場に還元するため、先端医療の開発・導入を促進する。
- (4) 安定的な経営基盤を確保するため、環境の整備、経営管理指標等を活用した戦略的な経営改善を行う。

6-2 平成 30 年度の診療活動における成果について

6-2-1 診療活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 社会ニーズに呼応した病院機能・運営の強化を図り、地域との連携を強化するために、
 - 1) 医療の質・安全の向上に資するため、クオリティ・インディケーター(診療の質指標)の測定結果の分析、評価、改善等を行う。特に医療安全や感染対策の質を向上させるため、医療従事者への教育・研修体制を充実するとともに、その取組について国立大学病院間相互チェック等を通じて、病院機能・運営を強化する。
 - 2) 地域医療の中核機関として、がん・地域医療・災害医療など社会的ニーズの高い医療に対応するため、がん治療センターを中心とした集学的治療や低侵襲性の治療技術の向上、救急医療体制の充実を行うとともに、トリアージ訓練など大規模災害に備えた災害医療教育を行い医療従事者の災害対応技能を向上させる。
 - 3) 地域医療を担う大学病院として、在宅医療・介護連携の ICT システムを構築し、情報端末等を活用した在宅医療を推進するなど地域医療ネットワークを充実する。
- (2) 地域医療等を担う医師・メディカルスタッフの養成や地域への定着を促進するために、地域医療の観点から卒前・卒後・専門医・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラムを提供するなどの教育研修体制を整備する。
- (3) 次世代医療創造センター及び先端医療学推進センターを中心に、我が国初となる「小児脳性麻痺に対する自己臍帯血輸血による治療研究」をはじめ、再生医療における臨床及び基礎研究などに取り組み、特色ある先端医療研究を実施し、新しい診断・治療法の開発・導入を推進する。
- (4) 安定的な経営基盤を確保するため、環境の整備、経営管理指標等を活用した戦略的な経営改善を行うために、
 - 1) 患者本位の医療サービスや医療を取巻く環境の変化に対応するため、第 2 期中期目標期間から継続している病院再開発を着実にを行い、質の高い医療環境を整備する。
 - 2) 安定的な経営基盤を確保するため、経営管理指標、診療科別診療状況等から経営状況を把握・分析を行い、効果的な増収策及び経費削減に向けた改善策を策定・実施し、健全で効率的な運営を行う。

6-2-2 診療活動の計画と取組状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）（特に医療の質的向上，医療水準の向上に繋がった取組については必ず記載（成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述すること））
(1) 医療の質と安全性を高めるために、本院独自のクオリティ・インディケーター（診療の質指標）項目の拡充とホームページ等による社会への公表及び医療安全管理研修の e-learning 導入など研修体制の充実を図る。感染対策，褥瘡予防対策などの指標分析や国立大学病院間相互チェックの外部評価の結果に基づく改善を継続的に行う。	・安全な中心静脈カテーテル挿入について、VR センターでの患者受け入れから施行までの流れや、末梢型中心静脈カテーテル (PICC) 挿入方法に関する記述を追加して「中心静脈カテーテル挿入／留置マニュアル」を作成した。 ・国立大学病院間相互チェックで指摘された、画像診断報告書の未読対応について、画像診断報告書の確認不足を無くすための取り組みを行った。その結果、平成 31 年 1 月の電子カルテシステムの更新により、放射線・病理・内視鏡検査の結果報告書の未読状況がシステム上で確認可能となった。 ・周術期予防的注射用抗菌薬を使用した全症例のうち、注射用抗菌薬の投与が手術後 1 日目までで終了した症例が占める割合は 72.9%であり、目標である 60.0%以上を達成した。感染対策に関連する環境は年々向上している。 ・平成 29 年度 DPC データによる病院指標の作成を行い、病院ホームページに公開した。今後、各項目の集計を開始し、平成 29 年度診療統計の集計を行う。 ・病棟との栄養管理に関連する摂食嚥下スクリーニング体制を構築し、スクリーニングシートが IMIS-9 に搭載され、電子カルテ内に記載できることとなった。
(2) がん診療連携拠点病院として、がんに対する集学的治療や低侵襲手術の適応拡大，がん緩和治療の充実を行うとともに，高知県の特徴的な疾患に対し地域の医療機関と連携を行い治療・予防など患者の QOL 向上を図る。	・内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」による手術の保険適用の範囲が拡大し，これまでは，前立腺がんと腎臓がんに限られていたが，新たに膀胱がん，直腸がんなどの術式が加わった。腎腫瘍に対する低侵襲治療として，凍結療法 15 症例及びロボット支援腎部分切除術 50 症例，前立腺癌 420 症例，膀胱癌 10 症例を実施した。今後，胃がん等への保険適用拡大に向け環境整備を進める。 ・平成 30 年 4 月より「がんゲノム医療連携病院」として厚生労働省に指定され，設備等の整備に努め，平成 31 年 4 月より遺伝子パネル検査を用いたがんゲノム医療を開始する。がんゲノム医療は，一人ひとりのがんの

	個性（原因）を明らかにし、患者さんにより適した治療薬の情報をご提供する次世代のがん治療であり、遺伝子レベルで自身のがんを知ることは、治療薬などの治療方針の選択に役立ち、副作用の軽減や病状の緩和などが期待できる。
(3) 災害・救急医療学講座を中心に、災害医療教育を継続的に実施し、県下の行政・地域医療機関等と知識・課題の共有化を図る。	・災害医療教育に関する講演会を3回開催した。また、学内で各種防災・災害訓練を実施するとともに、学外での災害医療情報伝達訓練や、内閣府主催の大規模時医療活動訓練に参加するなど、スタッフの防災意識等の向上や技術習得、地域医師の災害対応技能の向上に貢献した。
(4) ICT を活用した医療・介護情報共有システムを活用し、医療・介護連携体制の拡充を図る。	・CT・MRI の検査時間診療票の電子化及び放射線部門システム（RIS）からの個人プロフィールの IMIS 画面での Web 表示等の運用を開始するなど、高知県の ICT を活用した医療・介護情報共有システムに新たな機能を追加し、医療・介護連携体制の強化を図った。 ・地域医療の中核機関の役割を担うため、平成 28 年度から ICT を活用した「高知医療介護情報連携システム」（高知県補助事業）を構築し、高知県下の医療機関・介護事業所との連携に取り組んでいる。参加事業所数拡大のため、県・市町村・職能団体等と協力し説明会・事業所訪問等を積極的に行い、参加事業所数は平成 29 年度末の 88 事業所から、平成 30 年度末現在、135 事業所と増加している。平成 30 年度は、地域の多職種を対象とした研修会・説明会（10 回、約 400 名参加）、運用 WG12 回、医療機関を含めた事業所訪問（のべ 156 回）を実施した。 また、入院患者の状態に合わせたスムーズな転院を実現し、さらに高知県内医療機関の病床機能分化・連携を促進するため、ICT を活用した転院支援システムの開発を行った。令和元年度より運用を開始する。
(5) 高知地域医療支援センター及び医療人育成支援センターが協働して、新専門医制度に向けた卒前・卒後・専門医・生涯までのキャリア支援体制を強化し、シームレスに繋がる教育・研修プログラムを提供する。	・高知地域医療支援センターと医療人育成支援センターが協働して、専攻医の確保、専門研修の質の向上を目的とした研修プログラムの更新及び平成 32 年度専攻医募集に関する情報などを HP に掲載した。 ・高知地域医療支援センター（YMDP）ホームページに、相談窓口を設置するとともに、高知県奨学貸付金受給者を対象にしたキャリア形成支援プログラム及び専門医制度に対応した共通講習等の実施情報のカレンダーを作成し情報公開を行った。

	・医療人育成支援センターHP の専攻医募集に関するページを維新するとともに令和 2 年度専門研修プログラムを掲載し情報発信を行った。 ・本学の医学科学生を卒後に高知県に多く残すため、高知地域医療支援センター、医療人育成支援センター及び地域枠学生等アドバイザーWG等が、学生・研修医・専攻医のニーズや動向及び課題を共有し、課題の解決に向けて協働する体制を構築した。 ・「地域医療支援センター運営事務担当者会」を毎月開催することに決め、高知地域医療支援センター、高知県及び高知医療再生機構が、それぞれの情報や課題を早期に共有できる体制を構築した。 ・新医師専門医制度が本年度から開始されたことを機に、高知県における専攻医の確保、専門研修の質の向上、プログラム間の調整等を目的とした「高知県専門研修連絡協議会」を設置した。同協議会が「高知県臨床研修連絡協議会」と連携・協働することにより、若手医師を高知県全体で育成・支援する体制がより強固なものとなった。
(6) 次世代医療推進センター及び先端医療学推進センターを中心に、「小児脳性麻痺など脳障害に対する自家臍帯血単核球細胞輸血」、「がんペプチドワクチンの開発」や「耳鼻科領域での再生医療」などの先進医療・再生医療の推進に係る支援を行い、新たな診断・治療法の開発や導入を促進する。	・「小児脳性麻痺など脳障害に対する自家臍帯血単核球細胞輸血」の臨床研究の目標症例数計 6 例は、計画より 1 年早く 2018 年 4 月末で達成した。 ・臍帯血幹細胞治療の基礎と臨床 ～脳性麻痺疾患治療はどこまで解明されたか、講演会による中間報告及び記者発表を行った。 ・日本初の本格的な光線医療技術を基盤とする先進的かつ独創的な組織である光線医療センターにおいて研究開発された天然アミノ酸 5-アミノレブリン酸が、膀胱がんにおいて保険適用となり、現在、国内 300 施設で使用されている。また、腎盂尿管癌に対しても多施設共同臨床試験を実施している。 ・「術後せん妄の病態解明に向けた新規動物モデルの樹立」の研究成果により、Asia Pacific Society for Biology and Medical Sciences から Scientific Award 2018 が授与された。
(7) 病院再開発整備計画（既存診療棟改修）の見直し案の作成を行う。医療環境では、臨床検査室の品質・能力（ISO15189）を維持する。	・附属病院再開発計画の見直し検討を実施し、文科省と協議を重ねた結果、2020 年度国立大学法人等施設整備費概算要求の要求事項とした。 ・附属病院再開発計画に関連する「基幹・環境整備（医療ガス設備等）」について、2019

	年度事業として文科省から予算内示を受けた。 ・臨床検査室の品質・能力 (ISO15189) の維持のため、カンファレンス等を開催し継続的に各種マニュアルの見直しを行っている。
(8) 安定的な経営基盤を確保するために、引き続き前年度経営管理指標等の分析を行い、増収及び経費削減策を策定・実施し、効率的な運営を行う。	国立大学病院管理会計システム (HOMAS 2) を活用して、経営管理指標等の分析を行っている。今年度は看護必要度 (30% 超え) を重点目標とし取り組み、WG を立ち上げて毎月、現状確認と改善点を整理し看護必要度ラウンド、病棟ラウンド時に報告して情報共有することで 6 月以降は 30% 超えを維持している。 更なる取り組みとして、稼働率と平均在院日数の数値が低い病棟については、その都度病棟ラウンド (ヒアリング) を実施している。 経営状況について経営戦略会議や病院運営委員会で随時報告し、経営状況説明会を行い病院職員と情報共有を行った。これらの取り組みが功を奏して、平成 30 年度は稼働率が前年度の 85.5% から 86.1% に改善した。また、稼働額は、対前年度約 10.1 億円 (5.7%) の増加、病院収入は、対前年度約 11.2 億円 (6.5%) の増加となった 経費削減策として、医薬品・診療材料については、医薬品で当初の 12.08% の値引率から 12.26% となり、約 9,846 千円の削減、診療材料で当初 22.92% の値引率から 25.96% となり、約 22,242 千円の削減が図れた。また、各種契約の見直しを実施することで、不要な契約の解除を行った結果、年間で約 10,000 千円の削減となった。

自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：人文社会科学専攻

組織長（部局の長）：専攻長

組織評価の責任者名：中川 香代

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	31	0	1	1
准教授	23	0	9	1
講師	15	0	4	0
助教	0	0	0	0
合計	69	0	14	2

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 人文科学・社会科学諸分野の高度な専門知識、及び学際的結合を基盤とする柔軟な判断力を養成する。
- (2) 高度な専門知識を活用して、地域の文化・社会・国際関係の発展に貢献しうる人材を育成する。

1-2 平成 30 年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

- (1) 人文・社会科学の高度な専門知識の養成
- (2) 人文・社会科学の幅広く総合的な学識を身につける
- (3) 高度な論理的思考力及び総合的表現力の涵養
- (4) 人文・社会科学の領域で、地域の文化、社会、国際関係の発展に貢献しうる人材の養成（地域研究などの研究を専門とする者、高度専門知識を有する語学教育者及び高度専門職業人、国際的教養とコミュニケーション力を有する国際人材）

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 総務委員会・教務委員会を中心に教育活動を実施する体制強化をはかる。	(1) 専攻科長のもとに、総務委員会を置き、各研究コース長と入試委員長・教務委員長で総務委員会を毎月定例で開催し、教育活動について企画決定し、教務委員会を中心に教育活動を実施する体制強化をはかった
(2) 教育改革と、そのための組織改革を検討する。	(2) 教育改革について、カリキュラムを見直し、「特別研究」に並ぶ「グループ研究」を設置することで準備に着手した。 「日本語教員養成課程」を研究科全体にオープンにするかたちでスタートすることで準備に着手した。 組織については、令和 2 年度から社会科学専攻の「経済理論領域」を削除し、「経済政策領域」に 1 本化にすることを決定した。

FD の取組状況

1. 教育研究研修会 専攻科単独の FD 開催は無いが、以下、学部生に対応する研修は院生にも効果的である。 【学生指導面談法】学生指導面談における留意点、配慮の必要な学生への対応法 【就職活動支援】就職活動の現状と学生支援
2. 授業評価、修士論文研究指導に関する学生アンケート 3 月「院生アンケート調査」の分析と報告が行われた。
3. 授業実施報告書事例集の作成 『総合高知研究 研究報告集』（2019 年 7 月発行）
4. 実践的拡張学習の実施 地域視察等の調査実習授業「総合高知研究」を実施し、それを通じ、院生の社会的活動学習、およびそれらを論文にまとめて発表の機会を与える指導方法などの実践を行った。

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 人文・社会科学の高度な専門知識養成のためのカリキュラムと修士論文研究の指導	主指導教授、副指導教授や関連領域の教授の指導で専門知識を増やしつつ、2 年間の主指導教授の「特別研究」を受け専門性を深め、修士論文研究に取り組むカリキュラムで高度な知識と思考力を養成することに取り組んだ。
(2) 人文・社会科学の幅広く総合的な学識を身につける総合研究の指導	必修科目「アカデミック・リテラシー」と「総合高知研究」において、人文・社会科学の異分野を専門とする教員 3 名が総合的で基本的な研究調査法と実践的調査活動を指導した。
(3) 高度な論理的思考力及び総合的表現力の指導	「総合高知研究」の成果を論文作成する過程で、論理的思考力、総合的表現力の指導を行った。
(4) 人文・社会科学の領域で、地域の文化、社会、国際関係の発展に貢献しうる専門的な能力の養成	必修科目「総合高知研究」において、高知県の文化、社会の課題を人文・社会科学の異分野を専門とする教員 3 名が研究調査を指導した。

1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率，就職率など），エビデンス，資料名も記述すること）
(1) 人文・社会科学の高度な専門知識養成のためのカリキュラムと修士論文研究の指導	主指導教授、副指導教授や関連領域の教授の指導で専門知識を増やしつつ、2年間の主指導教授の「特別研究」を受け専門性を深め、修士論文研究に取り組むカリキュラムで高度な知識と思考力を養成することに取り組んだ。	9 名が修士論文研究に取り組み修士号を取得。優秀論文「現代日本の政治経済体制から見る政治教育の可能性－丸山真男の政治学を手掛かりに－」は、最も高度な知識と思考力で執筆された論文であり、専攻長奨励賞、何涙会賞が授与された。
(2) 人文・社会科学の幅広く総合的な学識を身につける総合研究の指導	必修科目「アカデミック・リテラシー」と「総合高知研究」において、人文・社会科学の異分野を専門とする教員 3 名が総合的で基本的な研究調査法と実践的調査活動を指導した。	8 人の院生が、「アカデミック・リテラシー」で訓練した人文・社会科学の幅広く総合的な学識を「総合高知研究」の調査研究で生かし、論文作成した。『平成 30 年度 総合高知研究 研究報告書』
(3) 高度な論理的思考力及び総合的表現力の指導	「総合高知研究」の成果を論文作成する過程で、論理的思考力、総合的表現力の指導を行った。	論文のなかに論理的思考力、総合的表現力が伺える。『平成 30 年度 総合高知研究 研究報告書』
(4) 人文・社会科学の領域で、地域の文化、社会、国際関係の発展に貢献しうる専門的な能力の養成	必修科目「総合高知研究」において、高知県の文化、社会の課題を人文・社会科学の異分野を専門とする教員 3 名が研究調査を指導した。	高知県内の民間企業や公的機関に勤める従業員を対象にインタビュー調査を行い、地域の社会的課題を考察し、以下の論文にまとめた。「女性管理職の昇進意欲を高める要因について－高知県の女性管理職への調査結果をもとに－」「高知県のワーキングマザーに対するワークライフバランス向上の可能性－女性活躍推進活動へのヒアリング調査の検証を通して」 『平成 30 年度 総合高知研究 研究報告書』

【参考】卒業率／修了率、就職率

卒業／修了年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
卒業率／修了率	54.5%	60.0%	66.7%
就職率	100.0%	80.0%	100.0%

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）

※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

入学者数は、2017 年度に 12 人、2018 年度は 7 人に減ってはいるが、授業時間は、2016 年に 1760.4 時間、2017 年に 1387.9 時間、2018 年に 1821.34 時間と前年比 433.44 時間と増大した。これは、院生の専門領域が多岐にわたるため、多数の講義・演習が開講され、院生 1 名に教員 1 名の個人指導や、院生 2 名程度の少人数クラスでの指導が数多く行われた。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1)「アカデミック・リテラシー」を必修科目とし、人文・社会科学の幅広く総合的な学識と調査方法を身につける指導を行った。成果は『平成 30 年度 総合高知研究 研究報告書』における調査実践である。
- (2)「総合高知研究」を必修科目とし、地域の文化、社会の課題を研究題材に、地域の課題解決や発展に貢献し、また、地域を知り貢献しうる人材を育成した。成果を『平成 30 年度 総合高知研究 研究報告書』にまとめた。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 人文社会科学の高度専門知識を有する人材を育成し地域の文化・社会・国際関係の発展に貢献する
- (2) 地域の機関・団体等と連携し、教育研究活動で協働することで地域活性化をはかる

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 地域の文化・社会・国際関係の発展に貢献する人材を育成する
- (2) 地域の機関・団体等と連携し、教育研究活動で協働する
- (3) 教育研究の成果を地域に発信することにより、地域の文化水準の向上につなげる
- (4) 地域をテーマに教育研究することにより、地域文化資源の発掘・保存、地域課題の解決などに貢献する

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) 必修科目「総合高知研究」によるグループ調査と成果発表を行う	高知県内の女性を対象にインタビュー調査を行い、地域の社会的課題を考察した。	成果を『平成 30 年度 総合高知研究 研究報告書』にて発表。論文テーマは、「女性管理職の昇進意欲を高める要因について-高知県の女性管理職への調査結果をもとに-」「高知県のワーキングマザーに対するワークライフバランス向上の可能性-女性活躍推進活動へのヒアリング調査の検証を通して」
(2) 高知人文社会科学会及び県内機関等と連携し、院生の研究調査および報告を行う	高知県内の民間企業や公的機関の協力を得て、従業員インタビュー調査を実施、指導した。	『平成 30 年度 総合高知研究 研究報告書』にまと

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <p>(1) 必修科目「総合高知研究」にて高知県内の民間企業や公的機関の協力を得て、従業員インタビュー調査を実施、指導した。</p> <p>(2) 高知県内の女性の社会進出を題材に、地域の社会的課題を考察した。</p> |
|---|

自己評価報告書

(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：教育学専攻

組織長（部局の長）：専攻長

組織評価の責任者名：岡谷 英明

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	27	0	2	0
准教授	16	0	4	0
講師	19	0	3	1
助教	0	0	0	0
合計	62	0	9	1

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 高度専門職業人の育成，優れた教員の養成
専門的知識の習得，人間の発達や人間形成に関する基礎理論及び応用
高度なコミュニケーション能力，総合的判断能力，課題探求能力
問題解決能力、専門的な研究能力，教育に対する見識の涵養
高度な実践的教育力の育成
- (2) 中核的教員・指導者の育成，リカレント教育，地域の教育課題にこたえる
- (3) 現職教員に対する実りある教育機会の提供
- (4) 地域の教育・学術・文化・スポーツの課題に応える組織づくり
- (5) 高知県内の教育機関との連携による地域の教育活動支援
- (6) 国際交流協定締結やプログラムに基づく積極的な教育交流

1-2 平成 30 年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

- (1) 教員養成修士レベル化への対応
- (2) 県教委との連携
- (3) F D 活動の強化
- (4) 実践的教育の整備・充実
- (5) 国際的研究教育交流の充実
- (6) 大学院の充足

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 33 年度以降の教育学専攻について検討する	「教育学専攻の組織改革に関する調査」というテーマで研究科長裁量経費を獲得し、平成 33 年度以降の教育学専攻の在り方について検討を行った。
(2) F D 活動の強化充実を行う	教育に関する F D を 4 回開催し、教職員の教育に対する啓発に努めた。

F D の取組状況

平成 30 年度には、以下の F D を行った。

- 1 「欠席の多い学生・成績不振学生との面談における留意点」（5 月 16 日
講師：坂本智香 学生総合支援センター修学支援ユニット長（特任講師））
- 2 「育児と介護制度の説明会」（6 月 13 日 講師：小島優子 安全・安心機構 男女共同
参画推進室支援ステーション長（准教授））
- 3 「情報セキュリティについて」（1 月 9 日 講師：山中学術情報課長）
- 4 「高知県公立学校教員採用について」（2 月 13 日 講師：高知県教育委員会事務局教
職員・福利課）

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 附属学校教員受入体制の改善を検討する	附属校園連絡会議を開催し、附属学校教員の大学院受入体制の改善について検討し、附属学校教員が教職大学院に 2 年間所属できる体制を構築した。
(2) 長期インターンシップ、教育実践研究を充実させる	学務委員会を中心に、長期インターンシップや教育実践研究のコーディネートを行い、院生の実践力を高める指導を実施した。
(3) 学生等の受入体制を整備し、派遣と受入を促進、強化する	地域国際連携委員会を中心に、協定校における受け入れ体制等を検討している。本年度は、外国人留学生 12 名を受け入れた。
(4) 大学院入試日程を検討し、広報を整備、充実する	入試委員会を中心に、大学院入試日程及び広報の戦略を大学院内で検討し、入試体制および広報を充実させながら、大学院入試を実施した。

1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
(1) 地域の教育課題に対応した高度な実践的指導力を養う	学務委員会を中心に、長期インターンシップや教育実践研究のコーディネートを行い、院生の実践力を高める指導を実施した。長期インターンシップの受講生は 1 名、教育実践研究の受講生は 22 名（Ⅰ-11 名、Ⅱ-11 名）であった。	長期インターンシップでは、特別支援教育の視点から英語教育指導のモデルを構築する研究、教育実践研究では、高知県の最も重要な教育課題の一つである不登校にかかわる研究、理数教育にかかわる研究がなされた。
(2) 教員採就職率の向上を図る	学生支援委員会を中心に、教員採用試験に向けてのガイダンスおよび模擬面接・模擬授業指導等を行っている。	修了生 11 名のうち、進学等が 1 名で、就職希望者 10 名のうち 10 名が就職し、就職率は 100 %となった。そのうち教員就職は 8 名で、正規教員は 5 名であった。昨年度と比べ、それぞれ、就職率は横這い、教員就職は 7 名、正規教員は 7 名減少している。修了者に占める教員就職者の割合は 75 %から 72.7 %へと若干減少してはいるが、依然

		と高い数字で、着実に教育成果が出ている。
--	--	----------------------

【参考】卒業率／修了率、就職率

卒業／修了年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
卒業率／修了率	65.5%	68.8%	61.5%
就職率	96.9%	100.0%	100%

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）

※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

教育学部構成員が教育活動に従事したエフォートは 37%であり、目標である 30%を超えている。過去 2 年間を見てもほぼ同様のエフォート数であり、教育に十分な時間を割いている。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 学務委員会を中心に、長期インターンシップや教育実践研究のコーディネートを行い、院生の実践力を高める指導を実施した。長期インターンシップの受講生は 1 名、教育実践研究の受講生は 22 名であった。
- (2) 修了生 11 名のうち、進学等が 1 名で、就職希望者 10 名のうち 10 名が就職し、就職率は 100 %となった。そのうち教員就職は 8 名で、正規教員は 5 名であった。昨年度と比べ、それぞれ、就職率は横這い、教員就職は 7 名、正規教員は 7 名減少している。修了者に占める教員就職者の割合は 75 %から 72.7 %へと若干減少しているが、依然と高い数字で、着実に教育成果が出ている。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

高知県下唯一の教員養成機関として、蓄積した専門知識を生かし、地域の教育・文化の充実と発展に寄与する。

- (1) 人材育成および研究を通じた地元教育界への貢献
- (2) 教員の資質向上のための研修機会を提供する
- (3) 児童・生徒または保護者・教師に対して教育相談・発達相談活動を行なう
- (4) 地域社会学校の求めに応じて教育知識を普及するために講演会活動を行なう
- (5) 教育行政機関等と連携協力すると共に、各種委員会・審議会活動に参加し、教育行政等の発展に寄与する

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 専攻と教育委員会との組織連携をより密接に図り、養成と採用の一体化を目指す
- (2) 教員の資質向上のための組織的な研修講座を開くとともに、地域社会・学校への講演会活動、研究会活動を推進する
- (3) 教育相談・発達相談活動、スクールカウンセラー、心理・教育相談活動、教師へのコンサルテーションを積極的に行う
- (4) 教育行政機関等での各種委員会・審議会活動に積極的に寄与する
- (5) 附属校園を中心とした研究、研修を推進する

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) 高知県教育センターとの連携事業を推進する	高知大学教育学部附属教育実践総合センターを、高知大学大学院教職実践高度化専攻附属学校教育研究センターへと改組し、教育学専攻長が附属学校教育研究センター運営委員会の委員となり、連携事業を推進した。	高知県教育センターと合同で教育羅針盤を開催した。
(2) 高知 C S T プログラムを実施する	高知 C S T プログラムを展開し、教育委員会と連携して高知県における理数系教員の育成を実施した。	今年度の養成実績は 14 名（うち修了者 6 名）であった。
(3) 附属学校教育研究センターを中心に研修、講習を開設する	教育学専攻長が附属学校教育研究センター運営委員会の委員となり、研修事業を推進した。	道徳研修講座、学校組織マネジメント、教育力向上などの 15 件以上の研修を県内教員に対して実施し

		た。 高知市教育委員会と連携して学生を 68 名高知市内の学校等へ学習ボランティア等で派遣した。
(4) 免許更新講習，認定講習を実施し教員研修に応える	必修領域・選択必修領域専門部会および選択領域専門部会を開催し、免許更新講習、認定講習を実施し教員研修を企画実施した。	教員免許更新講習は 50 講座を開設し、866 名の受講者があった。 発達障害教育の認定講習を実施し、のべ 603 名以上の受講者があった。 「小学校外国語教科化に対応した外部人材活用促進等のための講習」を実施し、のべ 202 名の受講者があった。
(5) 附属校園の研修を充実し，地域の拠点となる	高知大学附属学校園拠点機能推進委員会を開催して、附属校園の研究及び研修を充実した。	高知大学附属学校園拠点機能推進委員会において附属学校園の研究について高知県教育委員会と意見交換を行い、高知県の教育課題に対応した附属学校園の研究の方向付けを行った。

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 高知大学附属学校園拠点機能推進委員会において附属学校園の研究について高知県教育委員会と意見交換を行い、高知県の教育課題に対応した附属学校園の研究の方向付けを行った。
- (2) 「小学校外国語教科化に対応した外部人材活用促進等のための講習」を実施し、のべ 202 名の受講者があった。

自己評価報告書 (平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：理学専攻

組織長（部局の長）：専攻長

組織評価の責任者名：鈴木 知彦

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	43	0	1	0
准教授	31	0	4	0
講師	14	0	1	0
助教	7	0	2	1
合計	95	0	8	1

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

大学院修士課程理学専攻は、基礎理学と応用理学の 2 コースに連携 2 講座を加えた教育課程を編成し、学部が実施する課題探求教育を発展的に継承し、課題解決能力に秀でた専門職業人を育成する。

1-2 平成 30 年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

- (1) 理学専攻は、自然科学およびその応用分野の高度な知識と技術を創造し、その成果を教育に資する。
- (2) 理学専攻は、学部と連携した高度な専門教育を行う。
- (3) 学部大学院連携教育により、研究開発型および問題解決型に優れた高度専門職業人を輩出する。
- (4) 我が国のみならずアジア太平洋地域から広く学生を受け入れ、更に高度な専門職業人を養成する。

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）
理学専攻は教育実施体制を下記のように整備する。 ① 理学専攻修士課程に 2 コース（理学コース、応用理学コース）および 2 つの連携講座（植物分類・地理学分野、海底資源科学分野）を置く。理学専攻は、学術研究の高度化、多様化、情報化、グローバル化や IT 革命に代表される社会の急激な変化に柔軟に対応できる大学院教育を目指す。理学コースは、数学、物理科学、生物科学、地球科学の諸分野、更に学内・外の研究施設や機関と連携し、多様で創造的な教育・研究を推進し、新しい先端的な基礎理学を創り出すことを目標とする。応用理学コースは、情報科学、応用化学、海洋生命・分子工学、災害科学の諸分野を含み、科学・技術における国際的な激しい競争の中で基礎研究から応用研究までを見据え、高度な課題探求能力を発揮することのできる人材を育成する。 理学専攻は、理工学部及び応用自然科学専攻博士課程と一体的に教育改善に取組	① <u>平成 31 年度の学生受入状況</u>：修士課程理学専攻（入学定員 75 名）は、平成 31 年度入試で 58 人の学生を受け入れた。定員充足率は昨年度の 69%から若干上昇し 77%となった。定員未充足の原因の一つは、企業等の業績改善による求人数の増大と、それに誘引される学部生の就職希望率の上昇である。大学院進学後の学費負担の影響（保護者の経済的な問題）も背景にある。この情勢を踏まえて、改組後の新組織（理工学専攻（仮称））の適正な定員を検討した結果、55 名とすることとした。この数は最近 3 年間の理学専攻の入学者数の平均（54 名）とほぼ等しい。企業アンケートからは「理工学専攻（仮称）」設置への期待が大きいことが分かり、学生アンケートの結果からは、改組後「理工学専攻（仮称）」の定員を充足する進学希望者がいることも確認した。 また、専攻への進学を促進するために、年 3 回の進学説明会を実施し、ポスター（二次元バーコードで理学専攻にリンク）やフェイスブック等でも情報を発信した。

む体制とその役割を以下のように定める。 ① 理工学部運営会議（役割：改革改善の方向付け） ② 理学専攻学務委員会（役割：教育プログラム作成，改善及び検証） ③ 理学専攻会議（役割：入試判定，学位審査，教員の資格審査） ④ 理工学部点検評価委員会（役割：学部の及び大学院の点検評価）	<u>平成 30 年度の教育実施体制</u>：理学専攻在籍者 102 名に対し，教員 95 人（うち教授 43 人）が教育を担当した。 ① 理工学部運営会議（原則月 1 回開催，平成 30 年度 10 回開催）：理学専攻の教育の改革改善の方向付け，年度計画の検討及び作成を行った。 ② 理学専攻学務委員会（原則月 1 回開催，平成 30 年度 11 回開催）：教育プログラム，学生募集要項，履修要項，及び学生の異動に関する審議と原案を作成した。 ③ 理学専攻会議（原則隔月開催，平成 30 年度 8 回開催）：学位審査，学生募集要項，履修要項の決定，教員の担当資格審査，及び各種企画の実施承認を行うとともに，改善点を検討した。 ④ 理工学部点検評価委員会：年度末に修了予定者アンケートを実施し，教育コースごとにアンケート分析を行って教育の改善に繋げている。集計が完了したアンケート結果は，理工学部ホームページに掲載している。
---	---

F D の取組状況

理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻は，一体となって以下の 9 件の FD を実施した。

【理工学部 FD】

日時	場所	FD	講演者	所属(コース等)	主催部局	参加人数		
H30.5.16	理工学部2号館6F第1会議室	「欠席の多い学生・成績不振学生との面談における留意点」	岩崎百三	学生総合支援センター	理工学部	67	第13回理工学部教授会	H30年5月16日
H30.6.13	理工学部2号館6F第1会議室	理工学部への期待	森本良之助	高知県立高知国際中学校・高等学校長	理工学部	62	第14回理工学部教授会	H30年6月13日
H30.7.11	理工学部2号館6F第1会議室	平成28年度教育奨励賞受賞者FD講演「基礎ゼミナール(物理科学)の実践報告と学問基礎論への発展」	島内理直	理工学部物理科学コース	理工学部	58	第15回理工学部教授会	H30年7月11日
H30.7.11	理工学部2号館6F第1会議室	育児と介護制度の説明会	小島優子	男女共同参画推進室	理工学部	58	第15回理工学部教授会	H30年7月11日
H30.9.12	理工学部2号館6F第1会議室	高知発の新たな産業の創出	有澤功	高知県立高知国際大学産学連携推進課長	理工学部	56	第16回理工学部教授会	H30年9月12日
H30.10.10	理工学部2号館6F第1会議室	「土佐沖メタンハイドレート実用・商品化」	小川重弘	領テイエールホールディングス代表取締役	理工学部	59	第17回理工学部教授会	H30年10月10日
H30.11.13	理工学部2号館6F第1会議室	高知の製紙産業の現状と課題	森澤正博	高知県製紙工業会	理工学部	52	第18回理工学部教授会	H30年11月13日
H30.12.12	理工学部2号館6F第1会議室	授業実践報告(高分子化学)～サブレッスンを利用した学習～	渡多野慎悟	化学生命理工学科	理工学部	60	第19回理工学部教授会	H30年12月12日
H31.1.9	理工学部2号館6F第1会議室	平成30年度メンタルヘルス研修会「精神疾患の把握」	井上 颯	保健管理センター	理工学部	62	第20回理工学部教授会	H31年1月9日

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 教育課程は，専門科目，特殊科目，ゼミナール，特別研究により編成する。また，社会人科目として，基礎的事項を確	理学専攻は，平成 30 年度に専門科目，特殊科目，ゼミナール，及び特別研究からなる約 100 の授業科目を開設した。

認するための「序論」を置いた。	
(2) 専門科目に中心的授業を設定し、カリキュラムを体系的に学ばせる。	各分野における中心的授業は昨年度と同様である。
(3) 学生の進路指導を目的として、特殊科目（選択必修）を置く。特殊科目は、研究企画能力を向上する「リサーチプロポーザル（実習Ⅰ）」と、就職希望者の問題解決能力を涵養する「インターンシップ（実習Ⅱ）」を含む。	「リサーチプロポーザル（実習Ⅰ）」では研究企画能力の向上を目指しこれまでの研究の背景を含めた研究プロポーザルを行い、企業等での「インターンシップ（実習Ⅱ）」ではその成果を各分野で発表した。
(4) ゼミナール及び特別研究	ゼミナールは、特定のテーマについての文献検索と学習を演習形式で実施した。特別研究は、専門分野の最新の知見に基づいて、研究・実験を行った。
(5) 主指導教員 1 名、副指導教員 2 名以上（他の専門分野の教員を 1 名含む）による複数教員による指導体制の教育。	オリエンテーションの際に、全ての大学院生に複数指導体制に対する説明を行い、幅広い視点からなる指導体制を敷いた。
(6) TA 雇用による教育能力の向上	教育的配慮から理学専攻の学生のほぼ全員を複数回 TA として採用した（1 学期 63 人（108 コマ）：2 学期 47 人（70 コマ））。TA アンケート結果からは、TA 制度が概ね有効に機能し、院生の教育能力が向上していることが伺える。

1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
(1) 学術研究の高度化、多様化、情報化、グローバル化や IT 革命に代表される社会の急激な変化に柔軟に対応できる人材を育成する。理学コースは、多様で創造的な教育・研究を推進し、新しい先端的な基礎理学を創り出すことを目標とする。応用理学コースは、科学・技術における国際的な激しい競争の中で基礎研究か	<u>① 修了状況</u> 平成 30 年度の理学専攻 2 年生在籍者 53 名のうち、45 名が学位論文を提出し、提出者全員が合格した（未提出者は 7 名）。提出率はおおよそ 85%であり、昨年度（82%）より上昇した。 <u>資格</u> 平成 30 年度の専修免許取得数は、中学校専修数学 5 名、中学校専修理科 4 名、高等学校専修数学 7 名、高等学校専修理科 12 名であった。免許総数は 26 件（昨年度は 15 件）、免許取得者実数は 19 名（昨年度は 10 名）であり、いずれも昨年度より増	

ら応用研究までを見据え、高度な課題探求能力を発揮することのできる人材を育成する。	加した。 <u>受賞</u> (1) 理学専攻 2 年 Daisuke Eguchi 氏が電気関係学会四国支部連合大会 (SJCEE) において「優秀発表賞 (A Specified Brand Sake Fermentation Process Simulator based on ANN Model.)」を受賞した。 (2) 理学専攻 1 年 (受賞時, 理学部理学科応用化学コース 4 年: 仁子研究室) の関仁望さんが, 第 7 回「サイエンス・インカレ」研究発表会において, 「ポスター賞 (企業賞: SCREEN 賞)」を受賞した。 (3) 優秀な修士論文を提出した理学専攻の 3 名が, 同窓会組織から「南溟会賞」を授与された。 <u>修了予定者アンケート結果 (集計分析済みの平成 29 年 2 月実施分)</u> (1) 理学専攻修了予定者 50 名に対して学習環境全般に関するアンケート調査を行った (回収率 100%)。理学専攻在学中の研究や生活において満足したものは, 「研究室での研究やゼミ」「先生との出会い」「友人との出会い」が 44% 以上の高い数字を示した (複数回答可)。逆に不満足であったものは, 「課外活動」「修士論文」であり, 20-30% の値を示した。 (2) 「大学の就職支援」に関しては, 62% が「満足できた」「ほぼ満足できた」と答えており, 毎年ほぼ同じ割合である。「大学院生が少ないために, TA が負担になった」という意見があり, 今後の検討課題である。 (3) 「総合的に考えて理学専攻で学んでよかったか」を問う設問に対しては, 94% が「よかった」「概ねよかった」と答えている。以上のアンケート結果から, 理学専攻の教育は十分に機能しているといえる。 <u>就職, 進学状況</u> (1) 平成 30 年度の大学院修士課程理学専攻の修了者は 45 名のうち,	http://www.is.kochi-u.ac.jp/edu/prizes.html http://www.kochi-u.ac.jp/information/2018041200011/ http://science.cc.kochi-u.ac.jp/info/dtl.php?hdnKey=751
---	--	--

	35 名が就職希望者であった。就職率は 100 % であり，昨年度 (94.6 %) より上昇した。県内に 4 名，県外に 31 名が就職している。就職を希望しない学生は 2 名いるが，公務員，教員の再受験を目指している。 (2) 平成 30 年度の就職者のうち，26 名が企業等，6 名が教員，3 名が公務員として就職した。 (3) 企業への就職者の業種は，「製造業」「情報通信業」「専門・技術サービス業」が例年通り上位を占めている。 (4) 平成 30 年度の理学専攻修了者 45 名のうち 7 名が博士課程に進学している。	
(2) 理学専攻への進学促進のための取り組み	②進学支援 (1) 理学専攻への進学を促進するために，入学試験（自己推薦入試，1 次募集，2 次募集）に合わせて進学説明会を実施した。説明会では CST プログラムについても言及した。 (2) 大学院への進学を促すために，修士課程の各分野の教育研究内容を紹介するリーフレット（研究科長裁量経費を使用）を理工学部二号館一階の正面玄関に常時配置し，学生が自由に閲覧，持ち帰りができるように配慮した。リーフレットの欠品が出た場合には各分野が迅速に補充している。 (3) 4 回の入学試験（自己推薦入試，1 次募集，2 次募集，3 次募集）の情報をポスター及び理工学部フェイスブックにて発信した。 (4) 大学院授業科目の早期履修：理学専攻では，学部教育と大学院教育の連携を重視し，学部 3 年次末において 116 単位以上取得している進学予定者が，4 年次に大学院授業科目を早期履修する制度を整備している。平成 30 年度には 6 名の早期履修者希望者がおり，審議の結果，全員が早期履修可と判定された（前年度は 5 名）。	
(3) 修了生に対する就職支援（学部との一体的	③就職支援（学部，大学院共通） 各教育コースの就職担当を通じて，	

な取組み)	全学の企業就職ガイダンス，インターンシップガイダンス，就職模擬試験，就活直前対策講座，面接対策実践，業界研究セミナー，公務員就職ガイダンス・セミナー，教員就職ガイダンス・セミナーなどへの参加を日常的に学生に呼びかけた。	
-------	---	--

【参考】卒業率／修了率、就職率

卒業／修了年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
卒業率／修了率 (%)	88.5	82.1	91.1
就職率 (%)	100	96.6	100

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）

※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

理学専攻を構成する教員の自己評価集計結果から，エフォートの 36%が教育活動に割り当てられ（前年度は 36%），総講義時間も前年とほぼ同様の 13800 時間であった（一人当たりの平均は 145 時間）。

教員は，教育活動に 30%以上のエフォートを割り振って活動していることや実際の講義時間数から，教育活動を実施する理学専攻の組織体制は適切であると判断される。

1-2-3 上記教育活動において，組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 修了生に対する継続的なアンケートの実施と，及びその分析に基づく教育改善
- (2) 様々な進学支援の実施（自己推薦入試の導入，リーフレットの作成による分野別研究紹介，Facebook 等による入試広報）

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを，理工学部／理学専攻教員は常に自覚して行動する。
- (2) 理工学部／理学専攻の教育研究活動を通して育成した人材，深い学識と技術，将来的課題を見抜く視座を社会に還元し，地域・国際社会に広く貢献する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 理工学部／理学専攻の教育を通じて，地域・社会のニーズにあった人材を育成する。
- (2) 理工系や理工学部附属「水熱化学実験所」「地震観測所」を核として，要請に応じて企業等に知識技術を提供する。
- (3) 高大連携協定に基づき，出張授業や体験入学・体験実験等を実施し，高等学校の数学・理科教育を支援する。
- (4) 国際・地域連携センターと協力して市民の啓蒙活動を促進する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応，評価も含む），資料名も記述すること）
(1) オープンキャンパス等での理工学部／理学専攻の広報と，地元の高校生の受入の促進	オープンキャンパスでは，午前中に理工学部 5 学科の学科紹介及び入試概要の説明に引き続いて，学生，大学院生による学科（コース）の教育や大学生活の紹介を行った。午後は，学科別企画として，講義や研究紹介，研究室訪問などを行った。参加者数は昨年度より 150 人ほど多いおよそ 350 人であった。 理工学部／理学専攻の広報活動として，平成 30 年度は県内外の高校等を中心に，昨年度とほぼ同数の 10 件の進学ガイダンス等を行った。 平成 30 年度の出前授業として，昨年度とほぼ同数の 11 件の講義を県内外の高校に対して行った。	左記の「取組状況」に記載のとおり
(2) 「高知大学と高知県教育委員会の連携事業に関する協定」に基づいた，高大連	7 月 14, 15, 21, 22, 23 日の延べ 5 日間「自然科学概論」（主管校 高知西高校）を実施した。テーマは，「DNA	左記の「取組状況」に記載のとおり

携事業「自然科学概論」「高校生のためのおもしろ科学講座」の推進	フィンガープリント法による科学検査体験」, 及び「交流信号の物理学～LCR 共振と整流平滑回路～」である。参加者は、県内 4 校からの 21 名であった（昨年は、5 校 22 名）。最も参加者が多かった岡豊高校からは 10 名が参加した。 7 月 29, 8 月 5, 7, 9, 18, 19 日の延べ 6 日間、「高校生のためのおもしろ科学講座」（主管校 高知小津高校）を実施した。テーマは、「次世代 3D 映像技術」, 「パズルで体験する情報の数理」, 「使いやすさとは何か?」, 「ニューラルネットで人工知能」, 「ノーベル賞の技術を体験しよう 1: ペプチド固相合成, 2: ペプチドの質量分析」, 「地球の環境と災害への備え」, 「地すべり・土砂災害の判別方法とプレート運動や地球環境変動の地層観察」と多様であった。参加者は、県内 6 校からのべ 31 名であった（昨年は、6 校 38 名）。本年度は、台風のため初日のスケジュールが全て中止となった。	
(3) 理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻教員の学外活動（各種審議会委員, 講演会講師, 出前授業講師）の支援	理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻教員の学外活動（各種審議会委員, 講演会講師, 出前授業講師, 進学ガイダンスへの参加）のインセンティブとして、担当者に対して相応な評価を行った。 ① 理工学部の米村教授が、科研費の助成を得て 8 月 6 日に「ひらめき☆ときめきサイエンスーようこそ大学の研究室へーKAKENHI: 光学異性体の識別に挑戦! ～目や鼻だけでなく最新装置を使って分子を見分けよう～」(後援 高知県教育委員会) を実施した。対象は、中四国の高校 1-3 年生で定員 15 名、6 年連続の採択、実施となった。この功績により、米村教授は、平成 30 年度に制定された高知大学広報顕彰制度「優秀広報貢献賞」を受賞した。 ② 原教授が、西日本高速道路株式会社四国支社から、災害関連の貢献に対して感謝状が贈られた。 ③ 本田教授は、「はやぶさ 2」プロジェクトに搭載カメラの開発やデータ解析を通して参加した。 ④ 坂本講師が、一般社団法人日本福	左記の「取組状況」に記載のとおり

	社のまちづくり学会 21 回大会において、災害時の搬送計画モデルに関する研究で大会奨励賞を受賞した。 ⑤ 野田教授が、風工学に関する技術開発により、平成 29 年度日本風工学会技術開発賞を受賞した。 ⑥ 3 回の「理学部門研究談話会」を公開で開催し、合計 9 名の教員がこれまでの基礎科学、応用科学の研究成果を広く社会にアピールした。研究談話会開催のアナウンスは、高知大学ホームページ及び自然科学系のホームページで周知した。また、公開可能な講演要旨は、理工学部門のホームページで公開した。 ⑦ 理工学部教員によるその他の社会貢献活動の集計は以下の通りである。 1. 社会貢献活動の実施状況は、昨年度とほぼ同等であった。 2. 学外における教育活動は延べ 433 時間である。 3. 公開講座を 20 件実施した。 4. 講演、研修などが 49 件あった。 5. 審議会活動などの学外委員会には、91 件の委託があった。 6. 産官学との連携は 77 件であった。 7. メディアによる啓発活動は 51 件であった。 8. 国際セミナー、シンポジウムは 17 件であった。 9. 大学（学部）/学術組織との交流等が 18 回あった。 10. 在外研究が 7 回あった。 11. 海外姉妹校との交流は 14 回あった。 12. 留学生、研究者の受け入れは 21 人であった。 13. 技術指導が 4 件あった。 14. 国際委員会活動が 7 件あった。	
(4) 理工系学科（情報科学科，化学生命理工学科，地球環境防災学科），対応する専攻，及び理工学部附属施設を中心とする共同研究受入増加	理工系学科や学部附属施設を中心として共同研究受入の増加を目指した結果，産学官連携が昨年度の 88 件から 92 件に微増した。	左記の「取組状況」に記載のとおり
(5) 「キャリアデザイン」の講師懇談会等を通じての，県	キャリアデザイン担当の学外講師と教員との意見交換会を 12 月 20 日に	左記の「取組状況」に記載のとおり

内企業人との連携強化	実施した。外部講師 7 名が参加し、今年度の実施内容及びアンケート結果に基づく意見交換を行った。次年度の実施内容に関する打合せを行うとともに、理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻への要望についても意見交換した。この取り組みによって、理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻と県内企業人との連携が一層強化された。	
------------	---	--

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| <p>(1)「自然科学概論」「高校生のためのおもしろ科学講座」を実施し、高大連携を継続した。それぞれの講座では、複数のテーマを設定し、高校生が理工学の広い分野において興味を持てるような工夫をした。</p> <p>(2)「キャリアデザイン」の講師懇談会等を通じて、県内企業人との連携を一層強化した。</p> |
|--|

自己評価報告書

(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：医科学専攻

組織長（部局の長）：専攻長

組織評価の責任者名：菅沼 成文

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	41	1	1	0
准教授	16	0	0	0
講師	8	0	0	1
助教	16	0	0	1
合計	81	1	1	2

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| (1) 自然科学のみならず人間主体の人文科学と医学の調和を目指した医科学（Medical Science）を発展，充実させるため，医療，福祉などの学際的社会的諸問題を包括的に捉えうる専門家を育成する。
(2) 高度に専門化した知識と技術を身に付けた医科学分野の専門職業人，研究者・教育者を養成する。
(3) 国際的で，高度かつ先進的な研究を，常に安心して遂行することができる教育・研究組織および環境を整備する。 |
|---|

1-2 平成 30 年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

- | |
|--|
| (1) 平成 29 年度新たに開講した公衆衛生学コースの教育体制の充実を図る。
(2) 大学院カリキュラムに従った講義，実習をより具体的，かつ実効性のあるものにする。
(3) 医科学専攻の入学者を増やし，教育体制を整備する。
(4) 学位論文の研究発表会について，社会的評価が受けられるシステムを構築する。 |
|--|

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 社会人学生受入のために，昼夜同時開講制を引き続き実施する。	社会人選抜での入学者は在籍者 29 名に対し 19 名（2019. 5. 1）と 6 割を超えており，昼夜同時開講制の継続実施や個別指導を行うなど，社会の要請に対応している。
(2) 総合研究センター生命・機能物質部門と共同し，大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援する。	総合研究センター生命・機能物質部門による短期集中技術講習会(実習付)については，参加者のニーズに添った講義内容や日程に調整し，平成 30 年度は 11 回実施し，延べ 13 名の医科学専攻の学生が参加した。大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援した。 開講から 2 年目の公衆衛生学コースには，2 名が入学した。四国初のプラットフォームとして，情報医科学を融合した公衆衛生学を提供し，地域医療・国際保健において活躍できる人材育成を目標に教育・指導を行った。
(3) 入学増員を目指し，広報戦略のもと実践する。	大学院説明会を 6 月と 10 月の年 2 回開催した。ホームページに説明会の開催案内を掲

	載するとともに、案内チラシを県内の医療機関、保健所、医療系の大学等へ、県外では、病院をはじめとした医療関係施設、医療系大学、専門学校へ送付するなど広報を行った。 大学院説明会の参加者は、延べ 25 名（医科学は 9 名）であった。
--	--

FD の取組状況

臨床医だけでなく、学生・教職員も参加を可能とした FD 講演会を 8 回開催し、参加者は延べ 420 名であった。国立がん研究センター、北海道大学病院、大阪大学医学部附属病院、東京大学大学院、その他企業や研究所等から優れた講師を招聘し、充実した内容の講習会を開催することができた。

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 教員配置を充実し、より優れたカリキュラムを構築する。	科目の教員配置について検討し、カリキュラムの改善を図った。
(2) シラバスを充実させ、履修目的や到達目標を明確にする。	履修目的、到達目標が明確となるように見直し、検討を行い、シラバスの充実に取り組んだ。
(3) 社会人学生受入のために、昼夜同時開講制を継続して実施し、また一般学生と社会人それぞれに対応できる教育内容になっているか定期的に点検し、学生のレベルに応じた講義を行う。	昼夜同時開講制を実施し、社会人学生が受講しやすい環境を昨年に引き続き整備した。また教育内容を定期的に点検し、学生のレベルに応じた講義の実施に努めた。
(4) 社会人や遠隔地在住の志願者を確保するため、e-learning の授業で履修が可能なシステムを構築し、自宅でも受講がしやすい環境を整える。	社会人や遠隔地在住の学生が受講しやすい環境を整えるため、e-learning による授業を、一部の必修科目のほか昨年に続き、選択科目にも広げ、授業コンテンツを拡充した。
(5) 優秀な大学院生を確保するため、これまでの大学院説明会（年 2 回）を引き続き行うとともに、医師会や学外病院に出向き勧誘を行う。	大学院説明会を 2 回開催し、志願者は前年度から 1 名の増と期待した数ではなかったが、医学専攻（博士）の志願者が前年度から 5 名増となり、効果はあったと考える。
(6) 単位認定にあたり到達目標を明確にする。	シラバスに表記について見直し、検討を行った。
(7) 総合研究センター生命・機能物質部門による短期集中技術講習会（実習付）を開催し、大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援し、常に新しい機器や技術の指導	短期集中的技術講習会（実習付）を開催し、大学院生の自主的な研究課題の発見・設定、主体的な研究活動を支援するとともに、新しい機器や技術の指導を実施し、大学院修士 13 名（延べ数）が参加した。

を行う。	
(8) 研究の基本から応用まできめ細かな指導を可能とするため、必要に応じて複数の教員が担当する。	教授を中心に複数の教員が、助言及び指導を行った
(9) 海外論文の抄読会、グループでの発表や学内のリサーチミーティングを利用して、研究発表の方法を体験させる。	海外論文の抄読会、グループでの発表会やリサーチミーティングを開催し、研究発表の方法等を体験させた。

1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
(1) 外国語の修得を重視し、英語文献をなるべく多用し、また、国内外の学会等に参加し、研究発表や他の研究者と討論する機会を設け、国際的に通用する人材育成を目指す。	授業に英語文献を多用し、また少数ではあるが、専門領域の授業を英語で行った。国内外の学会等に参加し、ネットワークを広げ、国際的な視野の育成機会とした。	ネイティブによる「医学英語」の授業を英語で行った。 国内外の学会への参加を推奨した。
(2) 学位取得や資格取得、進学等の手続きが円滑に遂行するよう、研究室と担当部局が協働でサポートする体制を構築する。	研究室、担当者とコミュニケーションをとりながら、学位取得や進学の手続きをサポートした。	学位取得者数：12 名 進学者数（医学専攻）：5 名
(3) 総合研究センター生命・機能物質部門が実施している「技術トレーニングコース」、「演習コース&ガイダンス」に大学院生の参加を推奨する。	総合研究センター生命・機能物質部門が実施したトレーニング、演習等へ大学院生に推奨した。	技術トレーニングコース： 開催回数 6 回 参加者 9 名（延べ数） 演習コース&ガイダンス： 開催回数 5 回 参加者数 4 名（延べ数）

【参考】卒業率／修了率、就職率

卒業／修了年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
卒業率／修了率	75.0%	52.9%	82.0%
就職率	100.0%	100.0%	100.0%

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）

※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

遠隔地に在住する学生や社会人学生のために、e-ラーニングのコンテンツの蓄積に努め、整備を進めている。

コースや所属を超え、教員が研究指導にあたっており優秀な研究者を育成するための教育・研究環境が整備されている。平成 30 年度は、四国地区国立大学医学部間の連携による合同研究発表会が開催され、本学は博士課程の院生 4 名が参加し発表した。令和元年度は、修士課程の院生も参加を検討しており、大学の枠を超えた研究活動の実現を進める。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 遠隔地在住者や社会人のため、e-ラーニング授業を実施し、修学を支援する。
- (2) 四国地区国立大学医学部間の連携による大学院研究発表会に積極的に参加し、研究の視野を広げる。
- (3) 優れた研究者の育成を目指し、教員が所属やコースの枠を超えて指導を行う協力体制が構築されている。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 地域の医療従事者のリカレント教育を行なう。
- (2) 医科学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
- (3) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
- (4) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医科学と医療を担う人材の育成を支援する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。
- (2) 地域の各種教育機関へ教員を派遣して、メディカルスタッフの育成に協力する。
- (3) 医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣を行い、当該国の医科学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医科学・医療の発展、普及に貢献する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応，評価も含む），資料名も記述すること）
(1) 地域のメディカルスタッフを対象とした講演会やセミナーを実施する。	メディカルスタッフを対象として地域に出向き、講演会やセミナーを実施した。	講演会：1 回開催，参加者数 55 名 セミナー：1 回開催，参加者数 30 名
(2) 一般市民を対象とした講演会を開催する。	市民に公開した講演会「他人事じゃない！介護への備え」を 3 月 10 日に開催した。	講演会参加者数：40 名
(3) 国際セミナー等を開催し、地域医療貢献における国際化を推進する。	がんプロ国際セミナーを 2 回開催し、留学生も参加し状況であった。	がんプロ国際セミナー参加者数：39 名

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 地域に教員が出向き、医療スタッフを対象に講演やセミナーを開催し、地域に即した医療の提供に貢献している。
- (2) 健康への関心を高めることを目的として、一般市民を対象に講演会を開催し、成果を上げている。

自己評価報告書

(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：看護学専攻

組織長（部局の長）：専攻長

組織評価の責任者名：栗原 幸男

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	6	0	4	0
准教授	3	0	3	0
講師	8	0	8	0
助教	5	0	2	0
合計	22	0	17	0

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 高知大学の教育理念に鑑み「現場主義」を重視し、社会の一員として求められるソーシャルスキルを基盤とした課題解決能力を身に着けた人間力豊かな人材を育成する。
- (2) 医療の場を含む日常生活の場で人間にとって最も重要な健康の増進を目指しつつ、生活者の視点で包括的な支援を行う高度に専門的な知識・技術を身に着けた論理的・創造的な看護の実践者・看護学教育者、看護管理者を育成する。

1-2 平成 30 年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

- (1) 医療の場を含む日常生活の場における健康に関わる新たな状況に対応できる看護専門職を育成する。
- (2) 地域における保健・医療の課題に関心を持ち、科学的に取り組む姿勢を醸成する。
- (3) 新たな保健・医療の課題に取り組むために必要な知識・技能の修得を推進する。

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 学生がより効率的に学習できる環境を整備する。	・修士論文の研究として、量的な調査研究が多いため、院生用のノートパソコンのソフト SPSS のアップグレードとアップグレード用ノートパソコンを 3 台買い替え、研究環境の整備を行った。
(2) 学生が的確な研究指導を受けられるように、指導教員体制を強化する。	・平成 29 年度 1 月採用の准教授 1 名が指導教員の申請、承認され指導にあたり修了させた。 ・平成 30 年度から看護学専攻規則の一部を改正し、副指導教員の配置を明記し指導体制を整備し運用した。平成 31 年 4 月から 10 名の学生への副指導員申請があり、指導体制が整ったことにより、充実した研究指導が期待できる。
(3) 社会人学生の生活環境を配慮して、科目履修運用および修論研究指導を柔軟に行う。	・遠隔地から通学している院生がいるが、施設より通学への優遇を受けているため、参加型授業とし、授業録画による Web 受講の実施には至っていない。
(4) 指導教員の専門性と社会的なニーズを勘案して、分野構成の見直しを行う。	・教育の質保証委員会を立ち上げ 2 回の会議を開催し、看護学専攻の活動方針・評価方針・評価基準について検討した。分野構成については再編成の方向で検討中である。

FDの取組状況

- ・次世代創造センターより看護研究審査システムの研修を実施し、学生の研究倫理の向上と研究を行いやすい環境を整えた。
- ・高知大学看護学会を 11 月 10 日に開催し教員と大学院生の看護学の研鑽への意欲を高めた。

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 教育の質向上のために、必要なカリキュラムの見直しを適時行う。	・母子看護学分野の助産学実践科目の 1 単位当たりの時間数の一部変更の申請を行い、令和元年度から適用となる。
(2) 講義・演習・実習を学生主体的な能動学習スタイルで行うことを推進する。	・多くの講義・演習でアクティブラーニングを実施した。 ・助産師実習では、梶原町の中学生を対象に実践助産学課程の院生が「命を育む授業」を実施した。
(3) 学位論文の質保証のため、公開審査に加え、研究成果を公表するように指導する。	・論文発表会時、専攻長より研究成果の公表の意義について説明し、各指導教員からも直接指導を行った。

1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
(1) 前年度の学位論文で学会や学術雑誌等で未公表のものは 1 年以内に半数以上が公表できるように働きかける。	・修了生への学会及び学会誌への公表に向けた継続的な指導の実施	・前年度修了生の半数以上が学位論文を学会や学術雑誌で公表し、内、2 名は国際学会で発表した。
(2) 大学院での学びを基に、学生の希望に沿った就職支援を行う。	・指導教員による指導	・修了者 14 名全員が就職している。 ・実践助産師課程修了の 4 名は、助産師国家試験に合格し、1 名が助産師として就職した。

【参考】卒業率／修了率、就職率

卒業／修了年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
卒業率／修了率	42.9%	64.7%	80.0%
就職率	100.0%	85.7%	100.0%

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）

※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

- (1) 大学院生の指導体制では、博士の学位を有する准教授が増えたことで、指導教員が増えた。次年度着任する准教授も博士の学位を有しており、更に指導教員体制が充実するものと予想される。また、副指導教員制度を明確にしたことにより、副指導教員の配置が進みつつあり、指導体制は大幅に改善されつつある。
- (2) 定員を上回る新入生の受入が数年に亘り続いていることと、長期履修制度を利用する院生が増えていることにより、院生用の学習スペースの不足が問題になって来ている。入学生における社会人の割合が多いため、深刻な問題とはなっていないが、望ましい状況ではない。今後、看護学科棟の部屋の利用を再検討する必要があると予測される。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 指導教員制度を見直し、指導教員の申し出により、副指導教員を配置できる仕組みを導入した。
- (2) 3 次募集まで実施し、14 名を次年度新入学生として受け入れ、6 年連続して、定員 12 名以上を確保した。
- (3) 科長裁量経費を獲得し、実践助産学課程においてアウトリーチ型の実習を行い、学生主体の地域体験型実習により、住民の保健意識の啓発に努めた。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を4つのCに基づいて作成された中期目標や計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的のうち、看護学専攻に関わるものを以下にあげる。

- (1) 地域の看護師・保健師・助産師のリカレント教育を行なう。
- (2) 研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
- (3) 地域の医療機関・行政・産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
- (4) 国際社会との交流を推進し、看護学・保健・医療を担う人材の育成を支援する。
- (5) 母子や家族を取り巻く問題・課題に対する社会活動に積極的に参加する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 地域の看護職を社会人学生として積極的に受け入れ、地域の保健・医療の質向上に寄与する。
- (2) 地域の看護専門職の研修会等へ教員を派遣して、地域の人材育成に協力する。
- (3) 母子看護学分野や成人・老人看護学分野での研究成果を、子どもと家族とのきずなを育む地域活動やがん患者とその家族を支援する活動などに還元する。
- (4) 実践助産学課程では、【助産道場】を通して、地域の母子の健康教育を推進する。
- (5) 海外から留学生や研究者を受け入れ、看護学・保健・医療を担う人材の育成に寄与する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）
(1) 地域の医療機関や教育機関から看護職を社会人学生として、前年度までと同様に（定員の6割程度）積極的に受け入れる。	・広報委員会を設置し、19 医療機関と6 専門学校に出向き、入試に関する広報活動を行った。	・平成 31 年度新入生 14 名中 7 名が社会人学生で、社会人学生の割合は 50%（定員 12 名に対しては 58%）であり、達成できた。

(2) 地域住民を対象とした健康啓発活動の講演会へ積極的に教員を派遣する。	・地域の防災教育の取り組みとして、基礎看護学教員と医学部災害医療研究会の看護学生と合同で活動した。 ・2019 年 2 月 16 日に一般住民向けに開催される高知大学防災推進センターシンポジウムにシンポジストとして教員が参加し、「地域の防災教育の支援」をテーマに発表した。	・4 回の防災教育を実施し、のべ 169 名が防災教育に参加した。 ・発表に対し一般住民の参加者から避難所における要配慮者への支援についての質問を受けた。
(3) 安田町の健康づくり推進活動、実践助産学課程での地域の母子健康教育活動や子どもと家族とのきずなを育む地域活動に大学院生も巻き込んで協力する。	・2018 年 11 月 17 日「安田町健康・福祉ふれあいまつり」に参加し、歯科講習と健康測定を実施した。 ・地域に住む子育て中の母親を対象として、「第 25 回子どもと家族のきずなを育むサポートプログラム」を開催した。母子看護学専攻の院生（アシスタントとして）も参加した。	・安田町住民との交流を通じ、口腔ケアの重要性の理解と、健康増進の普及に貢献できた。 ・参加者数は 10 名（大人 7 名、子ども 3 名）であった。参加者アンケートの集計結果において、講演内容の理解やセルフケアの実施意欲および参加者の満足度に高い評価が得られた。
(4) 途上国等からの保健・医療分野の研究者・留学生を受け入れるための環境整備を行う。	・ジンマ大学保健学科との部局間協定締結について検討	・協定書案についてジンマ大学と意見交換したが進展しなかった。

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 地域の医療機関や教育機関から看護職を社会人学生として積極的に受け入れる取組は、継続実施できており、定員の約 6 割が社会人学生となっている。

自己評価報告書

(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：農学専攻

組織長（部局の長）：専攻長

組織評価の責任者名：尾形 凡生

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	32	0	1	2
准教授	31	0	3	1
講師	7	0	1	0
助教	2	0	1	1
合計	72	0	6	4

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 学生に自律的かつ継続的に高度で専門的な幅広い知識を修得させる。
 (2) 個人あるいは組織として社会や自然に対して負うべき責任について理解させる。
 (3) 様々な種類の課題に対応できる、高度な知識と技術を併せ持つ高度専門職業人、高度ジェネラリスト、あるいは研究者を育成する。

1-2 平成 30 年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

- （養成する人材像）農学専攻は以下のような人材養成を行う。
- ・農林海洋科学に関連する自然科学や社会科学等について、高度で専門的な知識を備えている。
 - ・持続可能な資源循環型の社会の実現を目指し、食糧、資源、環境に関する諸問題を社会から抽出し、論理的思考を踏まえた考察により、有効な対策を提案することができる。
 - ・自然や人間社会の多面性・多様性を理解したうえで、自発的かつ積極的に自らの培った高度な専門知識を社会のために活かす行動を実行することができる。
 - ・専門とする分野における最新の知識や技能を学び続ける意欲を持つとともに、個人あるいは組織として社会や自然に対して負うべき責任について理解することができる。
 - ・豊かな人間性とコミュニケーション能力を使い、広く国内外に高度な専門知識に基づいた研究成果を明確かつ的確に発信することができる。
- (1) 大学院改組にあわせて、専攻カリキュラム体系を整理し、より実質化された合理的な大学院教育を推進する。
 (2) ホームページ等を活用した広報や入試説明会開催によって大学院志願者の掘り起こしをはかる。

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 全学大学院改組を見据えて、組織改革の方向性、教育理念、人的資源や施設等の効率的活用等を具体化する。	社会からの要請を踏まえた農林海洋科学専攻（仮称）の理念、人材育成目標、教育方法、新専攻設立に資する人的資源等を具体化し、設置申請を行った。

F D の取組状況

農林海洋科学部教授会・農学専攻会議時にメンタルヘルスに関する F D 講習会を実施した。

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 大学院改組計画を策定し、新規専攻の理念、ポリシー、およびカリキュラムの構築をはかる。	令和 2 年度からの農林海洋科学専攻（仮称）発足を目指して改組計画を策定し申請した。改組計画構築にあたり、新専攻の理念、設置の必要性、各種ポリシー、およびカリキュラム体系について議論を重ね、具体案を取りまとめた。また、同時に進行した教職免許課程認定の申請にかかる事項について、教育体系の理念、方法等を検証し改善した。
(2) 教育技術の向上や新しい手法の普及、教員相互のピアレビューを、さらに促す。	卒業時アンケート、教員独自のアンケート実施などを通し、随時、授業評価を受けることや、学部と同様の授業相互参観、シラバスピアレビューなどによる修士課程の教育力向上への取り組みを促した。
(3) 教育成果を具体的に把握して教育改善に活かし、かつ成果の公表を可能にする評価システムの構築に取り組む。	修士課程卒業時に授業評価を含めた評価アンケートを実施し、専攻学務委員会・専攻教授会において、結果の分析と反省、ならびに構成員への個別フィードバックを行った。
(4) コンタクトタイムが十分に確保されたお互いの顔の見える教育体制の整備と気配りのできる教育運営について、学務・教員・各種支援組織の連携を一層深める。	アドバイザー制度による学修指導を基本として、各種の悩み相談窓口からの問題収集や成績チェックによる学修状況の把握をすすめた。
(5) 大学間連携に基づく AAP 事業、SUIJI コンソーシアム事業を継続発展させる。	愛媛大学大学院・香川大学大学院とともに運営する AAP 事業、SUIJI コンソーシアム事業を当年度も継続推進した。両事業はいずれも外部評価委員による PDCA サイクル運用を重視しており、本専攻としてもそれらによる事業の継続的改善に積極的に協力した。
(6) 大学院志願者の掘り起こしに取り組む。	新専攻設置に向け大学院入試改革に取り組み、新規志願者層の掘り起こしを目指す自己推薦制度を加えた入試案をもって、設置申請を行った。 内閣府地方大学・地域産業創生プロジェクトへ高知県および県内大学連携のもと提案し採択された『“IoP(Internet of Plants)” が導く「Next 次世代型施設園芸農業」への進化』の実施にあたり、その人材育成事業の一環として、社会人人材の大学院教育体制整備について議論をすすめつつある。

1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
(1) 専攻が育成する人材像を踏まえた教育成果の把握やシラバスの改善、授業の実質化を行う。	大学院改組に合わせ、社会のニーズ把握、人材育成目標の制定、ディプロマポリシーに則したカリキュラムと教育方法の構築、アドミッションポリシーと入試方法の整合化などに取り組んだ。	農林海洋科学専攻設置計画の概要

【参考】卒業率／修了率、就職率

卒業／修了年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
卒業率／修了率	79.2%	100.0%	89.2%
就職率	82.9%	100.0%	93.1%

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）

※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

平成 28 年度、29 年度、30 年度の総合自己評価による教育活動の占める活動比率は、33、35、37%であり、やや増加している。

専攻教員の総講義時間は、平成 28 年度、29 年度、30 年度においてそれぞれ 9,283、8,531、9,474 時間であり、過去 3 年間で平成 30 年度が最も多かった。但し、論文指導数（学生数）は 81,66,61 名と漸減気味である

大学院の F D の企画・授業改善への取り組み数は、平成 30 年度は計 47 件で、29 年度の 43 件に比べて増加した。

就職相談数、留学指導数には大きな変動はない。

教員研究室・実験室の物部キャンパスへの移動については、学部改組前組織に所属する学生がおおよそ卒業してキャンパスをまたぐ 2 重の教育体制が解消され、かつ、教員の定年退職によって生じるスペースを用いることで 1 キャンパス集中を進行させる予定である。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 平成 30 年度の専攻修了者数は 33 名（県内 4 名）であり、この内、博士課程等進学者および公務員教員等再受験希望者を除く就職希望者は 29 名（県内就職を希望するもの 3 名）であった。就職希望者のうち、企業等就職者は 24 名（県内 2 名）、公務員 3 名（県内 1 名）で、就職希望者の就職率は 93.1%であった。
- (2) 第 19 回極限環境生物学会年会において、専攻 1 年の美濃部 亜衣さんがポスター賞を受賞した。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 高い専門的知識と技能を備えた人材輩出を通して社会に貢献する。
- (2) 啓蒙活動や教育研究成果の還元を通して地域社会に貢献する。
- (3) 海外の諸機関との学術的・教育的交流を通して国際社会に貢献する。
- (4) 国および地方自治体等の各種審議会や審査委員会等への参加や学会等学術団体での活動を通して社会に貢献する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 内閣府のまちひとしごと創生事業・地方大学地域産業創生事業にかかる高知県および県内大学との連携によるプロジェクトの構築と計画の具体化に、地域連携センターと協力しながら、専攻をあげて取り組む。
- (2) 小中および高等学校への出前授業や生徒の受け入れ、市民講座など一般市民への学習機会の提供や啓蒙活動を推進する。
- (3) 学会活動や国および地方自治体等の各種審議会への積極的な参加、研究成果の実用化や企業との共同研究などを通じた教育研究成果の社会への還元、シンポジウムやセミナー開催などを通じた社会貢献を促進する。
- (4) 国際学術交流や海外諸機関との共同研究実施などの国際活動を、国際連携センターとの協力ともあわせてさらに活性化。東南アジアの学術交流協定校を中心とした学生の教育拠点「アジアフィールドサイエンスネットワーク」による海外実習教育の拡充を図るとともに、教職員の相互派遣を促進し、国際教育交流を推進する。
- (5) 教員の教育研究情報の発信および広報活動を充実させ、学内外に向けて積極的に情報提供を行う。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) 高知県および県内大学との連携による地方大学地域産業創生事業プロジェクトを実施する。	平成 30 年、内閣府地方大学・地域産業創生事業に、高知県および県内大学連携のもと『IoP(Internet of Plants)が導く「Next 次世代型施設園芸農業」への進化』プロジェクトを提案し、同年採択された。採択初年度として、情報工学を活用した先端的施設園芸生産およびその周辺産業に関わる研究を開始するとともに、	左の取組状況に記載のとおり

	当該産業分野を担う人材育成事業として、大学院教育プログラムを中心とした教育体制の整備と運用をすすめている。	
--	---	--

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| <p>(1) 内閣府地方大学・地域産業創生事業採択を受け、産業の担い手たる社会人の教育への取り組みが順調に展開できている。</p> <p>(2) 公開講座の開催・引き受け 74 件、セミナーシンポジウムの開催 34 件、講演・研修会の引き受け 74 件、産官学連携活動 158 件、メディアによる啓発活動 103 件などの実績をあげた。</p> |
|--|

自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：教職実践高度化専攻

組織長（部局の長）：専攻長

組織評価の責任者名：柳林 信彦

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	7	0	3	0
准教授	4	0	2	0
講師	1	0	0	0
助教	0	0	0	0
合計	12	0	5	0

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| (1) 学校教育に関わる理論と実践の融合によって、学校教育が直面する諸課題の構造的・総合的な理解に立つ教員を育成する
(2) 学校運営、組織的な授業改善、特別支援教育に関する中核教員を養成する
(3) 中核的中堅教員の養成を通して、高知県の教育課題の解決に寄与する
(4) 高知県内の教育機関との連携による地域の教育活動を支援する |
|--|

1-2 平成 30 年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

- | |
|--|
| (1) 学校教育が直面する諸課題の構造的・総合的な理解に立つて学校教育運営をマネジメントし、実践できる中核的中堅教員を養成する
(2) 授業力の向上や学級経営等の充実を目指して組織的な授業改善をリードできる中核教員を養成する
(3) 特別支援教育に関する指導・支援の充実を図り、組織的な体制を構築することのできる中核教員を養成する
(4) 大学院における教育実習、特に、現職教員実習の効果的な実施のための基盤整備
(5) 総合実践力科目群を活用した理論と実践の融合した教育の提供のための基盤整備
(6) 高度化専攻の広報活動の充実
(7) 教育委員会と連携した実習の実地指導の実現 |
|--|

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 現職教員の教育実習の効果的な実施のための検討体制の整備	○専攻内に教育実習検討PJを立ち上げ、専攻教員・院生・実習先・県教委へのアンケート調査及び聞き取り調査、そして、それらのデータの分析による検証を行った。検証結果は、専攻内部で共有すると共に、2編の論文としてまとめ公表した。
(2) 総合実践力科目群の効果的な活用のための検討体制の整備	○専攻内に総合実践力科目群検証PJを立ち上げ、総合実践力科目群の中で実施されている土佐の皿鉢ゼミの在り方の検証を行った。検証結果は、随時、次回の土佐の皿鉢ゼミの在り方の改革に活用されている。
(3) 研究者教員と実務家教員、現職派遣院生と学部卒院生の共同に資する効果的なカリキュラム実施のための検討体制の整備	○学務委員会内部に、共同実施型（研究者教員と実務家教員が共同して授業に当たる）授業についての、授業評価アンケートを実施し、その結果に基づき授業の効果の検証を行った。
(4) 広報活動充実のためのリーフレット作成WGの設置	○専攻の紹介リーフレット作成し、土佐の皿鉢ゼミの機会を通じて、高知県内の教

	育関係者に広く配布し、広報活動を行った。
--	----------------------

FDの取組状況

○共通科目を中心に授業の 5 週目、15 週目に授業評価アンケート実施 （結果は担当教員へ伝え、担当教員は改善策を院生に提示する） ○専攻会議における院生・授業についての懇談の実施 （月 2 会実施の専攻会議の月後半会において毎月実施） ○院生に対する諸オリエンテーションへ教員が出席することによる FD 研修会の実施 ○教育入門講座への教員の参加による教員 FD の実施

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 大学院レベルの教育実習の内容充実	○県派遣の常駐教育実習コーディネーターと連携協力し、教育実習・実習実地指導を行った。 ○実地指導については、院生一人につき平均 21 回（最大 31 回）の実地指導、専任教員 1 人あたりにすると平均 15.5 回（最大 29 回）の実地指導が行われ、内容充実が図られた。
(2) 総合実践力科目群を活用した理論と実践の融合した教育カリキュラムの提供	○総合実践科目群（実践研究Ⅰ）の時間を活用し、「教育入門講座」を実施した。講座では、課題の設定の仕方、先行研究の収集と読み込みの必要性、先行研究の検索の方法、引用をする場合の注意点、統計分析の基本などの開設をし、自身の実習の知見を科学的に捉え省察するための方法を教授している。 ○土佐の皿鉢ゼミを 8 月・2 月の二回開催し、高知県の教育関係者から院生の研究について、教育現場の実践的な視点から意見をもらった。
(3) 研究者教員と実務家教員の共同による効果的な授業の提供	○共通科目において、研究者教員と実務教員が共同で授業を実施し、1 つの授業回において理論的な側面と実践的な側面の両者が教授された。
(4) moodle を活用した、オンデマンドな実習指導	○院生の実習記録を moodle に挙げることで、それを指導教員、副指導教員が随時確認して指導コメントをつけることで、オンデマンドな指導を行なった。
(5) 実習コーディネーター（高知大学常駐の高知県教育委員会政策課チーフ）と連携した効果的な実習の実施	○実習コーディネーターが各実習校をまわり実践的側面から指導を行うと共に、主・副指導教員に実習生の実習の様子と行なった指導についての報告が行われ、連携共同した実習が行われた。

1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）	3 教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率，就職率など），エビデンス，資料名も記述すること）
(1) 学部卒院生の教員就職支援と即戦力としての力量向上	○教育実習と総合実践力科目群（省察科目）を通した、実践的な力量形成。	○専攻設置 1 年目であり、修了生が出ていないことから来年度以降の課題である。
(2) 現職派遣院生が、修了後に高知県の中核教員として活躍できる力量の形成	○教育課程を通した力量の形成と土佐の皿鉢ゼミを活用した、高知県の教育課題解決力の向上	○専攻設置 1 年目であり、修了生が出ていないことから来年度の課題である。 ○今年度だけでいえば、教育実習検証 PJ の調査では、実習が資質・能力の向上に役立っているとする院生・実習先は共に 9 割、実習が教育課題解決に資するものとなっているとする院生・実習先は 9 割となっており、高知県の課題解決のための力量形成の場として機能していることがわかる。 (実習開発 PJ 委員会『高知大学教職大学院の実習に関する調査研究』2019 年 2 月 3 日)

【参考】卒業率／修了率、就職率

卒業／修了年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
卒業率／修了率	—	—	—
就職率	—	—	—

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）

※就職率＝就職者数÷就職希望者数

※平成 30 年度新設のため修了生がない

1-2-2-4 教育環境の状況

【専任教員の配置】

法令上の必要専任数 13 名に関しては、専任 12 名に見なし専任の 4 名を加えて 16 名となっている。専攻としては、教員数（2 名）に対して院生数が多い特別支援教育分野（12 名）への教員の追加配置と、法令上の設置必要数を見なし専任を除いた専任 13 名体制で満たす形としたいという要望はあり、その場合は、専任 13 名体制のために 1 名を特別支援教育分野担当者として追加配置という構想となる。その他のコースに関しては、教員数に対する院生数の比率は過大なものではなく、教員数増加への所望は強いものではない。

【院生の研究指導の環境】

教員対指導院生数は、主指導院生についていえば、最小で 1 人対 1 人から最大で 1 人対 6 人となっており、特別支援教育を専門とする教員の負担が重くなっている。ただし、この傾向は、指導体制の調整と高知県からの派遣分野に関する今後の計画から、中期的には徐々に解決に向かうことが予測される。

【実習指導に関する環境】

実地指導については、院生一人につき、少なくとも 11 回以上（最大 31 回）の実地指導が行われ平均回数は 21 回と十分な指導が行われている。専任教員（見なし専任を除く）一人あたりの実地指導回数は、7 回～29 回で平均は 15.5 回である。実習の実地指導に関しては、専任担当教員達が実地指導へ十分なエフォートを投入していることが明らかである。

但し、6 校程度が遠隔地（25km 以上で旅費支出の対象）での実地指導となっている。当該教員の負担が大きいこととなり、今後は、主・副指導教員の指導院生数の平準化、実地指導計画において交流指導の拡大などによる実地指導の全体の平準化が求められる。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 実習コーディネーター（高知県教育委員会教育政策課高知大学連携担当主事）と連携した充実した教育実習の実施
- (2) 総合実践力科目群の効果的な活用と理論と実践を融合しうる授業の提供

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 地域が抱える教育課題に応える資質、能力を持った教員を養成することにより、地域の発展に寄与する
- (2) 研究者教員と実務家教員の双方がそろっている強みを活かした、自治体、学校支援
- (3) 高知県教育委員会事務局分室、及び、実習コーディネーターを活用した地域学校支援

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 教育に関する研修活動の実施による現職教員の力量形成支援の充実
- (2) 教員による県内学校への支援の実施
- (3) 高知県内の自治体における教育政策形成への参画
- (4) 高知県の教育課題、及び、学校課題の解決への支援

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）	3 取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）
(1) 附属学校教育研究センターと高知県教育委員会との共同開催研修講座の実施	○実習コーディネーターを連携のハブとして高知県教育委員会と共催の教員研修講座を開催した (総数は右欄に記載)	・公開講座 4 件 ・講演、研修 162 件 ・産官学との連携 7 件 ・メディアによる啓発活動 1 件 (2) (3) と合わせて記載 ○連携事業として、例えば以下のようなものが挙げられる ・「若年研修」（児童理解） ・「英語教育拠点事業」 ・「算数・数学オリンピック事業」 ・「道徳研修講座」
(2) 高知県教育センターの研修活動への支援	○実習コーディネーターを連携のハブとして高知県教育センターと共催の教員研修講座を開催した (総数は右欄に記載)	・公開講座 4 件 ・講演、研修 162 件 ・産官学との連携 7 件 ・メディアによる啓発活動 1 件 (1) (3) と合わせて記載 ○講師派遣事業として、例えば以下のようなもの

		が挙げられる ・「小中学校教育課程研修（オンデマンド）」（道徳） ・「特別支援コーディネーター研修」 ・「学級づくりパワーアップ講座」 ・「県教育センター長期研修生発表」
(3) 県内の学校に対する支援活動（研修の実施・校内研支援）	○院生実習先の校内研での実地指導教員による講演の実施 ○須崎市立学校の校内研修支援の実施	・公開講座 4 件 ・講演、研修 162 件 ・産官学との連携 7 件 ・メディアによる啓発活動 1 件 (1) (2) と合わせて記載
(4) 各教員による高知県内の自治体における委員会・審議会への参加	○自治体の審議会委員などを選考専任教員が引き受ける形で、自治体の教育政策・教育条件整備に協力	○学外委員会 46 件
(5) 教育実習と実習実地指導を通じた地域学校課題解決	○高知県内の公立学校 10 校で実習を実施すると共に、指導教員の実地指導を通じた院生の課題解決（=実習校の課題解決）支援を行った。	○院生一人につき平均実地指導回数は 21 回

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| (1) 高知県教育委員会・高知県教育センターとの共同開催研修講座の実施
(2) 専任教員による高知県内の自治体における委員会・審議会委員の引き受けによる地域支援 |
|---|

自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：応用自然科学専攻

組織長（部局の長）：専攻長

組織評価の責任者名：鈴木 知彦

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	30	0	0	0
准教授	1	0	0	0
講師	6	0	0	0
助教	0	0	0	0
合計	37	0	0	0

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

応用自然科学専攻は、学部や修士課程と連携した高度な専門教育を行うことにより、自然科学およびその応用分野の高度な知識と技術を創造し、研究開発型および問題解決型の高度専門職業人を輩出する。

1-2 平成 30 年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

- （１）応用自然科学専攻は、自然科学およびその応用分野の高度な知識と技術を創造し、その成果を教育に資する。
- （２）応用自然科学専攻は、学部や修士課程と連携した高度な専門教育を行う。
- （３）学部大学院連携教育により、研究開発型および問題解決型の高度専門職業人を輩出する。
- （４）我が国のみならずアジア太平洋地域から広く学生を受け入れ、更に高度な専門職業人を養成する。

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）
応用自然科学専攻は教育実施体制を下記のように整備する。 応用自然科学専攻博士課程に 2 コース（海洋自然科学コース、物質機能科学コース）を置く。海洋高知の持つ自然環境の特性を活かして、自然科学の諸分野を海洋・資源・環境に特化した「海洋自然科学」と物質・情報・量子に特化した「物質機能科学」のもとに結集し、基礎理学を包含した応用自然科学の幅広い分野で、高度な専門性を養う。 文理統合の教育理念に基づいた大学院教育を行うことで、健全な自然観、地球観、人間観を備え、自ら課題を探究し解決できる高度専門職業人を養成する。 応用自然科学専攻博士課程は、大学院理学専攻修士課程および理工学部と教育改善に取り組む体制とその役割を一体的に取り組む。 ① 理工学部運営会議（役割：改革改善の方向付け） ② 応用自然科学専攻学務委員会（役割：教育プログラム作成、改善及び検証）	① <u>平成 31 年度の学生受入</u> 博士課程応用自然科学専攻（定員 6 名）は、平成 31 年度入試において 8 名の学生を受け入れた。入学者数は昨年度の 5 名より増加し、定員充足率は 100%を超えた。 <u>平成 30 年度の教育実施体制</u> 応用自然科学専攻の在籍者 11 人に対し、教員 37 人（うち教授 30 人）が教育を担当した。平成 30 年度は、3 年生の在籍者 4 名のうち 2 名の学生に学位（博士（理学））を授与した（海洋自然科学コース 1 名、物質機能科学コース 1 名）。 3 つの委員会あるいは会議が、応用自然科学専攻の教育活動を担当した。 ① 理工学部運営会議（原則月 1 回開催、平成 30 年度 10 回開催）では、改革改善の方向付け、及び年度計画の作成を行った。 ② 応用自然科学専攻学務委員会（原則月 1 回開催、平成 30 年度 11 回開催）では、教育

③ 応用自然科学専攻会議（役割：入試判定、学位審査、教員の資格審査）	プログラムの確認，学生募集要項や履修要項の検討，及び学生の異動の審議を行った。 ③ 応用自然科学専攻会議（原則隔月開催，平成 30 年度 6 回開催）では，学位の予備及び本審査，学生募集要項や履修要項の検討，教員の資格審査，担当任期制等の審議を行った。
------------------------------------	---

FD の取組状況

応用自然科学専攻は，理工学部／理学専攻と一体的に FD 活動を行なっている。

【理工学部 FD】

日時	場所	FD	講演者	所属(コース等)	主催部局	参加人数		
H30.5.16	理工学部2号館6F第1会議室	「欠席の多い学生・成績不振学生との面談における留意点」	岩崎直三	学生総合支援センター	理工学部	67	第13回理工学部教授会	H30年5月16日
H30.6.13	理工学部2号館6F第1会議室	理工学部への期待	森本良之勝	高知県立高知国際中学校・高等学校校長	理工学部	62	第14回理工学部教授会	H30年6月13日
H30.7.11	理工学部2号館6F第1会議室	平成28年度教育奨励賞受賞者FD講演「基礎ゼミナール(物理科学)の実践報告と学問基礎論への発展」	島内理直	理工学部物理科学コース	理工学部	58	第15回理工学部教授会	H30年7月11日
H30.7.11	理工学部2号館6F第1会議室	育児と介護制度の説明会	小島優子	男女共同参画推進室	理工学部	58	第15回理工学部教授会	H30年7月11日
H30.9.12	理工学部2号館6F第1会議室	高知県の新たな産業の創出	右澤功	高知県立工分館専任産業創造課長	理工学部	56	第16回理工学部教授会	H30年9月12日
H30.10.10	理工学部2号館6F第1会議室	「土佐沖メタンハイドレート実用・商品化」	小川重弘	領テイエールホールディングス代表取締役	理工学部	59	第17回理工学部教授会	H30年10月10日
H30.11.13	理工学部2号館6F第1会議室	高知の製紙産業の現状と課題	森澤正博	高知県製紙工業会	理工学部	52	第18回理工学部教授会	H30年11月13日
H30.12.12	理工学部2号館6F第1会議室	授業実践報告(高分子化学)～サブリッセンを利用した学習～	波多野悠梧	化学生命理工学科	理工学部	60	第19回理工学部教授会	H30年12月12日
H31.1.9	理工学部2号館6F第1会議室	平成30年度メンタルヘルス研修会「精神疾患の把握」	井上 颯	保健管理センター	理工学部	62	第20回理工学部教授会	H31年1月9日

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 博士課程の専任教員は担当任期制とし，定期的に（3 年毎）実施する業績審査により教育研究の質確保に努める。	応用自然科学専攻の担当教員は，3 年ごとに博士課程担当者としての適格性のチェックを受ける（担当任期制）。平成 30 年度は任期が満了した 15 人の教員が審査を受け，全員が適格と判断された。
(2) 応用自然科学専攻は，主指導教員 1 人と副指導教員 2 人以上による指導の下で，査読付き論文一報以上の発表に加え，国際学会水準の集会における研究発表を学位取得の条件として義務づける。	全ての博士課程の学生に主指導教員 1 人と副指導教員 2 人以上を置き，博士の学位取得のための条件（査読付き論文一報以上の発表，及び国際学会水準の集会における研究発表）を，学位申請説明会において周知した。
(3) 講義科目，特別実験，特別講究，ゼミナール，特別研究から成る科目群を編成する。	37 の講義科目を開設した。特別講究は，特別研究の内容と関連分野の業績を要約し，英語による発表と質疑を行なった（公開）。
(4) 教育研究上の配慮から，希望者を RA として雇用する。	学生への教育研究上の配慮から，平成 30 年度も希望者全員を RA として採用した（1 人当たり 100 時間程度）。

1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
(1) 学部や修士課程と連携した高度な専門教育を行うことにより、自然科学およびその応用分野の高度な知識と技術を創造し、研究開発型および問題解決型に秀でた高度専門職業人を育成する。	① 特別講究（これまでの研究内容を英語で発表する）を受講した学生が3名おり、的確な質疑応答を行った。 ② 応用自然科学専攻論文審査委員会（5名）「学位論文予備審査」において、予備審査申請者（平成30年度は2名）に対して、「国際的学術誌への研究成果発表」及び「国際会議またはそれと同等レベルの研究会での発表」が達成されているかどうかを厳密に審査した。その結果、全員が基準を達成していることを確認された。 ③ 公開で行われる学位論文公聴会で、予備審査合格者2名が学位論文の内容を口頭で発表し、博士の学位に価する内容であるかどうか審査された。その結果、全員が合格と判断され、博士（理学）の学位を取得した。 ④ 平成30年度において、3年以上の在籍者数は4名であり、そのうち2名が博士の学位を取得した結果、標準年限を超える長期在籍者（長期履修者1名を除く）は2名のみとなった。	左記の「取組状況」に記載のとおり
(2) 学位取得者に対する就職支援については、学部と一体的に取り組む。	① 平成30年度の応用自然科学専攻学位取得者2名は、いずれも企業等へ就職した。	左記の「取組状況」に記載のとおり

【参考】卒業率／修了率、就職率

卒業／修了年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
卒業率／修了率（％）	66.7	50	50
就職率	100	100	100

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）

※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

応用自然科学専攻を構成する教員の自己評価集計結果から、エフォートの 34%が教育活動に割り当てられ（前年度は 37%）、総講義時間も前年とほぼ同様の 7380 時間であった（一人当たりの平均は 210 時間）。

教員は、教育活動に 30%以上のエフォートを割り振って活動していることや実際の講義時間数から、教育活動を実施する組織体制は適切であると判断される。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 担当任期制の実施（15 名の担当教員の業績チェック）。
- (2) 学位論文に関する公聴会で、2 名が合格し博士（理学）の学位を得た。
- (4) 標準年限を超える長期在籍者は、2 名のみとなった。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを，理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻教員は常に自覚して行動する。
- (2) 理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻の教育研究活動を通して育成した人材，深い学識と技術，将来的課題を見抜く視座を社会に還元し，地域・国際社会に広く貢献する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻の教育を通じて，地域・社会のニーズにあった人材を育成する。
- (2) 理工系学科（情報科学科，化学生命理工学科，地球環境防災学科），対応する専攻，及び理工学部附属「水熱化学実験所」「地震観測所」を核として，要請に応じて企業等に知識技術を提供する。
- (3) 高大連携協定に基づき，出張授業や体験入学・体験実験等を実施し，高等学校の数学・理科教育を支援する。
- (4) 国際・地域連携センターと協力して市民の啓蒙活動を促進する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応，評価も含む），資料名も記述すること）
(1) オープンキャンパス等での理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻の広報と，地元の高校生の受入の促進	オープンキャンパスでは，午前中に理工学部 5 学科の学科紹介及び入試概要の説明に引き続いて，学生，大学院生による学科（コース）の教育や大学生活の紹介を行った。午後は，学科別企画として，講義や研究紹介，研究室訪問などを行った。参加者数は昨年度より 150 人ほど多いおよそ 350 人であった。 理工学部／大学院の広報活動として，平成 30 年度は県内外の高校等を中心に，昨年度とほぼ同数の 10 件の進学ガイダンス等を行った。 平成 30 年度の出前授業として，昨年度とほぼ同数の 11 件の講義を県内外の高校に対して行った。	左記の「取組状況」に記載のとおり
(2) 「高知大学と高知県教育委員会の連携事業に関する	7 月 14, 15, 21, 22, 23 日の延べ 5 日間「自然科学概論」（主管校 高知	左記の「取組状況」に記載のとおり

協定」に基づいた、高大連携事業「自然科学概論」「高校生のためのおもしろ科学講座」の推進	西高校)を実施した。テーマは、「DNA フィンガープリント法による科学検査体験」、及び「交流信号の物理学～LCR 共振と整流平滑回路～」である。参加者は、県内4校からの21名であった(昨年は、5校22名)。最も参加者が多かった岡豊高校からは10名が参加した。 7月29、8月5、7、9、18、19日の延べ6日間、「高校生のためのおもしろ科学講座」(主管校 高知小津高校)を実施した。テーマは、「次世代3D映像技術」、「パズルで体験する情報の数理」、「使いやすさとは何か?」、「ニューラルネットで人工知能」、「ノーベル賞の技術を体験しよう1:ペプチド固相合成、2:ペプチドの質量分析」、「地球の環境と災害への備え」、「地すべり・土砂災害の判別方法とプレート運動や地球環境変動の地層観察」と多様であった。参加者は、県内6校からのべ31名であった(昨年は、6校38名)。本年度は、台風のため初日のスケジュールが全て中止となった。	
(3) 理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻教員の学外活動(各種審議会委員、講演会講師、出前授業講師)の支援	理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻教員の学外活動(各種審議会委員、講演会講師、出前授業講師、進学ガイダンスへの参加)のインセンティブとして、担当者に対して相応な評価を行った。 ① 理工学部の米村教授が、科研費の助成を得て8月6日に「ひらめき☆ときめきサイエンスーようこそ大学の研究室へーKAKENHI:光学異性体の識別に挑戦!～目や鼻だけでなく最新装置を使って分子を見分けよう～」(後援高知県教育委員会)を実施した。対象は、中四国の高校1-3年生で定員15名、6年連続の採択、実施となった。この功績により、米村教授は、平成30年度に制定された高知大学広報顕彰制度「優秀広報貢献賞」を受賞した。 ② 原教授が、西日本高速道路株式会社四国支社から、災害関連の貢献に対して感謝状が贈られた。 ③ 本田教授は、「はやぶさ2」プロジェクトに搭載カメラの開発やデータ解析を通して参加した。	左記の「取組状況」に記載のとおり

	④ 坂本講師が、一般社団法人日本福祉のまちづくり学会 21 会大会において、災害時の搬送計画モデルに関する研究で大会奨励賞を受賞した。 ⑤ 野田教授が、風工学に関する技術開発により、平成 29 年度日本風工学会技術開発賞を受賞した。 ⑥ 3 回の「理学部門研究談話会」を公開で開催し、合計 9 名の教員がこれまでの基礎科学、応用科学の研究成果を広く社会にアピールした。研究談話会開催のアナウンスは、高知大学ホームページ及び自然科学系のホームページで周知した。また、公開可能な講演要旨は、理工学部門のホームページで公開した。 ⑦ 理工学部教員によるその他の社会貢献活動の集約は以下の通りである。 1. 社会貢献活動の実施状況は、昨年度とほぼ同等であった。 2. 学外における教育活動は延べ 57 時間である。 3. 公開講座を 6 件実施した。 4. 講演、研修などが 13 件あった。 5. 審議会活動などの学外委員会には、49 件の委託があった。 6. 産官学との連携は 10 件であった。 7. メディアによる啓発活動は 32 件であった。 8. 国際セミナー、シンポジウムは 10 件であった。 9. 大学（学部）/学術組織との交流等が 7 回あった。 10. 在外研究が 1 件あった。 11. 海外姉妹校との交流は 8 回あった。 12. 留学生、研究者の受け入れは 12 人であった。 13. 技術指導が 3 件あった。 14. 国際委員会活動が 5 件あった。	
(4) 理工系学科（情報科学科，化学生命理工学科，地球環境防災学科），対応する専攻，及び理工学部附属施設を中心とする共同研究受入増加	理工系学科や学部附属施設を中心として共同研究受入の増加を目指した結果，産学官連携が昨年度の 88 件から 92 件に微増した。	左記の「取組状況」に記載のとおり
(5) 「キャリアデザイン」の講	キャリアデザイン担当の学外講師と	左記の「取組状況」

師懇談会等を通じての, 県内企業人との連携強化	教員との意見交換会を 12 月 20 日に実施した. 外部講師 7 名が参加し, 今年度の実施内容及びアンケート結果に基づく意見交換を行った. 次年度の実施内容に関する打合せを行うとともに, 理工学部/理学専攻/応用自然科学専攻への要望についても意見交換した. この取り組みによって, 理工学部/理学専攻/応用自然科学専攻と県内企業人との連携が一層強化された.	に記載のとおり
--------------------------------	---	----------------

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <p>(1)「自然科学概論」「高校生のためのおもしろ科学講座」を実施し, 高大連携を継続した. それぞれの講座では, 多様なテーマを設定し, 高校生が理工学の広い分野において興味を持てるような工夫をした.</p> <p>(2)「キャリアデザイン」の講師懇談会等を通じて, 県内企業人との連携を一層強化した.</p> |
|---|

自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：医学専攻

組織長（部局の長）：専攻長

組織評価の責任者名：菅沼 成文

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	45	0	4	0
准教授	28	0	4	0
講師	34	0	2	2
助教	68	0	12	2
合計	175	0	22	4

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| (1) 医学の領域において、自立して独創的研究活動を行うのに必要な研究能力と指導能力を備えた優れた研究者、教育者、医療人を育成する。
(2) 地域社会の医学・医療において指導的役割を担う人材の安定的供給を図る。
(3) 国際的で、高度かつ先進的な研究を、常に安心して遂行することができる教育・研究組織および環境を整備する。
(4) 上記の教育目的を達成するための有効な評価法の一つとして、合理的な学位審査を推進する。 |
|---|

1-2 平成 30 年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

- | |
|--|
| (1) 大学院カリキュラムに従った講義、実習をより具体的、かつ実効性のあるものに教育内容を改善する。
(2) e-ラーニングでの授業を積極的に推進し、遠隔地居住の大学院生への学習機会を均等にする。
(3) 在学生、研修医に臨床医にとっての研究の重要性を説き、大学院入学者を増やし、優秀な研究者を育成する。
(4) 学位論文の研究発表会について、社会的評価を受けるシステムを構築し、評価を研究に活かす |
|--|

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 生命科学コース、医療学コース、情報医療学コース、小児神経精神医学コースの緊密な連携し、体系的かつ柔軟な教育研究指導体制とする。	学位論文の作成等、体系的な教育研究指導を行い、13 名が修了した。
(2) 学生・教職員が参加する FD 講演会を実施する。	FD 講演会を 8 回開催し、延べ 420 名が参加した。
(3) 学位の水準や審査の透明性・客観性を担保するため、他大学等で高度な学識を有する者に審査委員を委嘱し審査委員を整備する。	学内審査員による無記名投票として透明性・客観性を担保した。学外の審査委員を委嘱するまでには至っていない。
(4) 交流協定校など、海外からの留学生を積極的に受け入れ、博士課程への進学を奨励する。	平成 30 年度の留学生の博士課程入学者は 2 名であったが、博士課程進学を視野に入れた修士研究生に 2 名が入学した。
(5) 大学院修了者に対するアンケート調査結果や関係者からの意見をフィードバックし、教育内容、教育方法の改善に反映させる。	大学院修了者にアンケート調査を実施、また関係者からの意見を聴取した。教育の質向上に反映させる方法等を今後検討していく。

FDの取組状況

臨床医だけでなく、学生・教職員も参加を可能としたFD講演会を8回開催し、参加者は延べ420名であった。国立がん研究センター、北海道大学病院、大阪大学医学部附属病院、東京大学大学院、そのほか企業や研究所等から優れた講師を招聘し、充実した内容の講習会となった。

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 社会人学生受入のために、昼夜同時開講制を継続して実施する。	社会人選抜での入学者は在籍者 128 名に対し 115 名（2018. 4. 1）と多く、昼夜同時開講制の継続実施に向けて、e ラーニングでの受講を継続し、社会人学生の受入れ環境を整備している。
(2) 医療学コースについては、専門医取得に対応したカリキュラム編成となるよう、なお一層の改善を図り、リサーチマインド豊かな臨床医の育成に努める。	医療学コースの中に臨床腫瘍学を専門とする分野（がんプロ）が設置されており、臨床腫瘍学、放射線治療学、腫瘍専門外科学、がん専門薬剤師の各分野において専門医の資格取得を目指すための指導を行った。
(3) 平成 29 年度に採択された『多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン』では、地域がん医療に貢献するがん専門医療人の養成に重点を置くコースの充実を図る。	多様な新ニーズに対応するための全人的医療を実践できる専門医療人の育成のため、中四国がんプロフェッショナルのカリキュラムの充実を図った。 また、在宅がん医療に重点を置いたインテンシブコースとして地域の多職種の方を対象にワークショップや講演会を開催した。
(4) 先端医療学推進センターと連携してトランスレーショナルリサーチを推進する。	先端医療学推進センター・6 部門の基礎研究者と臨床医が組織横断的に連携を行い、基礎研究の成果に基づくトランスレーショナルリサーチの推進に取り組んだ。
(5) 精神疾患に対する専門的知識をもって自立を支援する人材育成のため、地域精神医療支援プロジェクトの充実を図る。	人材育成を目的とした地域精神医療支援プロジェクトを継続的に実践中。次年度からは、高知医療再生機構の寄附講座として、さらに活動を強化することとなった。
(6) 大学間交流協定等に基づき、教育研究活動を行う国際交流プログラムの充実を図る。	学部間協定を新たに締結した、ソクラ・ナカリン大学（タイ）から短期臨床見学生 1 名を受入れ、またバーレーン医科大学と学生交流の協定を結ぶなど国際交流プログラムの充実を図った。
(7) 一層の研究指導の充実を図るために、複数指導教員による研究指導を実施	複数指導教員による研究指導体制のもと、研究指導の充実を図った。また、RA に 3 名

する。	が雇用され、適正に活用された。
(8) シラバスの充実を図る。	シラバスについて検討したが、改善の意見は出なかった。引き続き検証する。
(9) 英語での授業の拡大および e-ラーニングシステムの充実を図る。	英語での授業は医学英語演習ほか、「細胞分子生物学 I (医学英語実習の読替え科目)」で実施している。e-ラーニング授業は、選択必修 3 科目、がんプロ 8 科目 (65 コンテンツ) で実施しており、引き続きコンテンツの蓄積とシステムの充実を図る。
(10) 第一線の生命科学・医学研究者を招聘し、DC セミナーの充実を図る。	DC セミナーは、平成 30 年度は 14 回開催し、参加者 617 名の内、医学専攻の学生は 250 名 (延べ) であった。著名な研究者 14 名を招聘し、セミナーの充実を図った。
(11) 大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援するために総合研究センターの生命・機能物質部門が短期集中的に実施している「技術トレーニングコース」への積極的な参加を奨励する	「技術トレーニングコース」への参加を推奨し、博士課程延べ 3 名、修士課程延べ 13 名が参加した。

1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
(1) 標準修業年限内に博士の学位を取得できるように、研究指導体制の強化を図る。	社会人学生が大学院（博士課程）の 90%を占めるため、昼夜同時開講や e-ラーニングの活用、短期集中的な指導の強化を図った。	平成 30 年度の標準修業年限内での博士学位取得者は 14 名中 8 名であった。
(2) 他大学大学院との授業料相互不徴収協定を締結し、国内留学を一層推進する。	他大学大学院との交流を一層深め、さらなる国内留学の推進を図った。	国内留学で受け入れた学生、他大学へ派遣した学生の実績は無かった。
(3) 大学院生の国際学会・国際シンポジウムでの発表を推進する。	学会の交通費の一部を講座が負担するなど、推進に努めた。	学会で受賞した件数が 7 件あった。
(4) 大学院生の生活・就職支援について、担当部署と教員と共同し進路支援を行う。	担当教員からの推薦により、TA として学生を活用した。	TA として雇用した 13 名のうち、博士課程の学生は 5 名であった。経済的な支援策となった。

【参考】卒業率／修了率，就職率

卒業／修了年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
卒業率／修了率	20.8%	14.8%	35.0%
就職率	93.3%	100.0%	100.0%

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）

※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

教育内容の充実を目的として、継続的にカリキュラムの見直し・改善を図っている。コース横断的な教育・研究指導によって優秀な人材育成に取り組んでおり、さらに平成 30 年度は、四国で医系大学院をもつ 4 つの国立大学から選抜された大学院生が一同に集合し、研究論文の発表を行い、優れた発表に「優秀賞」を贈呈する新たな取組みを実践した。今後も継続する予定であり、四国の 4 大学で連携・共同をさらに進め、大学の枠を超えて教育・研究できる環境へと発展させ、四国全体で優秀な人材を育成できる仕組みを構築したい。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) コース横断的に複数の教員が教育・研究指導を行う仕組みがあることにより、優れた研究成果と優秀な人材の育成が期待できる。
- (2) 四国 4 大学合同で「研究論文の発表会」を開催し、優秀な学生の表彰を行った。学生には、研究発表の機会と他大学との情報交換の場を提供し、研究意欲の向上へとつなげ、優れた研究と人材育成を目指す。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 地域の医療従事者のリカレント教育を行なう。
- (2) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医学研究と医療を担う人材の育成を支援する。
- (3) 医学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
- (4) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。
- (2) 地域の各種教育機関へ教員を派遣して、メディカルスタッフ等の育成に協力する。
- (3) 医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣を行い、当該国の医学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) 一般参加も可能な国際シンポジウムや国際セミナー、がんプロ国際セミナー等を開催し、地域の国際化に貢献する。	一般参加も可能な国際セミナー等を開催し、国際化に貢献した。	がんプロ国際セミナーを2回開催した。
(2) 地域のメディカルスタッフのリカレント教育の支援や地域の教育機関等への教員の派遣を積極的に行う。	地域のメディカルスタッフのリカレント教育を支援し、地域の教育機関等へ教員を派遣した。	<u>リカレント教育</u> ：2回 （がんプロインテンシブコース集中セミナー、講演会） <u>地域の教育機関等へ教員の派遣</u> ：延べ13名（小・中・高校）

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 介護に焦点をあてた在宅療養の啓発を目的に、がんプロ主催の市民公開講座を開催し、40名が参加した。在宅医療の実際や介護保険の制度の説明のほか、日常に取入れられるヨガや簡単な体操を体験してもらい好評を得た。

- (2) リカレント教育のために、多職種を対象としたワークショップを 1 回、講演会を 1 回開催し、医療人スタッフの人材育成と医療の質向上に貢献した。

自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：黒潮圏総合科学専攻

組織長（部局の長）：専攻長

組織評価の責任者名：田中 壮太

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	14	0	0	0
准教授	12	0	2	0
講師	4	0	1	0
助教	1	0	1	1
合計	31	0	4	1

1 教育活動の評価

1-1 教育目的（前年度に作成したものを記載）

黒潮圏総合科学専攻は、東南アジア諸国から東北アジア、日本に及ぶ広範な地域と海域（以下「黒潮圏」という。）における資源・環境・社会・健康医科学・食と看護に関連するさまざまな専門分野を統合し、解決すべき問題を俯瞰して、総合的・学際的な「黒潮圏科学」として教育することを主たる理念とし、次の各号に掲げる人材を育成することを目的とする。

- (1) それぞれの分野に関する高度な専門知識を持つとともに、異分野の知識・視点をも兼ね備えた研究者や教育者
- (2) 黒潮圏科学という新しい概念を身につけ、幅広い知識と国際的な視野を持った新しいタイプの研究者や教育者
- (3) 黒潮圏科学に基礎を置き、幅広い知識と国際的な視野を持つとともに、国内外の産業や経済の発展や環境保全、資源管理に貢献できる人材

1-2 平成 30 年度の教育活動における成果について

1-2-1 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

- (1) 専攻の教育組織・体制の充実
- (2) 海外協定校・機関との連携強化による分野横断型教育・研究の推進
- (3) 国際的・学際的な視野と幅広い知識を兼ね備えた研究者・教育者の輩出

1-2-2 教育活動の計画と取組状況・成果

1-2-2-1 教育の実施体制

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 教員数の確保と維持 退職や異動による教員数の減少に対する措置を講じる。	採用・承認人事が実質的に停止している状況下で、退職や異動による教員数の減少により、専攻教育を支える教育体制の維持がむずかしくなりつつある。学内教員に対して本専攻への勧誘活動を行なうことが必要であると強く認識しているが、卓越大学院への申請も含め大学院博士課程改組の先行きが不透明であることから勧誘活動の実施を控えざるを得なかった。 29 年度は 42 名（専任 37 名、特任シニアプロフェッサー 1 名、客員 4 名）であったが、30 年度には 37 名（専任 33 名、特任シニアプロフェッサー 1 名、客員 3 名）の体制となった。その内の 1 名は 28 年度末に退職した教員（教授職）の補充として、31 年 3 月 1 日付けで講師として着任した。
(2) 専攻の教育体制再編の実施 教育体制の再編を実質化する。教員数の減少に対応するとともに、黒潮圏科学部門との連携強化と組織運営の効率化を図る	本専攻では、28 年度には教育体制の再編を中心に検討を深め、分野横断型教育・研究を展開する上で柔軟な教育体制を構築できるようにコース、領域、分野の枠を撤廃する

ため、専攻・部門内の各種委員会の見直し・再編を行う。	ことを決定した。29 年度は大学院改組の進捗状況に鑑みて実質化を先送りしたが、30 年度に規則の改正および募集要項や履修案内の改訂を行ない、新しい体制へ移行した。 総合人間自然科学研究科では、各専攻の副専攻長は管理職ではないため、学部などの役職者が副専攻長を兼務し、運営を円滑化しているケースが多い。本専攻の副専攻長は旧黒潮圏海洋科学研究科副研究科長を兼務することにより、本専攻の管理職としての役割を果たしてきた。29 年度末をもって旧研究科が終了したことから、副専攻長を管理職とすることを大学側に要請し、30 年度から実施されることとなった。その上で、専攻・部門内の各種委員会を再編した。具体的には、①研究企画部会と将来計画委員会を統合し、企画戦略・国際連携委員会に再編した、②29 年度までは副専攻長が教務委員長を担当していたが、これを分離した。副専攻長は専攻・部門の将来構想の立案や国際連携活動を一元的に担当できるように、企画戦略・国際連携委員会委員長を務めることとした、③教務委員長には別の教員を当て、教務関係業務に専念することとした。
(3) 専攻教育のあり方の検討 国費留学生優先配置プログラムへの新規申請も含めて専攻教育のあり方を検討する。	本専攻では 2013 年度国費留学生優先配置プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」を実施してきたが、30 年度 10 月で特別枠による入学が終了する。そのため、国費留学生優先配置プログラムへの新規申請を含めて専攻教育のあり方を検討した。国費留学生の受け入れを通じた教育研究活動の国際的展開は、日本人学生に対しても英語による授業やセミナーなどへの出席を促進し、海外研究への参加機会を提供することにつながることから、本専攻の教育活動への波及効果は大きいと判断し、カリキュラムの見直しや授業科目の変更を検討し、2018 年度募集に応募することとした。残念ながら不採択であったが、2019 年度の募集に向けて、新規科目を先行実施することとし、31 年度にその方法を検討した上で実施することとした。
(4) 留学生対応・国際化対応の推進 今後増加する外国人修了生との連携・協働を通じた専攻教育の発展の方策を検討する。JST さくらサイエンスプランなどの招聘事業への申請を行う。	現行の優先配置プログラムにおいて最終となる 5 期生の修了時には、黒潮圏海洋科学研究科発足以来のフィリピン人修了生が 20 名近くに達することとなる。修了生との連携・協働を通じた専攻教育の発展の受け皿としてフィリピン人修了生の同窓会を設立し、黒潮圏総合科学専攻－同窓会－現地大学・機

	関ネットワークによる人材育成サイクルを創出する構想の検討を開始した。上述の 2018 年度優先配置プログラムの申請書にその旨を記述した。審査結果の審査所見では「地域に根ざした生活支援や現地同窓会の設置は評価できる」との評価を受けた。 JST さくらサイエンスプランに申請し、採択された。同プランが開始されてから連続で 5 度目の採択となった。 土佐市宇佐町の総合研究センター海洋生物研究教育施設で学ぶ留学生が増加したことから、日本語教育への対応として、国際連携推進センターの協力により、29 年度から当該施設での日本語授業を継続実施している。
(5) 第 12 回黒潮圏科学国際シンポジウムの開催 30 年度は台湾で開催し、フィリピンや台湾の協定校・機関との連携の一層の強化を図る。	第 12 回黒潮圏科学国際シンポジウムを、2018 年 11 月 18 日～22 日に台湾高雄市の国立中山大学において、東シナ臨界実験所会議とジョイントで開催した。日本、台湾、フィリピンのほか、インドネシア、マレーシア、ベトナム、シンガポールなどの大学・研究機関から約 70 名が参加者した。高知大学からは 5 名が参加した。 第 13 回シンポジウムはフィリピン農業省漁業・水産資源局第 2 地域支所と共同で開催予定である。なお、31 年 2 月には同支所長らを打ち合わせのため国際戦略経費により本学に招聘する計画であったが、先方の都合により中止となった。

FD の取組状況

学生支援やメンタルヘルスなどの FD は各学部で行われている。本専攻の担当教員は学部教育も担当していることから、専攻としてはそのような FD を実施していない。一方で、分野横断型教育研究を担う博士課程の部局として、専攻・部門会議での優先配置プログラムへの申請のための議論や、専攻教員が中心となって実施している研究拠点プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」での議論を通して、分野横断型教育・研究や国際化のあり方の議論を深め、それらを共有するように努めている。
--

1-2-2-2 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 留学生対応・国際化対応の推進 留学生優先配置プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」は、30 年 10 月の第 5 期学生が最終の入学生となることから、学生募集方法やカリキュラムの検証を行い、専攻の教育カリ	2018 年度国費留学生優先配置プログラムの申請において、専攻内の検討だけでなく、外部評価や修了時の学生への聞き取りから、現行のプログラムでは①カバーする範囲が海洋に偏っており、陸域が手薄になっていること、②フィールドワークに偏りがちで、実

キュラムの充実・発展を図るとともに、優先配置プログラムへの新規応募を行う。	験科学分野の教員の関わりが少ないこと、③そのため高知大学や黒潮圏総合科学専攻の特徴を十分に活かしきれていないことが浮き彫りとなった。④さらに、現行のプログラムの学生から科学的思考法そのものを学ぶ授業がある方が良いという強い提案があった。これらの点を踏まえ、①専攻の全教員が関与できる科目として、生態環境調査特論、物質解析手法特論、社会経済調査特論、②入口教育としての科目「科学リテラシー」、③本学の希望創発センターとの連携による出口教育としての科目「未来共創学特論」を基軸とするカリキュラム編成とした。 審査結果の審査所見で「教育分野は大学の強みを活かしたユニークなものであり、応募者が伸び悩んでいる現状を踏まえてカリキュラムの改善がなされている」との評価が得られたことを踏まえ、専攻内でさらに検討を重ね、31 年度に再度応募すること、そのために現行のプログラムを継続し、その中で上述の新規科目の一部を先行実施することを決定した。
(2) 第 12 回黒潮圏シンポジウムの開催 台湾において第 12 回黒潮圏シンポジウムを開催することにより、英語による成果発表や異分野の研究者との学術交流の場を提供する。	2018 年 11 月 18 日～22 日に台湾高雄市の国立中山大学において開催した第 12 回黒潮圏科学国際シンポジウムにおいて、国際化戦略経費や国際交流基金により学生への渡航費を確保し、4 名を参加させた。学生は英語により研究発表するとともに、異分野の研究者との学術交流を行なった。
(3) 「4 次元統合黒潮圏資源学の創成」および「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」プロジェクトとの連携 概算プロジェクト「4 次元統合黒潮圏資源学の創成」および研究拠点形成プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」との連携を継続し、引き続きこれらの調査・研究に学生を関与させることにより、学生の知識の修得を図る。	28 年度から開始された概算プロジェクト「4 次元統合黒潮圏資源学の創成」及び学内研究拠点プロジェクト「黒潮圏科学に基づく『総合的海洋管理』研究の拠点形成」の大型事業と、国際化戦略経費「黒潮圏の持続型社会を目指す黒潮圏大学リーグネットワークの強化:国境を超えた総合的海洋管理教育の展開」などの事業による教育・研究活動の連携を図り、そのような事業に専攻学生を積極的に関与させることにより、分野横断型研究の手法を学ばせるとともに、さまざまな分野の研究者が集う場において研究発表の機会を提供し、国際的なプレゼンテーション能力を涵養した。

1-2-2-3 教育活動の成果（上記 1-2-2-2 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	教育活動の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
(1) 国際的視野、学際的視野の涵養 第 12 回黒潮圏シンポジウムやクロスボーダーエデュケーションを開催することにより、英語による成果発表や異分野の研究者との学術交流の場を提供し、学生の国際的視野、学際的視野を涵養する。	例年は黒潮圏シンポジウムとクロスボーダーエデュケーションを同時開催してきたが、第 12 回シンポジウムは東シナ臨界実験所会議との同時開催であったため、時間的制約もありクロスボーダーエデュケーションは実施できなかった。しかしながら、シンポジウムでは 4 名の学生が研究発表を行なった。 優先配置プログラムによる留学生の受け入れに伴い、日本人学生のみが受講する専門科目を除いて、ほとんどの授業科目や公開審査会が英語で行われており、学生の国際的視野、学際的視野を涵養する場を提供した。また、さくらサイエンスプランによる海外若手研究者の招聘では本専攻学生が補助業務を行なっており、その際に異分野の研究テーマを紹介し議論させた。	30 年度 10 月現在の学生の構成は、留学生 11 名（国費：8 名、私費：3 名）、社会人（8 名）、一般（9 名）である。 黒潮圏シンポジウムにおいて 4 名の学生が英語で研究発表を行なった。 学生からの学期毎の学修進捗状況報告書において、各必修科目についてディプロマポリシー毎の教育目標の達成状況を 5 段階で問うたところ、ほとんどの学生が「5. 期待以上に達成された」、「4. 十分に達成された」、「3. ほぼ達成された」という回答であった。また、優先配置プログラムのための 3 つの科目がプログラムの主旨に一致しているかを 5 段階で問うたところ、全ての学生が「5. 十分に一致している」、あるいは「4. ほぼ一致」と回答した。また、このプログラムがさらなる教育／職業計画に役立つかを 5 段階で問うたところ、全ての「5. 十分に役立つ」という回答であった。 優先配置プログラムの特別枠国費留学生第 2 期修了生 2 名に聞き取り調査を実施したところ、専攻の分野横断型教育研究やカリキュラムについて自身のキャリア形成に非常に有益であったなど良好な意見を得た。黒潮圏総合科学専攻学生名簿

		国際シンポジウムプログラム 黒潮圏総合科学専攻学修進捗状況報告書 国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム 「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」第 2 期修了生への聞き取り調査結果
(2) 幅広い知識、専門性の高い知識の修得 概算プロジェクト「4次元統合黒潮圏資源学の創成」および研究拠点形成プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」との連携を継続し、引き続きこれらプロジェクトの調査・研究に学生を関与させることにより、参画している多様な分野の研究者から幅広い知識、専門性の高い知識を修得する機会を提供する。	概算プロジェクト「4次元統合黒潮圏資源学の創成」および研究拠点形成プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」との連携を継続し、引き続きこれらプロジェクトの調査・研究に学生を関与させることにより、参画している多様な分野の研究者から幅広い知識、専門性の高い知識を修得する機会を提供した。	30 年度 10 月現在の学生の構成は、留学生 11 名 (国費: 8 名、私費: 3 名)、社会人 (8 名)、一般 (9 名) である。 本専攻では、5 名の学生が学位を取得した (優先配置プログラム 4 名 (全て留学生)、通常のプログラム 1 名 (社会人))。それぞれの研究テーマは、中国黄海の大型緑藻の大量増殖、フィリピンと西南日本の熱帯性葉状海藻アオサ、琉球列島のマングローブ水域河口域生態系、ベトナムおよび日本での広域性魚類の初期生活史、FIT 制度による木材市場への影響に関するものであり、幅広い知識、専門性の高い知識を修得できた。 学生からの学期毎の学修進捗状況報告書において、各必修科目についてディプロマポリシー毎の教育目標の達成状況を 5 段階で問うたところ、ほとんどの学生が「5. 期待以上に達成された」、「4. 十分に達成された」、「3. ほぼ達成された」という回答であった。また、優先配置プログラムのための 3 つの科目がプログラムの主旨に一致しているかを 5 段階で問うたところ、全ての学生が「5. 十分に一致している」、あるいは「4. ほぼ一致」と回答した。また、このプログラムがさら

		なる教育／職業計画に役立つかを 5 段階で問うたところ、全ての「5. 十分に役立つ」という回答であった。 優先配置プログラムの特別枠国費留学生第 2 期修了生 2 名に聞き取り調査を実施したところ、専攻の分野横断型教育研究やカリキュラムについて自身のキャリア形成に非常に有益であったなど良好な意見を得た。 黒潮圏総合科学専攻学生名簿 黒潮圏総合科学専攻学位論文審査報告書 黒潮圏総合科学専攻学修進捗状況報告書 国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム 「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」第 2 期修了生への聞き取り調査結果
(3) 海外ネットワークの強化 優先配置プログラムへの新規応募や増加する留学生の就職への対応として、海外協定校・研究機関との人的ネットワークの強化を図る。	30 年度には本専攻の修了生が学長を務めているパルティド州立大学と協定を締結した。さらに優先配置の留学生の出身校であるカタンドネアス州立大学とは協定締結に向けた協議・準備を行なった。 パルティド州立大学からの学部生 2 名の短期実習を受け入れた。滞在費は先方との折半であり、本専攻は高知大学国際交流基金を利用した。 31 年 1 月 10 日～14 日にフィリピン大学ビザヤ校で開催された Training of Marine Fish Larvae Taxonomy には、専攻教員 1 名が先方負担で招待され講演するとともに、専攻学生も招聘された。また、修了生も運営スタッフとして参加した。 JST さくらサイエンスプランにより、31 年 1 月 20 日～27 日にフィリピンから 5 名+	現行の優先配置プログラム採択以前の協定先はフィリピン 3 件（フィリピン大学、ビコール大学、フィリピン農業省漁業・水産資源局第 2 地域支所）、その他 4 件であった。現在、フィリピンでは優先配置の国費留学生の出身校を中心に 10 校以上との交流に拡大した。 パルティド州立大学との大学間協定書 JST さくらサイエンスプラン報告書

	引率者 1 名、台湾から 3 名+引率者 2 名を招聘した。フィリピンからの引率者は優先配置プログラムの第 1 期修了生であった。 優先配置プログラムの特別枠国費留学生の修了生が、本専攻の指導教員を推薦者として長尾自然環境財団へ研究助成申請し、採択された。	
--	--	--

【参考】卒業率／修了率、就職率

卒業／修了年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
卒業率／修了率	50.0%	100.0%	71.4%
就職率	100.0%	100.0%	100.0%

※卒業率／修了率＝入学者のうち標準修業年限で卒業した者の割合（編入学を除く）

※就職率＝就職者数÷就職希望者数

1-2-2-4 教育環境の状況

現在の自己評価制度では、学部教育活動のエフォートが 30%以上とするのが望ましいとされ、その他にエフォートを割り当てるべき評価項目が 10 項目以上あるため、博士課程の教育活動に使えるエフォートは必然的に数%と小さいものにならざるを得ない。また、修了に必要な履修科目単位数は 14 単位と少ないため、指導学生のいない教員にとっては、年度によっては分担の共通授業の実施が教育活動のほぼすべてとなることもある。このような点を踏まえれば、教育活動の比率や達成状況の経年変化から組織体制などの適切さを評価することは難しいと思われる。

本専攻では、主指導教員と副指導教員 A、さらに専門性の異なる副指導教員 B が学生の指導を担当する。毎学期の進捗状況を把握し、適切な指導に反映させる仕組みとして、主指導教員は「研究指導進捗状況報告書」を作成し、副指導教員 2 名の内容確認を経て教務委員会に提出する。一方、学生は「学修進捗状況報告書」を作成する。この報告書には学修に関わる記載とともに、指導の妥当性や要望などの自由記載欄があり、教務委員会と副指導教員 B へ提出される。学生の真の声を拾うため、主指導教員や副指導教員 A へは公開しない。1-2-2-3 の 2) 幅広い知識、専門性の高い知識の修得において既述した通り、本専攻の授業に対して学生から高い評価を得ている。したがって、教育環境の状況は適切であると判断できる。

1-2-3 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 国際シンポジウムやさくらサイエンスプランを実施し、学生の学際性、国際性を涵養した。概算プロジェクト「4 次元統合黒潮圏資源学の創成」および研究拠点形成プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」や学内の研究拠点プロジェクト「黒潮圏科学に基づく『総合的海洋管理』研究の拠点形成」、国際化戦略経費「黒潮圏の持続型社会を目指す黒潮圏大学リーグネットワークの形成：国境を超えた総合的海洋管理教育の展開」などの事業を実施し、専攻の教育研究活動の活性化を図るとともに、専攻学生へ分野横断型研究への参画の機会を提供した。
- (2) フィリピンの協定校を含む諸大学と双方向の交流を実現し、高度な国際協働体制の構築のための足場を完成させつつある。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 「黒潮圏」を対象とした分野横断型の研究を通して、地域社会や国際社会に貢献できる人材育成を行うことで、黒潮圏諸国や国、地域に研究成果を還元することを目的とする。
- (2) 活発な情報提供や広報活動を行うことで、地域社会の要望に応えることを目的とする。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 国内外におけるシンポジウム・講演会の開催や若手研究者の招聘を通じて、人材育成を促進する。
- (2) 途上国の人材を地域に適した形で育成することで、当該国・地域の発展に寄与する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) 留学生優先配置プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」による人材育成・輩出	留学生優先配置プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」を基軸に学生教育を行なった。	国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」の特別枠留学生 2 名、一般枠国費留学生 1 名、私費留学生 1 名が 30 年 7 月に学位論文公開審査会で発表を行ない、9 月に学位を取得した。さらに通常プログラムの社会人学生 1 名が 31 年 1 月に学位論文公開審査会で発表を行ない、3 月に学位を取得した。 黒潮圏総合科学専攻学位論文審査報告書
(2) 第 12 回黒潮圏科学シンポジウムのフィリピン・台湾の協定校との共同開催	第 12 回黒潮圏科学国際シンポジウムを国立中山大学と協働で開催した。	第 12 回黒潮圏科学国際シンポジウムを、2018 年 11 月 18 日～22 日に台湾高雄市の国立中山大学において、東シナ臨界実験所会議

		とジョイントで開催した。日本、台湾、フィリピンのほか、インドネシア、マレーシア、ベトナム、シンガポールなどの大学・研究機関から約 70 名が参加者した。高知大学からは 5 名が参加した。 国際シンポジウムプログラム
(3) さくらサイエンス (JST) などの事業による海外協定校からの若手研究者の招聘	JST さくらサイエンスプランに応募し、採択された。	31 年 1 月 20 日～27 日にフィリピンからは 5 名+引率者 1 名、台湾からは 3 名+引率者 2 名を招聘した。 JST さくらサイエンスプラン報告書
(4) 高知県内の地域組織とのワークショップなどの共同開催	高知県内の地域組織の協力により必修科目を実施した。	30 年 6 月 22 日、23 日に国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」の必修科目「社会経済・生態環境調査特論」を実施し、室戸市の高知県海洋深層水研究所や地元企業、廃校水族館、室戸ジオパーク、徳島県海陽町の海洋自然博物館マリンジヤムを見学し、統合的沿岸保全に関する講義を実施した。 大学改革促進経費報告書

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <p>(1) 旧黒潮圏海洋科学研究科より実施している黒潮圏科学国際シンポジウムの開催が 12 回目を数えるに至った。</p> <p>(2) さくらサイエンス (JST) による若手研究者の招聘は 5 年連続の採択であった。</p> |
|---|

自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：人文社会科学部門

組織長（部局の長）：部門長

組織評価の責任者名：杉谷 隆

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	26	0	1	1
准教授	22	0	9	1
講師	17	0	3	3
助教	1	0	1	1
合計	66	0	14	6

2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 「高知の視座」『地域創生』『地域社会の担い手』『持続可能性』の観点に基づいて、研究分野を融合した人文社会科学系プロジェクト研究を推進する。
- (2) 第二期中期計画・目標期間において進めてきたプロジェクトを第三期において発展させる。
- (3) 第二期において創立した高知人文社会科学会の活動をさらに進展させる。研究成果の発信や地域社会の協働を通じて、学内外の研究者の学際的教育研究活動の拠点-「知の拠点作り」を行っていく。
- (4) 国内外の人文科学・社会科学の発展に寄与する。

2-2 平成 30 年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 共同研究プロジェクトのさらなる進展を図る。
- (2) 高知人文社会科学会の活動のさらなる充実を図る。
- (3) 学部改組、大学院改組に応じて部門内の研究体制を整える。

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

計画（前年度に作成したものを記載）	成果（左記に対応する取組を記載）
(1) 「高知における人文学・社会科学研究の拠点づくり研究」、「魚梁瀬森林鉄道と暮らしに関する地域近現代史研究」、「地域における競争と共生研究」、「地域における平和学研究』の伸展を図る。	①地域におけるアート実践と文化行政の関わり方をテーマとし、英国から舞台俳優とパペット師を招きワークショップを開催し記録映像資料を作成した。②旧中山村文書調査、林業関係者に対する聞き取り調査を進めた。③国税局や高知県の地場産業である日本酒メーカー等に対してインタビューを行った。④高知県の満洲引揚者の収蔵書籍の大学図書館保存を行った。
(2) 高知人文社会科学会の活動の充実を図る。	現状維持であるが、『高知人文社会科学研究』を刊行し公開シンポジウムを開催した。
(3) 部門内の研究活動・研究条件整備について検討する。	部門会議において、研究プロジェクト（中間報告等）や学内予算申請方法を紹介し、構成員全員の理解と協力を要請した。研究推進委員会に随時情報を送り、問題意識を共有することをはかった。
(4) 以上をふまえ、高知における「知の拠点づくり」を志向する。	部門という組織の成立後しばらくは構成員に事情が理解されにくかったが、部門会議などを通じて認識が深まってきて、ふさわしい研究が出てきたように思える。

2-2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)

著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
著書数	22	17	17
論文数	21	42	44
(内数: 欧文 論文)	6	8	9

【主要な研究成果を記載してください】

地域に根ざした歴史研究, 社会研究 (後述 2-2-3 参照)。

(2) その他

ローンボウルズ (球技) の研究, 普及, 交流などの特殊な活動。

東洋史研究にもとづく香港における学生研修。

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

申請件数は 29 年度 36 件から 30 年度 37 件に微増したが, 採択件数は 29 年度 24 件から 30 年度 18 件に減少した。総額でも約 2/3 となり, 全国的な厳しさが直撃した。

(2) その他

資料 (個人の入力情報の正確さ) が不十分であるが, その他の研究資金が重要性を増してきていることがわかる。

2-2-2-4 研究環境の状況

全体的な状況としては, 学部改組 3 年目となった。新体制への対応が教育・大学運営・研究のすべての面に求められ多忙となった。研究資金の獲得は, 依然として厳しい。この苦境について, 高知新聞 30. 12. 15 付で田鎖准教授のインタビュー記事が掲載され, 社会的な関心を高める効果は大きかった。内部にも「よくぞ代弁してくれた」という声が多かった。

教員数の年度内の変化では, 減少として, 若手の他大学への転出が 2 名 (用務の多忙と昇任凍結が原因と推測される), 定年または早期退職が 3 名あった。退職者のうち 1 名はシニアプロフェッサーとして残ったので, 実質 4 名である。新規採用は, 4 月採用が 2 名, 10 月採用が 3 名である。うち 1 名は非常勤雇用から常勤への切り替えなので, 実質 4 名である。いずれも新進気鋭の若手を採用できたことは, 喜ばしいことである。ほかに, 附置センターのテニユアトラック型教員 1 名が, 当部門所属となった。

在職者の准教授・教授昇任は, 計 10 名を希望し, 平成 31 年 4 月から昇任すべく準備を進めてきた。しかし, 全学で合意が得られず保留となったことは, 大きな不満を残した。早期の実現が望まれる。

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組
状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）
(1) 本能寺の変に四国視点で新解釈（津野教授，高知新聞 30. 6. 2 報道）
(2) 外国人労働者に関する研究（岩佐教授，読売新聞 30. 6. 2，30. 12. 8 報道）
(3) 田村城跡調査（宮里講師，高知新聞 30. 9. 24 報道）
(4) 旧満州資料収集（吉尾教授，高知新聞 30. 10. 29 報道）
(5) 旧陸軍遺跡研究（小幡教授，高知新聞 30. 12. 3 ほかに報道）
2 その他
(1) ローンボウルズ（球技）紹介（川本准教授，高知新聞 31. 1. 24 報道）

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| (1) 共同研究プロジェクトを通じて地域の行政や諸団体・個人との連携を進展させる。
(2) 高知人文社会科学会の活動を通じて地域における研究の連携を図る。 |
|--|

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| (1) 共同研究プロジェクト及び高知人文社会科学会の活動を通じて、地域における「知の拠点作り」を志向する。
(2) 講師派遣、協働事業などに構成員個々ができるだけ参加する。 |
|---|

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) 人文社会科学部等, 高知大学における教育研究組織のステークホルダーに研究を通じて貢献できることを志向する。	高知人文社会科学会の活動や, 地域研究をすすめた。新制度入試における英語検定試験については, 専門的立場から議論が起こされた。	教育への還元をあげれば, 人文社会科学部で 18 個の地域関連科目を開講した。大学院では共通科目「総合高知研究」の指導を行い, 報告書を編集した。
(2) 人文社会科学の特性, すなわち領域の公汎さや生活との密着性などを活かして, 地域に貢献できる学問を志向する。	地域研究, 行政, 法律, 労働問題などの調査研究を行った。	兼業届の集計によると, 行政関係からの委員等の委嘱がのべ 49 件あった。非常勤講師はのべ 59 件あった。ほかに短期（講師, 審査委員等）ではのべ 37 件あった。

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| (1) 高知県・高知市などの審議会等における学識経験者としての活動
(2) 県内の外国人労働者の実態調査（読売新聞 30. 6. 2, 30. 12. 8 で報道）
(3) 県内の大学・看護学校等の非常勤講師, 市民講座等の講師として, 不可欠な存在となっている。 |
|--|

自己評価報告書

(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：教育学部門

組織長（部局の長）：教育学部門長

組織評価の責任者名：中野 俊幸

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	29	0	6	1
准教授	23	0	8	0
講師	23	0	3	2
助教	3	0	2	0
合計	78	0	19	3

2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

- (1)「地域教育振興モデル」構築のための教育学部門プロジェクトを推進し、附属学校園との連携・協力の下、地域のリソースを活用しながら地域教育の環境を向上させる

2-2 平成 30 年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1)「地域教育振興モデル」構築のための教育学部門プロジェクトを推進し、高知県教育委員会や附属学校園を中心とした、地域のリソースを活用しながら地域教育の環境を向上させる

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

計画（前年度に作成したものを記載）	成果（左記に対応する取組を記載）
(1) 高知県における学力向上研究プロジェクトの推進	高知県における学力向上研究では、「絵の具遊び活動に関する実践的研究—学部教員と連携した幼児教育プログラムの開発—」と「小学校外国語活動・英語教育を担当できる若手教員の養成プロジェクト」をテーマとして研究を推進した。それぞれの成果は次のとおりである。 ①絵の具遊び活動に関する実践的研究—学部教員と連携した幼児教育プログラムの開発— 本研究は、教育学部門の油彩画、日本画、グラフィックデザイン、教育心理学、教育学の教員と附属幼稚園が連携し、幼児の絵の具遊び活動に関する幼児教育プログラムを開発し、県内の幼稚園・保育所への普及可能性を検討することを目的としている。 今年度は、附属幼稚園年少児、年中児、年長児を対象に絵の具遊び活動を実施し、園児たちの作品を教育学部 1 号館ギャラリー、高知大学医学部外来廊下で展示した。また、プロジェクトの研究成果を外国雑誌に掲載し、書籍にまとめて出版した。 ②小学校外国語活動・英語教育を担当できる若手教員の養成プロジェクト 本研究は、英語が 2020 年度より小学校に「教科」として組み込まれることに対応する

	ため、小学校英語を十分に指導できる教員の養成を目指すものである。小学校の「外国語活動」を再検討して現状の問題点を分析するとともに、小学校英語の指導者に必要な能力・資質を明確化し、その能力・資質をいかに養うかを検討することを目的としている。 今年度は、高知県内の加茂小学校の外国語担当教員と協同して小学校英語の授業を設計し、公開授業、研究協議、講演などを行った。また、プロジェクトの研究成果を学術誌に掲載した。
(2) 探求型学習の研究プロジェクトの推進	探求型学習の研究では、「ICT を活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属共同開発」と「幼小中高大を貫く「課題解決力」を育成するグループワークコンテンツの開発」をテーマとして研究を推進した。それぞれの成果は次のとおりである。 ①ICT を活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属共同開発 本研究は、中学校数学での ICT の有効な活用方法、特に、デジタル教科書や PC ソフトを活用した数学教材および数学授業を開発するものである。学部と附属の教員が共同で開発し、附属中学校で実験的授業を行い、その数学教育的有効性を検証して、中学校数学で有効な ICT 活用事例を同定することを目的としている。 今年度は、タブレット用の統計処理ソフト (simplehist, stathist, statbox) を活用して統計的考察を中学生が主体的に行う授業を開発した。そして、附属中学校の研究発表会において、「身のまわりのデータを分析してよりよい選択をしよう! 一箱ひげ図をもちいて一」と題して研究授業を行った。 また、遠隔会議システムを活用して、附属小・中での研究授業を高知大学模擬授業教室及び公立中学校において同時に授業観察し、その後 3 カ所を双方向通信で批評会を行う遠隔の授業研究も試行した。 プロジェクトの研究成果は学部・専攻の紀要に掲載した。 ②幼小中高大を貫く「課題解決力」を育成するグループワークコンテンツの開発 学校教育では、「育成すべき資質・能力」を明確化し測定するための評価ルーブリックの確立と有効なコンテンツの集積が求められているが、本研究は、特に「協働実践力」

	に特化し、子どもの発達段階や幼稚園から大学までの学校の特性に応じたグループワークのコンテンツと評価や指導の手引きをセットにしたパッケージを開発することを目指している。 今年度は、グループワークのためのコンテンツを作成し、南国市白木谷小学校および高知県立中村高等学校においてグループワークを試行し、その問題点を分析し課題を明らかにした。また、プロジェクトの研究成果は全国的学会で研究発表し学術雑誌及び学部紀要に掲載した。
(3) 高知県における体力養成プログラム研究プロジェクトの推進	高知県における体力養成プログラム研究では、「健康・体力とスポーツパフォーマンスの発達に関する長期縦断研究」をテーマとして研究を推進した。 本研究は高知県内に住む幼児から中学生を対象とし、体力とその関連要因を包括的に捉える縦断コホートの実施と、そのコホートデータを基に作成した体力向上のための介入プログラムを実施し、高知県内の子どもの体力向上をめざすものである。 本年度は、線形混合モデルや一般化推定方程式等から個人の体力の発達について縦断変化を明らかにするとともに、運動習慣や食事、睡眠等個人の体力の発達と関連する候補因について抽出を行うため、昨年度に引き続き附属幼稚園において体力測定を行い、体組成を測定した。また、プロジェクトの研究成果を全国的学会の地方発表会で研究発表した。

2-2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書、論文（過去数年の傾向を踏まえて成果を示す） 著書、論文数の推移（教員の自己点検・評価より引用）			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
著書数	26	18	41
論文数	124	131	112
（内数：査読付き論文）	46	44	49
●平成 28 年度、29 年に比べて、論文数は減少しているが、著書数は大きく増加しており、本年度は平成 29 年度より約 2.3 倍になった。 【主要な研究成果】 ・玉瀬友美・土井原崇浩・谷脇のぞみ・中村るい・野角孝一・野中陽一郎・柴英里・斉藤雅洋・吉岡一洋（2019）『子どもとアートを地域でつなぐ』（リーブル出版） ・鹿嶋真弓（2018）『問いを作る授業』（図書文化社）			

- ・溝口達也・岩崎秀樹 編著, 袴田綾斗ほか (2019)『小学校教師のための算数と数学の 15 講』(ミネルヴァ書房)
- ・岩崎秀樹・溝口達也 編著, 中野俊幸ほか (2019)『新しい数学教育の理論と実践』(ミネルヴァ書房)
- ・Yumi Tamase, Takahiro Doihara, Kouichi Nozumi, Kazuhiro Yoshioka, Yoichiro Nonaka, Rika Okatani, Hanae Morishita, Ikuko Tsuzuki, Nozomi Taniwaki (2018) “The influence of paint play activities on knowledge and preference for colors”, Acta Salus Vitae, Vol.6, No2, 4-14.
- ・多良静也・松原史典・長谷川雅世 (2019)「英検合格を目指した授業の取り組み」『高知大学教育研究論集』第 23 巻, pp. 11-17.
- ・長谷川雅世 (2019) “The Hero Out of the Home in Bleak House: Dickens’s Perceptions on Masculinity and Domestic Ideology.”『中国四国英文学研究』(『英文学研究支部統合号』) 第 15 号 (第 11 巻), pp. 13-23 (289-299).
- ・松原史典 (2019) “A Minimalist Approach to Quotative Inversion in English”『中国四国英文学研究』(『英文学研究支部統合号』) 第 15 号 (第 11 巻), pp. 1-11 (277-287).
- ・橋口和恵・服部裕一郎・中野俊幸・佐藤淳郎・山口俊博・加納理成・袴田綾斗・岡本士郎・楠瀬正典 (2019)「ICT を活用した図形探究活動についての一考察—中学校第 2 学年「平行四辺形」単元における授業実践を通して—」教職実践高度化専攻附属学校教育研究センター研究紀要 高知大学学校教育研究 第 1 号.
- ・加納理成・服部裕一郎・中野俊幸・佐藤淳郎・山口俊博・山中貴博 (2019)「渋滞現象を記述する数理モデルを題材とした授業実践とその考察」教職実践高度化専攻附属学校教育研究センター研究紀要『高知大学学校教育研究』第 1 号.
- ・服部裕一郎・松山起也 (2018)「批判的思考力の育成を目指した算数科授業の開発と実践—小学校高学年児童達の批判的思考の具体に焦点をあてて—」, 全国数学教育学会誌『数学教育学研究』第 24 巻, 第 2 号, pp. 97-108.
- ・井上優輝・服部裕一郎・袴田綾斗 (2019)「アクティブ・ラーニング型授業「査読評価活動」の学習動機への影響」, 高知大学教育学部研究報告 第 79 号.
- ・金奎道 (2019)「大学と地域の連携による能体験の取り組みとその意義: 中等の教職に関する科目に関連して」高知大学教育学部研究報告 第 79 号, pp. 99-106.
- ・金奎道 (2019)「学校と社会を結ぶ音楽教育の在り方: 小学校における音楽づくりの実践事例を通して」教職実践高度化専攻附属学校教育研究センター研究紀要『高知大学学校教育研究』第 1 号, pp. 177-190.
- ・古市直樹 (2018)「社会科の自己批判の契機: 教育勅語に関する小集団学習の事例をもとに」『高知大学学術研究報告』第 67 巻, pp. 75-90.
- ・古市直樹 (2018)「ジョイント・アテンションと教材との関係」『高知大学教育研究論集』第 23 巻, pp. 49-55.
- ・横山卓 (2019)「「教員としての子ども観, 教育観等についての省察」講習の開発—シンボリック相互作用論とエピソード記述—」教職実践高度化専攻附属学校教育研究センター研究紀要『高知大学学校教育研究』第 1 号, pp. 71-82.
- ・金子宜正 (2019) バウハウス 100 周年記念展覧会図録 (独語) に寄稿文が収録

(2) その他

【学会発表など】

- ・梶原彰人「教育学部における音楽実技の実践研究と地域貢献について」日本教育大学協会四国地区研究集会, 於: 鳴門教育大学, 平成 30 年 11 月 29 日開催
- ・Yumi Tamase, “An analysis of children’s interaction during picture book reading sessions—the change in utterances through multiple readings of the same book—”, Pacific Early Childhood Education Research Association(7/6-8)

- ・ Yumi Tamase, “Co-construction of the Chorus during picture book group reading sessions”, European Early Childhood Education Research Association (8/28-31)
- ・ 長谷川雅世 市民講座『メアリー・ポピンズ』に見られるイギリス社会と階級—映画と原作を比較する— 高知市文化振興事業団 高知市立中央公民館事業「いきいきセカンド☆ライフ講座」 2019 年 1 月 11 日
- ・ 田中勇誠・服部裕一郎 (2019)「批判的思考力の育成を目指す数学授業の開発研究—中学校第 3 学年における「携帯電話の購入」問題の授業実践を通して—」, 全国数学教育学会第 49 回研究発表会 2019 年 2 月
- ・ 松原和樹・服部裕一郎 (2019)「算数・数学における系統的な折り紙教材の開発研究 (I) —複式学級における合同学習形態による小学校算数科授業における実践—」, 全国数学教育学会第 49 回研究発表会 2019 年 2 月
- ・ 幸 篤武・谷脇のぞみ・玉瀬友美 “就学前の幼児における体力と体組成との関連性” 第 82 回日本体力医学会中国・四国地方会 2018

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

- (1) 科研費
科学研究費補助金 3920.1 万円
- (2) その他
助成金 440 万円
受託研究 (取得額) 50 万円
受託研究 (配分額) 50 万円
学長・学部長, その他裁量経費 1334 万円

2-2-2-4 研究環境の状況

活動比率の推移 (教員の自己点検・評価より引用)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
研究活動	28%	26%	26%

学会賞等の受賞件数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
受賞	0 件	2 件	8 件

●研究活動の比率の経年変化を見ると, 3 年間ほぼ 26% であり変化はない。しかし, 学会賞等の受賞件数が, 本年度は平成 29 年度の 4 倍に増加しており, 質の高い研究が達成されていることが伺え, 組織体制としては研究活動に適切であると評価できる。

●研究を支える資金の状況は, 科学研究費補助金は平成 29 年度 (3458.9 万円) より 13% 増加しているが, 学長・学部長・その他裁量経費は平成 29 年度 (2563 万円) より 48% も減少しており, 資金面では研究活動に厳しい環境にあると判断できる。

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する） (1) 附属学校園共同研究プロジェクト ○附属幼稚園との共同研究 PJ（PJ 代表：玉瀬友美，幸篤武，金奎道） ・絵具遊び活動，粘土場遊びプログラムに関する研究 ・健康・体力とスポーツパフォーマンスの発達に関する長期縦断研究 ・能の身体性に見る幼児期の保育内容 ○附属小学校との共同研究 ・小学校外国語活動・英語教育を担当できる若手教員の養成 ○附属中学校との共同研究 PJ（PJ 代表：服部裕一郎） ・ICT を活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属共同開発 ○附属特別支援学校との共同研究 PJ（PJ 代表：寺田信一） ・知的障害教育における新学習指導要領に基づくカリキュラム・授業改革 (2) 地域の教育関係者と連携した共同研究プロジェクト ・小・中・高・大学連携の生の芸術への接触と感性の獲得に関する事業（PJ 代表：梶原彰人） ・子ども達のコミュニケーション能力向上を目指す文法指導の探求（PJ 代表：松原史典） ・幼小中高大を貫く「課題解決力」を育成するグループワークコンテンツの開発（PJ 代表：岩城裕之）	2 その他 (1) 日展に作品出展し地方巡回展に選出 (2) 白日展に作品出展し地方巡回展に選出 (3) 日彫展に作品出展 (4) 「創と造」展（東京美術倶楽部主催）への出展合格 (5) 第 103 回二科展デザイン部（国立新美術館） 特選賞受賞 (6) 第 71 回高知県美術展覧会グラフィックデザイン部門 入選 (7) 第 14 回レッセドラ国際賞版画展 入賞 (8) 第 43 回東京春期創画展 入選 (9) 第 8 回前田青邨記念大賞展 優秀賞受賞 (10) 「時之會」第 2 回演奏会（オーケストラ作品発表）新作発表
--	--

2-3 研究活動の課題

2-3-1 平成 29 年度の研究活動における課題の取組状況

平成 29 年度に記述した課題を記載	左記の課題が平成 30 年度中にどの程度取組・達成されたか記述
(1) 恒常的で継続的な教育学部附属学校園との共同研究の推進	附属学校園共同研究プロジェクトを立ち上げ、「絵具遊び活動，粘土場遊び，音の響き合いプログラムに関する研究」「能の身体性に見る幼児期の保育内容」「健康・体力とスポーツパフォーマンスの発達に関する長期縦断研究」「ICT を活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属共同開発」「小学校外国語活動・英語教育を担当できる若手教員の

	養成」「知的障害教育における新学習指導要領に基づくカリキュラム・授業改革」を研究テーマとして教育学部附属学校園と恒常的に共同研究に取り組み、一定の成果を上げ、学術雑誌・大学紀要に掲載した。
(2) 高知県の教育課題にかかわる連携・共同研究の推進	高知県の教育課題にかかわる共同研究プロジェクトを立ち上げ、「小・中・高・大学連携の生の芸術への接触と感性の獲得に関する事業」「子ども達のコミュニケーション能力向上を目指す文法指導の探求」「幼小中高大を貫く「課題解決力」を育成するグループワークコンテンツの開発」を研究テーマとして、県内の教育関係者と連携して共同研究に取り組み、一定の成果を上げ、学術雑誌・大学紀要に掲載した。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 教育学部門が有する人的資源、知識、情報、研究成果などの知的資源を積極的に活用することで、高知県を中心とした地域社会への貢献を深化・発展させる
- (2) 上記の活動を通じて、地域に欠くことのできない大学として高知大学の存立基盤を強化する

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 高知県との連携における「信頼と絆」を深め、地域創生への関与を強化し、シンクタンク機能を充実させる
- (2) 高知県の諸課題の解決のために、教育学部門が有する人的資源や部門研究プロジェクトで得られた専門的知見を提供する

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) 高知県内の公立学校等を対象として, 部門が取り組んでいる研究プロジェクトや第 3 期高知大学研究拠点「高知大学地域教育研究拠点の構築」との連携から得られた研究知見による貢献活動	部門の研究プロジェクトは, いずれのテーマも地域社会の教育関係の課題解決に資するもので, 高知県内の教育関係者と連携・協力して研究が進められた。	成果としての研究知見は, 学術誌・大学紀要に掲載して公開し, 多くの公開講座・講演・研修・セミナー等を通して, 高知県の教育関係の事業や活動に貢献した。 ○部門全体の公開講座・講演・研修の件数（教員の自己点検・評価より引用） ・公開講座 51 件 ・講演, 研修 264 件 ・セミナー シンポジウム 19 回
(2) 高知県教育委員会, 近隣市町村教育委員会を対象とした, 教師教育コンソーシアム高知を活用した地域貢献の推進	教師教育コンソーシアム高知の活動の中で中心的な役割を果たし, 特に, 教員免許状更新講習においては, 必修領域・必修選択領域の中心的内容や多くの選択領域の内容を開講	高知大学が開設した教員免許状更新講習全 88 講習のうち, 部門教員は 76%を担当し多大な貢献をした。

	した。	○部門教員が担当した教員免許状更新講習 ・必修領域 5 講習 ・選択必修領域 16 講習 ・選択領域 45 講習
(3) 高知県を含めた自治体に対する、部門所属教員の知識・技能の提供（自治体審議会や委員会等での専門的知識・技能の提供等）	自治体等の主催する審議会・委員会などでの委員長・会長・アドバイザーなどの立場で多様な専門的知識・技術の提供を行った。	○地域の審議会・委員会などでの委員長・会長などの件数（教員の自己点検・評価より集計） ・理事長・支部長・委員長・会長 14 件 ・理事・副委員長・副会長 6 件 ・委員 15 件 ・顧問・アドバイザー 3 件

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 高知県の教育関係の事業や活動に貢献した部門の研究プロジェクト	
・「サマーチャレンジ！スクスクール」 ～小，中，高，大学連携の，生の芸術への接触と感性の獲得に関する事業～	
・絵の具遊び活動に関する実践的研究 ―学部教員と連携した幼児教育プログラムの開発―	
・附属幼稚園との教育連携 ―学部教員と連携した幼児教育プログラムの試行―	
・小学校外国語活動・英語教育を担当できる若手教員の養成プロジェクト	
・子ども達のコミュニケーション能力向上を目指す文法指導法の探求	
・知的障害教育における新学習指導要領に基づくカリキュラム・授業改革	
・能の身体性にみる幼児期の保育内容 - 幼稚園年長児クラスにおける実践を通して -	
・ICT を活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属共同開発	
・幼小中高大を貫く「課題解決力」を育成するグループワークコンテンツの開発	
・健康・体力とスポーツパフォーマンスの発達に関する長期縦断研究	
○部門全体の社会貢献の状況・成果	
・学外における教育活動	1486.2 時間
・公開講座	51 件
・講演，研修	264 件
・学外委員	166 件
・産官学との連携	32 件
・メディアによる啓発活動	30 件
・セミナー，シンポジウム	19 回
・大学（学部）／学術組織との交流	23 回
・在外研究	1 件
・海外姉妹校との交流	21 回
・留学生，研究者の受入	26 人
・派遣事業（UN, JICA, NGO 等）	4 件
・技術指導	1 件

・国際委員会活動 5 件

(2) 教師教育コンソーシアム高知の活動の中で中心的な役割を果たし、教員免許状更新講習において多大の貢献を行った。

○部門教員が担当した教員免許状更新講習（高知大学が開設全 88 講習のうち）

- ・必修領域(全 5 講習のうち) 5 講習
- ・選択必修領域(全 18 講習のうち) 16 講習
- ・選択領域(全 65 講習のうち) 45 講習

(3) 地域の審議会・委員会などでの委員長・会長などの専門的知見の提供

- ・土佐市情報教育プロジェクト推進事業に関わるプロジェクトチーム運営委員会 会長
- ・高知県教科書審議会 会長
- ・社会福祉審議会 委員
- ・本山町学校評価審議会 委員長
- ・NPO 法人高知市陸上競技協会 理事長
- ・NPO 法人高知市陸上競技協会 理事
- ・高知県特別支援学校技能検定実施委員会 委員長
- ・高知県発達障害児者支援地域協議会 副会長
- ・高知県教育支援委員会 委員
- ・高知県特別支援教育推進協議会 委員
- ・高知ギルバーク発達神経精神医学センター運営委員会 委員
- ・高知県算数数学教育研究会 会長
- ・高知県算数・数学思考オリンピック作問・審査委員会 委員長
- ・中国・四国地区数学教育会 副会長
- ・県立学校統合校校章等選考委員会 委員長
- ・高知県郷土史副読本作成業務の委託に係わるプロポーザル審査会 委員長
- ・高知県 NIE 推進協議会 会長
- ・高知県個人情報保護運営審議会 会長
- ・高知県情報公開審査会 委員
- ・日本ピアノ教育連盟四国西南支部 支部長
- ・高知市立愛宕中学校運営協議会 委員
- ・高知県私立学校審議会 委員
- ・高知県公立学校教員採用候補者選考審査筆記審査問題研究員
- ・北川村保幼小中一本化在り方検討会 委員長
- ・高知市立学校業務改善プロジェクト委員会 アドバイザー
- ・公立中学校夜間学級設置検討委員会 委員長
- ・全国小学校英語教育学会 理事
- ・「科学の祭典高知大会」運営委員
- ・NHK 全国合唱コンクール（愛媛・高知大会） 審議委員
- ・高知県学校保健体育研究連合会 理事
- ・高知市教育委員会 教育委員
- ・室戸市男女共同参画推進アドバイザー
- ・高知県芸術祭 執行委員
- ・高知市展運営委員
- ・高知県能楽協会 顧問
- ・高知県器楽コンクール（独奏・重奏・合奏の部） 審査委員
- ・高知市児童福祉審議会 委員
- ・日本福祉教育・ボランティア学習会 特任理事

自己評価報告書

(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：理工学部門

組織長（部局の長）：部門長

組織評価の責任者名：岡本 竜

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	36	0	1	0
准教授	26	0	3	1
講師	10	0	1	0
助教	3	0	0	0
合計	75	0	5	1

2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 南四国の地域の特徴を生かしつつ、自然科学とその応用分野について海洋底から宇宙まで特色ある研究を行う。
- (2) 高度な知識と技術を創造し、その成果を論文及び学会発表として人類社会に還元する。

2-2 平成 30 年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 基礎科学を担う地域の中核であり、リージョナルセンターとしての責務を自覚し研究を推進する。
- (2) 理工学部門に配分される経費（部門充実経費、学系長裁量経費の一部）を有効に活用し、教員の基盤的な研究活動を支援する。

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

計画（前年度に作成したものを記載）	成果（左記に対応する取組を記載）
(1) 自然科学系研究プロジェクトのうち、特に理工学部門が主体となる分野融合 1 課題について、研究成果が上がるよう後方支援する。	自然科学系サブプロジェクト・自然科学融合プロジェクト「高知県中山間地域の小規模校の遠隔教育導入を支援する高度情報技術の開発」に 6 万円の研究補助を行い、遠隔授業システムにおける電子黒板へのシルエット機能表示の試作・評価実験、遠隔教室における俯瞰撮影装置の設計・試作、研究授業を対象とした授業レビュー支援システムの開発などに取り組み、学術論文 5 件、学会発表 3 件、報告書 3 件、セミナー・講演会・シンポジウムなどの開催 1 件、高知県教育委員会への協力委員としての地域貢献 3 件、および、特許申請 1 件の成果を得た。
(2) 理工学部門研究補助金（部門充実経費）を用いて、個人・グループ研究を支援する。	「理学部門個人・グループ研究補助金」（40 万円）を申請のあった構成員 5 名に対し申請内容、および特に若手教員の支援を考慮した分配（5 万円～10 万円）を行い、研究の継続と発展に貢献することができた。
(3) 理工学部門研究談話会を開催する。	理工学部門研究談話会を 3 回開催し、全ての研究分野から 8 名の発表者による講演を行うことで、幅広く研究内容を紹介した。また、講演予稿集を作成し理学部門のホームページに掲載し、広く一般に公開した。 http://www.nsci-kochi-u.jp/department/entry-52.html

2-2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)

著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
著書数	18	16	12
論文数	147	134	176
(内数: 査読付き論文)	113	106	130

【主要な研究成果を記載してください】

- ① 原教授は, 科研・基盤研究(B)「ネパール地震における山地道路被害の要因分析と簡易な地盤災害抑制構造物の開発」の代表を務めるなど, 科研費 5 件を含む 14 件の外部資金を獲得し, 年間 21 編の原著論文を発表するとともに, 30 回の学会発表を行うなど顕著な研究成果を挙げており, 平成 31 年 3 月 4 日には, 平成 30 年 7 月豪雨で発生した高知立川橋土砂崩落に対して, 専門的な知見から安定性・対策工法・構造物の健全性評価を検討や橋梁上部工流出メカニズムの解明に尽力し, 西日本高速道路技術本部長より表彰を受けた。また, その高い専門性を活かし, 地盤工学会, 土木学会, 内閣府, 国土交通省, 高知県と高知市を含む各地の市町村において, 会長, 委員長, 座長, アドバイザーなど 58 件の学外委員を務めている。
- ② 池原教授は, 第 3 期研究拠点プロジェクト (地球探究拠点)「海洋と陸域に記録された環境・地震・レアメタルの過去・現在・未来」の拠点リーダーとしてプロジェクトを推進するとともに, 科研・新学術領域研究 (領域提案)「南大洋の古海洋変動ダイナミクス」の代表など科研費 6 件を含む 8 件の外部資金を獲得し, インパクトファクター 11.50 の論文を含む欧文原著論文 7 件を発表し, 国内外にて 56 回の学会発表を行うなどの研究成果を挙げている。
- (2) その他
- ③ 欧文のインパクトファクターの平均値は 1.500 (昨年度は 1.236) であった。
- ④ 優れた研究論文を生み出している教員 (年間のインパクトファクターの合計が 6 以上として判断) が, 6 名 (昨年度は 11 名, 一昨年は 8 名) であった。最高値は 31.400 (昨年度 24.620) である。また, 5 年以内に発表した論文のうち, 50 回以上の高い被引用度のものは 78 回, 次いで 62 回, 43 回であった。平均して年間 2.34 報の原著論文を発表しており, 昨年度の 1.81 報から 29.3%の増であることから, 安定した研究成果が得られていると判断できる。
- ⑤ 国内, 海外を含め, 年間一人当たり 6.24 回 (昨年度 4.54 回) の学会発表を行っており, 37.4%増であることから積極的に研究成果を公表していると判断される。
- ⑥ 特許申請が 5 件あった (昨年度 1 件)。

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

科研費への応募は 54 件に対して, 新規採択は 44 件であり, 新規採択状況は昨年度を上回った (昨年度 35/60, 一昨年度 23/50)。また, 継続課題を含めて獲得総額は 10,214 万円であり, 昨年度 (8,772 万円) より 16.4%増加した。

(2) その他

- ① 共同研究取得額は総額 2,412 万円であり, 昨年度 (510 万円) を上回った。配分額は 2,383 万円 (昨年度 888 万円) であった。
- ② 受託研究, 各種助成金および奨学寄付金取得額は, それぞれ, 6,651 万円 (昨年度 4,466 万円), 540 万円 (昨年度 278 万), 330 万円 (昨年度 599 万円) であり, 総額は 7,521 万円 (昨年度 5,343 万円) であった。昨年度より受託研究が増加したことにより総額が増加した。

- | |
|--|
| ③ 学長裁量経費等は，総額 869 万円（昨年度 1,126 万円）であった。
④ その他の競争的資金を 69 万円（昨年度 258 万円）獲得した。 |
|--|

2-2-2-4 研究環境の状況

平成 30 年度の個人エフォートにおける研究活動の比率は 35%であり，理学部門であった昨年と一昨年も同様に 35%，と，特に経年変化はなく一定に推移している。また，研究活動のエフォート値設定が 30%より高い教員が比較的多くの業績を挙げている傾向が見受けられる。発表論文数および外部資金獲得総数については，ここ 3 年間を通じて増加傾向にあり，これらの観点から，現状においては，研究活動を実施する組織体制については特段の問題はないと判断する。

2-2-3 上記研究活動において，組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）	
(1)	本田教授は国民的な関心の高い「はやぶさ 2」のプロジェクトメンバーとして，小惑星リュウグウ観測やタッチダウン選定作業などに貢献し，高知新聞，NHK，ラジオなどから 4 件の取材を受けた。
(2)	長谷川講師は Science Advance 誌に出版した火星の過去の環境復元に関する共同責任著者論文を名古屋大学と高知大学で共同プレスリリースして注目を集めた。
(3)	野田教授はこれまで開発してきた「移動床付マルチファン・マルチベーン式竜巻シミュレータ」が評価され，日本風工学会技術開発賞を受賞した。
(4)	坂本講師は一般社団法人日本福祉のまちづくり学会第 21 回全国大会にて「大規模災害時における長期浸水域内からの要医療支援者の搬送計画モデル」の発表により大会奨励賞を受賞した。
(5)	田部井教授は地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム「ネパールヒマラヤ巨大地震とその災害軽減の総合研究」における共同研究者として活発に国際的な研究を推進している。
(6)	佐々教授は受託研究として総務省電波有効利用型研究 SCOPE「単一周波数の小型気象レーダを複数用いた極端気象監視ネットワークのプロトタイプ構築」など複数の共同研究の代表を務めるなど，活発に研究を行っている。
(7)	長崎教授は農林水産技術会議委託プロジェクト研究「有害プランクトンに対応した迅速診断技術の開発のうち新たな魚種の養殖に適した海域を選択できる技術の開発」など，活発に受託研究を行っている。
(8)	張教授は国際共同研究を 8 件行い国際的に活発な研究を行っている。
(9)	老川准教授は内閣府による革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）の「セレンディピティの計画的創出による新価値創造」の研究に参画し，インパクトファクター 31.40 である Cell 誌に共著論文が掲載された。
(10)	杉山教授は，第 18 回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議での「凝固ゲル中結晶化法による画期的創薬スクリーニング法の開発」など 4 件の招待講演を行った。
(11)	飯田教授は，International Symposium on Quantum Fluids and Solids (QFS2018) における“Star Crusts as Low Temperature Laboratories”など，4 件の招待講演を行った。
(12)	高田教授は，論文誌“Nature Electronics”に掲載された論文が表紙を飾った。
(13)	長谷川講師の指導学生が地質学会四国支部で優秀講演賞を受賞した。
2 その他	
(1)	岡本竜教授と森准教授は，高知県の中山間地域の高등학교における遠隔合同授業のための「研究授業レビュー支援システム」の特許申請を行った。
(2)	高田教授は電子フォログラフィ技術を応用した「ポインティング装置」の特許申請

を行った。

- (3) 原教授は新日鐵住金（株）との共同研究「南海トラフ地震を対象としたため池防災技術の研究」で開発した「堤体の補強構造」を特許申請した。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを常に自覚する。
 (2) 教育研究活動を通して育成した深い学識と技術を持つ人材を社会に還元する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 「理工学部門研究談話会」を通じて、理工学部門教員の研究成果を地域社会に広く還元する。
 (2) 高大連携事業への積極的な応募や支援を通して、地元の高校生の受入を促進し、基礎科学や応用科学の重要性や面白さを伝える。
 (3) 学外委員会活動への参加を積極的に促す。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応，評価も含む），資料名も記述すること）
(1) 地域社会の市民の方々にも研究成果を広く公開する目的を持つ「理工学部門研究談話会」を年 3 回のペースで開催し、その概要を自然科学系のホームページ等で告知し、市民に広く公開する。	社会に研究成果を広く公開するため「理工学部門研究談話会」を年間合計 3 回開催した。	理工学部門の全ての研究分野から計 8 名の講師らによる研究内容の紹介を行った。また、理工学部門のホームページやポスター等により告知するとともに、談話会講演要旨集を作成の上、ホームページに掲載し一般公開した。 http://www.kochi-u.ac.jp/nsci/departament/danwakai.html
(2) 高大連携事業や出前授業、オープンキャンパス等に積極的に参加し、基礎科学や応用科学の面白さを高校生に伝える。	全研究分野の構成員が各々の専門性を活かしてオープンキャンパスに協力し、公開講座を開催するなど、高校生を含む一般市民に対して基礎科学や応用科学の面白さを伝える工夫を行った。	(1) オープンキャンパスを平成 30 年 8 月 4 日～5 日に実施し、多くの教員が高校生を対象に研究内容を伝えた。 (2) 学外における教育活動は延べ 368 時間であり昨年度より減少が見られたが、昨年度 493 時間、一昨年度 316 時間という推移から見ると平均的である。 (3) 公開講座の開催は 31 件であり、昨年度 29 件、一昨年度 8 件、一昨々年度 15 件であることから、ここ 2 年間に渡り安定して積極的な取り組みが行われている。
(3) 地域社会における専門性を必要とされる各種講演活動や委員会活動に積極的に取り組むことを促	8 つの研究分野をもつ部門構成員の各々が、その専門性を活かして、講演活動や審議会活動などの学	(1) 講演、研修などが 79 件あった(昨年度 60 件、一昨年度 65 件、一昨々年度 64 件)。(以下同様に昨年度、一昨年度実績を記す) (2) 審議会活動などの学外委員会には 147 件派遣や委託された(61, 76)。

し、地域社会に生きる市民に貢献する。	外委員会活動に精力的に取り組んだ。また、地域社会だけでなく、産官学との連携、メディアによる開発活動などを通じて広く国内に向けての社会貢献、さらに国際的なセミナーやシンポジウムの開催、海外姉妹校との交流、留学生の受け入れ、UN, JICA, NGO などの派遣事業や技術指導など国際的な社会貢献にも数多く貢献した。	(3) 産官学との連携は 92 件あった(9, 16)。 (4) メディアによる啓発活動は 110 件あった(24, 56)。 (5) 国際セミナー、シンポジウムは 19 回あった(3, 7)。 (6) 大学(学部)/学術組織との交流等が 22 回あった(5, 7)。 (7) 在外研究が 6 回あった(3, 7)。 (8) 海外姉妹校との交流は 7 回あった(0, 0)。 (9) 留学生、研究者の受け入れは 11 人であった(10, 8)。 (10) UN, JICA, NGO などの派遣事業は 8 件あった(3, 0)。 (11) 技術指導が 6 件あった(1, 1)。 (12) 国際委員会活動が 5 件あった(4, 6)。
--------------------	--	--

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 原教授は地盤工学会、土木学会、内閣府、国土交通省、高知県と高知市を含む各地の市町村において、58 件の委員長、委員を務め幅広く社会に貢献した。
- (2) 村上教授は行政・マスコミ・大学における南海トラフ地震に関する情報を共有するための高知家・地震防災ネットワークの高知大学・世話人を務め、南海トラフ地震に関する情報を収集したホームページを開設して啓蒙活動を行い地域に貢献している。
- (3) 笹原教授は国土交通省道路局、国交省四国地方整備局、林野庁四国森林管理局、砂防・地すべり技術センター、高知県土木部河川課、独立行政法人水資源開発機構などの学外委員 19 件を務め地域に貢献した。
- (4) 岩井教授は室戸ジオパーク推進協議会の運営会議と役員会の委員を務め地域に貢献した。
- (5) 奈良教授は土佐清水ジオパーク推進協議会顧問、与那国島の断層帯天然記念物緊急調査指導委員会委員を務め地域に貢献した。
- (6) 山口教授は小中高の教員のための免許更新講習「地図の彩色とグラフ理論入門」を行い地域に貢献した。
- (7) 豊永教授は高知市の専門学校評価委員長、専門学校カリキュラム検討委員長を務め地域に貢献した。
- (8) 近藤教授は香川県三豊市のトンネル工事に伴う和泉層群の化石調査に協力し、化石(二枚貝と生痕)の同定支援を行った。
- (9) 藤山教授は高知化学会の会長として、総会、研究会、高知化学会賞、教育研究会などの企画運営を行い地域に貢献した。
- (10) 佐々木邦夫教授は高知県環境評価審議会、日本魚類学会標準和名検討委員会の委員を務め社会に貢献した。
- (11) 田部井教授は国土交通省の国土地理院研究評価委員会、地震予知総合研究振興会東濃地震科学研究所の地殻活動研究委員会、京都大学防災研究所地震予知研究センター運営協議会、日本測地学会評議会と日本測地学会プログラム委員会の委員を務め幅広く社会に貢献した。
- (12) 佐々教授は日本流体力学会中四国・九州支部幹事、日本気象学会気象災害委員、自然災害研究協議会委員、高知ネットワーク連絡協議会会長を務め社会に貢献した。

- (13) 津江教授は日本学術振興会の外国人特別研究員，特別研究員（PD）の研究費審査を行い社会に貢献した。
- (14) 遠藤教授は高知大学・高知市共催公開講座を御豊瀬で開催し「魚の分類から見る世界の御豊瀬」の講演と親子の魚類同定実習を担当し啓蒙活動を行った。
- (15) 杉山教授は公益財団法人神戸医療産業都市推進機構にて「JST 成果展開シーズ技術調査」と東京ビッグサイトにて開催された総合展示会「nano tech 2019」にて研究紹介を通じて啓蒙活動を行った。
- (16) 野田教授は日本風工学会風災害研究会幹事として，平成 30 年 21 号台風による近畿地方の強風災害調査を行い社会に貢献した。
- (17) 野村教授は文部科学省 科学技術・学術政策研究所の科学技術専門家ネットワーク専門調査員を務め社会に貢献した。
- (18) 橋本教授は，くろしお鉄道ウォーキング，第 83 期高知市民の大学（2 回），地研研修会，シルバー大学講義で講演を行い地域に貢献した。
- (19) 岡本竜教授は高知県中山間地域の小規模校の遠隔教育導入を支援する高度情報技術の開発を行い，高知県の教育委員会と県内複数の高等学校と連携して ICT 活用に関する支援を行った。
- (20) 佐々木正人准教授は，高知県ネットワークセキュリティ連絡協議会，高知県教育情報通信ネットワークシステム再構築事業公募型プロポーザル審査委員会，市町村立学校校務支援システム整備等委託業務公募型プロポーザル審査委員会に参加し，専門的立場から地域に貢献した。
- (21) 中川准教授は日本粘土学会理事，日本粘土学会副会長を務め社会に貢献した。
- (22) 塩田准教授は高知市の地域文化デジタルアーカイブ倶楽部において，年 6 回の会合に出席し，専門的立場から地域文化の記録活動，展示会の開催などの支援を行い地域活動に貢献した。
- (23) 岡本達哉准教授は高知県教育委員会の高知県四国山地カモシカ特別調査保護指導委員，環境省希少野生動植物種保全推進員を務め社会に貢献した。
- (24) 島内准教授は高知県環境審議会，高知県環境審議会水環境部会，高知県河川委員会，こども科学館アドバイザー（高知市）を務め地域に貢献している。
- (25) 松岡裕美准教授は，高知県環境影響評価技術審査会委員として地域に貢献するとともに，高知市防災人づくり塾，地方自治研究会全国大会 in 高知にて啓蒙活動を行った。
- (26) 三宅准教授は高知放送，高知新聞，NHK からの要請に応じ，専門的立場からスギ花粉などに関する取材や記事作成・番組製作の助言を行った。また，松山南高等学校にて「自然科学課題研究」を担当し，地域の自然を生かした題材をもとに（古）生態学に関する啓蒙活動を行った。
- (27) 有川准教授はオーテピアにおいて原生生物観察会，吾川郡仁淀川町の保育園にて微生物観察会を通じて啓蒙活動を行った。
- (28) 張准教授は，高知県のはりまや町一宮線工事アドバイザーと高知市南海トラフ地震長期浸水対策連絡会アドバイザー，ストック活用による効率的・効果的な浸水対策等調査検討委員会委員（公益財団法人日本下水道新技術機構），国土交通省四国地方整備局の物部川流域学識者会議維持管理の容易な河道の検討会委員と渡川流域学識者会議委員（国土交通省四国地方整備局）を務め地域に貢献している。
- (29) 金野准教授は科学技術振興機構主催の高知県立小津高等学校の SSH セミナーにおいて「自然に学ぶ有機化学」を実施し地域に貢献した。
- (30) 三好准教授は高知県教育委員会からの委嘱により高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業に関する検討会議委員を務めた。
- (31) 山田准教授は高知県学校防災アドバイザー派遣事業による講演を安芸市立香我美小学校にて行い地域に貢献した。
- (32) 永野講師は高知県立小津高校で行われた科学技術振興機構主催の物質科学体験ゼミ

ミを実施し地域に貢献した。

- (33) 比嘉講師は四万十川自然再生協議会主催の第 17 回四万十川自然再生協議会総会記念講演にて講演を行い地域に貢献した。
- (34) 坂本講師は、高知市物資配送計画検討協議会（高知市）、安芸市都市計画マスタープラン策定委員会（安芸市）、四国地区無電柱化協議会高知地方部会（土佐国道事務所）、宿毛市庁舎建設審議会（宿毛市）、高知県ライフライン復旧対策協議会（高知県）、災害に強いまちづくり検討会（四国地方整備局）の多様な委員を務めるとともに、スマート・プランニング実践セミナー（国土交通省）にて講演を通じて地域に貢献した。
- (35) その他、各学会において学会役員・理事・幹事等、および学会誌編集委員を多数の構成員が務めている。

自己評価報告書 (平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：農学部門

組織長（部局の長）：部門長

組織評価の責任者名：關 伸吾

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	13	0	0	0
准教授	19	0	1	0
講師	6	0	1	0
助教	0	0	0	0
合計	38	0	2	0

2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| (1) フィールドサイエンス研究の推進
(2) 研究成果の地域社会への還元
(3) 地域とのつながりの強化
(4) 高度な専門技術の開発
(5) 普遍的・国際的な研究成果が得られる高度な研究の推進 |
|--|

2-2 平成 30 年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| (1) 農学部門に関わる第 3 期中期目標・計画を実効性のあるものにするため、人的地域資源の最大限の利活用を図り、地域課題の解決に向けた実質的取組を重視する。
(2) これまで積み上げてきた学系プロジェクトの成果を踏まえ、さらなる発展を模索する。
(3) 個人研究やグループ研究に対しても、PDCA により研究を遂行する。
(4) 高知県を中心とする南四国や近縁の黒潮流域圏が有する様々な地域資源の利活用を図る。
(5) 地域課題の解決に向けてさらに地域とのつながりを強化し、大学の資源と地域の資源を有機的に連携した学術研究を遂行する。
(6) 研究拠点プロジェクト、学系プロジェクト（自然科学系融合および応用科学融合の 2 つのサブプロジェクト）、個人・グループ等が行う研究活動について、更なる進展を目指す。 |
|--|

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

計画（前年度に作成したものを記載）	成果（左記に対応する取組を記載）
(1) 安全・高品質な生物資源の生産を育む健全な環境の持続的な維持による「地域再生」を目指す。	主に自然科学系融合サブプロジェクトを通して、「地域再生」を遂行した。
(2) 研究拠点プロジェクト、学系プロジェクト（自然科学系融合および応用科学融合の 2 つのサブプロジェクト）の中で「農林水産業」、「バイオマス」、「中山間地社会」、「水」、「持続可能システム」をキーワードとする研究を推進する。	研究拠点プロジェクトおよび自然科学系融合サブプロジェクト、応用科学融合サブプロジェクトの 3 プロジェクトにより、これらのキーワードを盛り込んだ研究が遂行された。
(3) 地域における大学の役割として、「地域再生」に向けた、地域資源を最大限に活用した高付加価値化とリサイクルシステムの構築を図る。	研究拠点プロジェクトおよび自然科学系融合サブプロジェクト、応用科学融合サブプロジェクトの 3 プロジェクトにより、研究が遂行された。
(4) 「バイオマス生産における持続的な発展と循環利用」に関する研究を遂行する。	上記 3 プロジェクトにより、キーワードに基づいた研究が遂行された。

(5) 部門充実経費を財源として、個人・グループ研究プロジェクトを募集し、研究の活性化を図る.	個人・グループ研究プロジェクトには4名の応募があり、4名全員を選考した。その成果は部門のHPにて公表した。
(6) 全学および学系の制度であるサバティカルイヤーへの応募者を募る.	サバティカルイヤー制度については、今年度は残念ながら農学部門において応募はなかった。
(7) 学系プロジェクトが主催もしくは共催する、産学官連携（学術団体や県、自治体、企業等との連携）に基づくシンポジウム、セミナー等を企画する.	全学研究拠点プロジェクトとしては地域貢献・国際貢献17件、招待講演9件を行っている。シンポジウム・セミナーの開催も6件ある。自然科学系融合サブプロジェクトとしては地域との連携活動13件、講演会2件を行っている。応用科学融合サブプロジェクトについては地域との連携は21件であり、セミナー・講演会・シンポジウム等では計5件の企画開催を行っている。 以上、今年度3つの学系プロジェクトは精力的に地域連携に加わり、地域貢献をしてきたといえる。
(8) 部門長裁量経費による投稿論文および英語論文の校閲料への支援.	5名の応募があり、予算内での配分を行った。

2-2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す) 著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
著書数	12	11	6
論文数	109	109	74
(内数: 査読付き論文)	92	86	50
【主要な研究成果を記載してください】			
この3年間を比較すると、著書数、論文数は平成30年度において減少している。全論文中の筆頭著者数や責任著者数についても過去3年間では最も少ない。また、Impact factor 総数は平成28年度 (35.344)、平成29年度 (41.755) に比べ、平成30年度では22.41と低い値となった。ただし、原著論文数に対する Impact factor 数の比 (Impact factor / 原著論文数) では、平成30年度が最も高い値を示しており、論文内容に関する質が向上しているといえる。			
(2) その他			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
その他論文等	36	27	2
学会出席	69	65	51
学会発表	242	230	124
学会司会	29	19	10
特許(出願)	7	15	5
特許(取得)	1	1	2
この3年間を比較すると学会発表等の数については、平成30年度ではやや減少傾向にある。しかし、研究成果の公表は一定程度維持されていることが分かる。特許の関係は過去2年間に比べ平成30年度では出願数は少ないものの、取得数では上回った。			

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

(単位：万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
科研費（総額）	5469.3	5467.2	4071.6

科研費は過去 3 年間では最も低い値であった。これは、科研費の採択数が例年に比べやや低い値であったことが影響している。

(2) その他

(単位：万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
助成金	1404.8	681	334.5
奨学寄附金	1363	1981.48	441.54
共同研究（取得額）	4476.2	2451.2	3183.07
共同研究（配分額）	5021.3	2580.8	2746.53
受託研究（取得額）	8567.0	6525.6	1791.21
受託研究（配分額）	9066.0	6408.8	2052.0626
学長・学部長 その他裁量経費	1203.9	1255.3	823.3
その他競争的資金	420	88	126
計	31522.2	21972.1	11498.2126

助成金、共同研究、受託研究による外部資金の獲得状況は、過去 2 年と比較してやや低い値となっている。

2-2-2-4 研究環境の状況

農学部門としての研究活動は、順調に進んでいるといえる。ただし、過去 2 年と比較すれば、著書・論文数について、やや少ない値となっている。これは、全学委員の担当数と対比すれば、1つの要因が見えてくるかもしれない。学部等の委員担当数に関しては、ここ 3 年間で大きな変化はないが、全学委員の担当数をみれば、農学部門において大きく増加している。勿論、全学委員を担当することは教員としても義務であり、必要なことではあるが、このような負担の大きさが研究活動に支障をきたすことになれば、その点は留意する必要がある。委員会等の簡素化、効率化について検討することも考えるべき点かもしれない。

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）

- (1) 藤原 拓：第 44 回優秀環境装置表彰
- (2) 市榮智明：Ecological Research Award
- (3) 藤原 拓：高インパクトファクター雑誌掲載（IF 4.815）
- (4) 村井正之：高インパクトファクター雑誌掲載（IF 5.775）
- (5) 森岡克司：高インパクトファクター雑誌掲載（IF 3.065）
- (6) 市榮智明：高インパクトファクター雑誌掲載（IF 4.7）

2 その他

- (1) 藤原拓教授をリーダーとし、農学部門教員 10 名と黒潮圏総合科学部門教員 1 名で構成する「革新的な水・バイオマス循環システムの構築」は全学の研究拠点プロジェクトとして 2 年目に入り、外部資金としては科研費基盤研究 (A) 5 件、科研費基盤研究 (B) 8 件、基盤研究 (C) 4 件、特別推進 1 件であり、受託研究 2 件、助成金 1 件、共同研究 2 件、奨学寄附金 2 件を獲得した。また、今年度だけで学会誌発表 23 件の研究成果を上げ、学会発表 57 件、招待講演 9 件、セミナー・講演・シンポジウム等 6 件、地域貢献・国際貢献 17 件、特許出願・特許登録 3 件であった。
- (2) 市川昌広教授をリーダーとし、農学部門教員 4 名と理学部門教員 2 名で構成する自然科学系融合サブプロジェクト「中山間地集落社会の維持と生物多様性保全」については、学会誌掲載や発表などの研究業績として 29 件、外部資金としては科研費 2,570 千円、受託研究 654 千円、共同研究 8,570 千円、奨学寄附金 180 千円であり、獲得研究経費は合計 11,974 千円であった。また、セミナー・講演会・シンポジウム等の開催 2 件、地域貢献 13 件を行うとともに、地域との連携を図るためニューズレター「ぬたた」43 号～46 号を発行した。特記事項としては、三原村での規模の大きな研究プロジェクトが開始され、成果が出始めている。
- (3) 足立真佐雄教授をリーダーとし、農学部門教員 11 名で構成する応用科学融合サブプロジェクト「バイオマス TOSA—Tosa Oriented Sustainable Agriculture の構築に向けたバイオマス利活用プロジェクト」については、外部資金として科研費 13,386 千円、受託研究 15,304.3 千円、共同研究 4,765.2 千円であり、獲得研究経費は合計 37,093 千円であった。発表論文数は 21 件、学会発表 39 件、セミナー・講演会・シンポジウム等の開催 5 件、地域貢献 21 件となっている。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 地域の大学として、地域の特徴を活かした産学官連携等による社会貢献を推進する。
 (2) 中山間をはじめ地域の課題解決に向けた取組とその成果をアジア地域に積極的に発信するとともに、海外との学術交流を推進する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 地域の大学として、地域の特徴を活かした産学官連携等による社会貢献を推進する。
 (2) 中山間地域を対象とした研究に基づく貢献活動をはじめ、地域の課題解決に向けた取組を積極的に発信する。
 (3) 研究成果を海外に発信し、学術交流を推進する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) 国際連携推進センターおよび次世代地域創造センターと連携し、生涯学習・公開授業・協定校との共同プロジェクト等を推進し、これまでの実績・成果をさらに発展させ、人的資源や情報・研究成果などを地域社会に還元する。	平成 30 年度の学外における教育活動は 112 件、公開講座は 3 件、講演・研修は 23 件であった。	取組状況に記載した通り
(2) 農林水産分野それぞれの公設試験機関との恒常的な連携を保ち、産学官連携事業を組織的に推進する。	産官学との間では平成 30 年度は 63 件の課題で連携を行った。 また、平成 30 年度地方大学・地域産業創成交付金の交付対象事業である、高知県プロジェクト「“IoP (Internet of Plants)” が導く Next 次世代型施設園芸農業への進化」が採択され、取り組みが始まっている。	取組状況に記載した通り
(3) 全学的取組みと連動して、自治体との連携活動に関わる。	学外委員会への参加は平成 30 年度、全体として 108 件であった。	取組状況に記載した通り

(4) 国内外の大学や試験研究機関等との人的交流・情報交換を図る	国際交流に含まれるセミナー・シンポジウムは 10 件、大学／学術組織との交流は 25 件、在外研究は 6 件、海外姉妹校との交流は 25 件、留学生・研究者の受け入れは 15 件、派遣事業 (UN, JICA, NGO 等) は 0 件、技術指導は 3 件、国際委員会活動は 1 件であった。	取組状況に記載した通り、在外研究は過去 2 年と比較して大きく増加している。
----------------------------------	--	--

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 平成 30 年度地方大学・地域産業創成交付金の交付対象事業である、高知県プロジェクト「IoP (Internet of Plants)」が導く Next 次世代型施設園芸農業への進化」への農学部門教員の参加および取り組みの開始。
--

自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：基礎医学部門

組織長（部局の長）：部門長

組織評価の責任者名：齊藤 源顕

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	7	0	1	0
准教授	8	0	0	0
講師	2	0	0	1
助教	21	0	3	2
合計	38	0	4	3

2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

- 1) 地域特性に根ざした先導的、独創的、国際的な研究を推進し、そこで培われた知見やノウハウや人材を国内外の諸地域にも敷衍させることにより、地域社会、近隣社会と国際社会に貢献する。
- 2) 「生命」、「環境」をキーワードとし、住民の安全・健康とクオリティ・オブ・ライフの向上を目指した研究を推進し、人と環境との調和のとれた発展に貢献する。
- 3) 個々人の自由な発想に基づく個人研究をベースとしつつ、医療学系プロジェクトや拠点プロジェクトで行う組織的研究において研究者間交流を活性化して研究水準の高度化を図る。

2-2 平成 30 年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- 1) 高知大学を代表する研究拠点を置き、学際的な組織研究を推進し、独創性の高い国際水準の研究成果を発信する。
- 2) 地域課題の解決に向け、総合大学の特性を活かした多様な学術研究を学系プロジェクト研究にて遂行する。
- 3) 研究拠点プロジェクト、学系プロジェクト、個人・グループ等が行う研究活動について、資源の戦略的、重点的活用を図るため、評価に基づく運営、支援体制を構築する。

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

計画（前年度に作成したものを記載）	成果（左記に対応する取組を記載）
1) 「生命システムを制御する生体膜拠点」において、細胞膜上でタンパク質・脂質・糖鎖が協働して形成する膜内機能ユニットを解明し、新しい病態診断や治療法の開発に繋げる。当該分野の若手研究者を育成するとともに、あらゆる生体分子を網羅的に解析しその情報を集約する拠点（統合オミックスセンター）としての役割を担い、臨床医による分子レベルの臨床研究をサポートする体制を構築する。	臨床医の基礎教室で研究サポートする体制は概ね出来ているが、「生命システムを制御する生体膜拠点」に関しては大きな進展は無かった。
2) 「癌」、「再生医療」、「情報医療」、「健康長寿」「創薬資源」等をキーワードとする医療学系プロジェクト研究を、研究者・研究費を集約した先端医療学推進センターにて附属病院と一体的に推進し、国際水準の専門性の高い研究成果の発進とともに、資源が限られた地域でも実施可能な健康長寿介入プログラムを開発する。	研究成果、特に論文で示したように高い水準で研究成果を出している。

2-2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)

著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
著書数	7	5	4
論文数	106	64	53
(内数:査読 付き論文)	104	63	29

【主要な研究成果を記載してください】

Hashida Y, Higuchi T, Tanaka M, Shibata Y, Nakajima K, Sano S, Daibata M. Prevalence and Viral Loads of Cutaneous Human Polyomaviruses in the Skin of Patients with Chronic Inflammatory Skin Diseases. J Infect Dis. 2018 Oct 23.

Kikuchi H, Higuchi T, Hashida Y, Taniguchi A, Kamioka M, Taguchi T, Yokoyama A, Murakami I, Fujieda M, Daibata M. Generation and characteristics of a novel "double-hit" high grade B-cell lymphoma cell line DH-My6 with *MYC/IGH* and *BCL6/IGH* gene arrangements and potential molecular targeted therapies. Oncotarget. 2018 Sep 11;9(71):33482-33499.

Murakami I, Wada N, Nakashima J, Iguchi M, Toi M, Hashida Y, Higuchi T, Daibata M, Matsushita M, Iwasaki T, Kuwamoto S, Horie Y, Nagata K, Hayashi K, Oka T, Yoshino T, Imamura T, Morimoto A, Imashuku S, Gogusev J, Jaubert F. Merkel cell polyomavirus and Langerhans cell neoplasm. Cell Commun Signal. 2018 Aug 22;16(1):49.

Ujihara T, Uchiyama J, Nasukawa T, Ando H, Murakami H, Ohara N, Ogawa M, Yamazaki T, Daibata M, Sakaguchi M, Matsuzaki S. Recovery of mycobacteriophages from archival stocks stored for approximately 50 years in Japan. Arch Virol. 2018 Jul;163(7):1915-1919.

Hashida Y, Higuchi T, Matsui K, Shibata Y, Nakajima K, Sano S, Daibata M. Genetic Variability of the Noncoding Control Region of Cutaneous Merkel Cell Polyomavirus: Identification of Geographically Related Genotypes. J Infect Dis. 2018 Apr 23;217(10):1601-1611.

Yasaka K, Mori T, Yamaguchi M, Kaba H. Representations of microgeometric tactile information during object recognition. Cognitive Processing. 2019 Feb;20(1):19-30

Murofushi W, Mori K, Murata K, Yamaguchi M. Functional development of olfactory tubercle domains during weaning period in mice. Scientific Reports. 2018 Sep 4;8(1):13204

Wakae K, Nishiyama T, Kondo S, Izuka T, Que L, Chen C, Kase K, Kitamura K, Mohiuddin M, Wang Z, Ahasan MM, Nakamura M, Fujiwara H, Yoshizaki T, Hosomochi

K, Tajima A, Nakahara T, Kiyono T, Muramatsu M. Keratinocyte differentiation induces APOBEC3A, 3B, and mitochondrial DNA hypermutation. *Scientific Reports*. 2018 Jun 27;8(1):9745

Nogueira L, Trisko BM, Lima-Rosa FL, Jackson J, Lund-Palau H, Yamaguchi M, Breen EC. Cigarette smoke directly impairs skeletal muscle function through capillary regression and altered myofiber calcium kinetics in C57BL/6J mice. (2018) *Journal of Physiology*. 2018 Jul;596(14):2901-2916

Oki Y, Ono M, Hyogo H, Ochi T, Munekage K, Nozaki Y, Hirose A, Masuda K, Mizuta H, Okamoto N, Saibara T. Evaluation of postprandial hypoglycemia in patients with nonalcoholic fatty liver disease by oral glucose tolerance testing and continuous glucose monitoring. *Eur J Gastroenterol Hepatol*. 2018 Jul;30(7):797-805.

Yamamoto M, Ninomiya H, Tashiro M, Sato T, Handa T, Inoue K, Orihashi K, Hanazaki K. Evaluation of graft anastomosis using time-intensity curves and quantitative near-infrared fluorescence angiography during peripheral arterial bypass grafting. *J Artif Organs*. 2019 Jun;22(2):160-168.

Namikawa T, Fujisawa K, Munekage E, Iwabu J, Uemura S, Tsujii S, Maeda H, Kitagawa H, Fukuhara H, Inoue K, Sato T, Kobayashi M, Hanazaki K. Clinical application of photodynamic medicine technology using light-emitting fluorescence imaging based on a specialized luminous source. *Med Mol Morphol*. 2018 Dec;51(4):187-193.

Yamamoto M, Ninomiya H, Tashiro M, Nishimori H, Inoue K, Sato T, Hanazaki K1, Orihashi K. A Case of Anastomotic Stenosis of a Peripheral Arterial Bypass Graft Undetected in Indocyanine Green Angiography. *Ann Vasc Dis*. 2018 Jun 25;11(2):233-235.

Kotani N, Ida Y, Nakano T, Sato I, Kuwahara R, Yamaguchi A, Tomita M, Honke K, Murakoshi T. Tumor-dependent secretion of close homolog of L1 results in elevation of its circulating level in mouse model for human lung tumor. *Biochem Biophys Res Commun*. 2018 Jul 2;501(4):982-987.

Imamaki R, Ogawa K, Kizuka Y, Komi Y, Kojima S, Kotani N, Honke K, Honda T, Taniguchi N, Kitazume S. Glycosylation controls cooperative PECAM-VEGFR2- β 3 integrin functions at the endothelial surface for tumor angiogenesis. *Oncogene*. 2018 Aug;37(31):4287-4299.

Kotani N, Nakano T, Ida Y, Ito R, Hashizume M, Yamaguchi A, Seo M, Araki T, Hojo Y, Honke K, Murakoshi T. Analysis of lipid raft molecules in the living brain slices. *Neurochem Int*. 2018 Oct;119:140-150.

Ohta S, Taniguchi T, Sato N, Hamada M, Taniguchi H, Rappsilber J. Quantitative

proteomics of the mitotic chromosome scaffold reveals the association of BAZ1B with chromosomal axes. *Mol Cell Proteomics*. 2019 Feb;18(2):169-181.

Honke K. Biological functions of sulfoglycolipids and the EMARS method for identification of co-clustered molecules in the membrane microdomains. *J Biochem*. 2018 Apr 1;163(4):253-263.

Elbe AD, Honke K. *Medical Biochemistry*, 5th Ed. (eds by Baynes JW, Dominiczak, MH.), pp. 215-241, Elsevier, 2019

Zou S, Shimizu T, Shimizu S, Higashi Y, Nakamura K, Ono H, Aratake T, Saito M. Possible role of hydrogen sulfide as an endogenous relaxation factor in the rat bladder and prostate. *Neurourol. Urodyn*. 2018 Nov;37(8):2519-2526.

Higashi Y, Shimizu T, Yamamoto M, Tanaka K, Yawata T, Shimizu S, Zou S, Ueba T, Yuri K, Saito M: Stimulation of brain nicotinic acetylcholine receptors activates adrenomedullary outflow via brain inducible NO synthase-mediated S-nitrosylation. *Br. J. Pharmacol*. 2018 Sep;175(19), 3758-3772.

Shimizu S, Shimizu T, Nakamura K, Higashi Y, Saito M: Angiotensin II, a stress-related neuropeptide in the CNS, facilitates micturition reflex in rats. *Br. J. Pharmacol*. 2018 Sep;175(18):3727-3737.

Aratake T, Higashi Y, Ueba Y, Hamada T, Shimizu T, Shimizu S, Yawata T, Ueba T, Saito M. The inhibitory role of intracellular free zinc in the regulation of Arg-1 expression in interleukin-4-induced activation of M2 microglia. *Metallomics*. 2018 Oct;10:1501-1509.

Uchida Y, Nagashima K, Yuri K. Fasting or systemic des-acyl ghrelin administration to rats facilitates thermoregulatory behavior in a cold environment *Brain Research* 1696. 2018 May (2018) :10-21

Nakane T, Ido A, Higuchi T, Todaka H, Morisawa K, Nagamine T, Fukunaga K, Sakamoto S, Murao K, Sugiyama Y. Candidate plasticity gene 16 mediates suppression of insulin gene expression in rat insulinoma INS-1 cells under glucotoxic conditions. *Biochemical and Biophysical Research Communications*. 512 (2) 189-195. 2019.

Higuchi T, Morisawa K, Todaka H, Lai S, Chi E, Matsukawa K, Sugiyama Y, Sakamoto S. A negative feedback loop between nuclear factor 90 (NF90) and an anti-oncogenic microRNA, miR-7. *Biochemical and Biophysical Research Communications*. 503(3) 1819-1824. 2018.

Uezato Y, Kameshita I, Morisawa K, Sakamoto S, Kinoshita E, Kinoshita-Kikuta E, Koike T, Sugiyama Y. A method for profiling the phosphorylation state of

tyrosine protein kinases. *Biochimica Biophysica Acta - Proteins and Proteomics*. J1867(1) 71-75. 2019. (IF=2.609)

Kamiya A, Hara T, Tsuda M, Tsuru E, Kuroda Y, Ota U, Karashima T, Fukuhara H, Inoue K, Ishizuka M, Nakajima M, Tanaka T. 5-Aminolevulinic acid with ferrous iron improves early renal damage and hepatic steatosis in high fat diet-induced obese mice. *J Clin Biochem Nutr*. 2019 Jan;64(1):59-65.

Weems J.C., Slaughter B.D., Unruh J.R., Boeing S., Hall S.M., McLaird M.B., Yasukawa T., Aso T., Svejstrup J.Q., Conaway J.W., Conaway R.C. Cockayne syndrome B protein regulates recruitment of the Elongin A ubiquitin ligase to sites of DNA damage. *J Biol Chem*. 2017; 292(16):6431-6437

(2) その他

大畑雅典, 松澤佑一, 松崎茂展. フェージを用いたピロリ菌における制御-修飾系の解析: 乳酸菌研究会雑誌 176-177, 2018

「免疫生物学」原著第9版 翻訳 16 免疫応答の操作 宇高恵子 (p701-p748) 笹月健彦・吉開泰信監訳 南江堂 2019. 3

山口正洋. 食べる意欲と食嗜好を支える嗅覚神経回路. 肥満研究. 24(2): 79-83. 2018

高橋 弘、アストロサイト：分子精神医学 2019 年 1 月号(Vol.19 No.1)、2019

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

基盤研究(C)、17K09927、代表：大畑 雅典、「感染および慢性炎症関連リンパ腫の腫瘍化機構の解明と新たな制御法開発への展開」

基盤研究(C)、17K10245、代表：樋口 智紀、「HDAC特異的発現異常による皮膚T細胞腫瘍の発癌機構の解明：個別化医療を目指して」

若手研究(B)、16K19612、代表：橋田 裕美子、「皮膚に常在するヒトポリオーマウイルスのエコロジー：疾患との関連を探索」

基盤研究(C)、17K10116、代表：藤枝 幹也（分担：大畑雅典）、「皮膚マイクロバイオームの変動とアトピー性皮膚炎との関連性の解明」

新学術領域（計画研究）、16H06498、代表：宇高 恵子、「腫瘍におけるネオ・セルフ生成機構」

基盤研究(C)、18K07299、代表：清水 健之、「ヘルパーT細胞への抗原提示に注目した腫瘍免疫反応の場における血管内皮細胞の解析」

基盤研究 (B)、17H04406、代表：山本 哲也 (分担：宇高 恵子)、「新規診断・治療法の開発に向けた口腔扁平上皮癌細胞由来エクソソームの解析」

基盤研究 (B)、17H04219、代表：村口 篤 (分担：宇高 恵子)、「次世代チップ T-ISAAC を用いたジカ熱、エイズペプチドワクチンの開発」

挑戦的研究 (萌芽)、17K196350A、代表：梶 秀人、「ミトコンドリアペプチドは個体認識の手がかりとなる匂い分子として機能しているか？」

若手研究(B)、16K19351、代表：越智 経浩、「3 種類の PNPLA3 遺伝子改変マウスを用いた NASH 発症病態の解明」

若手研究(B)、18K15850、代表：戸高 寛、「核酸導入によるアセチルコリンエステラーゼの抗心不全作用の増強と病態制御への応用」

基盤研究(C)、16K08591、代表：本家 孝一、「乳酸トランスポーターのセルトリ細胞-精母細胞間移送メカニズムとセミノリピドの役割」

基盤研究(C)、18K06061、代表：太田 信哉、「ペリセントロメアを特異的にヘテロクロマチン化する新規のメカニズム」

特別研究員奨励費、15J40258、代表：山口 亜利沙、「がん進行におけるガレクチン分泌の鍵をにぎる分子群の解明」

基盤研究(C)、18K09196、代表：齊藤 源顕、「脳内グリア細胞をターゲットとした過活動膀胱新規治療薬開発に向けた基礎研究」

基盤研究(C)、17K09303、代表：清水 孝洋、「ストレス曝露による頻尿増悪の脳内機序解明と治療法開発への基礎研究」

若手研究(B)、17K16797、代表：清水 翔吾、「活性酸素種による前立腺肥大症の発症機構解明と新規治療薬開発の基盤構築」

基盤研究(C)、18K07370、代表：由利 和也、「高社会性げっ歯類心理ストレスモデルで変調する疼痛制御回路の解析」

基盤研究(C)、18K07470、代表：大迫 洋治、「心の痛みによる身体の痛みの増強メカニズム、動物モデルによる中脳ドパミン回路の解析」

基盤研究(C)、17K10274、代表：高橋 弘、「グルタミン酸トランスポーターを標的とした新規抗ストレス薬・抗うつ薬の創薬研究」

基盤研究(C)、17K16384、代表：田中 健二郎、「隔離飼育ラットの社会性障害に対するオキシトシンの治療効果」

若手研究(B)、16K19686、代表：王 飛霏、「小児脳性」麻痺に対する臍帯血投与と運動刺激の併用療法による損傷脳再生機構の解明

若手研究(B)、16K19687、代表：馬場 伸育、「脳性麻痺に対する臍帯血移植治療におけるケモカインネットワークの役割の解明」

基盤研究(C)、16K08590、代表：坂本 修士、「RNA-RNA 結合蛋白質の新規ネットワークを介した疾患発症及び生体制御機構の解明」

基盤研究(A)、18H03953、代表：松川 和嗣（分担：坂本 修士、樋口 琢磨）、「哺乳動物のフリーズドライ細胞による遺伝資源保存および発生機構の探究」

若手研究(B)、17K15601、代表：樋口 琢磨、「複数のマイクロ RNA 産生制御を介した新規癌治療法の開発を目指した基礎研究」

基盤研究(C)、17K09884、代表：西山 充（分担：津田 雅之）、「抗肥満ホルモン FGF21 の中枢神経を介した作用機構の解明」

基盤研究(C)、18K09169、代表：辛島 尚（分担：津田 雅之）、「VHL 病の腎がん発生におけるセカンドヒット遺伝子変異の探索」

基盤研究(C)、18K07575、代表：森信 繁（分担：津田 雅之）、「ゲノム編集を用いた BDNF メチル化操作による新規うつ病モデル・マーカー・治療開発」

基盤研究(C)、18K06959、代表：麻生 悌二郎、「BRI2/3-ユビキチンリガーゼを標的とする新規認知症治療薬開発のための基盤研究」

基盤研究(C)、18K06855、代表：安川 孝史、「新規ユビキチンリガーゼを標的とするアルツハイマー病の治療薬開発に向けた基盤研究」

(2) その他

乳酸菌研究会研究補助金、代表：大畑 雅典

日本血液学会助成金、代表：大畑 雅典

その他の研究助成金（法人・企業）、代表：大畑 雅典

医療研究開発推進事業補助金（橋渡し研究戦略推進プログラム）事業 研究開発課題名/事業名：健康寿命の延伸を目指した次世代医療橋渡し研究支援拠点、代表：宇高 恵子、「前立腺癌に対する SNRPE を標的とした次世代ペプチド免疫療法の開発」

N E C との共同研究、代表：宇高 恵子、「ペプチド予測システムの開発および前立腺癌ペプチドワクチンの開発」

すかいらーくフードサイエンス研究所研究助成、「幼少期に食べ物の好き嫌いを形成する嗅覚神経回路の発達機構」

味の素(株) イノベーション研究所、「匂いが誘導する食のモチベーションに関する脳内の分子機構の研究」

長谷川香料(株)総合研究所香料基盤研究所、「匂いが誘導する食のモチベーションに関わる脳領域の解明」

味の素(株)、「匂いが誘導する食のモチベーションに関する人の脳機能部位の研究」

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)、佐藤 隆幸(分担)「未来医療を実現する

先端医療機器・システムの研究開発/先端医療機器の開発/高い安全性と更なる低侵襲化及び高難度治療を可能にする軟性内視鏡手術システムの研究開発」

株式会社 プラス・メッド、共同研究代表者：佐藤 隆幸、「透析シャント血管可視化装置の開発」

パナソニック株式会社AVCネットワークス社 及びパナソニックシステムネットワークス株式会社、共同研究代表者：佐藤 隆幸、「未来医療を実現する先端医療機器・システムの研究開発に関する研究／先端医療機器の開発／高い安全性と更なる低侵襲化及び高難度治療を可能にする軟性内視鏡手術システムの研究開発」

株式会社 プラス・メッド、共同研究代表者：佐藤 隆幸、「逆光補正可視化装置の開発」

日本新薬株式会社、代表：齊藤 源頭

第一三共株式会社、代表：齊藤 源頭

ファイザー株式会社、代表：齊藤 源頭

アステラス製薬株式会社、代表：齊藤源頭

MSD 株式会社、代表：清水 孝洋、「心因性頻尿発症の脳内機序解明と治療法開発への基盤構築」

第一三共株式会社、齊藤 源頭

大塚製薬株式会社、齊藤 源頭、「前立腺肥大症の発症機構解明・前立腺血流を標的とした治療薬開発の基盤構築」

公益財団法人喫煙科学研究財団研究助成、ニコチン受容体に着目したストレス誘発性頻尿の脳内機序解明、代表：清水 孝洋

公益財団法人武田科学振興財団医学系研究助成（精神・神経・脳領域）、ストレス誘発性頻尿の脳内機序解明代表：清水 孝洋

第 12 回一般社団法人日本泌尿器科学会ヤングリサーチグラント、代表：清水 翔吾

一般財団法人鈴木泌尿器医学振興財団 平成 30 年度研究助成金、代表：清水 翔吾

高橋弘グラクソ・スミスクライン株式会社 GSK ジャパン研究助成 グルタミン酸トランスporterに着目したうつ症状発症の機序解明

インセンティブ経費、日高 千晴

SBI ファーマ株式会社、代表：津田 雅之、共同研究「5-ALA による抗がん剤副作用軽減効果」

株式会社 Spectro Decypher、代表：津田 正史・津田 雅之、共同研究「¹⁷O MRI による薬効評価システム開発」

特別経費、代表者：本家孝一・津田 雅之、「先端医療学推進センターにおける医療イノベ

ーション創出と人材育成 -臍帯血幹細胞を用いる包括的再生医療研究拠点の構築-

学長裁量経費、代表者：前田 長正、「脳性麻痺治療への応用に向けたヒト臍帯血・臍帯・卵膜組織由来幹細胞の性状解析」

2-2-2-4 研究環境の状況

【人員面】

講座によっては、平成 30 年度は、教授 1 名、准教授 1 名、助教 2 名の研究体制であったが、平成 31 年度（令和元年度）では、准教授の退職後も補充ができないため、これまでの研究が維持できなくなる恐れがあったり、大学院生もおらず慢性的なマンパワー不足の状況にある。

ある講座は助教が 1 名欠員の状況が続いており、それまでの成果を論文化するのに必要な人員が不足していた。そこで、企業（NEC）との共同研究費で特任助教を雇用して、ヒト T 細胞の抗原特異性を調べることにした。しかし、雇用した特任助教は、他大学の免疫グループを講師として定年退職された方であったにもかかわらず、実験科学の技能が十分でなく、1 年以上かけても細胞培養や解析をするに至らなかった。そのうち、持病のため退職され、人的環境は改善できなかった。2019 年度には適任の技術補佐員を雇用でき、大幅に改善された。

反対に教員（教授、准教授、学内講師、助教）は 4 名であったが、平成 30 年度より客員教授が加わり、大学院博士課程（4 年 1 名、3 年 3 名、1 年 1 名）ならびに大学院修士課程（2 年 1 名）の院生、先端医学コースの学生（3 年 1 名、2 年 2 名）と 1 単位留年の医学部医学科の学生（2 年生）1 名を指導しながら研究活動を行ない、研究費として多くの競争的外部資金を得ている講座や、教職員・学生合わせて人数に応じた居室・実験スペースは確保でき、現時点では滞りなく教育・研究を進めている講座もある。

【研究面】

1. 実験動物（主にマウス）を題材に、嗅覚神経回路の可塑性機構の解明に取り組んでいる。遺伝子・蛋白レベル、細胞レベル、回路レベル、行動レベルなど複合的な観点から理解を進めるために様々な実験系が稼働している。当教室の特色として、遺伝子改変マウスとウイルスベクターを組み合わせて特定の神経回路を標識・活動操作する実験、脳スライスを用いた *in vitro* 電気記録および脳内に留置した電極からの *in vivo* 電気記録によるリアルタイムの神経機能解析を行っている講座や、核酸、タンパク質、糖鎖、脂質のいずれも取り扱うことができる講座。

2. 利用施設に設置されている基盤的大型機器の多くが設置後 10 年以上を経過している（DNA シーケンサー: 2005 年度, LC-MS: 2009 年度, 共焦点レーザー顕微鏡: 2009 年度, 化学発光・蛍光検出装置: 2008 年度 等）。我々は、現有機の更新を目指し、学内外の予算申請を続けている。その結果、購入額が大きいものではなく且つ汎用性が高い共同利用機器に関しては徐々に更新が進んでいる。一方で、1 千万円以上の大型共通利用機器の更新は行えていない。この問題を解決しないままでは、今後は生命科学系研究で一般的に行われている解析が実施できない状況に陥る可能性が高い。加えて、次世代シーケンサー等の新規大型機器については導入されず、最先端の研究を満足に行える研究環境には至っていない。

3. 実験施設内の実験室を使用しているため、他の講座のようにまとまった実験室

がない。動物実験のみを考えれば、実験機器等も揃っており、研究環境として充実している。

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する） (1) 研究代表者：大畑雅典 研究テーマ：皮膚ウイルスで日本人判別 毎日新聞紙面で報道 2018 年 5 月 22 日 (2) 研究代表者：菊地広朗 研究テーマ：MYC/BCL6 関連高悪性度ダブルヒットリンパ腫細胞株の樹立と治療標的分子の探索 第 18 回 KMS Research Meeting 最優秀賞受賞 2019 年 2 月 7 日 (3) 研究代表者：橋田裕美子 研究テーマ：皮膚常在ウイルスゲノム多型を利用した宿主個体の出身地推定～微生物の社会医学・法医学的利用の可能性～ 第 18 回 KMS Research Meeting 奨励賞受賞 2019 年 2 月 7 日 (4) 悪性腫瘍に対するペプチドワクチンの開発 宇高恵子 https://jpn.nec.com/press/201810/20181030_02.html 高知大で同定したペプチドが使われる。 (5) 嗅覚情動行動を制御する嗅皮質特定領域の発達機構の解析（山口正洋）・新生児期の嗅覚行動における嗅結節ドメインの役割解析（山口正洋） (6) フェロモン学習に関わる副嗅球シナプス可塑性機構の解明（椛秀人、谷口睦男、村田芳博） (7) 独自に開発した Proximity Labeling 法（EMARS 法）を応用して、神経細胞やがん細胞の細胞膜情報伝達機構を解明した（研究代表者：本家孝一）。 (8) 神経突起先端部に特異的に発現するユニークなリン脂質分子種 OPPC を生成する律速酵素 PLA1 の同定に成功（研究代表者：久下英明）。 (9) プロテオミクスと計算科学を組み合わせた新規手法を開発して分裂期染色体のタンパク質組成を明らかにするとともに、発見した複数の新奇染色体タンパク質がゲノムの量的不均衡の原因物質であることを明らかにした（研究代表者：太田信哉）。 (10) 清水孝洋：ストレス誘発性頻尿の脳内機序解明 (11) 東洋一郎：脳卒中後認知障害に対する海洋渦鞭毛藻由来化合物ペリジニンの効果の解析 (12) 清水翔吾：ストレス反応性脳内神経伝達物質アンジオテンシン II による排尿反射亢進の分子機構解明 (13) RNA-RNA 結合蛋白質のネットワークを介した疾患発症及び生体制御機構の解明 研究代表者 坂本 修士 (14) マイクロ RNA 産生制御を介した新規がん治療法の開発を目指した基礎研究 研究代表者 樋口 琢磨	2 その他 (1) (記載なし) (2)
---	--

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- 1) 高知大学が有する人的資源、知識、情報、研究成果等の知的資源を駆使することで、地域社会への貢献を深化・発展させ、地域に欠くことのできない大学として存在基盤を確立する。
- 2) 教育研究成果をアジア・太平洋地域の諸国、特に、開発途上国へ還元することにより、国際社会へ貢献する。
- 3) 本学における国際交流の推進を通して、地域社会のグローバル化に寄与する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- 1) 産学官連携を通して、地域社会との「信頼と絆」を深め、活気のある安全・安心社会を構築する。
- 2) 地域社会のリーダーとなる医師や医療・環境人材を輩出する。
- 3) 四国内の大学との教育・研究連携を強化し、相互補完を図る。
- 4) 世界の国々との学術交流を通じてグローバル化を図る。
- 5) 国際的にトップレベルの研究成果を発信し、国際的通用性を確保する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
1) 創性の高い基礎研究成果に基づくトランスレーショナルリサーチを通して、企業、自治体、病院、他大学と連携体制を構築する。	1. NEC、TERUMO と共同で、次世代がんワクチンの開発を進めた。 2. フランスの Transgene 社、NEC と共同で、がん免疫療法の開発を進めた。 3. 産学連携・地域連携で新医療機器を製品化 4. 佐藤隆幸教授らの発明特許技術および研究成果を社会活用するための機関として設立した「株式会社プラス・メッド」（高知大学認定ベンチャー第 1 号）で、新医療機器（透析シャント血管可視化装置 Access View）を発売した。 5. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）との受託研究を実施した。	左に取組と成果を同時に掲載

	6. 佐藤隆幸：医療用デバイスの事業化（カメラ、医療用インプラント、血圧制御）、心不全防止薬の開発に関して 20 以上の企業から延べ 50 件以上の技術相談を行った。 7. 「BRI2/BRI3-ユビキチンリガーゼを標的とする新規認知症治療薬の開発」が、理化学研究所(理研)の創薬・医療技術基盤プログラム(DMP)に創薬テーマとして採択され、理研との間で共同研究契約を締結した。	
2) 国際学会、国際シンポジウム、外国人講師によるセミナーを主催する。	免疫学宇高教授が日本学術振興会の新学術領域「ネオ・セルフ」班が主催する国際シンポジウムの開催を推進し、自身も講演を行った。	左に取組と成果を同時に掲載
3) 協定校、留学生支援ネットワークの充実化を図り、外国人教員、留学生の割合を増加させる。	中国を初め留学生の受入を行っている。	左に取組と成果を同時に掲載
4) 教員の社会貢献（地域貢献、国際貢献）活動を正に評価する。	1. 近畿大学薬学部 研究課題「慢性炎症関連リンパ腫におけるケモカイン/ケモカインレセプターの役割」 2. 高知学園短期大学 研究課題「Epstein-Barr ウイルス感染による細胞遺伝子の発現変化と生理機能に及ぼす影響」 3. 新渡戸短期大学 研究課題「健常皮膚および皮膚病変における皮膚指向性ウイルスの感染実態」 4. 学術誌編集委員、学会評議員、学外委員として活動し、社会貢献を行っている。	左に取組と成果を同時に掲載
5) 教員・学生による国際交流を支援する。	外国留学生研究員を受け入れ、日本で生活の教室として支援し、教室員の国際交流、英語による意思疎通の訓練を促進している。	左に取組と成果を同時に掲載

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 免疫学講座の NEC、TERUMO と共同で、次世代がんワクチンの開発、ランスの Transgene 社、NEC と共同で、がん免疫療法の開発を進めた。
- (2) 循環制御学講座の佐藤隆幸教授らの発明特許技術および研究成果を社会活用するための機関として設立した「株式会社プラス・メッド」(高知大学認定ベンチャー第 1 号)で、新医療機器(透析シャント血管可視化装置 Access View)を発売した。医療用デバイスの事業化(カメラ、医療用インプラント、血圧制御)。
- (3) 遺伝子機能解析学講座の「BRI2/BRI3-ユビキチンリガーゼを標的とする新規認知症治療薬の開発」が、理化学研究所(理研)の創薬・医療技術基盤プログラム(DMP)に創薬テーマとして採択され、理研との間で共同研究契約を締結した。

自己評価報告書 (平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：連携医学部門

組織長（部局の長）：部門長

組織評価の責任者名：村上 一郎

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	6	0	0	0
准教授	5	0	0	0
講師	3	0	0	1
助教	9	0	4	0
合計	23	0	4	1

2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

地域社会の保健医療ニーズを反映する研究を推進し、研究成果を地域社会へ還元することによって、地域社会の保健医療水準の向上に貢献する。このような研究活動を他の部門と連携して実施する必要がある時には、本部門がコーディネーターとなって研究を推進する。

以下に、所属部署別の研究目的を記載する。

（病理学）

- ・病理学は基礎医学および臨床医学を連携する学際的な学問領域である。脈々と受け継がれる病理形態学の伝統に加えて、最新の分子生物学的的方法論も積極的に導入され、極めて多彩な研究が展開されている。このような俯瞰的視点は病理学の強みであり、他の医学分野との差別化を図る特長となりえる。よって、形態から分子にまでいたる自由度の高い研究を志向すべきと考える。
- ・本講座は腫瘍病理学を中心課題としていることから、研究のキーワードは「がん」となる。ただし、炎症、糖尿病などの非腫瘍性疾患もがん発生の重要な修飾因子となりえることから、各教員の研究は「がん」のみにとどまらず、多岐にわたって進められる。
- ・本講座では腫瘍性疾患はもとより、炎症、糖尿病などの非腫瘍性疾患も包括した多岐にわたる研究活動が進められ、得られた結果に関しては、病理診断への応用も検討していく。

（法医学）

- ・法医実務活動（司法解剖に係る法医鑑定、死体検案に係る法医診断および諸種法医学的検査の実施）を基盤として、心肺蘇生法に起因する医原性病態、飲酒、医薬物・毒物、喫煙、自殺、労働災害、高齢者の死亡事故および死亡後画像診断をめぐる諸種課題について法医学的・臨床法医学的・社会医学的研究を行う。

（環境医学）

教員それぞれがグループリーダーとして大学院生を指導しつつ、以下の5つの研究を実施する。

- 職業性呼吸器病に関する総合的研究を進める。
 - ・石綿曝露のある建設労働者コホート研究を実施し、定期的に成果を発表する。
 - ・けい肺患者症例集に関する疫学研究を実施する。
 - ・インジウム肺に関わる動物実験モデルを開発し、メカニズム解明に寄与する。
- アレルギー疾患に関する環境因子の影響研究を進める。
 - ・アレルギー性喘息モデル動物を作成し、環境因子の影響評価を実施する。
 - ・アレルギー性接触性皮膚炎モデル動物を作成し、増悪因子、防御因子を検討する。
- 国際保健に関する研究を実施する。
 - ・国際労働衛生に関する研究を実施する。
 - ・ブラジルにおける地域保健医療に関する研究を行う。
 - ・学校保健に関するコンゴ平和村プロジェクト研究を実施する。
 - ・黒潮町など高知県内の地域でのフィールド調査を実施する。
- 環境省子供の健康と環境に関する全国調査（エコチル）を実施する。
 - ・小児保健・環境医学研究センターを設置し、エコチル調査を高知県内で実施する。
 - ・環境医学に関する研究基盤を整備する。
 - ・学内・学外の研究者と連携し、小児環境保健に関する発展的な研究を実施する。
- 災害医療に関わる研究を実施する。
 - ・災害時における医療継続計画に関する研究を実施する。

(公衆衛生学)

- ・健康長寿，認知症予防のエビデンス構築に貢献する疫学的研究を実施する。
- ・国立がん研究センターが主管して全国規模で実施する，生活習慣病予防のための大規模分子疫学研究に参加し，これから生活習慣病好発年齢に達する世代を対象に，遺伝因子－環境因子相互作用を注目しながら生活習慣病予防法を探索する。

(寄生虫学)

- ・リーシュマニア症の分子疫学的な研究，および土壌伝搬寄生虫病（糞線虫症など）の動物モデルを用いた免疫学的な研究をおこなう。
- ・食品由来寄生虫病，人畜共通寄生虫病（アニサキス症，日本海裂頭条虫症，ドロレス顎口虫症，旋毛虫症など）について研究する。
- ・疾病を媒介する衛生動物（ダニなど）の研究をおこなう。

(医学情報センター)

- ・先端医療学推進センターの情報医療部門で実施する研究の推進を最優先させる。すなわち，1981 年以来約 38 年間にわたり高知大学医学部総合医療情報システム IMIS に蓄積されてきた 35 万人の膨大な匿名化電子医療データを基に，情報科学，数理統計学，データマイニング技術を駆使して，「情報医療学」や「動的病態力学」といった新しい学問分野の創成を目指す。
- ・「病態推移予測研究班」では，生活習慣病等の病態推移を記述する動的なモデルを構築し，個々の患者の病態推移予測を可能にすることを目指す。
- ・「メディカルデータマイニング研究班」では，データに埋もれている「病態規定因子」と「疾患危険因子」を探索して予防医学や臨床診断学およびリスクマネジメント等に貢献することを目指す。
- ・災害時における医療の継続を保证するための地域医療情報共有システムのあり方についての研究を行う。
- ・これらに加えて，従来から進めてきた医療情報システム構築に関する研究も推進する。

2-2 平成 30 年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(病理学)

研究については，学会発表はもとより，特に英文論文の発表を第一に重視するが，いたずらに点数主義に走ることはせず，論文発表数に反映しない息の長い良質な研究，萌芽的研究も内容によって推進する。

(法医学)

法医実務活動（司法解剖に係る法医鑑定，死体検案に係る法医診断および諸種法医学的検査の実施）を基盤とした研究課題について研究し，学術集会や論文等での公表および法医鑑定・診断等へ応用する。

(環境医学)

- ・環境医学に先進的研究手法を取り入れる。
- ・エコチル全国調査に関連した発展的研究に取り組む。
- ・災害医療に関わる研究に取り組む。
- ・ブラジルでの地域医療研究に医療の国際展開の観点で取り組む。

(公衆衛生学)

- ・健康長寿，認知症予防のエビデンス構築に貢献する疫学的研究を実施し，研究成果を学界に発信すると共に，地域の関係者にも還元する。
- ・国立がん研究センターが主管する大規模分子疫学研究に参加する住民コホートを高知県で構築し，進捗を管理する。

(寄生虫学)

(1) リーシュマニア症などの熱帯寄生虫病の研究

(2) 食品由来寄生虫病・人畜共通寄生虫病・疾病を媒介する節足動物の研究
(医学情報センター)

学会発表，国際的な学術誌への論文発表を第一に重視するが，新しい分野の創成を目標にしているため，長期的な取り組みを必要とする研究や萌芽的な研究も内容によって推進する。

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む），その他

計画（前年度に作成したものを記載）	成果（左記に対応する取組を記載）
(病理学) 腫瘍性疾患はもとより，炎症，糖尿病などの非腫瘍性疾患も包括した多岐にわたる研究活動を具体的に推進する。英文論文の執筆により研究成果を世界へ発信する。 ・月に1～2回のミーティングを行って，各教員の研究進捗状態を把握する。	(病理学) 腫瘍性疾患はもとより，炎症，糖尿病などの非腫瘍性疾患も包括した多岐にわたる研究活動を具体的に推進する。英文論文の執筆により研究成果を世界へ発信した。 ・月に1～2回のミーティングを行って，各教員の研究進捗状態を把握した。
(公衆衛生学) ・「健康長寿」特に「認知症予防」をキーワードとし，地域住民を対象として進める縦断研究の基盤構築 ・国立がん研究センターが主管する次世代多目的コホート研究に参加して構築を進めている高知地域の2つのコホートの運営 ・高知県地域医療介護総合確保基金事業で構築した「在宅医療・介護連携のICT連携システム」を，地域の中核病院での退院支援と連携するシステムへ拡充	(公衆衛生学) ・①国立がん研究センターが主管する多目的コホート研究での介護保険情報に基づく認知症登録構築を統括した。②国立長寿医療研究センターが主管して全国規模で実施する，「適時適切な医療・ケアを目指した認知症の人等の全国的な情報登録・追跡を行う研究」に参加し，地域コホートで認知機能調査を実施した。 ・香南市野市・香我美地域では5年後研究保存用生体試料を収集し，安芸市では，5年後生活習慣アンケートを実施した。 ・地域医療構想の実現に向けた医療機関間の転院を促進する「転院支援システム」を開発した。医療介護連携ICTシステム（高知家@ライン）での，データ収集の計画立案機能を強化した。
(寄生虫学) (1) アルゼンチン・エクアドルなど海外研究者との連携研究をおこなう	(寄生虫学) アルゼンチン北部で流行するリーシュマニア症について，その起因原虫種について解析した。
(医学情報センター) (1) IMIS に蓄積されたデータの臨床研究への活用例を，腎臓病内科領域や肝臓病内科領域，糖尿病内科領域を対象に進める。 (2) オーダリングデータの匿名化 DWH および電子カルテ記載情報の匿名化	(医学情報センター) (1) ・急性腎障害(AKI)患者の慢性腎臓病(CKD)への移行の可能性を評価し，AKI イベントを繰り返すほど腎機能低下を起こしやすいことを示した。 ・AKI患者の長期予後において糖尿病が与える影響を考慮するため，時間依存性を

DWH 化を用いて, IMIS に登録された病名の正確度を評価する方法を研究する。 (3) 病院情報システムに蓄積された大規模な診療データに, 知識探索手法であるデータマイニングと仮説推論の手法を用いることによって, 臨床医の集団知である推論過程を明らかにする。	導入した Cox 比例ハザードモデルによる解析を行った。 ・網羅的に検討すると膨大になる経口血糖降下薬の併用組み合わせ効果について, データマイニングの手法とロジスティック回帰分析を組み合わせた解析を行った。 (2) 電子カルテ情報から類似した背景を持つ患者群抽出可能性を評価するため, 初診時記録及びオーダ情報で分割された患者集団における各病名の登録率を解析した。 (3) 電子カルテデータを利用する上で, データの欠損が問題となる。その欠損は「何らかの理由で临床上必要ないと判断されているため。」と仮定し, 検体検査結果の欠損を対象に, 次回検査までの日数等を重み付けとし, 検査値が従う分布を推定する手法を考案, 得られた分布から概ね正常とされる臨床判断値を自動抽出できた。
(環境医学) 教員それぞれがグループリーダーとして大学院生を指導しつつ, 以下の 5 つの研究を実施する。 ○職業性呼吸器病に関する総合的研究を進める。 ・石綿曝露のある建設労働者コホート研究を実施し, 定期的に成果を発表する。 ・けい肺患者症例集に関する疫学研究を実施する。 ・インジウム肺に関わる動物実験モデルを開発し, メカニズム解明に寄与する。 ○アレルギー疾患に関する環境因子の影響研究を進める。 ・アレルギー性喘息モデル動物を作成し, 環境因子の影響評価を実施する。 ・アレルギー性接触性皮膚炎モデル動物を作成し, 増悪因子, 防御因子を検討する。 ○国際保健に関する研究を実施する。 ・国際労働衛生に関する研究を実施する。 ・ブラジルにおける地域保健医療に関する研究を行う。 ・学校保健に関するコンゴ平和村プロジェクト研究を実施する。 ・黒潮町など高知県内の地域でのフィールド調査を実施する。 ○環境省子供の健康と環境に関する全国調査 (エコチル) を実施する。	(環境医学) ○30 篇の原著論文を執筆, 公表した。高知大学からエコチル調査の成果を責任著者として発表した。

・小児保健・環境医学研究センターを設置し、エコチル調査を高知県内で実施する。 ・環境医学に関する研究基盤を整備する。 ・学内・学外の研究者と連携し、小児環境保健に関する発展的な研究を実施する。 ○災害医療に関わる研究を実施する。 ・災害時における医療継続計画に関する研究を実施する。	
--	--

2-2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す) 著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
著書数	4	1	1
論文数	30	39	56
(内数: 査読付き論文)	30	38	56

【主要な研究成果を記載してください】

(病理学)

- Toi M, Hayashi Y, Murakami I: Hepatic stellate cells derived from the nestin-positive cells in septum transversum during rat liver development.
Med Mol Morphol. 51(4):199-207, 2018
- Maeda H, Okamoto K, Oba K, Shiga M, Fujieda Y, Namikawa T, Hiroi M, Murakami I, Hanazaki K, Kobayashi M: Lymph node retrieval after dissolution of surrounding adipose tissue for pathological examination of colorectal cancer.
Oncol Lett. 15(2):2495-2500, 2018
- Murakami I, Wada N, Nakashima J, Iguchi M, Toi M, Hashida Y, Higuchi T, Daibata M, Matsushita M, Iwasaki T, Kuwamoto S, Horie Y, Nagata K, Hayashi K, Oka T, Yoshino T, Imamura T, Morimoto A, Imashuku S, Gogusev J, Jaubert F: Merkel cell polyomavirus and Langerhans cell neoplasm.
Cell Commun Signal. 16(1):49, 2018
- Kikuchi H, Higuchi T, Hashida Y, Taniguchi A, Kamioka M, Taguchi T, Yokoyama A, Murakami I, Fujieda M, Daibata M: Generation and characteristics of a novel "double-hit" high grade B-cell lymphoma cell line DH-My6 with *MYC/IGH* and *BCL6/IGH* gene arrangements and potential molecular targeted therapies.
Oncotarget. 9(71):33482-33499, 2018
- Namikawa T, Tsuda S, Fujisawa K, Munekage E, Iwabu J, Munekage M, Uemura S, Tsujii S, Maeda H, Kitagawa H, Iguchi M, Murakami I, Kobayashi M, Hanazaki K: Intrahepatic bile duct adenoma in a patient with gastric cancer.
Int Cancer Conf J. 8(1):7-11, 2018
- Taniuchi K, Furihata M, Naganuma S, Dabanaka K, Hanazaki K, Saibara T: BCL7B, a predictor of poor prognosis of pancreatic cancers, promotes cell motility and invasion by influencing CREB signaling.
Am J Cancer Res. 8(3):387-404, 2018
- Kurabayashi A, Tanaka C, Matsumoto W, Naganuma S, Furihata M, Inoue K, Kakinuma Y: Murine remote preconditioning increases glucose uptake and

suppresses gluconeogenesis in hepatocytes via a brain-liver neurocircuit, leading to counteracting glucose intolerance.

Diabetes Res Clin Pract. S0168-8227 (17) 31400-6, 2018

8. Taniuchi K, Furihata M, Naganuma S, Saibara T: ARHGEF4 predicts poor prognosis and promotes cell invasion by influencing ERK1/2 and GSK-3 α/β signaling in pancreatic cancer.

Int J Oncol. 53(5):2224-2240, 2018

9. Taniuchi K, Furihata M, Naganuma S, Saibara T : WAVE2 is associated with poor prognosis in pancreatic cancers and promotes cell motility and invasiveness via binding to ACTN4.

Cancer Med. 7(11):5733-5751, 2018

10. Kijima T, Nakagawa H, Shimonosono M, Chandramouleeswaran PM, Hara T, Sahu V, Kasagi Y, Kikuchi O, Tanaka K, Giroux V, Muir AB, Whelan KA, Ohashi S, Naganuma S, Klein-Szanto AJ, Shinden Y, Sasaki K, Omoto I, Kita Y, Muto M, Bass AJ, Diehl JA, Ginsberg GG, Doki Y, Mori M, Uchikado Y, Arigami T, Avadhani NG, Basu D, Rustgi AK, Natsugoe S: Three-Dimensional Organoids Reveal Therapy Resistance of Esophageal and Oropharyngeal Squamous Cell Carcinoma Cells.

Cell Mol Gastroenterol Hepatol. 7(1):73-91, 2018

(法医学)

西村拓起, 古宮淳一. 尿中簡易薬物検査キットにおいて消化管運動賦活薬イトプリドによる覚せい剤偽陽性反応が疑われた一剖検例. 法医学の実際と研究 2018, 61 巻, 25-29.

古宮淳一, 西村拓起, 中西祥徳. 無人で後進してきたマニュアルトランスミッション車に胸腹部を挟まれ死亡した高齢ドライバーの一例. 法医学の実際と研究 2018, 61 巻, 31-36.

(寄生虫学)

Copa G. N., M. C. Almazan, L. V. Aramayo, A. J. Krolewiecki, S. P. Cajal, M. Juarez, J. J. Lauthier, M. Korenaga, P. A. Barroso, D. J. Marco, J. R. Nasser, J. F. Gil (2019) Tegumentary leishmaniasis and sand flies in a border area between Argentina and Bolivia. Trans, Roy. Soc. Trop. Med. Hyg. 113 (2) 91-100.

1. 猿田隆夫, 是永正敬, 熊澤秀雄, 今村京子 (2019) サバ等魚類生食後に生じたアニサキスアレルギーによる蕁麻疹. 高知県医師会雑誌 24(1) 215-225.

2. Hoyos, C.L., M. Quiplidor, E. Bracamonte, J.J. Lauthier, P. Cajjal, A. Uncos, M. Korenaga, Y. Hashiguchi, P.A. Barroso, J.D. Marco (2019) Simultaneous occurrence of cutaneous leishmaniasis caused by different genotypes of Leishmania (Viannia) braziliensis. J Dermatol doi: 10.1111/1346-8138.14866

(医学情報センター)

1. Hatakeyama Y, Horino T, Nagata K, Matsumoto T, Terada Y, Okuhara Y. Transition from acute kidney injury to chronic kidney disease: a single-centre cohort study. Clin Exp Nephrol. 2018 Dec;22(6):1281-1293. doi: 10.1007/s10157-018-1571-5.

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費						
	採択件数／応募数			総額		
	2018	2017	2016	2018	2017	2016
科学研究費補助金	7／15	10／11	5／10	851.33	1801.62	2176
(2) その他						
	総額					
	2018	2017	2016			
奨学寄附金	0	0	0			
共同研究（取得額）	362	3227.7399	0			
共同研究（配分額）	329.09	3001.623	365			
受託研究（取得額）	15512.6996	15801.8	1846.05			
受託研究（配分額）	13571.7496	14366.1901	2346.05			
学長・学部長，その他裁量経費	50	15	0			
その他競争的資金	263	10	330			

2-2-2-4 研究環境の状況

研究費関係（2-2-2-3 参照）の増減、研究設備関係、研究施設の移動、研究支援関係、国際交流等、各講座等に於いて、年度ごとの変化、志向等は異なるものの、働き方改革等も視野に入れつつ、研究環境の向上に向けて取り組んでおり、概ね順調な状況である。

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）
(病理学) 降幡睦夫：膀胱癌に於ける新規発癌遺伝子の検索と、それをターゲットにした分子標的治療及び分子診断病理の開発 村上一郎：ランゲルハンス細胞組織球症・肺癌・大腸癌・腎癌・乳癌の病態解析 倉林 睦：迷走神経系の賦活と血管障害に関わるメカニズム，骨格筋に於ける VHL 遺伝子欠損に関する研究 長沼誠二：食道癌の浸潤・転移・病理組織学的予後予測因子の研究 (法医学) 古宮淳一：嗅覚系神経病理学的所見に基づく高齢者の不慮の事故死における認知機能評価，焼損死体における肺脂肪染色の意義，毛髪中ニコチン分析，マイクロ RNA 分析に基づく飲酒状況の推定

(環境医学) 菅沼成文：小児のアレルギー及び精神神経発達に影響を及ぼす環境要因，職業性呼吸器病の画像分類に関わる研究（日下幸則教授（福井大学）との共同研究），石綿曝露者に於ける悪性疾患スクリーニング手法の研究，悪性中皮腫の腫瘍マーカーの検討（近藤格室長（国立がんセンター研究所），樋野興夫教授（順天堂大学）らとの共同研究） (医学情報センター) 奥原義保：病院情報システムの登録病名の信頼度を評価する方法の研究。 畠山豊：急性腎障害(AKI)患者の慢性腎臓病(CKD)への移行可能性の評価。電子カルテ情報から類似した背景を持つ患者群抽出可能性の評価。 永田桂太郎：AKI 患者の長期予後に糖尿病が与える影響を考慮するための時間依存性を導入した Cox 比例ハザードモデルによる解析。 兵頭勇己：電子カルテデータの欠損は「何らかの理由で临床上必要ないと判断されているため。」という仮定に基づく，欠損のある検体検査結果の分布を推定する手法の考案。
2 その他
(記載なし)

2-3 研究活動の課題

2-3-1 平成 29 年度の研究活動における課題の取組状況

平成 29 年度に記述した課題を記載	左記の課題が平成 30 年度中にどの程度取組・達成されたか記述
(病理学) 「がん」をキーワードとする病理学的研究の英文論文による研究成果の世界への更なる発信を目指す。 各教員による学内外の競争的研究費への応募を奨励し，資金の確保に更に努める。	(病理学) 「がん」をキーワードとする病理学的研究の英文論文による研究成果の世界への更なる発信を行った。 各教員による学内外の競争的研究費への応募を奨励し，資金の確保に更に努めた。
(法医学) 新たに導入した分析機器の利活用による実務および研究を更に推進する。	(法医学) 詳細な薬毒物分析のために LC - MS を導入した。
(環境医学) 職業性呼吸器疾患分野において大型研究費を全国の研究仲間と組織を作って獲得する。	(環境医学) 職業性呼吸器病の画像分類に関する研究：職業性呼吸器病のスクリーニング・サーベイランスのツールである ILO 国際じん肺エックス線分類を用いた研究と CT 分類の開発を行ってきた。日下幸則教授（福井大学）を中心に我々が開発した職業・環境性呼吸器病のための国際 HRCT 分類は従来の胸部写真による分類を補完するものとして世界的な注目を集めた。
(公衆衛生学) 「健康長寿」特に「認知症予防」をキーワードとする疫学的研究，次世代多目的コホート研究，および在宅医療・介護連携	(公衆衛生学) (「認知症予防」をキーワードとする疫学的研究) 多目的コホート研究を基盤とする認知症登

の ICT 連携システム構築事業, 以上 3 つのプロジェクトが, 近い将来, 成果発信のステージへ移行できるよう, それぞれについて更なる基盤構築を進める事を目指す。	録では, 全国 5 地域 6 自治体から研究協力を得て, 要介護認知症罹患者登録を構築し終えた。 ・地域住民を対象とした認知機能調査を行うコホートの拡大を計画し, 市町村と協力し新たなコホートを立ち上げた。 (次世代多目的コホート研究) 香南市野市・香我美地域では特定健診会場などで 5 年後研究保存用生体試料を収集し, 目標収集数の 85% 程度の試料を収集した。もう一つの実施地域である安芸市では, 5 年後生活習慣アンケートを実施し, 目標回収率とした 80% を達成した。 (在宅医療・介護連携の ICT 連携システム構築事業) 医療介護連携 ICT システム「高知家@ライン」では, 参加事業所が県内 14 市町村の 135 事業所へ増加した。また, 異分野融合研究として教育学部と連携して医療過疎地域の地域包括ケアシステム構築に向けた課題の抽出を行った。
(寄生虫学) (1) リーシュマニア症などの熱帯寄生虫病に関する研究 (2) マンソン孤虫症など食品などに由来する寄生虫病の研究を加速させる。	(寄生虫学) リーシュマニア症・バベシア症に関する論文発表・学会発表をおこなった。 食品に由来する寄生虫病 (アニサキスアレルギーの論文) をまとめた。
(医学情報センター) 論文発表という形での成果を更に増やしたい。	(医学情報センター) 腎臓内科との共同研究を行い, 急性腎障害 (AKI) 患者の慢性腎臓病 (CKD) への移行の可能性を評価, AKI イベントを繰り返すほど腎機能低下を起こしやすいことを示し, 論文誌 Clinical and Experimental Nephrology に投稿し採録された。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

地域社会の保健医療ニーズを反映する研究成果を地域社会へ還元することによって、地域社会の保健医療水準の向上に貢献する。

以下に、所属部署別の研究目的を記載する。

（病理学）

本講座は、附属病院病理診断部の診断、解剖も分担しているだけでなく、県内市中病院の病理診断検査を年間約 3500 件受託し、地域医療に貢献している。これらの業務は、疾患の確定診断として重要であるだけでなく、それぞれの施設の学会認定項目、施設認定に関する項目、研修施設関連事項等の数値化困難ではあるが非常に重要な事項への貢献、本講座所属教員が研究の発想を得る機会、さらに本講座の研究成果を地域に還元する機会として貴重であり、社会貢献活動の目的として掲げるものである。

（法医学）

法医学実務活動を基盤として、法医学的・臨床法医学的・社会医学的研究を行う。これらの成果は法医学の学術的発展ならびに法医鑑定・法医診断等に反映されて警察等および医療機関を通じて地域社会の法的・医療的安定性に還元される。

（環境医学）

○国内外の地域医療保健に専門的視点から技術移転を行う。

○職業性呼吸器病に関する研究を国内・国際政策に反映させる。

- ・ けい肺、石綿関連疾患患者の症例を収集し、じん肺エックス線分類の改訂に寄与する。

- ・ ILO/WHO 世界けい肺撲滅作戦（GPES）を ILO じん肺専門家として推進する。

○アレルギー疾患等に関する環境医学的研究成果を産学連携で実用化する。

- ・ 動物モデルを応用し、アレルギー予防資材の開発、産学連携での製品化に貢献する。

○医科学修士課程に設置されている環境医学に重点をおいた環境医学コースと連携し、国内にとどまらずアジア・アフリカ・南米を含めた人材育成を行う。

（公衆衛生学）

地域の保健医療介護行政と連携して、健康長寿をキーワードとする実践活動の有効性を科学的に評価して、根拠に基づく保健医療介護政策の推進に貢献する。

（寄生虫学）

- ・ リーシュマニア症の分子疫学的な研究、食品由来寄生虫病についての研究を国内、国外の研究機関と共同でおこない、これらの研究成果を地域社会・住民の健康問題改善に役立てる。

- ・ 他大学における寄生虫学、衛生動物学、熱帯医学に関連する講義をおこない、将来を担う学生の資質向上を図る。

（医学情報センター）

地域関連病院との間で情報共有を促進するシステムの実現により、地域において限られた医療資源のもとに最適な医療を実現することに貢献する。また、災害時における医療の継続を保证するためのシステムの実現を目指す。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

（病理学）

病理組織検査を直接担当し、地域医療への貢献を促し、大学の専門性を生かした研究成果の還元を行うよう努力する。

(法医学) 司法解剖・死体検案・法医学的検査の実施，法医鑑定・法医診断の実施，警察鑑識捜査や児童相談所への法医学的支援・コンサルティング，医師・司法機関関係者等への法医学の啓発等を継続して行う。 (環境医学) 国際社会，日本国内，四国，高知県など様々な視点から社会的ニーズを捉え，環境医学に関わる研究内容を社会に還元し，国立大学法人としての責任を果たす。 (公衆衛生学) 地域の保健医療福祉施策が科学的根拠に基づいて推進されることに貢献する。 (寄生虫) (1) 地域医療機関と寄生虫病・衛生動物についてのコンサルテーション (2) 地域の大学等教育機関での講義・実習 (医学情報センター) (1) 地域関連病院との間で情報共有を促進するシステムの実現により，地域において限られた医療資源のもとに最適な医療を実現することに貢献する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応，評価も含む），資料名も記述すること）
(病理学) 高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに，医師派遣依頼にも応じ，地域医療に貢献する。大学の専門性を活かし，研究成果の還元を意識する。	(病理学) 高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに，医師派遣依頼にも応じ，地域医療に貢献する。大学の専門性を活かし，研究成果の還元を意識する。	(病理学) 高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに，医師派遣依頼にも応じ，地域医療に貢献した。大学の専門性を活かし，研究成果の還元を意識した。
(法医学) (1) 死因究明等推進協議会に出席し，本県における死因究明等の諸問題解決に資するよう意見交換を行う。 (2) 児童相談所からの依頼について積極的に対応する。	(法医学) (1) 死因究明等推進協議会に出席し，本県における死因究明等の諸問題解決に資するよう意見交換を行った。 (2) 児童相談所からの創傷鑑定依頼について積極的に対応した。	(法医学) (1) 死因究明等推進協議会にて本県における死因究明等の諸問題解決に資する意見交換を行った。（年 1 回） (2) 児童相談所からの創傷鑑定依頼について積極的に対応した。（月 1 回程度）
(環境医学) ・国際機関，海外大学，NGO 等との協力により，国際保健（労働衛生，地域保健，学校保健等）に関する技術協力を実施する。 ・国内での政府機関，自治体か	(環境医学) (1) 国際労働機関(ILO) じん肺講習会講師（於：インドネシア） ここ数年，東南アジア諸国（タイ，ベトナム）におけるじん肺胸部エックス線読影講習に	左の取組状況に記載のとおり

らの要請により保健政策に関与する。地域医療機関、地域企業からの医師派遣要請により地域医療、産業保健活動を実施する。職業性疾病に関するコンサルテーションを受ける。	ILO より依頼され講師として参加しているが、今回もインドネシア厚生労働省と ILO 共催のじん肺講習会に講師として参加した。 (2) 国際労働機関と米国国立職業安全衛生研究所(NIOSH)の招聘により国際じん肺分類へのデジタルエックス線写真導入を含めた改定会議に参加し貢献した。 (3) 全国労働衛生連合会の胸部エックス線専門委員会で委員として全国の健診に使われている胸部エックス線検査の画質評価を行った。これを元に、同連合会主催の講習会において医師及び診療放射線技師を対象として講演を行った。	
(公衆衛生学) 地域の保健医療福祉施策が科学的根拠に基づいて推進されることに貢献できるよう、地域の保健医療福祉行政機関からの委託研究依頼と審議会委員委嘱に対応する。	(公衆衛生学) ・高知県国保連合会保健事業支援・評価委員会委員長として市町村の保健事業を支援した。 ・室戸市からの受託研究として住民の受療動向を分析し地域医療計画を策定した。	(公衆衛生学) ・県内 18 市町村国民健康保険に対して保健事業の相談・支援を行った。 ・室戸市地域医療計画を立案し市議会の承認を得て策定された。
(寄生虫) (1) 開業医・病院 (2) 高知県立大学、高知学園	(寄生虫) 寄生虫・衛生動物に関するコンサルテーション 感染症(微生物学・寄生虫学・衛生動物学)に関する講義	(寄生虫) 30 症例について回答 高知県立大学看護学部 学生授業評価 4.3
(医学情報センター) (1) H29 年度に実現した高知大学医学部附属病院・高知県立あき総合病院診療情報相互参照システムを維持し、改善改良を進める。 (2) 高知県内の在宅医療・介護連携 ICT システムの維持と改善改良のために協力する。 (3) 高知県下の医療機関について、災害時における医療の継続を保証するための地域医療情報共有システムの実現に協力する。	(医学情報センター) (1) 平成 31 年 1 月 1 日の高知大学医学部附属病院総合医療情報システムの更新に対応して相互参照システムも更新・維持した。 (2) 奥原が在宅医療・介護連携の ICT 連携システム構築事業運営協議会委員としてシステムの維持・運営に協力した。 (3) 奥原が高知県医療情報通信技術連絡協議会地域医療連携委員会、高知県医療 ICT 連絡協議会顧問としてシステムの実現に協力し	左の取組状況に記載のとおり

	た。	
--	----	--

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(病理学)

高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに、医師派遣依頼にも応じ、地域医療に貢献する。大学の専門性を活かし、研究成果の還元を意識し、また同検査を直接担当させ、地域医療への貢献を促し、大学の専門性を生かした研究成果の還元を行うよう努力した。

(法医学)

法医学解剖、死体検案、警察鑑識捜査への法医学的支援・コンサルティング、児童相談所からの相談対応、死因究明等推進協議会出席（委員長）。

(寄生虫学)

県内外の医療機関へのコンサルテーション（寄生虫・衛生動物関連）をおこなった。

(医学情報センター)

平成 31 年 1 月 1 日の高知大学医学部附属病院総合医療情報システムの更新に対応して高知大学医学部附属病院・高知県立あき総合病院診療情報相互参照システムも更新・維持した。本システムは、2018 年 1 月から 2019 年 3 月までの間に合計 4108 回の利用があり、高知県東部と高知大学医学部附属病院を結ぶ太い情報の絆となっている。

自己評価報告書

(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：臨床医学部門

組織長（部局の長）：部門長

組織評価の責任者名：寺田 典生

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	26	0	0	0
准教授	21	0	2	0
講師	25	0	4	0
助教	84	0	21	0
合計	156	0	27	0

2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 専門領域の基盤的基礎研究ならびに臨床研究を発展させ、先端医療学推進センターを中心に実施する。
- (2) 地域のニーズを取り上げ、地域に貢献出来る基礎医学と臨床医学とを統合した研究を推進し、その成果に基づいて地域医療に貢献する。
- (3) 地域医療を支える高度な専門知識・技術並びに豊かな人間性を備えた医療人を養成する。
- (4) 国際的で高度な学術研究の推進とそれを担う医学研究者や優れた研究能力を備えた人材を育成する。

2-2 平成 30 年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 医療学系プロジェクト研究を、研究者・研究費を集約した先端医療学推進センター及び次世代医療創造センターを中心に附属病院と一体的に推進し、国際水準の専門性の高い研究成果の発信とともに、「小児脳性麻痺に対する自己臍帯血輸血による治療研究」をはじめとする再生医療における臨床及び基礎研究などに取り組み、特色ある先端医療研究を実施し、新しい診断・治療法の開発・導入を推進する。
- (2) 先端医療の確立と研究成果を医療現場へ還元するため、がんに対する集学的治療や低侵襲手術の適応拡大、がん緩和治療の充実を行うとともに、高知県の特徴的な疾患に対し地域の医療機関と連携を行い治療・予防など患者の QOL 向上を図る。
- (3) 特色ある先端医療研究として、泌尿器領域の革新的医療戦略プロジェクトを立ち上げ、①PDS (Photodynamic Screening) : がんスクリーニング ②PDD (Photodynamic Diagnosis) : 光線力学診断 ③PDT (Photodynamic Therapy) : 光線力学治療の 3 領域を柱とした基礎研究や開発研究を行い、学外工学系の研究機関などの様々な専門領域における異分野融合の連携を推進する。
- (4) パートナリシップに基づく地域医療を実践するため、医療・介護に関わる他職種の連携により、患者が安心して在宅療養を送ることを目的に、ICT を活用した医療・介護情報共有システムによる連携強化を図る。

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

計画（前年度に作成したものを記載）	成果（左記に対応する取組を記載）
(1) 特色ある先端医療研究として、泌尿器領域の革新的医療戦略プロジェクトを立ち上げ、①PDS (Photodynamic Screening) : がんスクリーニング ②PDD (Photodynamic Diagnosis) : 光線力学診断 ③PDT (Photodynamic Therapy) : 光線力学治療の 3 領域を柱とした基礎研究や開発研究を行い、学外工学系の研究機関などの様々な専門領域における異分野融合	(1) がんの光線力学診断の実用化 平成 29 年 4 月に設置した光線医療に関する診療、研究、教育を行う国内初の「光線医療センター」において、膀胱がんに対する光線力学診断用剤として研究開発を進めてきた 5-アミノレブリン酸塩酸塩が、平成 29 年 9 月に「アラグリオ顆粒剤分包 1.5 g」として薬事承認を取得した。平成 30 年 1 月より臨床使用を開始し、現在国内 300 施設で使用されるとともに、腎盂尿管がんに対して

の連携を推進する。	も多施設共同臨床試験を実施している。また、高知大学を含む多施設において、膀胱癌だけでなく、胃癌・腹膜播種に対する治験も行われており、今後光線力学診断を用いることにより、手術後の再発を減少させることが期待される。 (2) 地域企業と連携した新しい医療機器の開発 本学医学部と医療機器開発ベンチャー企業（高知市）の共同研究チームは、平成 29 年度に、人工透析を受ける患者の腕のシャント血管を近赤外光を使って可視化することに世界で初めて成功し、針刺しを手助けする医療機器を開発した。平成 30 年度には、「留置針による橈骨動脈穿刺」の手技において、従来は橈骨動脈の拍動の位置を触知して穿刺する触知法が用いられているが、近赤外光の特性を利用して橈骨動脈を可視化できる血管可視化装置を開発し、製品化することに成功した。 (3) 臍帯血幹細胞を用いる再生医療研究の推進 「小児脳性麻痺など脳障害に対する自家臍帯血単核球細胞輸血」という題目で、安全性観察を第一目的とする臨床研究を実施している。目標症例数 6 例は、計画より 1 年早く、平成 30 年 4 月末までに達成した。今後、3 年間追跡調査を行う。 基礎研究では、ヒト臍帯血内単核球レパトリーの推移、脳障害マウスモデルを用いた臍帯血幹細胞療法のメカニズムを解析しており、シンポジウム「臍帯血幹細胞治療の基礎と臨床—脳性麻痺疾患治療はどこまで解明されたか—」を開催し、研究成果報告と記者発表を行った。 (4) 免疫炎症性難病に対する新しい治療法・診断法の開発を目指したシーズ探索研究 平成 29 年 4 月に設置した診療科を横断して免疫炎症性難病の診療治療を専門とする免疫難病センターにおいて、効果的な治療法が十分開発されていない免疫炎症性難病の創薬を目指した新たな産学官連携研究として、3 アカデミア、3 製薬企業による免疫炎症性難病創薬コンソーシアムをスタートした。診断・治療・臨床的評価を均一化させることにより、地域格差のない免疫炎症性難病治療が可能となる。創薬研究に重要な制度の高いデータの集積を行い効率的な新た
------------------	---

	な治療薬の開発を目指す。 (5) がんの集学的治療・低侵襲手術の適応拡大 ①国内初の組織として平成 29 年 4 月に設置した、光線医療に関する診療、研究、教育を行う「光線医療センター」において、消化管がん、乳がん、心臓血管障害、肺がん、脳腫瘍、脳血管障害、皮膚表皮内がん、膀胱がん、前立腺がん、腎盂・尿管がんなどを対象疾患として、「インドシアニンググリーン (ICG) を用いた診断と治療」、「近赤外線分光法を用いた診断」、「5-アミノレブリン酸 (5-ALA) による光線力学診断 (PDD) と光線力学治療 (PDT)」、「狭帯域光観察 (NBI)」などの最新の光線医療技術を用いた集学的治療の開発・実用化を進めている。開設 2 周年を迎え、顧問、専任研究員を配置するなど体制強化を図り、診断範囲の拡大や光線による治療技術の開発などに向け、より積極的な開発研究を推進している。 ②最新型ロボット手術支援システム (ダヴィンチ Xi) による手術の保険適用の範囲が拡大し、これまでは前立腺がんと腎臓がんに限られていたが、新たに膀胱がん、直腸がんなどの術式が加わった。今後、胃がん等への適応拡大に向け低侵襲外科手術をさらに発展させるための環境整備を進める。腎腫瘍に対する低侵襲治療として、凍結療法 15 症例及びロボット支援腎部分切除術 50 症例、その他低侵襲治療としてロボット支援施術を、前立腺癌 420 症例、膀胱癌 10 症例実施した。 ③平成 30 年度に「がんゲノム医療連携病院」として厚生労働省に指定され、設備等の整備に努めており、平成 31 年度より遺伝子パネル検査を用いたがんゲノム医療を開始する。がんゲノム医療は、一人ひとりのがんの個性 (原因) を明らかにし、患者さんにより適した治療薬の情報をご提供する次世代のがん治療であり、遺伝子レベルで自身のがんを知ることは、治療薬などの治療方針の選択に役立ち、副作用の軽減や病状の緩和などが期待できる。
(2) 学内で開催されている KMS リサーチミーティングを通じて若手研究者に研究資金を得る機会を設け、その育成に努める。とくに、高知工科大学との交流を重視し、活発に共同研究を行い、活性化を図る。	高知県内の大学・研究、機関で行われている医学・医療に関わる研究の発表の場として行われている KMS リサーチミーティングが平成 31 年 2 月 6・7 日に開催され、62 演題のポスター発表と活発な意見交換及び質疑応答が行われた。今後も新たなアイディア

	や連携の創出に向けた取り組みを推進する。
(3) 外部資金（科学研究費、研究助成費、奨学寄附金、受託研究費など）は、該当スタッフ全員の応募を推進し、外部資金の獲得に努める。科学研究費の説明会等で、積極的なプレゼンテーションを行い、とくに若手の教員のモチベーションを高め、科研費への応募増加・採択率の向上を図る。	科研費特別講演会、科研費申請に関する講演会に積極的に参加を促すとともに、学内外講師によるブラッシュアップを受けるなど、申請率及び採択率向上に向けた取り組みを推進している。

2-2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文（過去数年の傾向を踏まえて成果を示す） 著書, 論文数の推移（教員の自己点検・評価より引用）			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
著書数	66	73	37
論文数	252	317	316
（内数:査読付き論文）	225	301	302
【主要な研究成果を記載してください】 (記載なし)			
(2) その他			
・免疫難病センターの研究論文が米国癌学会誌『Molecular Cancer Therapeutics』に掲載された。 ・医学部附属病院 内科（内分泌代謝・腎臓）医員 猪谷哲司医師が第 61 回日本腎臓学会総会において優秀演題賞を受賞した。 ・免疫難病センターの仲哲治教授らの研究グループの共同研究の成果が、米国の実験医学誌『Journal of Experimental Medicine』に掲載された。 ・麻酔科学・集中治療医学講座 河野 崇 准教授が、Asia Pacific Society for Biology and Medical Sciences Scientist Award 2018 を受賞した。 ・外科学(外科 2) 講座 穴山貴嗣 准教授らの研究成果が国際学術誌 Scientific Reports に掲載され、国際特許も出願された。 ・免疫難病センター 仲哲治教授らの研究グループが日本初の、潰瘍性大腸炎及びクローン病における病態把握の補助となる血清バイオマーカー（LRG）について承認取得した。 ・「ミョウガの健康食品としての価値の創出及び多分野利用に関する研究開発」が平成 30 年度高知県産学官連携産業創出研究推進事業委託業務新規テーマに採択された。 ・免疫難病センターの仲 哲治教授の研究課題が H30 年度、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED) 医療分野研究成果展開事業 産学連携医療イノベーション創出プログラム・基本スキーム (ACT-M) に採択された。 ・医学部 小児思春期医学講座 藤枝幹也教授が Pediatric International Best Reviewer Award 2017 を受賞した。 ・医学部 外科学講座外科 1 宗景匡哉先生が、2018 年度日本人工臓器学会大会賞優秀賞を受賞した。 ・医学部 皮膚科学講座 中島英貴講師、高石樹朗助教が第 33 回日本乾癬学会学術大会において第 1 回 Janssen Psoriasis Award を受賞した。 ・大学院医学専攻博士課程 4 年 上羽佑亮さん（脳神経外科学講座）が筆頭著者、薬理			

学講座 東洋一郎助教が責任著者の研究論文が Biochemical and Biophysical Research Communications 誌に採択された。

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

- (1) 科研費
・ 科学研究費補助金 56 件 95,290 千円
- (2) その他
・ 共同研究 46 件 141,028 千円
・ 受託研究 17 件 285,209 千円

2-2-2-4 研究環境の状況

- ・ 運営費交付金の削減による科研費などの外部資金の獲得の必要性
- ・ 研究費の不足や研究施設、設備の老朽化
- ・ 技官の不足など技術的な機能が不十分
- ・ 教授会等管理的業務の多忙化

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述【公表項目】

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する） (1) 平成 29 年 4 月に設置した光線医療に関する診療、研究、教育を行う国内初の「光線医療センター」において、膀胱がんに対する光線力学診断用剤として研究開発を進めてきた 5-アミノレブリン酸塩酸塩が、平成 29 年 9 月に「アラグリオ顆粒剤分包装 1.5 g」として薬事承認を取得した。平成 30 年 1 月より臨床使用を開始し、現在国内 300 施設で使用されるとともに、腎盂尿管がんに対しても多施設共同臨床試験を実施している。 (2) 本学医学部と医療機器開発ベンチャー企業（高知市）の共同研究チームは、「留置針による橈骨動脈穿刺」の手技において、従来は橈骨動脈の拍動の位置を触知して穿刺する触知法が用いられているが、近赤外光の特性を利用して橈骨動脈を可視化できる血管可視化装置を開発し、製品化することに成功した。 (3) 「小児脳性麻痺など脳障害に対する自家臍帯血単核球細胞輸血」という題目で、安全性観察を第一目的とする臨床研究を実施している。目標症例数 6 例は、計画より 1 年早く達成し、今後、3 年間追跡調査を行う。 (4) 平成 29 年 4 月に設置した診療科を横断して免疫炎症性難病の診療治療を専門とする免疫難病センターにおいて、効果的な治療法が十分開発されていない免疫炎症性難病の創薬を目指した新たな産学官連携研究として、3 アカデミア、3 製薬企業による免疫炎症性難病創薬コンソーシアムをスタートした。	2 その他 (1) 国内初の組織として平成 29 年 4 月に設置した、光線医療に関する診療、研究、教育を行う「光線医療センター」において、消化管がん、乳がん、心臓血管障害、肺がん、脳腫瘍、脳血管障害、皮膚表皮内がん、膀胱がん、前立腺がん、腎盂・尿管がんなどを対象疾患として、「インドシアニングリーン(ICG)を用いた診断と治療」、「近赤外線分光法を用いた診断」、「5-アミノレブリン酸(5-ALA)による光線力学
--	--

診断(PDD)と光線力学治療(PDT)」、「狭帯域光観察(NBI)」などの最新の光線医療技術を用いた集学的治療の開発・実用化を進めている。開設2周年を迎え、顧問、専任研究員を配置するなど体制強化を図り、診断範囲の拡大や光線による治療技術の開発などに向け、より積極的な開発研究を推進している。

- (2) 最新型ロボット手術支援システム（ダヴィンチ Xi）による手術の保険適用の範囲が拡大し、これまでは前立腺がんと腎臓がんに限られていたが、新たに膀胱がん、直腸がんなどの術式が加わった。今後、胃がん等への適応拡大に向け低侵襲外科手術をさらに発展させるための環境整備を進める。腎腫瘍に対する低侵襲治療として、凍結療法 15 症例及びロボット支援腎部分切除術 50 症例、その他低侵襲治療としてロボット支援施術を、前立腺癌 420 症例、膀胱癌 10 症例実施した。

- (3) 平成 30 年度に「がんゲノム医療連携病院」として厚生労働省に指定され、設備等の整備に努めており、令和元年度より遺伝子パネル検査を用いたがんゲノム医療を開始する。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 臨床医学部門は、教育、研究、診療という医学部特有の 3 大使命を担っている。この使命に基づいて作成された中期目標や計画に従い遂行し、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援の実施などを行い社会に貢献する。
- (2) 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支え、それに貢献する医師・看護師・保健師等を育成する。
- (3) 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療に貢献する。
- (4) 附属病院での診療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。
- (5) 産業界と連携し研究成果を社会に還元する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 教育・情報活動等による社会貢献。
- ① 地域の医療機関や保健機関への医療支援と医療従事者の派遣を行う。
 - ② 地域住民の医学・医療に対する多様なニーズに応える。
 - ③ 高度先進医療を推進し、地域医療に反映する。
- これらの活動を通し、地域との連携を促進し、地域の活性化と地域社会の福祉の向上を実現する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) 県民の医療、疾病、健康に関する多様化したニーズに積極的に対応しつつ、地域医療支援ネットワークの構築とその発展を推進する。	地域医療の中核機関の役割を担うため、平成 28 年度から ICT を活用した「高知医療介護情報連携システム」（高知県補助事業）を構築し、高知県下の医療機関・介護事業所との連携に取り組んでいる。	参加事業所数拡大のため、県・市町村・職能団体等と協力し説明会・事業所訪問等を積極的に行い、参加事業所数は平成 29 年度末の 88 事業所から、平成 30 年度末現在、135 事業所と増加している。平成 31 年度は、地域の多職種を対象とした研修会・説明会（10 回、約 400 名参加）、運用 WG12 回、医療機関を含めた事業所訪問（のべ 156 回）を実施した。 また、入院患者の状態に合

		わせたスムーズな転院を実現し、さらに高知県内医療機関の病床機能分化・連携を促進するため、ICTを活用した転院支援システムの開発を行った。令和元年度より運用を開始する。
(2) 地域の医療機関, 医師会, 看護協会, 薬剤師会, 臨床検査技師会, 診療放射線技師会と協力し, 医師ならびに看護師・薬剤師・臨床検査技師, 診療放射線技師等のメディカルスタッフに対するリカレント教育, チーム医療教育, 各種講演会を実施する。	・第 1 期から継続して実施しているチーム医療合同講演を開催した。 ・市民公開講座として、在宅療養(介護)をテーマに開催した。 ・公開講座を開催することにより、国民のがんに対する知見を深める機会を提供する。 ・各種ワークショップ、出前事業等を開催した。	・がんプロセスの学生(医師) 1 名が参加し、講演やワークショップを通して、AYA 世代がんに対する知識を深めた。また、連携大学の多職種の学生や教員が一同に会してワークショップを行うことにより、多職種の意見交換の場となった。 ・訪問診療や訪問看護、ケアマネージャーやデーターサービスといった、在宅療養を支える多職種が講師を務め、講演を行い参加者は 40 名であった。 ・最新のがん治療をテーマに開催した市民講座では、30 名の参加があった。 ・産学官民が連携し継続して開催している高知県がんフォーラムでは、300 名の参加があった。 ・医療と介護の連携をテーマに多職種を対象とした、ワークショップ(参加者 30 名)および講演会(参加者 55 名)を開催した。 ・がんプロ教員が近隣の小中高へ出向き、がんについての出前事業を行った。小学校 5 回、中学校 1 回、高校 1 回で開催し、参加者は 319 名であった。 ・岡山大学の豊岡伸一先生を招聘し、ゲノム医療についての講演会を開催し、参加者は 84 名であった。

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| (1) 多職種が連携し、地域に即した切れ目のない医療の提供を目指して、医療スタッフを対象に研究会、講演会を複数回開催した。 |
|---|

自己評価報告書

(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：医学教育部門

組織長（部局の長）：部門長

組織評価の責任者名：関 安孝

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	4	1	0	0
准教授	4	0	2	1
講師	3	0	0	1
助教	2	1	2	0
合計	13	2	4	2

2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 優れた医療人育成のため、より質の高い新たな教育手法および評価法（学生評価および教育プログラム評価）を開発する。
- (2) 医学教育分野別国際認証評価受審に向けて Institutional Research に取り組む。
- (3) 新入試制度において、医療人としての適切な資質を見極める事のできる選抜法を開発する。

2-2 平成 30 年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 医学教育分野別国際認証評価受審に向けた体制づくりと並行して、グローバルスタンダードを意識した、教育研究の実施をめざす。
- (2) 平成 32 年度末からの新入試制度の 2 年前予告（30 年度末）に向け、各入試形態での新たな選抜方法の開発に取り組む。

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

計画（前年度に作成したものを記載）	成果（左記に対応する取組を記載）
(1) 教養・基礎科目に加え、臨床科目においてチーム基盤型学修（TBL）形式の講義の導入を進め、能動的な学習法の普及を目指し、その方法を開発する。瀬尾教授（総合診療部）を中心に藤田准教授、野田講師（医学教育創造・推進室）、関教授（生体分子構造学）が協力する。	(1) 教養科目として医学科 1 年生のスポーツ科学講義（野田）、医科物理学Ⅰ・Ⅱ（関）、基礎臨床科目として 3 年生の内科学総論（瀬尾、藤田、野田、関）、4 年生の PBL4（瀬尾、藤田、野田、関、但し一部）においてチーム基盤型学修（TBL）を実践した。タブレット端末や web を利用し、高い効率化を実現した。これらの結果を 2 件の学会発表にて公表した。
(2) 平成 32 年末に迫った、新大学入試制度に向けて、各種の入試形態の調査・研究を行う。医学教育 IR 室にデータを集中させることにより、これまでの入試の評価を実施する。本県の将来的な研修状況および医師の勤務状況と入試形態との関係を、家庭医療学講座と連携のもと、調査・研究する。	(2) 新大学入試制度で必須となる入学前教育を「高知大学入学前 moodle」（アドミッションセンター大塚）を利用し、医学科 A0 入試Ⅰで合格した 30 名の学生に実践した。約 5 カ月間に 5 課題（担当：高田、関、福留、藤田）を実施した。結果を学会発表した。 また、地域枠学生の将来的な本県への着実な定着を目指し、推薦入試Ⅱ（四国瀬戸内地域枠）の過去 10 年分の入試データを医学教育 IR 室（関）で分析し、結果を医学部入試委員会へ提出した。
(3) 高知県の地域医療に重要な役割を果たす医療人育成のための教育法について、家庭医療学講座を中心に検討	(3) 高知県の山間地域を訪れ、地域の方々との交流を通して地域医療を考える、家庭医道場を平成 30 年度も 2 回（馬

する。	路、梶原) 実施した。実行委員である学生 のアイデアを実現するため、家庭医療学講座 (阿波谷) を中心に当部門(関、藤田)や看護学部門の教員がサポートして実施された。
-----	---

2-2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す) 著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
著書数	5	1	3
論文数	6	8	11
(内数: 査読付き論文)	5	7	9
【著 書】 ・瀬尾 宏美 (篠原出版新社) 「TBL の現状と課題」 ・瀬尾 宏美 (南江堂) 「深部静脈血栓症、血栓性静脈炎」 ・瀬尾 宏美 (南江堂) 「低血圧、起立性低血圧」 【原著論文】 ・ Matsumoto K, <u>Takeuchi S</u>, Uehara Y, <u>Matsushita M</u>, Arise K, Morimoto N, Yagi Y, <u>Hiromi Seo</u>, Transmission of methicillin-resistant Staphylococcus aureus in an acute care hospital in Japan, <i>J Gen Fam Med.</i>, 20(1), p13-18. 2018 ・ Furukawa TA, Kato T, Shinagawa Y, Miki K, <u>Fujita H</u>, Tsujino N, Kondo M, Inagaki M, Yamada M., Prediction of remission in pharmacotherapy of untreated major depression: development and validation of multivariable prediction models., <i>Psychol Med</i>, 1-9, 2018 ・ Kato T, Furukawa TA, Mantani A, Kurata K, Kubouchi H, Hirota S, Sato H, Sugishita K, Chino B, Itoh K, Ikeda Y, Shinagawa Y, Kondo M, Okamoto Y, <u>Fujita H</u>, Suga M, Yasumoto S, Tsujino N, Inoue T, Fujise N, Akechi T, Yamada M, Shimodera S, Watanabe N, Inagaki M, Miki K, Ogawa Y, Takeshima N, Hayasaka Y, Tajika A, Shinohara K, Yonemoto N, Tanaka S, Zhou Q, Guyatt GH, Optimising first- and second-line treatment strategies for untreated major depressive disorder - the SUNOD study: a pragmatic, multi-centre, assessor-blinded randomised controlled trial., 16(103), p1-16, 2018 ・ Yamasaki F, <u>Takeuchi S</u>, Uehara Y, Matsushita M, Arise K, Morimoto N, <u>Seo H</u>, Prevalence and characteristics of methicillin-resistant Staphylococcus aureus in community residents of Japan, <i>J Gen Fam Med.</i> 19(3), p1-5, 2018 ・ Matsushita M, <u>Takeuchi S</u>, Kumagai N, Morio M, Matsushita C, Arise K, <u>Awatani T</u>, Booster influenza vaccination confers additional immune responses in an elderly rural community-dwelling population. <i>American Journal of Infection Control</i>, 46, p462-463, 2018 ・ Okazaki M, Nakamura M, Imai A, Asagiri T, <u>Takeuchi S</u>, Sequential occurrence of Graves' disease and immune thrombocytopenic purpura as manifestations of immune reconstitution inflammatory syndrome in an HIV-infected patient. <i>International Journal of STD & AIDS</i>, 29, p834-836, 2018			

・Okazaki M, Okazaki M, Nakamura M, Asagiri T, Takeuchi S, Consecutive hypoglycemia attacks induced by co-trimoxazole followed by pentamidine in a patient with acquired immunodeficiency syndrome. *International Journal of STD & AIDS*, **30**, p86-89, 2019

・野田智洋, 「かかわる・わかる・できる」を促す ICT の効果的な活用方法, 体育科教育, 66 巻 5 号, p36-39, 2018

・藤田博一, 今必要な精神医療における家族支援?家族への心理教育を軸として?うつ病の家族心理教育, 日本精神神経学雑誌, 121 巻 2 号, p124-130, 2019

・江田仁海, 市川彩子, 阿波谷敏英, 医療現場における高知の方言集の作成と有用性の検討, 高知県医師会雑誌, 23 巻 1 号, p122-129, 2018

・大塚智子, 関安孝, 喜村仁詞, 武内世生, インターネットを介した入学前教育「高知大学入学前 moodle」ー学習意欲維持への試みー, 大学入試研究ジャーナル, 29 巻, p29-35, 2019

(2) その他

【学会発表】

・大塚智子 インターネットを介した入学前教育「高知大学入学前 moodle」ーアドミッション・ポリシーに関する「自己評価」への試みー, 平成 30 年度全国入学者選抜研究連絡協議会大会 (2018/05/25-26, 東京)

・福留恵子, プライマリ・ケアの現場における指導医評価 (360 度評価) の開発, 日本プライマリ・ケア連合学会 (2018/06/16-17, 津市)

・藤田博一, 今必要な精神医療における家族支援?家族への心理教育を軸として, うつ病の心理教育, 第 114 回日本精神神経学会総会 (2018/06/21-23, 兵庫)

・関安孝, 中村成芳, アポミオグロビンの酸変性状態と尿素変性状態の構造的な差異, 第 18 回日本蛋白質科学会年会 (2018/06/26-28, 新潟市)

・藤田博一, 気分障害の心理教育の実際と展開, うつ病の心理教育のエビデンスと実践, 第 15 回日本うつ病学会総会 (2018/07/27-28, 東京)

・瀬尾宏美, 医学教育資源ポータルに関する調査, 第 50 回日本医学教育学会大会 パネル・ディスカッション: みんなで作る日本版 MedEdPORTALー「MEAL-J」をめざしてー (2018/08/03-04, 東京)

・関安孝, 藤田博一, 山下竜右, 瀬尾宏美, 医学生のための物理学における能動的学習, 第 50 回日本医学教育学会大会 (2018/08/03-04, 東京)

・田村友里, 藤田博一, 原淳也, 高田淳, 瀬尾宏美, 研究コースを履修する医学生における医学英語教育のニーズ調査, 第 50 回日本医学教育学会大会 (2018/08/03-04, 東京)

・藤田博一, 関安孝, 野田智洋, 山下竜右, 北村聡子, 瀬尾宏美, 高田淳, 医学部 1 年生への行動科学の取り組み, 第 50 回日本医学教育学会大会 (2018/08/03-04, 東京)

・野田智洋, 幼児におけるスキップ動作の段階的指導法: 送り足からの導入, 日本体育学会 (2018/08/24, 徳島市)

- ・ Seki Y, Method for deriving information of the structural distribution of amino acid residues of unfolded proteins from their chemical shifts, The 56th Annual Meeting of the Biophysical Society of Japan, Okayama Japan, 2018/09/15-17
- ・ 野田智洋, 塩見一成 幼児におけるスキップ動作の段階的指導法: サイドステップからの導入, 日本子ども学会 (2018/11/10-11, 京都市)
- ・ 木田風歌, 阿波谷敏英, 松下雅英, ヘキ地において遠隔診療のニーズはあるか, 第 18 回日本プライマリ・ケア連合学会四国地方会 (2018/11/17-18, 徳島市)
- ・ 中村美保, 前田英武, 岡崎雅史, 西田拓洋, 四國友里, 朝霧正, 坂本紗友里, 武内世生, 他機関の連携による短期記憶障害患者の在宅療養移行支援 第 32 回日本エイズ学会学術集会 (2018/12/02-04 大阪)

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

- ・ 藤田 博一 科研費 基盤 (C) 代表 家族への心理教育がうつ病の予後を改善させる効果の検討
- ・ 藤田 博一 科研費 基盤 (C) 分担 心理教育のためのパニック症の精神症状経過におよぼす家族環境の解析
- ・ 武内 世生 科研費 エイズ対策政策研究事業 分担 ブロック拠点病院のない自治体における中核拠点病院の機能評価と体制整備のための研究
- ・ 関 安孝 科研費 基盤 (C) 代表 ベイズ推定水和構造を使った超精密小角 X 線散乱計算法の高速化
- ・ 大塚 智子 科研費 基盤 (C) 代表 入試における情意領域評価の評価指標・尺度の確立—卒業後に亘る長期追跡調査—

(2) その他

- ・ 藤田 博一 学校法人東邦大学受託研究 代表 高知県における児童・思春期のメンタルヘルスの向上を目指す包括的地域連携システムの構築
- ・ 関 安孝 教育研究活性化資金 実施責任者 医学教育カリキュラム評価のためのアンケート収集・管理・分析システムの構築

2-2-2-4 研究環境の状況

医学教育部門で行われている研究は, 教育方法や教育の評価方法に関する内容が多く, その点では特別な研究環境が必要なわけではなく, 研究実施に支障をきたすような環境の問題はとくにない。

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組
状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）
(1) 野田智洋,「かかわる・わかる・できる」を促す ICT の効果的な活用方法
(2) 大塚智子 インターネットを介した入学前教育「高知大学入学前 moodle」—アド ミッション・ポリシーに関する「自己評価」への試み—
(3) 福留恵子,プライマリ・ケアの現場における指導医評価（360度評価）の開発
2 その他
(1) 医学教育カリキュラム評価のためのアンケート収集・管理・分析システムの構築

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 医療のみならず，幅広い教養を含めた全人的な卒前，卒後教育を行う。
- (2) 地域医療に貢献できる人材の育成をはかる。
- (3) 高知県全体の医療人に対する生涯教育に貢献する。
- (4) 地域住民への健康啓発活動に貢献する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 平成 29 年度と同様に県外施設および学会等で地域医療教育およびアクティブラーニング（TBL 等）に関わる教育法の普及活動を積極的に行う。
- (2) 積極的に地方行政および学外機関との協調をはかり，子供を含む地域住民の健康増進に貢献する。
- (3) 県内の医療施設と連携し，医療人の生涯教育に貢献する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応，評価も含む），資料名も記述すること）
(1) 教育関連施設および他の医療機関の医師を対象に，指導医 WS よび生涯教育にかかわる FD 等を継続的に開催する。	・第 17 回高知県臨床研修指導医養成ワークショップの運営（2018 年 9 月 16-17 日：瀬尾，武内，藤田，小松，野田，北村） ・第 18 回高知県臨床研修指導医養成ワークショップの運営（2019 年 1 月 26-27 日：瀬尾，阿波谷，関，藤田，小松，野田，北村）	・第 17・18 回高知県臨床研修指導医養成 WS にそれぞれ 24 名が参加し，参加者に対して報告書を送付している。
(2) 行政との協力のもと，積極的に地域住民への講演会などを開催し，健康教育の普及活動を実施する。	・公開講座「幼児期における運動遊びの重要性」（野田） ・出前授業・指導「親子運動遊び教室」他 33（野田） ・高知県立学校副校長・教頭研修会「学力の三要素」に基づく多面的・総合的評価とは？」他 8（大塚） ・高知大学出前公開講座「心の健康と疾患」他 1（藤田） ・Culture Café（RIBBLE）30 ・出前授業「タバコとがん～タバコのワナ～」他 6（北村）	・講演会や普及活動に多数協力し，のべ参加者数は 3,634 名にのぼる。 ・特に野田（1,060），阿波谷（1,442）は大きく貢献している。 ・その他，インターネットを介した活動もある。（大塚，阿波谷）

	・高知市民フォーラム「その人らしい逝き方と生き方を支援する～アドバンス・ケア・プランニング (ACP)～」他 20 (阿波谷)	
(3) 厚生労働省や医療系大学間共用試験実施評価機構など公的機関における医学教育関連の業務・役割を担い、また他大学の講義などを実施し、県内外の医学教育活動に積極的に貢献する。	【公的機関の委員など】 ・厚生労働省 第 113 回医師国家試験 医師試験委員会委員長 (瀬尾) ・高知県医師養成奨学貸与金制度運営会議委員, 他 4 (阿波谷) ・CATO CBT ブラッシュアップ専門部会員, 他 1 (藤田) ・四国国立大学連合アドミッションセンター管理運営委員会委員, 他 1 (大塚) ・西日本医科大学総合体育大会理事 他 5 (野田) ・高知県の救急対応を考える会 (北村) 【他教育機関で講義】 ・土佐リハ (野田, 藤田) ・高知リハ (大塚) ・高知医療学院 (大塚) ・高知県立大 (藤田) ・早稲田大学大学院 (阿波谷)	【公的機関の委員など】 ・瀬尾は, 医師国家試験委員長の重責を担った。 ・阿波谷は高知県の地域医療, 臨床研修関連の役割を多数担った。 ・高田, 藤田は, 共用試験関連の役割を担った。 ・大塚は四国国立大学連合の入試関係の役割を担った。 ・野田は西医体の理事をはじめ, 地域住民の健康増進に関わる役割を多数担っている。 ・北村は高知県内の救急対応に多数関わっている。 【他教育機関で講義】 ・講義回数は計 92 回, 受講者は計 411 名であり, 多大な貢献が認められる。

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| <p>(1) 県教育委員会との協力のもと、子供の健康指導増進活動における貢献 (野田)</p> <p>(2) 高知県臨床研修医養成ワークショップの運営による指導医に対する継続的な教育活動 (瀬尾 他)</p> <p>(3) 地域医療教育に関する普及活動 (阿波谷 他)</p> |
|--|

自己評価報告書

(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：看護学部門

組織長（部局の長）：部門長

組織評価の責任者名：奥谷 文乃

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	6	0	4	0
准教授	4	0	4	0
講師	9	0	9	0
助教	5	0	2	0
合計	24	0	19	0

2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| (1) 人々の健康の保持・増進に寄与できる研究を推進する。
(2) 研究成果を国内外に発信し、看護学の進歩に貢献する。
(3) より良い看護者育成に向けた教育研究に取り組み、授業改善を推進する。 |
|---|

2-2 平成 30 年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| (1) ライフサイクルと健康支援・高齢者の QOL に関する研究を推進する。
(2) 看護学教育プログラム開発に関する研究を推進する。 |
|--|

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

計画（前年度に作成したものを記載）	成果（左記に対応する取組を記載）
(1) ライフサイクルと健康支援・高齢者の QOL に関する研究 ①妊娠・出産・産褥女性に関する研究を推進する。 ②地域協同の実践活動として、安田町の健康づくり支援活動について分析し推進する。	①妊娠・出産・産褥女性に関する研究として、子育て支援にかかる次の研究を EAFONS 第 22 回国際会議にて報告した。 ・ Miyu Nakauchi, Kazuyo Ikeuchi, Nobuko Sekiya, Megumi Akamatsu: Relationship between smartphone dependence and physical symptoms of mothers in child rearing in Japan. ・ Kazuyo Ikeuchi, Ikuko Sobue, Yuki Shimotake, Nobuko Sekiya, Teruko Komatsu, Kayoko Hamada, Megumi Akamatsu: Experience as a single mother From the interview with mothers who raised adolescent children. ②安田町の健康づくり支援活動について、現在実施している看護実践力育成コース「地域生活者支援概論および実習」では、3 次医療圏の高知大学から 2 次医療圏の県立あき総合病院、1 次医療圏の安田町に移動し、学生たちとともに安田町の健康障害を有する住民の自宅に赴いて生活について尋ねて住民が健康障害を有しても町で生き生きと人生の最期まで過ごすことができるような提案を行っている。提案の発表会に参加する役場の職員や住民の反応も良好で、学生たちの学びの場としての環境とともに健康障害を有する住民への生活の聞き取りをもとにした、健康づくりの支援活動として有効な教育研究プログラムとなっていると考えられる。この教育プログラムに参加した学生を対象に学びの調査を行っ

③ユズ成分経口摂取による抗メタボリックシンドローム効果に関する研究を推進する. ④平成 29 年度農商工連携新商品等開発推進事業費助成金による「腸内環境を整える可能性を有した食品の安全性の確認及び機能性の探索」を推進する. ⑤ヒトにおける脳内嗅覚情報処理過程並びに嗅覚障害の新規の治療法に関する研究を推進する. ⑥保健医療情報のデジタル記録により蓄積されたデータを活用した疫学研究並びに、生涯を通じて基本的な医療履歴が継承される仕組みとしての患者プロフィール情報の研究を推進する。(栗原先生)	た結果、現在の教育プログラムは過疎高齢化地域の課題を解決するための看護師育成に有効であると示唆された.これらの活動により、地域貢献にける安田町広報誌の記載や住民との交流につながっている. ③ 本計画については、平成 30 年度に設置された医学部共同研究講座「高知馬路村ゆず健康講座」で実施することとなった. ④ 本計画については、平成 30 年度に設置された医学部共同研究講座「高知馬路村ゆず健康講座」で実施することとなった. ⑤PET を用いて外傷性嗅覚障害の治療過程における脳内の修復部位を明らかにした.嗅覚の認知機能が改善しない例では視床における修復が高度であることから、あらたな神経回路形成が起こっていることが示唆された.また新たな治療法として期待される嗅覚刺激療法に関しては、全国規模の臨床研究が計画されている. ⑥医療データベースから健常個体に近い準健常個体の集団を抽出する方法の統計的妥当性を評価する論文で指導学生が医学博士の学位を取得した.患者プロフィール情報のコアデータ項目群を設定するために意思決定支援に着目する戦略を国際会議で報告した.また、戦略について第 38 回医療情報学連合大会でワークショップを企画した. ・ Irino S, Kurihara Y.: A Method for Deriving Quasi-healthy Cohorts From Clinical Data, Biomedical Informatics Insights, 10; 1-10 (2018). ・ Y. Kurihara, et al.: An Approach to Clinical Decision Support by Establishing Abundant and Reliable Patient Profile Information, Decision Support Systems and Education - Help and Support in Healthcare, Zagreb, 2018. ・ 栗原幸男、他: 公募ワークショップ、臨床意思決定支援の要としての患者プロフィール情報 (PPI) を考える、第 38 回医療情報学連合大会、福岡、2018.
(2) 看護学教育プログラム開発に関する研究 ①「e-ポートフォリオを活用した学生の看護実践能力習得レベルの把握と評価」に取り組む.	① 2 年から 4 年までの学生についても、従来の紙ベースから e-ポートフォリオへのデータ入力が終了した.活用方法については今後

② 【地域課題に即した看護ケアを innovation できる看護師の育成・輩出を目ざした看護師育成プログラムの開発】に向けた基礎的調査を推進する。	の課題である。 ②担当教員が転出したため、活動は停止した。
--	----------------------------------

2-2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す) 著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>平成 28 年度</th><th>平成 29 年度</th><th>平成 30 年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>著書数</td><td>9</td><td>2</td><td>3</td></tr> <tr> <td>論文数</td><td>27</td><td>9</td><td>9</td></tr> <tr> <td>(内数: 査読付き論文)</td><td>25</td><td>8</td><td>8</td></tr> </tbody> </table> 【主要な研究成果を記載してください】 著書: 1. 奥谷文乃: 嗅覚刺激療法. 「わかりやすい感覚器疾患」日本医師会雑誌 147 特別号(1): 279-280, 2018 論文: 2. Satoshi Irino, Yukio Kurihara: A Method for Deriving Quasi-healthy Cohorts From Clinical Data. Biomedical Informatics Insights. 10. 1-10. 2018 (https://doi.org/10.1177/117822261877775) 3. 栗原幸男, 石田博, 木村映善, 近藤博史: 臨床意思決定支援の要としての患者プロフィール情報 (PPI) を考える. 医療情報学. 38 (Supplement). 264-267. 2018 4. Melaku Haile Likka, Yukio Kurihara: The necessity of systematic evaluation of electronic medical record implementations by hospitals in Japan. 38 (Supplement). 288-291. 2018 5. 青木早苗, 山脇京子, 土井美幸, 森ひろみ, 宮脇聡子, 吉田真弓, 清藤佐知子, 青儀健二郎: 乳がん治療を受けた女性とそのパートナーがセクシュアリティの問題に対峙するプロセス. インターナショナル Nursing Care Research. 17(1). 35-44. インターナショナル Nursing Care Research 研究会. 2018 6. 公文忍, 濱田佳代子, 関屋伸子, 池内和代: 娘の出産に立ち会った実母のナラティブ, 日本母性看護学会誌. 12 (2). 33-42. 2019 7. 吉村澄佳: 更年期女性の睡眠障害に関する文献検討. インターナショナル Nursing Care Research. 17 (3). 95-104. 2018 8. Huang GZ, Taniguchi M, Zhou YB, Zhang JJ, Okutani F, Murata Y, Yamaguchi M, Kaba H. α_2-Adrenergic receptor activation promotes long-term potentiation at excitatory synapses in the mouse accessory olfactory bulb. <u>Learn Mem.</u> 2018 Mar 15; 25(4): 147-157 (2) その他 1. 宮本美緒, 浅野公人, 溝渕俊二: ユズ種子オイルの皮脂欠乏性皮膚炎治療効果. 化学と工業 71. 998-1000. 2018					平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	著書数	9	2	3	論文数	27	9	9	(内数: 査読付き論文)	25	8	8
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度																
著書数	9	2	3																
論文数	27	9	9																
(内数: 査読付き論文)	25	8	8																

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費			
(万円)			
採択件数/応募数	総額	直接費	間接費
10/15	548.95	512	36.95
(2) その他			
(万円)			
項目	総額	直接費	間接費
助成金	110	100	10
奨学寄附金	0	0	0
共同研究（取得額）	1820.1	1654.9	165.21
共同研究（配分額）	1742.9	1734.9	8
受託金（取得額）	1847.4	1736.1	111.3
受託金（配分額）	1841.2	1808.1	33.04
学長・学部長，その他裁量経費	10	-	-

2-2-2-4 研究環境の状況

人事凍結の煽りをうけ、スタッフの欠員状態のまま、指定規則に従った教育をおこなわなければならなかったため、研究に関しては時間的な余裕がない状況である。科学研究費の代表者としての採択数および論文数の減少は、この状況を如実に表している。

研究内容では、試薬などを用いる生物実験が少なく、質問票調査が多いために外部資金獲得時の申請額も低くなっている。結果的に獲得金額は多いとはいえないが、個々の研究遂行には十分な額となっている。

看護学科棟の各居室・研究室は、主として学部学生・大学院生の学習用教材の保管などに用いられ、研究を実施するためのミーティング・作業スペースが不十分な状況である。

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）
(1) 栗原幸男： 保健医療情報のデジタル記録により蓄積されたデータの活用による、追跡調査や年次推移調査などの疫学研究をおこなった。また、生涯を通じ基本的な医療履歴が継承される仕組みとしての患者プロフィール情報基盤研究をおこなっている。 (2) 池内和代：「シングルマザーの生きる力」及び「助産師教育」、「産後クライシス」に関する研究
2 その他
(1) 奥谷文乃：嗅覚障害の新規の治療法

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の 3 大使命を持っている。この使命を 4 つの C に基づいて作成された中期目標と計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的を以下にあげる。これらの活動を通して、地域社会、さらに国際社会から信頼され、多大な支援を得られる高知大学医学部を創出する。

- (1) 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支える医師や看護師を供給する。
- (2) 地域の医師・看護師・保健師、薬剤師等のリカレント教育を行なう。
- (3) 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
- (4) 附属病院での医療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。
- (5) 地域の医療機関・行政・産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
- (6) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の看護学・医学・医療を担う人材の育成を支援する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 地域の医療・看護活動を支える看護職者の育成に取り組む。
- (2) 地域の看護職等のリカレント教育に取り組む。
- (3) 少子高齢化の進展が著しい高知県の健康づくりへの支援に貢献する。
- (4) 地域のニーズを把握し、連携して地域の産業界に還元する。
- (5) 国際社会との交流を推進し、看護を担う人材の育成を支援する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標、エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む）、資料名も記述すること）
（1）地域の医療・看護活動を支える看護職者の育成に取り組む。 ①地域志向の看護者育成に向け、地域に関する教育や活動を増やし、学生が地域に興味・関心が向くように取り組む。 i. 高知県内の障がいのある子どもの修学旅行支援ボランティア及び子どもらしい生	① i. ii. ボランティア募集の連絡を受け取った後、看護学科掲示板に案内を掲示することで、学生がボランティアに関する情報を取得しやすいようにしている。また、ボランティアの依頼先と内容の詳細の情報共有を行うことで、	i-1) 高知県内の特別支援学校修学旅行支援ボランティア:高知県内 3 つの特別支援学校に通う障がいのある子どもの修学旅行に、看護学科 4 年生の学生が述べ 12 名同行し、子どもたちの思い出を支える

活支援活動への参加を促進する. ii. 高知県内の慢性疾患をもつ子どもと家族のサポート事業への学生のボランティア参加を促進する.	「興味・関心があるが、内容が分からずボランティアの参加に躊躇する」学生が、参加の一步を踏み出せるように支援している. 実際にボランティアに参加した学生とは、参加して感じたことや思ったこと、考えたことなどを含めた活動のふりかえりを行い、学生がボランティア活動の意義を改めて感じられること、自身が課題に考える点を解決できることのサポートを行い、継続した活動となるようにしている. 加えて、ボランティアに参加した学生が、同級生や下級生など他の学生に自身の体験を含めたボランティア活動について伝達することで、新たに学生が活動に興味・関心をもち、参加につながることを図っている.	取り組みを行った. 子どもとご家族、教員から、「看護学科の学生が積極的に子どもたちに関わってくれる. 子どもたちとすぐに打ち解けて、楽しい思い出作りには欠かすことができない」等、評価を得た. i-2) ダウン症協会主催イベント支援: プール遊び、ハロウィン会、みかん狩り、クリスマス会に述べ 14 名の学生が参加し、子どもたちとその家族に笑顔を届ける活動を行った. 「学生の出し物をいつも楽しみにしている. 華やかになってよい」等、評価を得た. i-3) 障がいをもつ子どもの遊び活動ボランティア: 毎月 1 回、障がいをもつ子どもがトランポリンを行うボランティアに参加した. 1 回あたり学生は 2~3 名程度参加しており、子どもたちがトランポリンの待ち時間も楽しく過ごせる遊びのサポートを行った. 子どもたちからは「学生さんがいて、楽しい. 次も会いたい」、ご家族からは「学生さんが子どもたちと過ごしてくれるので、親同士が話をする時間がもててよい」等、評価を得た. ii) 慢性疾患をもつ子どもと家族のサポート事業支援: 慢性疾患や障がいをもつ子どもに関する講演会や勉強会の運営、そして託児のボランティアを行なった. 代表の方からは、「会の運営のサポートもそうだが、実際の子どものことやご家族のことを知る機会になっているようで嬉し
--	--	--

②看護を志向する学生の確保に向け、高校生のための進路・進学相談活動や出前授業などに取り組む。	②4回の進路相談・進学相談を行った。出前授業及び学校訪問の受け入れは3校行った。オープンキャンパスでは高校生への広報としてキャンパスライフや台湾大学留学を学部生が紹介した	い」、ご家族からは「学生さんが子どもをみてくれるので、聴きたかった内容をゆっくり聴くことができた」等、評価を得た。 ②平成31年度の受験者数は前年度と比較すると推薦Ⅰは減少しているものの前期試験の志願倍率は2倍増加していた。オープンキャンパス参加者数は大きな増減はなかったが学生生活の一旦を学部生から聞くことができアンケートに興味を持てたことの感想が高校生から聞かれた。
(2)地域の看護職等のリカレント教育に取り組む。 ①地域の看護職者を大学院に受け入れ、地域の看護の質向上に貢献する。 ②看護のマネージメント能力の向上に向けた研修等、看護職の質向上に向けたリカレント教育に貢献する。	①広報委員会を設置し、19の医療機関と6の専門学校に出向き、入試に関する広報活動を行った。 ②白菊園病院の看護管理者対象に12月から3月まで3回看護管理研修を行う。看護管理を専攻した大学院修了者に対し、日本看護管理学会および日本看護科学学会で研修発表を行った	①平成31年度新入学生15名で、定員の1.25倍と十分な受け入れである。その内8名が社会人学生で、社会人学生の割合は53%（定員12名に対しては67%）であり、教育・管理学領域が大半占め、地域の看護の質の向上に貢献できた。 ②看護管理実践の場でおこる課題について、SWOT分析を行い、各部署の目標管理を明確にし、発表した。3名（戸田、河野、工藤）の看護管理の修了生が、2つの全国学会で発表した。
(3)少子高齢化の進展が著しい高知県の健康づくりへの支援に貢献する。 ①安田町の地域住民への健康づくり支援活動を展開する。	①「安田町健康・福祉ふれあいまつり」に2018年11月17日参加した。学部学生10名（2年3名、3年3名、4年4名）がボランティアとして参加した。活動内容に	①「安田町健康・福祉ふれあいまつり」の参加者は、文化祭との同時開催もあり約270名と昨年の150名を大きく上回った。学生は各コーナーのサポート

②地域の防災教育を展開する。	ついて、学生は歯科講習（対象は大人と子どもであり、各々30分間で歯磨き指導等を実施）および健康測定コーナーへの協力等を行った。担当教員は、歯科講習に必要な物品購入や学内のデモンストレーション指導を行った。 ・「広報やすだ」に看護学科教員、地域生活者支援実習を経験した4年生が、8月から3月の期間、健康問題に関する記事を掲載した。 ②岡豊小学校の小学生対象に防災教育を行った。 2018年11月18日に岡豊地区住民に防災教育 2019年1月20日に高齢者住宅の職員に、防災教育 2019年1月16日に高知市内のマンションの住民を対象に応急処置の防災教育を実施した。 2019年2月16日に一般住民向けに開催される高知大学防災推進センターシンポジウムにシンポジストとして教員が参加し、「地域の防災教育の支援」をテーマに発表した。	する傍ら、歯科講習を実施したが、わかりやすかったとの評価を得た。また、講習を受けた子どもも帰ってから丁寧に歯を磨くなど変化も見られたとの報告があった。学生も安田町の方々とのふれあいを通し地域に生活する方々の健康問題に目を向け、看護師、保健師の役割について再考する機会となった。また、ボランティアの喜びを体験することができた。 ・安田町役場住民生活課と連絡を取り合いながら、掲載する原稿の内容を考えた。安田町住民の現状に沿った健康意識に関する啓蒙活動の一助となったと考える。 ・小学6年生に2018年6月26日に「災害時のけが人の応急手当～家にあるものを使って傷の手当をしてみよう～」の内容で実施した。44名の参加があった。 ・小学4年生に2018年10月30日の参観日に「大学生たちと学ぼう～こんな時どうする？もし人がたおれていたら～」の内容で実施。小学生36名と保護者10名の参加があった ・一次救命処置の内容で実施した。岡豊地区住民25名（大人21名、子供4名）が参加した。 一次救命処置の内容で実施した。高齢者住宅の職員25名及び入居者15名、ご家族3名の参加があった。 ・マンションの住民11名の参加があった。 ・発表に対し一般住民の参加者から避難所における要配慮者への支援に
-----------------------	--	---

③子どもと家族の絆を育む支援活動展開する.	③子どもと家族の絆を育む支援活動展開する. 助産学大学院生及び非常勤講師と共に、地域住民を助産学生が地域住民を巻き込み、生活環境や生活スタイルを知り、健康にかかる問題提議ができ、女性の健康、健康増進、母子の在り方などを地域住民の方が考える機会を与えることを目的として、(1) 子どもと家族のきずなを育むサポートプログラム、アンスリール(UnSourire:笑顔)講演会の展開 (2) 梶原町の中学生に対する助産大学院生による「命を育む授業」を展開する.	についての質問を受けた. ③ (1) 子どもと家族のきずなを育むサポートプログラム、アンスリールは、高知大学看護学科において、対象者の心身のリラックス効果、並びに血行を良くするための「心身の健康に役立つ ツボ」について助産大学院生と当大学非常勤講師による講演会を開催した. 参加者は 10 名で、託児を設けて母親が自分の健康に向き合える環境を整えた. 非常勤講師の指導のもと、講義に追随したリーフレットの作成、手作りのクール襟巻の配布などを実施した. 実施後のアンケート調査では高い満足度が得られた. (2) 梶原町の中学生に対する助産大学院生による「命を育む授業」は、梶原町在住の思春期の子ども(梶原学園 9 年生)に対するペアレンティング教育の一環としての助産大学院生による「命を育む授業」を実施した. テーマは身近となった SNS の利用による「異性とのつきあい」が危機的状況を招く話題や思春期である中学生の悩みを取り上げた. その話題から生まれてくる命の大切さ、中学生一人ひとりが自己や他者を大切にすることを考える機会を提供できた. 中学校教諭から、自分の子どもにもぜひこのような授業を受けさせたい、との意見もいただき大変高い評価を受けた. 尚本取り組みは高知新聞に掲載された.
(4) 地域のニーズを把握し、		

地元企業と連携して地域の産業界を活性化する。 ①本県特産資源である柚子とβ-グルカンに関する研究を推進し、その研究成果を社会に還元する。		①本計画については、平成 30 年度に設置された医学部共同研究講座「高知馬路村ゆず健康講座」で実施することとなった。
(5)国際社会との交流を推進し、保健・看護を担う人材の育成を支援する。 ①国立台湾大学との学生間交流を展開する。	①2019 年 1 月に台湾大学学生 6 名を受入、3 月には高知大学学生 4 名が台湾大学での実習に参加した。	①台湾大学学生の実習には、附属病院・外部のデイケア施設・在宅看護訪問・保健所・土佐山診療所と多岐にわたる豊富な内容の実習ができた。学生は非常に活発で多くの質問をした。高知大学の学生は臨地実習終了後の 3 月に設定したことから、日本との違いなどを十分体験できる実習となった。

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 地域の医療・看護活動を支える看護職者の育成に取り組む。 ①将来看護職をめざす可能性を秘めている高校生や、現在看護職として頑張っている人へのキャリア発達に向けた支援であり、看護への人材確保や看護の質向上に寄与している。 ②【高知県内特別支援学校修学旅行支援ボランティア】・【高知県内特別支援学校修学旅行支援ボランティア】・【高知大学医学部附属病院 1-2 (小児科) 病棟ボランティア】を継続した。本年度は、「Kochi」＋「Child」【こちやいんど】という子どもに関するボランティアグループが発足した。これらの学生参加活動は、学生自らが研究課題を見つけて卒業研究につなげ、また、中には附属病院への就職を選択する学生もあり、社会貢献活動並びに教育への貢献に寄与している。 (2) 地域の医師・看護師・保健師、薬剤師等のリカレント教育を行なう。 ①看護管理者や指導者育成に向けての貢献、並びに、病院に出向いて指導を行い地域の病院における看護実践能力や看護研究能力の向上に対する貢献は大きい。 (3) 少子高齢化の進展が著しい高知県の健康づくりへの支援に貢献する。 ①安田町健康まつりにおいて、地域のヘルスニーズを踏まえた健康教育、並びに学生ボランティア活動（食生活改善や各種健康関連ブースでのサポート等）を行ったことは、アウトリーチ型による高知県の健康支援に対する貢献は大きい。 (4) 国際社会との交流を推進し、看護を担う人材の育成を支援する。 ①国立台湾大学との学生間交流の推進は、将来、国際的に看護活動ができる人材育成に大きく貢献する。

自己評価報告書

(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：黒潮圏科学部門

組織長（部局の長）：部門長

組織評価の責任者名：新保 輝幸

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	8	0	0	0
准教授	5	0	1	0
講師	1	0	0	0
助教	0	0	0	0
合計	14	0	1	0

2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

1) 新たな研究分野としての「黒潮圏科学」の発展

本学が立地する黒潮流域圏を対象に、その資源・環境・社会・文化・医学・健康等を自然科学・人文社会科学・医科学の面から総合的に研究する。この学際的研究を「黒潮圏科学」とし、21 世紀型の持続的社会の確立に寄与する科学の発展を目指す。したがって、人類の地球生態系における活動を持続可能な状態に戻すことに貢献できる方法の提案を目指す。

2) 学際性の追求

異なる専門分野の多様な考え方を持った研究者が身近にいる本部門の特色を生かし、従来の学部や学問体系の壁を取り除いた文理融合型の研究を実施する。従来のような、既存の学問の専門性を深化するだけでなく、それを基にしたバランスのとれた学問体系を発展させるとともに複数分野が共同で研究することで新たな展開を目指す。

3) 国際性の追求

「黒潮圏」をキーワードにした日本および諸外国におけるフィールド研究を実施し、国際交流を活発に行うことによって、黒潮圏を中心としたエリア・スタディを充実させ、現地における貢献も含めた研究活動を展開する。

2-2 平成 30 年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

部門の理念に沿って、黒潮圏科学を学際性及び国際性の両面で発展させる研究を推進する。本年度は、黒潮圏諸国の中でも、フィリピン・台湾の協定校・機関との連携強化に努めるのみならず、協定校とつながりのある地域の大学とのゆるやかな協力関係をむすび、黒潮圏科学の創生と共生社会の実現に向けたフィールド・ネットワーク型研究の推進を図る。それと共に、第 12 回目を迎える黒潮圏科学国際シンポジウムを台湾・中山大學で開催し、国際的な連携の下で、沿岸域の海洋資源・生態系の総合的管理に関わる教育研究を進めていくことを試みる。

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

計画（前年度に作成したものを記載）	成果（左記に対応する取組を記載）
(1) 『黒潮圏科学』誌の発行により、黒潮圏科学の構築を推進する。	2017 年 7 月に高知大学で開催した第 11 回黒潮圏科学シンポジウム特集号となる、雑誌『Kuroshio Science（黒潮圏科学）』第 12 巻 1 号（英文誌）を発刊した。シンポジウム関連の論文 13 報の他、シンポジウムの記録等、関係の記事を掲載している 雑誌『黒潮圏科学』第 12 巻 2 号（和文誌）を発刊した。研究論文 2 報、研究ノート 4 報、

	計 6 報の学術論文を掲載した。 また雑誌『Kuroshio Science (黒潮圏科学)』第 13 巻 1 号 (英文誌) の編集を開始、協定校・協力校の参加者、関係者に Call for Paper を送付して投稿を募っている。
(2) 「黒潮圏科学」に基づく資源・環境・社会・文化・医学・健康等をめぐる自然科学・人文社会科学・医科学の面から総合的に自然との共生に資する総合科学に取り組む。特に、黒潮圏 S 状帯を含む黒潮圏の研究を複数分野が共同で推進する。	部門教員の研究推進のためにはまず基盤的研究費を一定確保することが必要であるという観点から、教員研究経費 (基礎分) 11 万 3 千円をそのまま個人に配分する他、2018 年度は一人当たり計 12 万円をさまざまな経費からやりくりをして配分した。 それ以上の経費は、科研費等の外部資金の獲得を奨励している。2018 年度は部門メンバー 19 人 (ただし 8 月まで休職した者 1 名を含む) の科研費採択は、新規 0 件、継続 8 件であった (金額は別項参照)。 また「新・黒潮講」という名称で、部門内でプロジェクト研究を公募し、2 件のプロジェクトに 20 万円ずつ計 40 万円の研究資金を配分した。
(3) 第 12 回黒潮圏科学国際シンポジウムを台湾・国立中山大学で開催し、協定校・協力校と学術的な交流を進めている。	第 12 回黒潮圏科学国際シンポジウム (2007 年度より高知大学と台湾、フィリピンの協定大学のローテーションで実施) は、2018 年 11 月 18 日～21 日の期間、協定校である台湾高雄市の国立中山大学において、東シナ海臨海実験所会議とジョイントで開催され (The 12th International Kuroshio Sciences Symposium and South China Sea Marine Stations Conference)、黒潮圏諸国 (日台比の他、インドネシア、マレーシア、ベトナム、シンガポール等) の大学・研究機関から約 70 名の研究者・学生が参加した。高知大学からは教員 1 名、大学院生 4 名が参加、研究発表を行った。
(4) 部門を挙げて行うということで採択された、高知大学の「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」プロジェクトの研究を推進する。その際に、狭義のプロジェクトメンバーのみならず、その他の部門メンバーや、部門外の研究者をゆるやかに包摂する形で参加してもらえるよう体制を工夫する。	2018 年度より、拠点代表者が変更となり、実施体制を再編したことから、7 月に今後の本拠点事業の進め方について議論した。社会科学系の教員による研究会での議論により、拠点のアウトリーチとして書籍の出版を行う計画が提案され、社会科学が核になる部分を担いつつ、自然科学系の教員と共同して文理融合型の書籍を英語で出版することとなった。なおその際に、これまでに構築してきたフィリピンとの国際共同研究ネットワークを活用し、黒潮圏総合科学専攻で学位を取得したフィリピン人研究者の共同研究成果等を積極的に掲載することとなった。これを受け、国際共同研究ネットワークの一端である協定校・機関の農業省漁業・水産資源局第 2 支所 (BFAR RO2)、ビコール大学などを訪問し、

	上記出版計画について説明して協力を求めると共に、その内容についてディスカッションを行なった。 また2018年度はプロジェクト3年目に当たるため、大学の拠点会議による評価に加え、プロジェクト独自の外部評価を実施した。9月に（一社）公立大学協会専務理事・大阪府立大学前学長の奥野武俊氏、長野県参与・博報堂の船木成記氏に外部評価を依頼、2018年11月28日に朝倉キャンパスで中間報告会を開催した。また後日、書面での評価報告書を受領した。その後、評価結果に基づき、内部で今後の方向性について議論を行っている。 さらに拠点メンバー以外の部門メンバーの参加を促すために、部門教員にも一定の研究費を配分するなどして、部門をあげての研究体制構築に腐心した。
(5) 黒潮圏総合科学専攻の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム『黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム』と連携し、プログラム参加学生と指導教員の共同研究を支援・促進する。	『黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム』参加学生と指導教員の共同研究の支援・促進のために、学生の指導教員に対し、一人・半期当たり5万円を基本に、総計147万円を配分した。 内訳は、3年生1名(10月復学)×5万=5万、1-2年生9名×10万=90万、10月新入生4名×5万=20万、9月修了の3年生の追加分:1万円×4名=4万円)。また2018年度10月に入学した5期生に関しては、研究のスタートアップのための経費として別途計28万円(4名×7万円)を配分した。
(6) 個別及びプロジェクト研究に基づく成果の論文発表を促進する。	上述の通り、部門教員の基盤的研究費を一定程度確保し、研究と論文発表を促進するために、教員研究経費（基礎分）11万3千円以外に、一人当たり12万円計180万円をさまざまな経費からやりくりをして配分した。また「新・黒潮講」という名称で、部門内でプロジェクト研究を公募し、2件の研究に20万円ずつ計40万円の研究資金を配分した(募集は2件)。

2-2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書、論文（過去数年の傾向を踏まえて成果を示す）

著書、論文数の推移（教員の自己点検・評価より引用）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
著書数	1	6	4
論文数	47	23	27
（内数:査読付き論文）	45	21	25

【主要な研究成果を記載してください】

大型多細胞の藻類ヒトエグサは単細胞の状態から葉をつけ葉状体になるために、海洋バクテリアが産生するサルーンシンという物質が必要であることが従来から知られていた。しかし今回、サルーンシンなしでもフラスコでエアレーションすることで単細胞の状態のまま 1 日あたり 2 倍の速度で増殖できることを平岡雅規准教授らが明らかにした。しかもこのようにして増殖した細胞に事後的にサルーンシンを添加すると正常な形のヒトエグサにまで成長することもわかった。この技術を使うと植物工場的な形でヒトエグサを大量生産できることが期待できる。ヒトエグサは、例えば高知ではアオサノリの通称で流通し、天ぷらや佃煮など様々な料理が供されており（四万十川産が有名）、産業的な価値が高い。この技術は既に国内特許を出願中であり、また共同研究を行っている民間企業（理研食品）が数年以内にこの技術で生産した商品を販売する予定である。また JST の補助を受け、国際特許へも出願することが既に決まっている。また平岡准教授は、これまでの成果から、韓国で開催のデンマーク女王や潘基文元国連事務総長が出席する式典に招待され、引き続いて開催された朝鮮半島での海藻産業振興プロジェクトのシンポジウムで高知県の海藻産業開発を紹介する招待講演を行った。さらにこのプロジェクトに協力する MOU に世界 13 か国の研究者と共に調印した。

日本魚類学会が編纂した『魚類学の百科事典』（日本魚類学会編、丸善出版、2018 年）の中で、木下泉教授「魚類の個体発生にみる系統発生」、「卵仔稚魚の採集法」のパートを分担執筆した。前者では、魚類が卵から成体に発育して行く中で、魚類が過去からの進化の過程を再演するののかという命題を、尾鰭の個体発生、有明海固有種ワラスポの眼の退縮などを例にあげて解説している。後者では、特に沖合における魚類プランクトンの層別採集の方法と考え方を、木下教授の創案した手法を紹介し、魚類初期生活史研究の重要性について解説している。

飯國芳明教授は、『グローバル資本主義と農業・農政の未来像—多様なあり方を切り拓く—』（小池恒男編著、昭和堂、2019 年）に「農地・森林における所有者不明土地問題の顕在化と土地問題」という論考を分担執筆している。都市部でも近年空き家問題などを契機にクローズアップされている所有者不明土地問題が、農山村では農地・森林などにおいて先行する形で顕在化している実態を報告し、人口論の視点から理論的に分析、アジア諸国の状況と比較している。その上で、近年の制度改革を伴う対策について概説し、それらの対策の特徴を分析している。飯國教授は、2017 年 3 月に土地所有権空洞化に関する著書を出版しており、それをもとに国際的な視点にも留意しつつ、条件不利地域問題の研究を進め、本書他学会報告や学術雑誌等で広くこの問題を世に問うている。

(2) その他

上記の他、以下に箇条書きする

- ・サンゴの染色体分析に関する論文が公刊された。
- ・フィリピン・ルソン島のカガヤン、ビコール両地方の MPA の実態調査結果の検討から、MPA 管理に関わる地域住民へのインセンティブ付与が両地方で異なることを見出すと共に、ビコール地方の中で Tiwi MPA の仕組が独特であることを見出した。その結果は、日本の MPA とも比較し、台湾・高雄の中山大学で行われた第 12 回黒潮圏科学国際シン

ポジウム等で報告された。

- ・室戸岬付近における黒潮の挙動及び定置網に被害を及ぼす急潮をモニタリングするため、室戸岬東の高岡漁港に設置した水位計を用いた調査を行い、高知県水産試験場と共同で観測データの解析を行った。
- ・サンゴを研究対象として他研究分野との協同研究を進め、共生藻との関係について微細細胞学的に研究を行い、サンゴ共生のメカニズムを明らかにすることに取組み、褐虫藻のサンゴとの共生の関係をある一定のところまで解明した。
- ・葉状緑藻の栄養細胞における細胞構造と原形質運動の多様性と共通性を明らかにする端緒を得ると共に、その形態形成における無機イオンの関与を明らかにする栄養実験の結果の評価方法を確立した。

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

科研費獲得額(千円)

	2018	2017	2016	2015	2014
直接経費のみ	22,300	41,500	42,700	17,200	23,530
直接経費＋間接経費	28,990	53,950	55,510	22,360	32,890

科研費種目別件数

基盤研究(B)	4	5	4	4	3
基盤研究(C)	2	3	2	3	2
挑戦的萌芽研究	1	2	2	1	1
若手研究(B)	1	1	1	2	3
新学術領域研究(研究領域提案型)	0	1	1	0	0

(出所:研究推進課データ)

2018 年度の科学研究補助金への新規応募数は 13 件であり、うち継続分の計 8 件が採択されている(部門構成員 15 名、ただしうち 1 名が休職)。補助金の直接経費総額は 2,230 万円である(間接経費も含めると 2,899 万円)。種目別に見ると、組織・金額の大きい基盤研究(B)が 5 割を占めている。この数年間、安定的に基盤研究(B)を獲得し続けていることは特筆すべき点である。なお、2016～2017 年度に一時的に採択額が大きくなっているが、これは新学術領域研究(研究領域提案型)の採択によるものと考えられる。

(2) その他

科研費以外の外部資金獲得等(千円)

	2018	2017	2016	2015	2014
助成金	0	25	0	30	80
奨学寄付金	2,800	570	390	0	71
共同研究(取得額)	11,887	1434.70	1415.00	1065.00	610.50
受託研究(取得額)	3,301	2048.20	7787.80	7869.00	4531.00
学長・学部長、その他裁量経費	198	5315	782.3	520.5	328
その他競争的資金	0	0	1140	0	75
計	18,186	9392.9	11515.1	9484.5	5695.5

(出所:2017 年までは IR・評価室データ、2018 年は助成金、奨学寄付金、共同研究、受託研究が研究推進課データ、それ以外が IR・評価室データ)

その他学外からの資金として、奨学寄付金 280 万円、共同研究 1188.7 万円、受託研究 330.1 万円を獲得した

ただし、2017 年度以前のデータは IR・評価室の資料による。今年度は研究推進課のデータを使っており、直接比較することはできないと考えられるが、単純比較で前年度より 879.31 万円の増加となっている。

2-2-2-4 研究環境の状況

本部門は、文理融合型の研究組織であり、自然科学と社会科学の研究者が混在している。そのため、それぞれの研究者の研究環境は、それぞれ所属する教育組織やセンターなどに大きく依存している。しかし部門として、研究環境の維持発展のため、毎年間接経費等からそれらの費用を個々人に支給すると共に、研究機器の故障等の特段の事情がある場合は一定の金額を用立てる仕組みを維持している（黒潮講）。ただし、これらの金額規模は限られており、日常的な費用はまかなえても、研究機器のリプレース等は、概算要求に頼ることになる。

なお、それとは別途、理工学部、農林海洋科学部等の自然科学分野の電気代等の光熱費は、額が大きいため所属学部の要求があり、構成員の平等な研究環境を維持するために、間接経費等で負担している。

また、本部門には、海洋生物教育研究施設の教員 2 名が所属しており、施設の持つ船舶や計測機器の維持管理は常に問題になっている。部門としてできる限りの措置はしているが、大きな修理等は、全学の支援がないと成り立たない状況である。

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）
(1) 学際的、文理融合的な共同研究を進めるために、科研費等の競争的資金や学内経費によるプロジェクトも過年度より大いに進められ、科研費だけで 8 件のプロジェクトが進行中である。下記の科研費を部門教員が主査となって獲得し、うち 1)～5)は共同研究プロジェクトである。またうち 4 件は、基盤研究(B)であり、比較的大型のプロジェクトである。 1) 基盤研究(B)「白化した有藻性イシサンゴの回復過程で生じる褐虫藻獲得に関する細胞応答機構の解明」(研究代表者:久保田賢) 2) 基盤研究(B)「造礁サンゴ「種分類」の新機軸とその体系化ー分子細胞遺伝学的アプローチ」(研究代表者:田口尚弘) 3) 基盤研究(B)「サンゴ礁保全のための沿岸域総合管理と住民関与メカニズム:地域課題対応型管理の創成」(研究代表者:新保輝幸) 4) 基盤研究(B)「亜寒帯バイカル湖のカジカ類の湖底 1600m までの適応放散を分子・生活史から探る」(研究代表者:木下泉) 5) 挑戦的萌芽研究「農村政治モデルの変容と展望ー農業経済学と政治学からの双対アプローチ」(研究代表者:飯國芳明) 6) 基盤研究(C)「細胞壁分子相互作用の原子間力顕微鏡による連続観察」(研究代表者:峯一朗) 7) 基盤研究(C)「主要海産養殖魚のノカルディア症原因菌に対する高分子抗菌構造体の抗菌活性とその応用」(研究代表者:大嶋俊一郎) 8) 若手研究(B)「途上国で漁業者が資源管理組織に参加するインセンティブを探る」(研究代表者:堀美菜) (2) 部門教員が、最重要課題として取り組んだ研究は、以下のようなものである(順不同、IR・評価室資料による)。

1. 中山間地域における自治の研究
2. 東アジアにおける所有権空洞化の現状分析および対策
3. 食料問題の解決に向けて3つのテーマを設定: (1) 養殖の為の飼料の安定的な生産と供給、(2) 飼料効率の良い動物の生産、(3) 感染症などの病気の制御技術の研究
4. 土佐湾の生物生産に関する基礎研究
5. 環境変動によるサンゴの変化解明
6. 黒潮圏の沿岸生態系の保全と持続的利用に関わる研究
7. ベトナム茶園土壌の肥沃度の研究
8. 天然環境に自生する生物群集を利用したエビ養殖およびそれによる養殖池の環境改善、フラインバブルを用いた汚濁海水および産業汚濁排水の浄化技術開発、海洋深層水を有効利用した海洋生物によるタンパク食料源の効率的生産
9. 高知県周辺での急潮の実態把握
10. 産学官民連携による地域活性化に関する研究
11. 渦鞭毛藻類の細胞外被パターンの制御の解明
12. サンゴ-褐虫藻共生系の共生・白化メカニズムの解明
13. サンゴ染色体の解析
14. 地球温暖化が温帯域沿岸の魚類群集や水産資源に及ぼす影響の研究、沿岸環境の劣化が魚類資源に及ぼす影響の研究
15. 海洋植物の生殖システムの解明、および地下海水・海洋深層水を利用した海藻生産技術の開発、気候変動が海洋植物に与える影響
16. 巨大細胞性黄緑藻フシナシドロの細胞壁における局所的な伸展性と強度の解明
17. レジームシフトの研究

2 その他

(1) 黒潮圏科学部門(図 1:◎)では、前身となる黒潮圏海洋科学研究科発足時より、黒潮の上流域に位置するフィリピン・台湾の関連機関との連携体制構築について、「日台比黒潮トライアングル」(図1、破線)と銘打ち重視してきた。フィリピンについてはフィリピン大学、ビコール大学、フィリピン農業省漁業・水産資源局第2地域支所(BFAR02)と、台湾に関しては国立中山大学との間に大学間学術交流協定・学生交流覚書等を締結してきた。これを足掛かりに、フィリピン・ルソン島南西部ビコール地方のサンミゲル島海洋保護区(MPA)等やルソン島北部沿岸域(カガヤン地方)の MPA 群において、MPA 管理とその背後の地域社会の関わりに関する社会経済調査、サンゴ礁・藻場の生態学的調査、MPA による沿岸資源管理と持続型社会への発展可能性等について共同研究の実績を積み重ねると共に、現地拠点としてビコール大学タバコ校と BFAR02 にはコラボレーション・オフィスを設置して、事業を継続的に展開している(三つ目として、下記のパルティド州立大学にも、コラボレーション・オフィスが建設中である)。

また黒潮圏総合科学専攻で学位を取得したラウル・ブラデシナ氏が、平成 27 年 10 月にビコール地方のパルティド州立大学(PSU)の学長に就任、同学長の積極的な提案もあり、平成 29 年 11 月に同大と大学間協定が締結された。以前から進められてきた MPA に関する共同研究に加え、幅広い教育研究上の交流が進みつつある。特に、今年度は 11 月～12 月にかけて 1 ヶ月間、同校の学生 2 名を受け入れ、短期教育プログラム(黒潮圏科学による沿岸資源管理教育プログラム Education Program of Coastal Resource Management from the viewpoint of Kuroshio Science)を実施した。このプログラムは PSU と高知大学が費用を折半して実施した点は特筆すべきである。

また、2017 年の高知大学での黒潮圏科学国際シンポジウムの際に学長が来日したカタンドネアス州立大学とも、共同研究をはじめとする国際交流について議論を続け、近々大学間協定を締結する運びになっている。

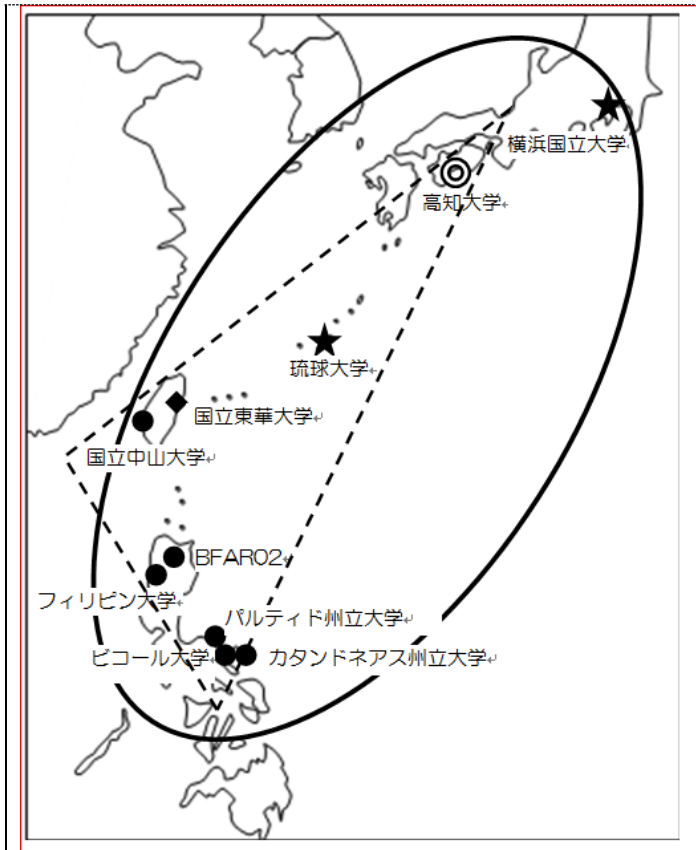


図 1 日台比黒潮トライアングルの協定校・協力校

台湾に関しても、国立中山大に加え、東部の国立東華大学とも平成 25 年に大学間協定を締結、造礁サンゴに関する共同研究や本学教員の現地セミナーや博士課程学生の短期研修受入など、積極的な交流を図っている。国立東華大学との大学間協定は、本年度期限を迎えたが、両校の話し合いにより、2018 年 9 月に無事に更新された。

黒潮圏科学国際シンポジウムは、旧黒潮圏海洋科学研究科時代の 2006 年に高知大で開催され、以降、高知大と、台湾、フィリピンの協定校がローテーションで開催してきた。2018 年度は台湾・高雄の国立中山大学で、第 12 回のシンポが The 12th International Kuroshio Sciences Symposium and South China Sea Marine Stations Conference として実施され、約 70 名の参加者を集めた。日本からは、教員 1 名、大学院生 4 名が参加し、それぞれ研究発表を行った、

このシンポジウムの内容は、毎回翌年度に雑誌『Kuroshio Science (黒潮圏科学)』誌にまとめて刊行し、協定校・機関にフィードバックして、黒潮圏科学に関する相互理解を深めている(2018 年度は『黒潮圏科学』12 巻 1 号に前年度の高知大学での第 11 回シンポジウムの内容をまとめている)。このような一連の取組は、黒潮圏諸国内での国際的な学術交流を深めると共に、我々が新しく確立しようとしている黒潮圏科学の進展に大きく役立っている。

また上記さくらサイエンスであるが、平成 26 年以降、日台比トライアングルの若手研究者との交流を通し、留学生確保や教育研究交流の質向上を図る目的で JST「日本・アジア青少年サイエンス交流計画さくらサイエンスプラン」に応募、5 年連続で採択されている。本年度も黒潮圏流域の「沿岸域の海洋管理」を担う学術人材ネットワークの連携強化と拡大」をテーマに、フィリピン・台湾の協定校等 7 大学より 11 名(学生・若手研究者 9 名、教員 2 名)を招き、高知大学内外での先端研究に関わる研修・視察などを実施している。

(2) 黒潮圏の持続可能な社会を確立する上で、自然資源の持続可能な利用の仕組みの確立や持続可能な食料生産の確立等が重要である。前者については、中村研究室、新保研究室など

で、黒潮圏のフィールドにおいて、沿岸自然資源保全のための海洋保護区の研究が精力的に進められている。たとえば、新保研究室では、社会科学的観点から、フィリピン・ビコール地方のいくつかの海洋保護区について現地調査を行うと共に、沖縄県慶良間諸島や鹿児島県与論島のサンゴ礁保全に関する調査を行っている。また後者に関しては、大嶋研究室で漁業養殖の持続性を脅かす魚病に関する研究や陸上養殖の研究が進められている。

また、久保田研究室や短期研究員の田口研究室では、サンゴ礁を形作る造礁サンゴについて研究を進めている。その際、台湾・国立中山大学や東華大学、幡多郡大月町西泊の黒潮生物研究所と密接に協力し研究を行っている。

さらに平岡研究室では、四万十川河口汽水域で 10 年以上継続して毎月 1 回ペースでスジアオノリの生態調査を実施している他、愛媛県八幡浜市の離島・大島でも 5 年以上継続して海藻調査を実施している。また、海洋深層水や地下海水を用いた海藻類の大規模陸上養殖の技術を開発し、多くの企業から共同研究や技術支援の申し出が集まっており、産業化に結びつきつつあるが、申し出が多すぎて研究者個人では対応しきれない状況になっている。既に特許技術を供与し事業化しているものとして、(1)八幡浜市の離島・大島の産業振興のための海藻陸上生産(5 年前から)、(2)平岡研究室所属の大学院生蜂谷潤君が室戸市に設立した合同会社シーベジダブルによるアオリ生産(2016 年 4 月から)、(3)2016 年度から特許技術供与している宇和島市のスリーラインズ株式会社によるアオリ生産などがある。また次年度以降、三重県南伊勢町の東海テクノによるアオリ生産が計画されている。さらに、宮城県の理研食品株式会社と特許技術を供与して海藻陸上生産の事業化を進めるべく、社員を社会人学生として受け入れ、ヒトエグサの養殖の研究を進めている。

その他にも沿岸自然資源の持続可能性や保全、管理に関わる研究はさまざまに進んでいる。特に木下研究室では、土佐湾の生物生産に関する基礎研究を継続的に実施する他、有明海再生に関する研究、四万十川流域圏における生態系研究を進めている。"

陸域の森林の持続可能な管理も黒潮圏諸国の課題であるが、飯國研究室は過疎化が進む我が国の中山間地域の森林で土地所有権が空洞化し、管理主体が不明になり荒廃が進むという問題を受け、実態調査等を通して現状を把握・分析、人口転換論の観点からさまざまなステージにある黒潮圏諸国では問題の位相もステージによって異なり、それぞれの条件に応じて別途の対策が必要であることを明らかにしている。関連して、同研究室では、地域社会と自治の現状を経済学・社会学及び政治学・行政学から学際的に解明する研究プロジェクトを立ち上げ、移住者の自治への参加を軸に今後のあり方を検討している。すなわち、我が国の中山間地域では社会を牽引してきた昭和一桁生まれ世代が 80 歳を越え、多くの集落では消滅の危機が現実になるほどの変革期が到来している。これに応じて集落レベルの自治は大きく変質している。その過程や対策については詳細に検討されてきたが、地方議会を通じた自治については、近年十分な分析はなくその空隙を埋めるものであると共に、東・東南アジアの黒潮圏諸国の農村自治との比較を試みるものである。

また寄高研究室では、突然強い潮流が起こり、定置網を破壊するなど沿岸域の人間活動に影響を及ぼす急潮という現象の解明に取り組んでおり、高岡漁協の管内に潮流計を設置し、水位観測を行い、高知県水産試験場と共同で観測データの解析を行っている。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- 1) 新たな研究分野としての“黒潮圏科学”の発展を通じた貢献
「黒潮圏科学」を基礎に、21 世紀型の持続的社会のあり方を鮮明にし、次世代の社会像を描き発信する。
- 2) 学際性の追求を通じた貢献
従来の学部や学問体系の壁を取り除いた学際的研究を実施し、環境問題や地域問題などに対して複眼的な視点からのアプローチを行い、新しい切り口から社会が直面する問題の解決を試みる。
- 3) 国際性の追求を通じた貢献
「黒潮圏」をキーワードにした日本および諸外国におけるフィールド研究を実施し、国際交流を活発化し、研究成果を現地に還元するとともに、人材育成を進める。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

本年度は、学際性・国際性に裏打ちされた黒潮圏科学の成果を社会に還元するためにシンポジウムやセミナーなどを実施する。S 状帯諸国を含めた黒潮源流域および沿岸諸国との学術的・人的交流をさらに強化し、成果の還元とともに人材育成を通じた社会貢献を促進する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) 『黒潮圏科学』誌の発行、および Web ページによる公開を通して、黒潮圏科学の構築を広く社会に向けて発信する。	2017 年 7 月に高知大学で開催した第 11 回黒潮圏科学シンポジウム特集号となる、雑誌『Kuroshio Science（黒潮圏科学）』第 12 巻 1 号（英文誌）を発刊した。 雑誌『黒潮圏科学』第 12 巻 2 号（和文誌）を発刊した。 また雑誌『Kuroshio Science（黒潮圏科学）』第 13 巻 1 号（英文誌）の編集を開始、協定校・協力校の参加者、関係者に Call for Paper を送付して投稿を募っている。	『Kuroshio Science（黒潮圏科学）』第 12 巻 1 号（英文誌）は、2017 年 7 月に高知大学で開催した第 11 回黒潮圏科学シンポジウム関連の論文 13 報の他、シンポジウムの記録等、関係の記事を掲載している また『黒潮科学』第 12 巻 2 号（和文誌）は、研究論文 2 報、研究ノート 4 報、計 6 報の学術論文を掲載した。 両号共に、高知大学の得ポジトリに全論文を掲載

		し、広くインターネット上に公開している。 本誌は、黒潮圏大学リーグの国際的な教育研究の交流のプラットフォームとして、黒潮圏諸国、特にフィリピンの協定校に認知されるようになり、上述のように多数の論文が投稿されるようになっている。
(2) 黒潮圏科学による地域社会発展とそれを通じた自然資源の持続可能な利用・保全の社会的仕組みの構築などの分野横断型の研究を推進し、成果公表や提言等の形で社会への還元を行う。	ここでは、飯國芳明研究室の成果を取り上げる。飯國芳明教授は、『グローバル資本主義と農業・農政の未来像—多様なあり方を切り拓く—』(小池恒男編著、昭和堂、2019 年)に「農地・森林における所有者不明土地問題の顕在化と土地問題」という論考を分担執筆している。都市部でも近年空き家問題などを契機にクローズアップされている所有者不明土地問題が、農山村では農地・森林などにおいて先行する形で顕在化している実態を報告し、人口論の視点から理論的に分析、アジア諸国の状況と比較している。その上で、近年の制度改革を伴う対策について概説し、それらの対策の特徴を分析しその問題点を論じている。	飯國教授は、右記の研究に関しては、科研費による国際共同研究の結果を取りまとめ、既に 2017 年 3 月に土地所有権空洞化に関する著書を出版している(飯國芳明・程明修・金泰坤・松本充郎編『土地所有権の空洞化 東アジアからの人口論的展望』ナカニシヤ出版)。このような国際的な共同研究の成果をもとに、国際的な視点にも留意しつつ、条件不利地域問題の研究を進め、本書他学会報告や学術雑誌等で広くこの問題を世に問うている。 農山村でまず深刻化した所有者不明土地問題は、既に政府が法律制定を含む対策に乗り出し、それらに関して多くの論者が問題点を指摘しはじめているが、それらを先駆的に問題提起したこの共同研究の意義は、専門家に高く評価されている。
(3) 今年度は第 12 回黒潮圏科学国際シンポジウムを台湾・国立中山大学で開催し、並行して日本、台湾、フィリピンの学生に対する Cross Border Education を実施する。これは黒潮圏域の大学が黒潮大学リーグを形成し、黒潮圏の持続型社会形成を目指し	第 12 回黒潮圏科学国際シンポジウムは、2007 年度より高知大学と台湾、フィリピンの協定大学のローテーションで実施している。今回は、2018 年 11 月 18 日～21 日の期間、協定校である台湾高雄市の国立中山大学において、東シナ海臨海実験所会議とジョイントで開催された(The 12th	第 12 回黒潮圏科学国際シンポジウムには、日本、台湾、フィリピンの他、インドネシア、マレーシア、ベトナム、シンガポール等の黒潮圏諸国の大学・研究機関から約 70 名の研究者・学生が参加した。高知大学からは教員 1 名、大学院生 4 名が参加、研究発表

た研究・教育を国境を越えて実施することを見据えて為す計画である。短期的には協定校・協定協力機関の黒潮圏科学研究振興に役立つが、そのことを通して、黒潮圏諸国の現場での持続可能な社会構築へ向けた取組を振興し、現地の地域住民の福祉向上に結びついていけばと願っている。	International Kuroshio Sciences Symposium and South China Sea Marine Stations Conference)。 また JST さくらサイエンスに応募・採択され (5 年連続) 黒潮圏流域の「沿岸域の海洋管理」を担う学術人材ネットワークの連携強化と拡大」をテーマに、フィリピン・台湾の協定校の学生・若手研究者を招き、高知大学内外での先端研究に関わる研修・視察などを実施した。	を行った。その他に、日本からは九州大学の教員等が参加した。 JST さくらサイエンスフィリピン・台湾の協定校 7 大学より 11 名 (学生・若手研究者 9 名、教員 2 名) を招聘し、実施された。
(4) 地域セミナーの開催などによって、研究成果の地域への還元を行う。	(1) 8 月 31 日に宿毛市立文教センター中央公民館会議室 2 (宿毛市中央 2-7-14) において、第 2 回宿毛湾大学を開催した。高知大学の共通教育講義である「土佐の海の環境学：柏島の海から考える」の現地実習にあたり、その現地講義の一部を一般開放しようというものである。今年度は「地域と災害」をテーマに、座談会 (ミニシンポ) を行った。高知県地域支援企画員・山崎水紀夫氏の「災害にも強い地域コミュニティ～19 災害の被災地支援から学ぶ現場力～」という話題提供の講義を得て、下記のメンバーを中心に学生を交えて活発に議論を行った。 コーディネーター: 石筒覚 (高知大学地域協働学部准教授) パネリスト (50 音順・敬称略): 神田優 (NPO 法人黒潮実感センター・センター長), 山崎水紀夫 (高知県産業振興推進部計画推進課 地域支援企画員) (2) 2017 年 11 月に高知大学と大学間協定を締結したフィリピン・パルティド州立大学のジョセフィーナ・ボロメイオ副学長の講演会「パルティド地域のコミュニケーションと文化：史的展開としきたり」	(1) 宿毛湾大学は、高知県柏島の NPO 法人黒潮実感センターと協力して、高知大学の学生・教員と地域住民が、宿毛湾地域の自然資源や環境、さまざまな社会問題について座談会 (ミニシンポ) 形式で共に学び、議論するという趣旨から、2017 年度に開始された。 2 度目となる本年度は、高知大学学生を含め約 43 名の参加者を得て、活発な議論が行われた。その様子を報じる記事が、読売新聞 (2018/9/16) に掲載された。 (2) 学生・教員、地域住民等、あわせて 37 名の参加があった (必要があれば名簿あり)。講演後の質疑応答においても、活発な議論が行われた。

	を 11 月 15 日に高知大学朝倉キャンパスで開催した。大小合わせて七千を超える島々から構成される多民族国家フィリピンでは、公用語としてフィリピン語（いわゆるタガログ語）と英語が使用され、他に多様な言語が母語として話されている。パルティド州立大のあるルソン島南東部ビコール地方南カマリネス州のパルティド地域は、ビコール語（ビコラーノ）が母語として話され、その上にタガログ語や英語といった公用語が折り重なっている。ボロメイオ教授の講義では、歴史的経緯を追いながら、このパルティド地方のコミュニケーションと文化を紹介した。	
(5) 個別研究及びプロジェクト研究などの成果を論文として公表し、社会へ還元する（社会のどのような層に還元されるかは、研究の内容によって当然異なるだろう）。	今年度は、平岡雅規准教授の研究室の成果を取り上げる。 (1) 大型多細胞の藻類ヒトエグサは単細胞の状態から葉をつけ葉状体になるために、海洋バクテリアが産生するサルーシンという物質が必要であることが従来から知られていた。しかし今回、サルーシンなしでもフラスコでエアレーションすることで単細胞の状態のまま 1 日あたり 2 倍の速度で増殖できることを平岡雅規准教授らが明らかにした。しかもこのようにして増殖した細胞に事後的にサルーシンを添加すると正常な形のヒトエグサにまで成長することもわかった。この技術を使うと植物工場的な形でヒトエグサを大量生産できることが期待できる。ヒトエグサは、例えば高知ではアオサノリの通称で流通し、天ぷらや佃煮など様々な料理が供されており（四万十川産が有名）、産業的な価値が高い。	(1) 右記のヒトエグサ養殖技術は既に国内特許を出願中であり、また共同研究を行っている民間企業（理研食品）が数年以内にこの技術で生産した商品を販売する予定である。 (2) さらに海藻類の大規模陸上養殖について、既に特許技術を供与し事業化しているものとして、(1) 八幡浜市の離島・大島の産業振興のための海藻陸上生産（5 年前から）、(2) 平岡研究室所属の大学院生蜂谷潤君が室戸市に設立した合同会社シーベジタブルによるアオノリ生産（のち安芸市にも養殖施設）、(3) 2016 年度から特許技術供与している宇和島市のスリーラインズ株式会社によるアオノリ生産などがある。 (3) 右記の朝鮮半島での海藻産業振興プロジェクトのシンポジウム野際に、平

	(2) さらに平岡研究室では、海洋深層水や地下海水を用いた海藻類の大規模陸上養殖の技術を開発し、多くの企業から共同研究や技術支援の申し出が集まっており、産業化に結びつきつつある。 (3) また平岡准教授は、これまでの成果から、韓国で開催のデンマーク女王や潘基文元国連事務総長が出席する式典に招待され、引き続いて開催された朝鮮半島での海藻産業振興プロジェクトのシンポジウムで高知県の海藻産業開発を紹介する招待講演を行った。	岡准教授は、プロジェクトに協力する MOU に世界 13 か国の研究者と共に調印した。
--	--	--

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 第 12 回黒潮圏科学国際シンポジウム（2007 年度より高知大学と台湾、フィリピンの協定大学のローテーションで実施）は、2018 年 11 月 18 日～21 日の期間、協定校である台湾高雄市の国立中山大学において、東シナ海臨海実験所会議とジョイントで開催され(The 12th International Kuroshio Sciences Symposium and South China Sea Marine Stations Conference)、黒潮圏諸国（日台比の他、インドネシア、マレーシア、ベトナム、シンガポール等）の大学・研究機関から約 70 名の研究者・学生が参加した。高知大学からは教員 1 名、大学院生 4 名が参加、研究発表を行った。
- (2) 2017 年 7 月に高知大学で開催した第 11 回黒潮圏科学シンポジウム特集号となる、雑誌『Kuroshio Science（黒潮圏科学）』第 12 巻 1 号（英文誌）を発刊した。シンポジウム関連の論文 13 報の他、シンポジウムの記録等、関係の記事を掲載している。また雑誌『黒潮圏科学』第 12 巻 2 号（和文誌）を発刊した。研究論文 2 報、研究ノート 4 報、計 6 報の学術論文を掲載した。
- (3) 宿毛湾大学は、高知県柏島の NPO 法人黒潮実感センターと協力して、高知大学の学生・教員と地域住民が、宿毛湾地域の自然資源や環境、さまざまな社会問題について座談会（ミニシンポ）形式で共に学び、議論するという趣旨から、2017 年度に開始された。
2 度目となる本年度の第 2 回宿毛湾大学は、8 月 31 日に宿毛市立文教センター中央公民館会議室 2（宿毛市中央 2-7-14）において、が開催された。「地域と災害」をテーマに、座談会（ミニシンポ）を行い、高知大学学生を含め約 43 名の参加者を得て、活発な議論が行われた。その様子を報じる記事が、読売新聞（2018/9/16）に掲載された。
- (4) 平岡雅規研究室では、海洋深層水や地下海水を用いた海藻類の大規模陸上養殖の技術を開発し、多くの企業から共同研究や技術支援の申し出が集まっており、産業化に結びつきつつある。既に特許技術を供与し事業化しているものとして、(1)八幡浜市の離島・大島の産業振興のための海藻陸上生産（5 年前から）、(2)平岡研究室所属の大学院生蜂谷潤君が室戸市に設立した合同会社シーベジタブルによるアオノリ生産(のち安芸市にも養殖施設)、(3)2016 年度から特許技術供与している宇和島市のスリーラインズ株式会社によるアオノリ生産などがある。

自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：地域協働教育学部門

組織長（部局の長）：部門長

組織評価の責任者名：大石 達良

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	8	0	1	0
准教授	11	0	0	0
講師	7	0	0	0
助教	4	0	3	0
合計	30	0	4	0

2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| (1) 文・理諸学からの総合的アプローチにより地域の持続的発展を推進する実践的基礎学としての「地域協働学」を構築する。
(2) 地域再生に不可欠な協働型産業人材を育成するための「地域協働学」に関する高等教育システムを開発・研究する。 |
|---|

2-2 平成 30 年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| (1) 「地域協働学」構築に向けた研究活動の充実。
(2) 「地域協働学」に関する高等教育システムの開発・研究。 |
|---|

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

計画（前年度に作成したものを記載）	成果（左記に対応する取組を記載）
(1) 部門研究誌『Collaboration』第 9 号の編集発行	(1) 部門研究誌『Collaboration』第 9 号を編集・発行し、学術論文 4 本、研究活動報告 3 本を掲載した。
(2) 異分野融合型研究としての「地域協働学」構築に向けた研究会の開催	(2) 異分野融合型研究の一環として、「地域協働学」構築に向けた研究会を、学内において行うとともに、学外関係者との共同研究会も開催した。

2-2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文（過去数年の傾向を踏まえて成果を示す） 著書, 論文数の推移（教員の自己点検・評価より引用）			
	2016 年度	2017 年度	2018 年度
著書数	19	10	9
論文数	18	21	24
論文数（査読有り）	2	3	3
【主要な研究成果を記載してください】 著書数は昨年度を 1 件下回ったがほぼ同等の数であり、論文（原著論文）数は昨年度を 3 件上回る数であった。両者の合計数は、昨年度を 2 件上回った。部門構成員一人あたりの平均数は 1.1（＝33 本/30 人）であり、1.0 を上回る水準を維持した。			
(2) その他 （記載なし）			

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費			
科研費の応募数・採択数、採択額の推移（教員の自己点検・評価より引用）			
	2018 年度	2017 年度	2016 年度
採択数/応募数	6/22	5/18	7/12
採択額	485.39	573.03	2202
応募数、採択数とも昨年度を上回っており、積極的に科研費に応募し採択されている。ただし採択額は昨年度をやや下回った。			
(2) その他			
科研費以外の外部資金の獲得額の推移（教員の自己点検・評価より引用）			
	2018 年度	2017 年度	2016 年度
助成金	180	74.3	120
奨学寄付金	0	20	0
共同研究（取得額）	220	148.01	0
共同研究（配分額）	209	40.6	82
受託研究（取得額）	1178.7	237.6	184
受託研究（配分額）	1050.8	237.6	214
学長、学部長、他裁量経費	731.5	190	402.8
その他競争的資金	145	165	0
各種の外部資金に応募し、上記の表のような資金を獲得した。助成金、共同研究（取得額）、共同研究（配分額）、受託研究（取得額）、受託研究（配分額）、学長・学部長・他裁量経費は、昨年度を上回る資金を獲得することができた。特に、受託研究（取得額）、受託研究（配分額）、学長・学部長・他裁量経費は、昨年度を大きく上回る資金を獲得している。			

2-2-2-4 研究環境の状況

近年の研究予算削減の影響で部門研究者が安定的に使用できる研究費が逼迫している。そのような研究環境の中で、部門研究者は必然的に、各種外部資金に依存する形で研究費を獲得することが求められている。
2018 年度の外部資金の獲得状況は、上記（2-2-2-3）の通りである。部門研究者は、科研費に関しても、その他外部資金に関しても、積極的に研究費獲得に努めている。特に、共同研究、受託研究に関しては、2018 年度に積極的な取り組みが見られ、大きな成果をあげることができた。

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述[公表項目]

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）
(1)「地域協働学」構築の一環として、部門研究誌『Collaboration』第 9 号を編集発行し、研究の拠点づくりと研究成果の公表および地域社会還元を行った。
(2)「地域協働学」構築の一環として、地域協働学の学術体系を明らかにすることをめざし、地域協働に関する過去の研究について検討した学術論文「「地域協働」に関する研究の特徴と動向 ―KH Coder による計量テキスト分析に基づく検討―」を、『Collaboration』第 9 号に掲載し研究成果の公表を行った。
2 その他
(1)（記載なし）

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| (1) 部門における研究成果の普及・還元。
(2) 高知県を中心とした地域協働・地域課題解決。 |
|--|

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| (1) 研究成果の普及・還元機会の拡充。
(2) コミュニティ・パートナーとの研究機会の拡充。 |
|--|

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) 部門研究誌『Collaboration』第 9 号の編集発行、それによる研究成果の地域社会還元の実施	(1) 地域協働教育学部門研究誌『Collaboration』第 9 号を編集発行した。また、この部門研究誌を、学内研究者、および学外の研究機関・教育機関・地域協働パートナー等、総計約 400 カ所に送付し、研究成果の地域社会還元を行った。	部門研究誌の配布先から、地域協働に関する研究教育の理論的および実践的な展開について理解が深まったという意見が寄せられた。
(2) 「地域協働教育推進会議」等における研究成果の充実、それによる研究成果の地域社会還元の実施	(2) 5 月に開催された「地域協働教育推進会議」において、地域協働学部における「地域協働実習」「地域協働研究」に関する研究成果報告会を実施し、研究成果の地域社会還元を行った。	地域協働教育推進会議の会員から、地域協働に関する研究教育の実態に関して、様々な意見が出され議論が深められた。

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| (1) 部門研究誌『Collaboration』第 9 号を編集・発行し、研究成果の地域社会還元を行った。
(2) 「地域協働教育推進会議」において研究成果報告会を実施し、研究成果の地域社会貢献を行った。 |
|---|

自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：生命環境医学部門

組織長（部局の長）：部門長

組織評価の責任者名：曳地 康史

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	11	0	1	2
准教授	8	0	1	0
講師	1	0	0	0
助教	0	0	0	0
合計	20	0	2	2

2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 植物のライフサイクルのすべてのステージにおいて、植物の健全性を実現させるとともに、植物が持つ様々な機能と、得られる生産物や加工後の残渣などを、高度に利用できるようにすることによって、「人間が健全に生存できる環境を創り出す」という理念のもとに、植物の健康に資することを拠点研究とする。
- (2) 上記の拠点研究の対象になっていない動物や微生物の機能、国内外の生物資源や環境に着目した学内横断的、地域・国際連携研究を学系プロジェクトとして企画して、「植物の病気と虫害の管理」、「土壌環境保全」、「機能物質の高度利用」、「環境物質の動態把握」に貢献する。

2-2 平成 30 年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 高知発世界への研究成果発信の基地

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

計画（前年度に作成したものを記載）	成果（左記に対応する取組を記載）
(1) 「植物の健康」に資するための「植物の病・虫害管理」、「土壌環境」、「機能物質」、「環境物質」等をキーワードとした研究プロジェクト	IoP 研究プロジェクトの中核を担うとともに、Super Regional Science の構築の先駆的研究と基盤の構築を行った。

2-2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文（過去数年の傾向を踏まえて成果を示す）

著書, 論文数の推移（教員の自己点検・評価より引用）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
著書数	3	1	3
論文数	45	58	54
（内数: 査読付き論文）	45	46	43

【主要な研究成果を記載してください】

上記の中で特筆すべき（IF 3 以上）業績

1. Tsunemitsu, Y., Genga, M., Okada, T., Yamaji, N., Ma J.F., Miyazaki, A., Kato, S., Iwasaki K., Ueno, D. 2018. A member of cation diffusion facilitator family, MTP11, is required for manganese tolerance and high fertility in rice. *Planta* 248(1), 231-241. (IF: 3.249)
2. Honma, A., Kumano, N. and Suzuki, N. Noriyuki. 2018. Killing two bugs with one stone: a perspective for targeting multiple pest species by incorporating reproductive interference into sterile insect technique. *Pest Management Science*, 75, 571-577 (IF: 3.249).

3. Minobe, A., Fukui, K., Yonezu, H., Ohshita, K., Mizobuchi, S., Morisawa, T., Hakumai, Y., Yano, T., Ashiuchi, M., Wakamatsu, T. 2019. Biochemical characterization of mismatch-binding protein MutS1 and nicking endonuclease MutL from a euryarchaeon *Methanosaeta thermophila*. *DNA Repair*, 75, 29–38. DOI: 10.1016/j.dnarep.2019.01.005. (IF: 4.461).
4. Suetsugu, K., Funaki, S., Takahashi, A., Ito, K. and Yokoyama, T. 2018. Potential role of bird predation in the dispersal of otherwise flightless stick insects. *Ecology*, 99, 1504–1506. (IF: 4.809)
5. Zhang, W., Li, J., Shi, X., Hikichi, Y., Zhang, Y. and Ohnishi, K. 2019. Functional characterization of two putative DAHP synthases of AroG1 and AroG2 and their links with type III secretion system in *Ralstonia solanacearum*. *Frontiers in Microbiology*, 10, 183. (IF: 4.019).
6. Hayashi, K., Kai, K., Mori, Y., Ishikawa, S., Ujita, Y., Ohnishi, K., Kiba, A. and Hikichi, Y. Contribution of a lectin, LecM, to the quorum sensing signalling pathway of *Ralstonia solanacearum* strain OE1-1. *Molecular Plant Pathology*, 20, 334–345. (IF: 4.188).
7. Zhang, Y., Li, J., Shi, H., Luo, F., Hikichi, Y., Shi, X. and Ohnishi, K. A putative LysR-type transcriptional regulator Prh0 positively regulates the type III secretion system and contributes to virulence of *Ralstonia solanacearum*. *Molecular Plant Pathology*, in press. (IF: 4.188).
8. Uchiyama, J., Matsui, H., Murakami, H., Kato, S.-I., Watanabe, N., Nasukawa, T., Mizukami, K., Ogata, M., Sakaguchi, M., Matsuzaki, S., Hanaki, H., 2018. Potential application of bacteriophages in enrichment culture for improved prenatal streptococcus agalactiae screening, *Viruses* 10(10), DOI:10.3390/v1010052. (IF: 3.761).

(2) その他

日本食品化学学会 第 13 回論文賞

日本食品保蔵科学会 論文賞

“Plant and Environment Minisymposium” for the 90th anniversary celebration of National Taiwan University にて招待講演

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

のべ 24,440,000 円

(2) その他

受託研究 18,663,206 円

奨学寄附金 3,520,000 円

その他 6,711,110 円

2-2-2-4 研究環境の状況

11 名が IoP 研究に従事しているため、大型機器の充足により、研究環境は格段に向上した。

2-2-3 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）
(1) 植物病害分子診断技術の開発 (2) 環境保全型虫害防除技術の確立 (3) 根圏環境の評価と改善 (4) 生産物・残さの高度利用、高付加価値化 (5) 各種吸着剤のインジウム吸着能の評価 (6) 稀少種の保存と繁殖源の利活用拡大
2 その他
(1) JAMSTEC 高知コア研究所地球深部生命研究グループとの「海底堆積物を用いた基質誘導型遺伝子発現解析による新規有用遺伝子資源の探索」に関する共同研究 (2) イノチオホールディングス株式会社との植物細菌病に対する防除方法開発研究 (3) 農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業シーズ創出ステージにおける「青枯病菌特有のクオラムセンシング機構を阻害する次世代植物保護薬剤の開発」について大阪府立大学との共同研究 (4) 高知県工業技術センターとの共同による醸造用酵母の育種と県産酒米の評価 (5) 高知県産海藻による地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた機能性評価 (6) 須崎市・竹虎と本山町・農業公社との共同による県産薬草茶葉の乳酸発酵と機能性評価 (7) 仁淀川町・(株) ソフィと南国市・ひまわり乳業（株）との共同による発酵乳に適した乳酸菌保護剤の開発 (8) 平成 30 年度高知県産学官連携産業創出研究推進事業（高知県立大学、株式会社れいほく未来、牧野植物園） (9) 住友化学株式会社との「植物病原性細菌の植物への感染を抑制する化合物の探索」に関する共同研究 (10) 生研センター 技術開発・成果普及等推進事業 (11) I o P (Internet of Plants)” が導く「Next 次世代型施設園芸農業」への進化

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

(1) 高知発世界行、そしてその成果を地域へ

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

(1) 世界レベルの研究を、人材交流や産業との交流・共同研究を通じて地域に展開する。
(2) 研究成果を地域社会の経済や生活に貢献させるとともに、人材育成を強化し、地域社会へのフィードバックを図る

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) まずは、世界	一人当たり年 2 報以上の国際誌への掲載の推奨	平均 2.7 報
(2) そして、地域	地域を基盤とした産官学研究の実施	IoP 研究の実施

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 高知県工業技術センターとの共同による醸造用酵母の育種と県産酒米の評価
(2) 須崎市・竹虎と本山町・農業公社との共同による県産薬草茶葉の乳酸発酵と機能性評価
(3) 仁淀川町・(株) ソフィと南国市・ひまわり乳業(株)との共同による発酵乳に適した乳酸菌保護剤の開発
(4) 海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出（文部科学省特別研究費 研究プロジェクト）

自己評価報告書

(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：複合領域科学部門

組織長（部局の長）：部門長

組織評価の責任者名：上田 忠治

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	11	0	0	0
准教授	9	0	1	0
講師	4	0	0	0
助教	7	0	3	2
合計	31	0	4	2

2 研究活動の評価

2-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）

「海洋」、「機能物質」、「環境」等をキーワードとする複合領域科学部門プロジェクト研究を推進し、高い水準の研究成果を世界に向けて発信するとともに、地域への施策提言等を通じて地域の活性化に寄与する。

2-2 平成 30 年度の研究活動における成果について

2-2-1 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

部門構成員が主体となって、協力教員および客員教員等を組織し、「海底鉱物資源」、「海洋生物資源」、「機能物質」、「グリーンサステナブルケミストリー」等のキーワードに基づくプロジェクト研究を推進し、国際的レベルでの研究成果を発信する。それにより、本学の研究活性化に寄与するとともに、地域貢献・国際貢献に向けた組織的取り組みを行う。

グリーンサイエンス人材育成コースの教育の責任母体としての役割を果たし、プログラムの実施に向けた国際連携組織を強化する。

2-2-2 研究活動の計画と成果

2-2-2-1 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

計画（前年度に作成したものを記載）	成果（左記に対応する取組を記載）
以下の 4 件のプロジェクト研究を設定し、部門として研究を遂行する。 (1) 海底鉱物資源に関する学際的研究：探査、解析、利活用 (2) 海洋生物資源を用いた生命科学研究プロジェクト (3) 持続可能社会における化学、環境、医療、エレクトロニクス分野に貢献する材料の創成 (4) 物質、反応および分析・評価法の開発を通じた化学現象の探究	(1) 海洋資源に関する探査として海水熱水鉱床における海底下物質循環の直接観測を行うために、現場型間隙水採取装置および打ち込み型海底下観測プラットフォームの製作を行った。海底、島弧および海嶺陸上域の地球化学的研究として、採取した海水および岩石などの化学分析を実施した。さらにマグマ-壁岩境界における熱移動・相変化解析に関して研究も進めた。資源の利活用を目指して、レアメタル含有機能性ポリオキシメタレート錯体の合成、蛍光体材料等の機能性セラミックス材料の合成を行った。 (2) 海洋生物資源を用いた生命科学研究に関して、高知県および海洋研究機構等との共同研究によって、海洋渦鞭毛藻、微細藻類および海藻類から抗腫瘍性物質の単離、薬理作用の解析、抗ウイルス素材の開発、バイオ合成に関する研究を行った。また、微生物についての生態学的な研究から海洋環境を解析したり、石油を生産する等の新しい細菌を探索した。ウミガメの生態、巻貝と寄生

	虫の生態・進化に関する生物学的な研究も行った。ゲノム配列等のビックデータを利用して、生物の新規解析手法の開発およびデータベースの開発も行った。 (3) 化学, 環境, 医療, エレクトロニクス分野への応用が期待される材料に関する研究を実施した。具体的には, バイオマス資源を利活用するための固体触媒の創製, 高知県の鉱産資源(石灰)の活用, バイオセンシング材料の開発, 温度応答性ナノシリンドラーチャネル膜の創製, 有機化学反応を制御する光触媒の創製, 生命化学的応用のための新奇ミセルや蛍光体分子の開発に関する研究を行った。 (4) 物質, 反応および分析・評価法の開発を通じた化学現象の研究を行った。具体的には, 糖タンパク質の精密化学合成と質量分析法による構造解析, 固体 NMR 法の開発研究, クロマトグラフィーを利用した分離分析法の開発, 抗がん剤治療における薬物動態に関するモニタリング, 生体系モデル錯体の分子設計と機能発現, 微生物型人工シデロフォアの植物用鉄供給剤としての応用研究, 生理活性微量物質の高選択的・高感度分析法の開発, イオン排除クロマトグラフィーの開発, 食品分析用の陽イオン陰イオン同時分析法の開発, 環境汚染物質の調査等を行った。
--	---

2-2-2-2 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す) 著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)			
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
著書数	3	14	5
論文数	73	71	86
(内数: 査読付き論文)	73	64	81
【主要な研究成果を記載してください】			
(記載なし)			
(2) その他			
(記載なし)			

2-2-2-3 外部資金の獲得状況

(1) 科研費				
科研費の推移（教員の自己点検・評価より引用）				
	2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度
採択件数/応募件数	28/32	26/28	10/20	13/30
総額/千円	47,975	37,504	31,449	26130
(2) その他				
競争的資金の推移（教員の自己点検・評価より引用）				
	2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度
助成金/千円	7,720	15,956	7,300	470
奨学寄付金/千円	2,000	3,640	400	2,000
共同研究/千円	3,105	7,859	2,100	10,370
受託研究/千円	43,718	74,502	115,810	61,869
学内 裁量経費/千円	39,300	570	1,426	6,645
その他/千円	3,800	80	21,170	2,600

2-2-2-4 研究環境の状況

基本的な共通機器は揃っていると言える。しかし一部の機器（透過型電子顕微鏡，ラマン分光装置の励起用レーザ，制御用の PC 等）は，長期間更新されない状態が続いているため，故障や寿命などの原因で使用できない状態になる可能性が高い。また，NMR 等の毎年ランニングコストが必要な機器に関しては，その費用を捻出するのが年々難しくなっている。一方，学部改組に伴って，研究室を異動してきた教員の中には，十分な居室，実験室，測定室が確保されておらず，ドラフト等の労働安全上不可欠な設備が整っていない状態にあるため，研究推進に支障をきたしている状況が散見される。

2-2-3 上記研究活動において，組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）
(1) 内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）次世代海洋資源調査技術「海のジパング計画」および地方大学・地域産業創成交付金「IoP が導く Next 次世代型施設園芸農業への進化」の研究代表者および分担者として参画した。また，18 件の科研費プロジェクトを実施した。地球環境史学会貢献賞を受賞し，ChemElectroChem 誌の Cover Feature に選出された。また，インパクトの高い学術誌への論文の掲載として，Inorg. Chem. (IF=4.85)，Scientific Reports (IF=4.525) があった。 (2) 農林水産省委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」の研究分担者として参画した。また，13 件の科研費プロジェクトを実施した。研究成果のうち，インパクトの高い学術誌への論文の掲載として，Angew. Chem. Int. Ed. (IF=12.102) や Chem. Eur. J. (IF=5.16) があった。 (3) 文部科学省特別経費プロジェクト「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファインリーに向けた新技術の創出」の研究代表者および分担者として参画した。また，3 件の科研費プロジェクトおよび戸部眞紀財団といった研究財団や企業との共同研究を合計 5 件実施し，5 件の特許出願をした。J. Mater. Chem. B.および Chem. Commun.誌の Back side Cover に選出された。インパクトの高い学術誌への論文の掲

載として, J. Mater. Chem. B. (IF=5.047) および Chem. Commun. (IF=6.164) があつた。 (4) 12 件の科研費プロジェクトを実施した。特に, 平成 30 年度採択分としては, 「ボーキサイト採掘による大気, 水, 土壌圏の水銀汚染と将来的な水銀溶出リスクの評価」(若手研究(B) 代表: 小崎大輔) である。内藤記念科学振興財団等の研究財団や企業との共同研究を合計 8 件実施した。インパクトの高い学術誌への論文の掲載として, Anal. Chem. (IF=6.042), J. Org. Chem. (IF=4.745), Food Chem. (IF=4.529) があつた。
2 その他 (記載なし)

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

複合領域科学部門では、地域にある公的高度教育研究機関の構成員として、国際貢献活動と地域貢献活動に積極的に取り組む。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 研究成果を積極的に公表する。
- (2) 構成員の海外派遣・海外調査研究・在外研究や外国人研究者の受入、さらには留学生の派遣・受入を通して、国際交流活動および国際共同研究を推進する。
- (3) 国際的学術雑誌の編集委員や国際シンポジウム等の組織委員、海外で講演等の活動を積極的に行う。
- (4) 企業、地方自治体などとの共同研究を行うと同時に、学会など学外諸団体の運営に積極的に参加する。
- (5) 一般に開かれたシンポジウム、講演会、展示会の開催、学外での教育活動などのアウトリーチ活動に積極的に取り組む。
- (6) 高校への出前授業などの広報活動を積極的に実施する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) アジア圏やオセアニアを中心とした国際交流	(1) 中国, イランおよびイタリアから 4 名の博士研究員を雇用し, メキシコから 2 名の教員を短期研究員として受け入れ, 海外インターンシップ等で 4 名の学生をベトナムおよびオーストラリアの大学に派遣した。3 名の教員がベトナム, タイ, オーストラリアの大学を訪問し, 共同研究を行った。 (2) アイルランド, オーストラリアおよびタイから 4 名の研究者を招聘し, 国際シンポジウムを高知大学で開催した。 (2018. 2. 28)	(1) 国際誌に 5 編の学術論文を発表した。 (2) 教職員合わせて 40 名が参加した。

(2) 地域社会に向けた研究成果発表	(1) 文部科学省特別経費プロジェクト「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出」(代表者 恩田歩武)が主催する第7, 8回講演会を高知大学で開催した(第7回 2018. 7. 4, 第8回 2018. 11. 8)。	第7回の講演会には学生および教職員合わせて70名, 第8回の講演会には40名が参加した。
(3) 熱意のある学生および優秀な人材確保に向けた全国的な広報活動の展開	(1) 高知大学オープンキャンパスにおいて, 土佐さがけプログラムおよび理工学部化学生命理工学科の説明会参加者に対して, グリーンサイエンス人材育成コースを案内した(2018. 8. 4)。 (2) 部門構成員の2018年の研究業績を取りまとめた。 (3) 教員や部門主催行事の詳細情報に関して部門のホームページを更新した。	(1) グリーンサイエンス人材育成コースの説明には, 学生4名および保護者3名の参加があった。 (2, 3) http://www.kochi-u.ac.jp/fukugo/index.htm にて公開中

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 文部科学省特別経費プロジェクト「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出」(代表者 恩田歩武)が主催する講演会を高知大学で開催した。
- (2) アイルランド, オーストラリアおよびタイから4名の研究者を招聘し, 国際シンポジウム(世話人 上田忠治, 梶芳浩二)を高知大学で開催した。

自己評価報告書

(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：保健管理センター

組織長（部局の長）：所長

組織評価の責任者名：岩崎 泰正

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	2	0	0	0
准教授	1	0	1	0
講師	0	0	0	0
助教	0	0	0	0
合計	3	0	1	0

3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

(1) 学生・職員の両者を対象としたメンタルヘルス維持・啓発活動（産業医活動を含む）
(2) ストレスチェック制度に基づいた高ストレス者へのカウンセリング体制の充実

3-2 平成 30 年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

(1) 発達障害者への支援・啓発活動の充実（学外施設との連携の継続）
(2) 内科疾患（甲状腺疾患など）の早期発見と、学外専門施設との連携

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス, 資料名も記述すること）
(1) 産業医 2 名体制（内科、精神科）の確立と役割分担	内科系診療とメンタル系診療それぞれ責任ある体制を構築した。	内科系、メンタル系とも多数の産業医面談を行い、病状に応じて適切に対応した（産業医面談記録）。
(2) メンタルヘルス問題に悩む学生へのカウンセリング体制の充実	精神科医と臨床心理士がそれぞれ役割分担して対応した。	メンタルの問題に起因する自殺者ゼロを本年も達成した。

3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 内科系：職員健診の受診率 100%を本年度も達成した。
(2) メンタル系：学生のみならず職員（産業医として）のカウンセリング体制を確立した。

3-3 組織活動の課題

3-3-1 平成 29 年度の組織活動における課題の取組状況

平成 29 年度に記述した課題を記載	左記の課題が平成 30 年度中にどの程度取組・達成されたか記述
(1) 学生のみならず職員を対象としたメンタルヘルス支援活動の充実	本年度も自殺者ゼロを達成した。
(2) 産業医としての立場からメンタルヘルス問題に対応するシステムの充実	精神科医が産業医としてメンタルヘルス面談を行う体制を確立した。

3-3-2 平成 30 年度の組織活動における課題

- | |
|---|
| (1) 職員健診後のフォローアップの呼び出しに、職員が必ずしも応じないこと。
(2) 保健師の業務量が多く、現在の 1 名体制では追いつかない面があること。 |
|---|

3-4 組織活動目標の達成度を AA-D で評価し、1 つを選択して○で囲む。

- AA 目標を上回る成果であった。
- ☒ A 目標に十分に到達している。
- B 目標におおむね到達しているが、改善の余地もある。
- C 目標にある程度到達しているが、改善の余地がある。
- D 目標への到達が不十分であり、大幅な改善の必要がある。

上記の自己評価に至った根拠理由について

内科系：職員健診の受診率 100%の達成と維持。 メンタル系：精神科医が産業医として産業医面談を行う体制を構築。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| (1) 地域社会に開かれたメンタルヘルス啓発活動、および学外での精神保健に関する講習活動を行う。
(2) 各教官が専門性に応じて国内外の学会における理事、評議員としての運営に参画する。 |
|---|

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| (1) 朝倉、岡豊両キャンパスにおけるメンタルヘルス関連の公開講座の開催
(2) 全国的な学術集会の開催 |
|---|

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) 学外者も対象とする「メンタルヘルス講演会」の更なる充実	朝倉地区と岡豊地区における「メンタルヘルス講演会」の開催	朝倉、岡豊両キャンパスにおいて「メンタルヘルス講演会」を開催した（開催記録あり）。
(2) 発達障害者支援活動における学外施設との連携	修学支援部門との連携による修学支援体制の強化	修学に困難を抱える学生のカウンセリングや助言を行った（件数等は保健管理センターの年報に記載）。
(3) 全国的な学会・学術集会への貢献や開催	学会活動に積極的に参加することにより、学術活動に寄与する。	1. 全国大学保険管理施設協議会の理事として運営に貢献した。 2. 日本下垂体研究会年次学術集会の全国大会を高知で開催（所長の岩崎が会長を務めた）。

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| (1) メンタルヘルス講演会の開催による啓発活動を継続した。
(2) 全国的な学術集会を高知市で開催した。 |
|--|

自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)
 組織（部局）名：大学教育創造センター
 組織長（部局の長）：センター長
 組織評価の責任者名：小島 郷子

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	2	0	1	0
准教授	3	0	1	0
講師	2	1	0	0
助教	0	0	0	0
合計	7	1	2	0

3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

- | |
|--|
| (1) 高知大学の教育に関する将来構想とこれを具現化するための企画・提案
(2) 将来構想を実現するためのプログラム開発および教員の職能開発
(3) 各部局による教育課程および授業改善に関する支援・検証・評価 |
|--|

3-2 平成 30 年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

- | |
|---|
| (1) 大学教育再生加速プログラム (AP 事業) を円滑に実施し評価する。
(2) 中期計画の管理番号【6】【7】【8】【9】【14】を円滑に実施し評価する。 |
|---|

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス, 資料名も記述すること）
(1) 「大学教育再生加速プログラム (AP 事業)」の実施と評価	1) 「大学教育再生加速プログラム (AP 事業)」の実施と評価 本事業の目的は, 本学が第 3 期中期目標（平成 28 年度～6 年間）に掲げる「総合的教養教育を基盤とし, 「地域協働による教育」の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成する」ことを加速させることであり, 「質保証の基盤構築に向けた「地域協働による教育」の多面的評価指標の実践的検証」を行い, 「地域活性化の中核的拠点」のモデルとなることを目指すものである。 本事業の必要性は, 大きく分けると 2 つある。一つ目は, 「地域協働」を核とした能動的学修モデルの多面的評価指標の開発と実践を進めること。二つ目は, 教育改革「高知大学の教育力向上計画」を再生し加速させる“教員のファシリテーション力向上”を促進させることであ	

	る。 平成 30 年度は、上記の目的を達成するための充実の年度と位置付け、 (1)「地域協働」を核とした能動的学修モデルの多面的評価指標の開発・実践と、 (2)教育改革「高知大学の教育力向上計画」を再生し加速させる“教員のファシリテーション力向上”に取り組んだ。詳細な実績については以下に記述する。 (1)「地域協働」を核とした能動的学修モデルの多面的評価指標の開発・実践を促進させるために、以下の取組を行った。 ①学生の視点からわかりやすく学修成果を可視化するツールである学修ポートフォリオ（以下、「e-ポートフォリオ」と称する。）の更なる充実を図るため、e-ポートフォリオの機能を拡充した。具体的には、学部のニーズに応じた独自機能の開発・運用を開始するとともに、平成 29 年度に構築したプレ・ディプロマ・サプリメント（「ポートフォリオサマリー」と称する:e-ポートフォリオのサマリー的な位置付け）をもとに、ディプロマ・サプリメントを作成、発行できる仕組みを構築した。 ②平成 29 年度に改定した多面的評価指標を用いてアセスメントを本格実施した。	(1)「地域協働」を核とした能動的学修モデルの多面的評価指標の開発・実践による学生教育の観点からの成果は、以下の 4 点である。 ①e-ポートフォリオの学部独自機能の運用が開始されたことで、学生は学部等の指導の下、e-ポートフォリオを利用した学修成果の可視化とそれに基づいた学修の振り返りが可能となった。また、令和元年度卒業生からディプロマ・サプリメントを発行することが決定し、学生は自身の 4 年間の学修成果を見やすい形で広く社会に示すことができるようになった。 ②多面的評価指標の改定（ループリック化）により、学生は自分の現在の状況をより客観的に評価するとともに、大学での学びにおける目標設定や学びの方向付けに役立つ情報を得ることができるようになった。また、学生は教員との面談時に e-ポートフォリオに掲載されたセ
--	---	--

	③外部の客観テストと学修行動調査(質保証に関するアンケート)を実施した。 ④平成 28・29 年度に引き続き,卒業生とその就職先への調査を行った。また,平成 29 年度にベネッセ教育総合研究所と共同で実施した高知県内及び首都圏に就職した卒業生と,その就職先へのインタビュー調査の結果をもとに,「大学でのどのような学びが社会に出てから役立っているか」という観点から量的調査(卒業生アンケート)を実施するとともに,調査のためのシステム開発及び実施方法の改善を行った。	ルフ・アセスメントの結果を参照することで,社会の評価軸を意識する面談が可能になった。 ③外部の客観テストの実施により,本学の学生の特徴を,他の大学と比較して検証することができ,教育の質保証のための客観的なデータを得ることができた。学生は,自分の能力や資質について,多くの視点で理解することができ,大学の学びで伸ばしていくべき能力や,自分の性向に合った進路に関するヒントを得ることができた。また,質保証に関するアンケートの実施により,大学教育についての高い満足度や授業外学修時間の伸びが確認できるなど,今後の学生教育の質保証に役立つデータを得ることができた。さらに,これらの結果を各学部フィードバックしたことで,各学部における今後の教育活動の参考となるデータを提供することができた。 ④平成 28・29 年度に実施した調査の結果を踏まえ,ベネッセ教育総合研究所との共同研究により卒業生調査の指標に改善を加えたことで,本学での学びが卒業生のキャリア形成の上でどのように役立っているかを把握検証することが可能となり,本学の教育改善のためにどのような施策を講じればよいかについて,より精度の高い情報を収集することができた。また,Web 調査等のシステムを整備し実施方法を変更したことで,大幅に回答率が向上し,今後継続的にデータを収集す
--	---	--

	（２）教育改革「高知大学の教育力向上計画」を再生し加速させる“教員のファシリテーション力向上”のために、以下の取組を行った。 ①グッドプラクティス集の作成を継続するとともに、アクティブ・ラーニングの実態調査を実施し、調査結果を各学部フィードバックした。 ②各学部に設置済みの教育ファシリテーション委員会及び大学教育創造センター内に本事業に関わるために編成したワーキンググループを継続して開催し、事業を推進した。 ③平成 28・29 年度に引き続き、FD・SD ウィーク、外部講師によるワークショップ及び高大接続の視点からの高知県内の高校教員への公開授業と授業協議会を開催した。 ④平成 29 年度から設けた入学時から定期的な学生面談（リフレクション面談）、3 年次のリフレクション・セ	ることが可能となった。 （２）教育改革「高知大学の教育力向上計画」を再生し加速させる“教員のファシリテーション力向上”による学生教育の観点からの成果は、以下の４点である。 ①平成 30 年度に実施したアクティブ・ラーニングの実態調査の結果とこれまでの取組を受けて、グッドプラクティス集を作成することで、教職員の情報共有が促進され、本学のアクティブ・ラーニングに係る実態が明らかになるとともに、「授業」に関わる良いモデルを可視化でき、他の教員へのモデル提示が可能となった。 ②各学部のファシリテーション委員会と大学教育創造センターのワーキンググループの双方向の情報共有を定常化させることにより、本事業の取組を迅速に全学で実施する体制の推進を図った。 ③FD・SD ウィークの実施により、大学教育に対する意識改革につなげるとともに、教職員間で教育活動の共有を図ることができた。また、外部講師によるワークショップ及び公開授業・授業協議会の実施により、アクティブ・ラーニングや課題探求型授業について理解を深め、相互の意見交換を通じて、高等学校と大学で授業手法や考え方、課題を共有できた。 ④キャリア形成に関わる面談のための FD の実施により、キャリア教育の視点からみたリフレクション・セメスターの重要性を全
--	---	--

	メスターを実施し, 形成的評価をアドバイザー教員と学生が共有していくために, 学生面談に関わる FD 等を開催した。	学に周知することができた。また, パフォーマンス評価に備えた面談に関する FD の実施により, 教員が学修に問題を抱える学生への対応からパフォーマンス評価を基にした形成的評価のための面談に関する知見を得ることで, 学生は学修目標の達成について教員から支援を受けることができる体制づくりの一環となった。
(2) 中期計画の管理番号【6】【7】【8】【9】【14】を円滑に実施し評価する。 管理番号【6】「能動的学習の促進・支援」 1) 学生の能動的学習の促進 ・学外学修プログラムを正課授業として実施 ・アクティブ・ラーニング型授業モデルの学内普及及び教育の量と質を向上させるための FD を実施	1) 学生の能動的学修を促す学外学修プログラムのモデルとして, 共通教育科目「プロジェクト実践入門」(2 学期) を開講した。 アクティブ・ラーニング型授業の学内普及を目的とした新たな手法等に関する FD として, 4 月 12 日, 19 日, 10 月 5 日, 12 日「グループワークのはじめ方」, 9 月 5 日, 2 月 7 日「学生の学びを支援する授業準備ワークショップ」(9 月 4 日は台風のため中止), 9 月 6 日「講義に小グループ・ペア学習を取り入れた授業デザイン」, 「はじめてみよう! アクティブ・ラーニング」, 9 月 7 日「グループワークの技法」, 2 月 6 日「グループワークのためのファシリテーション入門」, 3 月 14 日「学生主体の授業デザインと運営手法ワークショップ」を実施した。	「プロジェクト実践入門」(2 学期) の実施により, 地域課題に取り組むプログラムの授業設計や評価方法等における課題を把握することができた。 「10+1 の能力」における, 学生の自己評価の結果は, e-ポートフォリオ上で可視化され, 学生は自らの到達度を客観的に把握できるとともに, 学生本人とアドバイザー教員等がこれを共有することで, 面談等において形成的評価が可能となった。
2) 開発した多面的評価指標による評価の実施	2) 本学が提唱する「10+1 の能力」における, 10 の具体的能力のうち GPA で評価する 2 つの能力を除いた 8 つ	

3) ラーニング・コモンズ等を必要に応じて整備 管理番号【7】「e-ポートフォリオの開発・活用」 ・大学生基礎力テストを継続して実施し学生の現状を把握 ・大学・地域間の人的ネットワークを活用し、評価システムとe-ポートフォリオに関わる研究会の開催 ・高知大学 e-ポートフォリオの基礎機能、学部別機能の本格稼働	の能力については、ルーブリックによるセルフ・アセスメント・シートを用いた学生の自己評価を、4月当初に1年生を対象として実施した。また、+1の能力にあたる「統合・働きかけ」については、ディプロマ・ポリシーに基づくルーブリック評価指標を用いて3・4年生を対象にパフォーマンス評価を実施した。1年生による自己評価については、大学教育創造センターによる分析及び外部テスト「大学生基礎力レポート」の結果と比較することで、その客観性を検証できた。 3) 「自律学習支援センター(OASIS)」の運用の見直し等について、各学部等で利用状況を確認するとともに、外国語教材の充実や今後の活用促進について意見を集約し、検討を行った。なお、意見への対応として、教材リストの整備や広報活動に取り組んだ。 ・新入生および新3年生のスタート時点において、大学生基礎力テストを継続して実施し、学生の現状を把握した。受験率は、新入生(1年生)は、89.9%、3年生は62.3%であった。 ・大学・地域間の人的ネットワークを活用し、評価システムとe-ポートフォリオに関わる研究会(多面的評価指標開発研究会)を第1学期は9月25日、第2学期は2月27日に開催した。 ・e-ポートフォリオは、基本機能(共通機能)の本格稼働を開始し、学生が身につける	e-ポートフォリオの基本機能(共通機能)が本格稼働し、学生の利用率は約70%となった。なお、学部独自機能の運用が進んでいる学部の利用率は90%以上であり、自らの学修成果を振り返ることができるシステムとして、ほぼ全員が活用している学部もあるなど、活用が進んでいる。
---	---	--

・ 学生に対する学期ごとの目標設定及び振り返りの実施 管理番号【8】「教育のPDCA機能の強化」 ・ 教育ファシリテーター等に向けた研修・ワークショップを企画・実施 ・ 新任教育研修プログラムの実施，研修効果の検証 管理番号【9】「四国地区5国立大学連携による大学教育の共同実施」 1) 共同実施の定常的提供 ・ 科目の定常的提供（コースコンテンツの更新）	べき「10＋1の能力」の到達度や成績分布，正課外活動の記録などを蓄積し，各学生の学修プロセスと成果をポートフォリオサマリー等により可視化できるシステムとなった。 ・ 学生に対し，学期のはじめに，前学期のふりかえり及び今学期の目標を設定させ，e-ポートフォリオシステムへ登録するように，説明会等で促した。学期目標の入力率は，全学年で第1学期は，約30%，振り返りは，約10%，第2学期の目標入力は，約12%であった。 ・ 教育ファシリテーター向けに4月に「質保証に関するFDワークショップ」を開催し，9月に「大学生基礎力レポート」の結果に関するFD，11月，1月に「リフレクシオン・セメスター」に関するFDを開催した。 ・ 新任教員研修については，本年度から新たに採用された者は，原則研修の受講が必須となっており，新任教員研修プログラムの実施に係る要項及び受講要領に基づき，研修を受講した。大学教育創造センター及び各学部等では，新任教員のための研修プログラムや教育の質保証に関するFDを実施するとともに，新任教員研修プログラム受講報告書をもとに研修内容の検証を行った。 平成30年度の知プラe科目として，61科目（本学受講生延べ1,233名）を開講した。	教育ファシリテーター向けのFDを開催したことで，教育ファシリテーターの教育力が向上した。新任教員研修を必須としたことで，指導力及び教育改善能力を保証する仕組みを構築することができた。 ・ 知プラ e 授業科目を受講した学生の増加 5 大学連携による e-Learning 科目は，開講科目数が 61 科目（前年度から 23 科目）となり，受講者は，延べ
---	---	---

・新規提供科目の e-ラーニング化支援（人的支援） ・共同実施科目の受け入れ	このうち、高知大学では、本学提供の 11 科目と、農林海洋科学部開講の総合的海洋管理教育プログラム（ICOM）の 14 科目について、コンテンツ作成や授業実施支援を行うとともに、知プラ e 科目の受講生に対して moodle への登録案内、問い合わせ対応などの支援を行った。 なお、本学開講の知プラ e11 科目については、授業終了時に「授業振り返りアンケート」を実施し、その結果を授業担当教員にフィードバックした。学生からの意見に基づき、シラバスの改訂や学修スケジュールの見直しを行う等、一部の科目で授業改善につながった。 また、計画以外に次のことを実施した。 ・moodle 講習会を開催し、学内から 8 名の参加者があった。 ・大学 e-Learning 教育支援センター四国において作成した「オンライン授業のための著作権処理ハンドブック～著作権処理マスターへの第一歩～」及び「オンライン授業のための著作権処理ハンドブック～ケーススタディ～」を学内周知した。 ・その他、moodle システムのクラウド化、システム管理の外部委託を行った。 ・学内での moodle の利活用促進のため、利用者へのアンケートを実施した。	1,233 人（前年度から 652 人増）まで増加し、本格実施の効果がみられる。 ・学内で moodle を利用する授業科目数の増加 moodle を利用している授業科目は、メディア授業科目が 24 科目（前年度から 10 科目増）に増加した。また、授業等の一部で moodle を利用している科目は 176 科目（前年度から 51 科目増）まで増加した。 ・ICT を利活用した教育の推進 知プラ e 授業科目を受講した学生の増加や moodle を利用する授業科目の増加は、本学の ICT を利活用した教育の推進に寄与していると言える。 ・事務支援による普及効果 moodle 利用の増加は、教員の moodle 利用に関する質問や授業の開発支援依頼に担当事務が対応している効果であり、教員の授業開発や授業実施負担軽減の効果が出ている結果である。このことは moodle 利用者向けアンケートの意見にも多く挙がっていた。 ・セキュリティ向上、管理運営の負担軽減
管理番号【14】「高大接続事業による入試方法の開発・実施」 ・高大接続アクティブ・ラーニング授業の実施、高等学校の授業改革の支援	・高大連携アクティブ・ラーニング授業を継続実施するとともに、高知県高大連携教育実行委員会による高大連携授業について、本学教員が	高大連携アクティブ・ラーニング授業の継続実施等により、高等学校の授業実施支援やプログラム開発等が進んだことによって、自律的にアクティブ・ラーニング等の授業

・高等学校教育課程研究協議会 内の研修の共同実施	授業を行うなどの高等学校の授業実施支援やプログラム開発に参画するなどの事業を行った。 ・高大連携教育実行委員会を開催し高等学校における「総合的な探求の時間」への新たな支援を次年度より実施するとともに、このための高等学校教員に対する研修の実施についても検討した。	を組み立て、指導できる高等学校教員が少しずつ増えてきた。
-------------------------------------	--	-------------------------------------

3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) AP事業では、全学をあげて取り組んだ結果、ディプロマ・サプリメントの発行が決定した。 (2) 本学の質保証の取組に関わって、学生の4(6)年間の学びと成長を支える学修ポートフォリオが本格稼働し、教育環境が整備できたこと。
--

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

（1）高知県および四国地域の教育力向上に貢献する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

（1）地域の企業・団体との連携による人材育成の場を形成し、これにプログラムを提供する。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
（1）教職員等の研修会等の講師派遣（SPOD 事業含む）	SPOD 加盟校内講師派遣プログラムにおいて、3 プログラム（塩崎 2 プログラム 2 校、立川 1 プログラム 1 校）を担当した。また、SPOD フォーラム 2018 (香川大学) で 4 プログラムを担当したほか、学内研修の講師を 13 プログラム担当した（全て SPOD 内開放プログラム）。	SPOD 加盟校内講師派遣プログラムでは、アクティブ・ラーニングや障がいのある学生への支援についての知見を共有するための FD 研修を、松山大学、徳島短期大学、高知県立大学において実施し、研修内容・研修方法、満足度について肯定的な評価がなされた。SPOD フォーラムにおいては、ループリック、TBL 等に関する知見を、SPOD 加盟校の教職員に広める研修を実施した。いずれも、平成 30 年度 SPOD 活動報告書に評価等が記載されている。

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

（1）学外の研修会講師を多数担当し、高知県および四国地域の教育力向上に貢献することができた。

自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)
 組織（部局）名：アドミッションセンター
 組織長（部局の長）：センター長
 組織評価の責任者名：高橋 俊

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	5	0	0	0
准教授	4	1	1	0
講師	0	0	0	0
助教	0	0	0	0
合計	9	1	1	0

3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

- (1) 全学の入試および広報に関する企画を行い、入試課およびアドミッションセンター運営委員会を通じて実施する。
- (2) 入試の分析・調査を行う。
- (3) 学部学科のアドミッション・ポリシー(AP)の策定に対して提言を行う。
- (4) 四国地区国立大学連合アドミッションセンターの運営に参画する。

3-2 平成 30 年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

- (1) 入学者選抜方法、評価方法、志願者数の動向等に関する調査・分析データおよびかかる研究成果をベースに、本学を志望する受験生の進学・学習意識を高め、優秀な人材を入学させること。
- (2) 入試ガイダンス、進学担当者説明会、オープンキャンパス、高校訪問、出前授業、SNS、メルマガ等を通じて入試広報全般に係る活動を行うこと。

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス, 資料名も記述すること）
(1) 全学の入試および広報を企画・実施する。	年報（2017-2018）を刊行し、前年度入試状況及び入試広報活動全般の報告をまとめ、また各地で開催した入試ガイダンスや進学担当者説明会等において広報した。	『高知大学アドミッションセンター 年報 2017～2018』
(2) 学部・学科・コース等のアドミッション・ポリシーに従い、それぞれの入試区分において、学力 3 要素の評価の基準と比率を明示し、入試要項に記載するとともに、入試ガイダンスで内容を周知する。	入試企画実施機構会議において各学部・学科・コースに対して提言を行い、2020 年からの新入試において実施されることとなった。	各学部の「学生募集要項」
(3) 多面的入学者選抜方法を開発・検討し、評価基準の設定およびルーブリック評価の方法について提言する。	ルーブリック評価を開発した大学教育創造センターとも話し合いながら、ルーブリックを入試、とくに主体性評価に取り入れられるような提言を各学部へ提言した。	各学部の「学生募集要項」

3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組
状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <p>(1) 2020 年度から実施予定の新入試に関して、各学部の実情を鑑みつつ、「学力の 3 要素」を入試でいかに測定するかの手法を開発し、提言を行う。</p> <p>(2) 進学ガイダンス、進学担当者説明会、オープンキャンパス等で本学の入試状況についての広報を行う。</p> |
|---|

自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)
 組織（部局）名：学生総合支援センター
 組織長（部局の長）：センター長
 組織評価の責任者名：岩崎 貢三

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	0	0	0	0
准教授	2	2	1	0
講師	1	0	1	0
助教	0	0	0	0
合計	3	2	2	0

3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

高知大学学生総合支援センターは、学生の修学及び生活に関する支援、障害学生に対する支援、ならびに近年特にその重要性が指摘されているキャリア教育や就職活動等の支援、奨学金や授業料免除等の支援、学生の正課外活動支援を行い、高知大学の学生支援を充実・発展させることを目的とする。

3-2 平成 30 年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

【キャリア形成支援ユニット】

(1) キャリア形成教育の体系化に向けた取組を行う。

【特別修学支援室】

(1) 特別修学支援室の体制の充実を図る。

(2) メンタルケア及び障がい学生に対する早期修学支援の実施、障害者差別解消法に基づく対応や実施内容の点検を行うとともに、学生支援に関する高知県内の行政機関、高等教育機関等との情報共有会を企画・開催し連携を継続する。

【修学支援ユニット】

(1) 成績不振等修学困難学生への早期支援を実施し、学生対応の質的向上を図る。

(2) 正課外活動の支援、生活支援を推進する。

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標、エビデンス、資料名も記述すること）
【キャリア形成支援ユニット】 各学部、大学教育創造センター、地域連携推進センター、希望創発センター、学生支援課就職室等と連携し下記に取り組む。 (1) 共通教育における初年次科目「大学基礎論」にて、導入できる学部からキャリア教育を実施する。 (2) 共通教育における教養科目（キャリア形成支援分野）にて、体系だったキャリア教育を企画し、導入可能なものから実施に移す。	【キャリア形成支援ユニット】 各学部、大学教育創造センター、地域連携推進センター、希望創発センター、学生支援課就職室等と連携し下記に取り組んだ。 (1) 初年次からのキャリア教育を充実させるため、各学部が開講している大学基礎論及び学問基礎論の中でキャリアデザインに関する授業を実施した。 (2) 学部教育でのモデルとなるような体系的なキャリア教育を実施することを目標に、共通教育において「キャリアデザインⅠ、Ⅱ、Ⅲ」を開講することを検討し、「キャリアデザインⅠ」を新	【キャリア形成支援ユニット】 (1) 成果を示す指標：共通教育初年次科目「大学基礎論」におけるキャリアデザイン教育の実施状況 理工学部(5/2)、地域協働学部(4/12, 7/12)、土佐さきがけプログラム(4/19, 7/19)、農林海洋科学部農林資源環境科学科(11/14)。 (2) 成果を示す指標：共通教育教養科目（キャリア形成支援分野）におけるキャリア教育の実施状況 今年度は、第2学期に「キャリアデザインⅠ」を開講し、1年生を中心とする81名が履修した。最終回に実施した

(3) 専門科目におけるキャリア教育の実施状況を把握し、整理する。 (4) 1 年生に対して「大学での学びと将来のキャリアに関するアンケート調査」を実施し、キャリア教育体系の改善・充実に向け、学生の状況とニーズを把握する。 (5) 就職委員会等を通じて、キャリア形成支援に関する情報提供を開始し、各学部のキャリア教育及び就職支援の質の向上に繋げる。	規開講した。また、共通教育において、職業体験を通じた学生の将来設計を促すため「インターンシップ実習」を新規開講した。 (3) 専門教育におけるキャリア形成支援の強化を目指して、まず、各学部等の専門教育におけるキャリア教育実施状況について、調査を実施した。調査で抽出された課題を検討するため「キャリア教育検討委員会」の設置を提案し承認され (10/15)、全学的にキャリア教育について検討していく体制を構築することができた。 (4) 「大学基礎論」「学問基礎論」でのキャリアデザインに関する授業実施時に、キャリアに関する意識調査 (アンケート調査) を実施し、キャリア教育体系の改善・充実に向け、学生の状況とニーズを把握した。 (5) 教職員向け FD・研修会、保護者向け就職ガイダンスを実施し、各学部のキャリア教育及び就職支援の質の向上に繋げた。	学生への満足度調査では、30.4%が「とても満足」、66.7%が「満足」と回答し、履修生から高い評価を得た。 「インターンシップ実習」の履修者は 39 名であった。事後指導における学生の振り返りからは自分の課題を発見し、これからの学生生活で改善したいことや今後、身につけたい能力を認識するなど、社会で働くことの意義や将来のキャリアについて考える機会となっている。また、インターンシップの実習先企業の 8 割が本学学生の評価を「優れている」としている一方、2 割の企業は「普通」と評価し、その中には遅刻や就業中に居眠りする学生が見受けられることから、カウンセリングによる学生の特性把握や実習先の選択、事前指導の内容などが課題となっている。 (3) 成果を示す指標：専門科目におけるキャリア教育実施状況の整理状況 アンケート調査 (5-6 月)、ヒアリング調査 (7 月) を実施し、その結果を取りまとめ、学士課程運営委員会にて報告した (10/15)。 「キャリア教育検討委員会」を開催し、共通教育及び専門教育において提供すべきキャリア教育の内容と今後の進め方を議論した (12/12)。議論の結果、全学的なキャリア教育の指針策定を求める意見を得たため、指針策定に向けた他大学の事例調査に入った。 (4) 成果を示す指標：「大学での学びと将来のキャリアに関するアンケート調査」の実施と分析状況 今回の結果については、次年度 1 学期に実施予定の人文社会科学部のデータを合わせて集計・分析し、各学部の大学基礎論担当教員、就職委員、キャリア教育検討委員に共有する。また 4 年間を通じたキャリア教育体系化に向けた基礎資料とする。 (5) 成果を示す指標：学部に対する情報提供状況 教育ファシリテーター及び各部局ファシリテーション委員会委員に対して「キャリア教育の視点からみたリフレクション・セメスターの重要性と面談の在り方」に関する研修を行った (11/21)。その結果、当日研修に参加した教員からの依頼で、理工学部大学院における学生向け授業提供と、理工学部教員向け研修会を実施することとなり、キャリア教育の質の向上を図ることができた。 人文社会科学部保護者向け就職ガイダンスにて講演を行い、高知大学の取
---	---	---

(6) 各学部等と連携し、新たに開発した進路・修学相談体制、キャリア形成・修学支援システムを実施する。 【特別修学支援室】 修学支援ユニット、各学部、保健管理センター、学生支援課等と連携し下記に取り組む。 (1) 修学困難な学生、障がいのある学生、成績不振学生等への対応の有効性を評価する。	(6) 各学部等と連携し、キャリアデザインに関する講義、特別なニーズを持つ学生に対する就職相談に取組んだ。また、学生総合支援センター及び就職室にて相談記録システムの入力を継続して行った。 (7) その他 【特別修学支援室】 修学支援ユニット、各学部、保健管理センター、学生支援課等と連携し下記に取り組んだ。 (1) 昨年度に継続して、早期学生支援体制構築のために部署間で連携した相談業務を展開し、早期支援のための体制構築作業を実施した。また、入学前相談の体制を整備した。	組と近年の就職活動に関する情報共有を行った (7/14「大学生のキャリアデザインと高知大学におけるキャリア教育」、10/6「高知大学の就職支援とキャリア教育」)。 (6) 成果を示す指標：各学部等と連携した、新たに開発した進路・修学相談体制、キャリア形成・修学支援システムの活用状況、個別相談システムの運用状況 初年次における授業の実績を受け、土佐さがけプログラムにおいて、2～4 年生に対しても、キャリア教育を実施した (3 年生対象「企業の人材戦略と個人のキャリア形成」5/22, 2, 4 年生対象「留学とキャリア」5/30)。 人文社会科学部社会科学コース A0 入試合格者 8 名に対する第 1 回事前学習会にて「大学生活とキャリアデザイン」のテーマで講義を実施し、大学における学びと活動への意欲形成をはかった (11/10)。また、教員及び就職室からの紹介を受け、特別なニーズを持つ学生に対する就職相談を実施した。 就職相談システムのデータの内容について解析した結果、平準化がされていないことから、入力する際の観点の統一に向け、検討に入った。 (7) 下記の情報収集活動を行った。 全国キャリア・就職ガイダンス (6/19)、国立大学キャリア支援担当者情報交換会 (8/24)、に出席し、就職支援・キャリア支援に関して意見交換した。8/24 の情報交換会では、国立大学合同企業説明会のアンケート集計結果について情報共有し、分科会等における議論のための話題提供を行った。 キャリア教育学会中四国研究部会にて、本学における「4 年間を通じたキャリア教育体系の構築とその課題」を発表報告し、同様の課題に直面する他の国立大学キャリア教育担当者との情報・意見交換を行った (3/2)。 【特別修学支援室】 (1) 成果を示す指標：メンタルケア及び障がい学生支援・早期支援状況と支援学生フォローアップ状況、個別相談システムの運用状況 特別修学支援室における支援対象となった成績不振等学生 (平成 29 年度 2 学期時点) について、GPA を把握して修学困難の兆候を早期発見し、1 学期開始時に個別面談を実施した結果、特別
---	--	--

(2) 県内関係機関との学生支援に関する情報共有会の効果を検証する。 (3) 障害者差別解消法に基づいた支援を改善し継続する。	(2) 平成 30 年度公立高等学校特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会・高等学校生徒支援コーディネーター研修, 四国地区高専学生相談室連絡会に出席し, 関係機関との連携を図った。 (3) 昨年度に引き続き, 対応要領に基づいて, 合理的配慮に関する相談および合理的配慮依頼を行った。	修学支援室の相談件数は, 学生面談 141 件, 保護者同席面談 11 件, 教員面談 23 件及び入学前相談 6 件, 合計 181 件 (前年度同時期 148 件, 33 件増加) であった。特別修学支援室での面談結果を, 必要に応じて個別相談システムに記録することを継続して行った。 これまでの特別修学支援室, 学生何でも相談室での相談受付状況を取りまとめ, 学生何でも相談室については 6 月 29 日開催, 特別修学支援室については 7 月 20 日開催の学生支援委員会で報告した。 (2) 成果を示す指標: 関係機関等との情報共有会・共同研修会開催状況 高知県教育委員会特別支援教育課主催の平成 30 年度公立高等学校特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会・高等学校生徒支援コーディネーター研修 (第 1 回, 5/30 開催) では, 「大学における障害学生支援の実態」について講演を行い, 高等学校との支援連携推進活動を行った。に四国地区高専学生相談室連絡会 (9/6 開催) では, 「大学における障害学生支援」として講話を行い高知県内高等教育機関との連携活動を行った。 (3) 成果を示す指標: 障がい者支援及び修学・入学試験状況 合理的配慮決定のために, 学部設置の「特別修学支援委員会」を 6 学部計 9 回対象学生数 16 名について実施した。5 月 1 日時点での障がいのある学生の在籍状況調査を行った (障害学生数: 学部 114 名, 大学院 4 名)。障害に起因する授業欠席に対する合理的配慮欠席制度の適用者は 4 学部 6 名となった。 オープンキャンパスにおいて特別修学支援室のブースを設けるとともに, 障害のある参加者への支援を協議した。 「受験上の配慮及び修学上の支援に関する事前相談への対応に関する基本方針」を検討し, 全学教育機構会議で審議了承された。また, 関連して, 「高知大学学生総合支援センター特別修学支援室と各学部等が連携して行う修学支援に関する要項」において, 「学生への支援」に入学前の対応を含むことを明記する提案を行い, 学生総合支援センター企画会議 (12/6), 全学教育機構会議 (12/25) で審議了承された。 人文社会科学部 2 名, 理工学部 2 名, TSP 1 名, 教育学部 1 名, 医学部 1 名, 地域協働学部 1 名の入学前相談に対応した。
---	---	--

(4) 個々の教職員がメンタルケア及び合理的配慮提供が必要な学生に対応できるよう学内研修会を継続的に実施する。 (5) 学内設備のバリアフリー化からユニバーサルデザイン化を視野に入れた環境整備計画を策定する。	(4) 全学新任教職員研修を担当するとともに、障害者差別解消法の考え方に関する全学 FD を開催した。 (5) 昨年度に継続して、朝倉キャンパス内におけるユニバーサルデザイン化の状況について調査した。 (6) その他	(4) 成果を示す指標：教職員向け研修実施状況 全学新任教職員研修において「障害者支援について」(4月2日)の研修を特別修学支援室長が担当し、55名(事務系職員20名、教員32名、附属学校3名)が参加した。また、全学教職員を対象として「障害学生支援－差別解消法と合理的配慮について－」のFDを開催した(参加者23名)。 岡山大学理科大学の川島 聡先生を講師に迎え、「障害者差別解消法の考え方－不当な差別的取扱い、合理的配慮、事前的改善措置－」と題した全学FDを主催した(2/28)。 (5) 成果を示す指標：環境整備計画策定状況、特別修学支援に資する共通教育科目開講状況 朝倉キャンパスにおける多目的トイレ及び車イス用机の状況確認、化学物質過敏症に関する教室環境を定期点検した。また、点字ブロックの設置状況を点検し、改善について提案した。バリアフリーマップは改定を行い全学生に配布し、学生会館を中心にリーフレットを配布した。共通教育科目「障害者支援入門」の履修学生と6/6に学内バリアフリー調査実習を行なった。また、共通教育棟2号館の改修工事に伴う多目的トイレの整備(オストメイトの整備)等について提案した。特別修学支援室前に障害者用駐車スペースを整備するべく、整地・アスファルト塗布を完了した。 (6) 下記の各種集会において情報収集活動を行った。 ・中国・四国学校保健学会(6/23～24) ・AHEAD JAPAN 4th(6/28～30)('合理的配慮欠席制度の概要と課題'について発表) ・JASSO 障害学生支援実務者育成研修会(8/30～31) ・JASSO 心の問題と成長支援ワークショップ(9/6～7) ・JASSO 障害学生支援理解・啓発セミナー1(9/20) ・東京大学バリアフリーシンポジウム(11/17) ・JASSO 障害学生支援専門テーマ別セミナー(12/5) ・東大 PHED×AHEAD JAPAN 共催国際セミナー(1/28) ・東大 PHED SIG-EP 企画専門的研修ウェビナー(2/13) ・京都大学バリアフリーシンポジウム(2/22) ・東大 PHED SIG-EP 専門的 CBI ワークショップ(3/11)
--	---	---

【修学支援ユニット】 特別修学支援室，各学部，保健管理センター，学生支援課等と連携し下記に取り組む。 (1) 新入生に対する大学生活移行支援，修学スキル修得支援に資する共通教育科目，学習相談室等の点検を行う。	【修学支援ユニット】 特別修学支援室，各学部，保健管理センター，学生支援課等と連携し下記に取り組んだ。 (1)①新入生に対する大学生活移行支援，修学スキル習得支援に資する取組として，大学生活に役立つ勉強法・文章表現法を学ぶことをテーマに，共通教育教養科目を開講するとともに，共通教育初年次科目においてアカデミック・ライティングに関する講義を担当した。 (1)②新入生に対する大学生活移行支援，学生の修学スキル修得支援に資する取組として，レポート作成セミナー，学習相談室，学生サポートデスクを開設した。	【修学支援ユニット】 (1) ①成果を示す指標：修学支援に資する共通教育教養科目（人文分野）の開講・履修状況及び共通教育初年次科目における大学生活移行支援・修学スキル修得支援に資する授業の実施状況 〔文章表現入門（共通教育教養科目人文分野）〕 受講生履修者 17 名，合格 16 名。授業改善アンケート（15 週目）では，「この授業は総合的に考えて満足がいくものだと思いますか」という問いに，回答者 15 名中 14 名が「はい」，1 名が「どちらかというとはい」と回答し，高い満足度が示された。 〔初年次科目でのアカデミック・ライティング講義〕 （※カッコ内の人数は履修者数）。 〔大学基礎論〕 ・人文社会科学部：国際社会コース（86 名） 5/13, 18 ・教育学部（138 名） 4/19 ・農林海洋科学部（208 名） 4/13 〔学問基礎論〕 ・人文社会科学部：社会科学コース（65 名） 10/12 ・人文社会科学部：社会科学コース（55 名） 10/15 ・教育学部（138 名） 11/22, 29 ・理工学部：化学生命理工学科（74 名） 10/3 ・理工学部：地球環境防災学科（40 名） 10/17 ・理工学部：情報科学科（35 名） 10/24 ・理工学部：数学物理学科物理学科コース（25 名） 1/31 ・農林海洋科学部（205 名） 10/3 ・TSP/LE（3 名） 10/3 ・TSP/GE（2 名） 10/3 ・TSP/IEP（10 名） 10/24 (1) ②成果を示す指標：学習相談室・レポート作成セミナー等参加学生数，個別相談システムの運用状況 〔レポート作成セミナー〕 5 月～7 月，10 月～11 月にかけて，学術情報基盤図書館と共同で開催した。 〔第 1 学期レポート作成セミナー〕 昨年度と異なり，5 回シリーズで開催し，興味のある回だけ参加可能とした。各回の内容は，【第 1 回】「要約のしかた」，【第 2 回】「説得力のある文章を書く」，【第 3 回】「レポートのルール」，【第 4 回】「サンプルレポートを読む」
--	---	---

		む」,【第 5 回】「レポートの書式」とし、各回でパソコンを使用した演習や練習問題に取り組む時間を設け、好評を得た。その結果、セミナーには延べ 263 名（学部生 261 名、大学院生 2 名）の参加があった。これは、昨年度第 1 学期参加者の延べ人数（110 名）の約 2.4 倍にあたる。 〔第 2 学期レポート作成セミナー〕 （セミナー内容は第 1 学期と同じ） 延べ 22 名（実人数 9 名）が参加した。昨年度（延べ 12 名、実人数 12 名）と比べ、延べ人数は増加したが実人数は減少する結果となった。今後、学問基礎論でのアカデミック・ライティング講義との棲み分けも含めた改善の必要性を確認した。 なお、年間の参加者数は延べ 285 名と、当初の目標（延べ 130 名以上）を大きく上回った。 〔学習相談室〕 4 月～2 月の間で、延べ 107 名の利用があった（昨年度同期間の延べ 164 名から、57 名減少）。内訳は状況報告が 72 名、授業や課題に関することが 43 名、単位や履修に関することが 8 名、レポート・卒論作成が 38 名、成績不振が 3 名、学習方法が 2 名、その他が 9 名であった（※人数はいずれも延べ人数）。 他大学からの聞き取り結果を踏まえ、「学習相談室」の実施については、専任スタッフが 1 名のみであること、修学支援ユニットの業務を「（個人単位ではなく）組織としての学生支援（修学支援）」の充実にできるだけ集中させる目的から、第 2 学期以降、学生対応の範囲を「大学での学修（レポート・論文作成・英語学習）に関する相談への助言のみ」とすることを決定し、学生総合支援センター特別修学支援室・保健管理センター・学生何でも相談室と共有した。 〔個別相談システム〕 学習相談室での相談・助言内容はすべて個別相談システムに記録し、必要に応じてアドバイザー教員及び特別修学支援室・保健管理センター・学生何でも相談室等との連携・協働に活用した。 〔学生サポートデスク〕 学術情報基盤図書館と連携し、4 月～5 月・7 月（火・水：13:00～17:00）にメディアの森（図書館）で学生からの相談を受付・対応を行い、計 60 件の利用があった。相談内容は、情報検索・文献検索 7 件、レポートのプリントアウト 12 件、無線 LAN 利用 7 件、メールシステム（Office365）切替 1 件、PC 使用 21 件、KULAS 使用方法 1 件、履修方
--	--	--

(2)「学生対応マニュアル」「面談シート」の利用を促進するとともに効果を点検する。	(2)『学生対応マニュアル』をふまえ、全学新任教職員研修において学生対応に関する講演を行った。また、「面談シート」を改訂し、欠席の多い学生・成績不振の学生への対応の改善を図った。あわせて、欠席の多い学生・成績不振の学生との面談における留意点等に関するFDを全学部で開催した。平行して、学生対応マニュアルの効果・課題の検証を目的として教職員を対象としたアンケート調査を行った。	法や教室2件、就職に関すること1件、その他8件であった。年次別では、特に1年生において情報サービス（ICT利用）のニーズが高いことが明らかとなった。 〔メディアの森（図書館）の利用と大学での学習に関するアンケート〕 平成29年度教育研究活性化事業（教育改善・修学支援）（学術情報基盤図書館との共同事業）の中で実施されたアンケート結果を集計・分析し、結果を『高知大学教育研究論集』第23巻に投稿した（9月）。分析の結果、1年生と他の学年では、図書館の利用日・利用時間帯・利用エリア・利用目的に違いがあること、大学での学習に困った場合は「友人・知人（学内）」・「関係資料（インターネット上）」を利用し解決する傾向があり、「教員（授業担当者等）」・「職員（図書館内）」の利用は少ないこと、試験・課題の有無に関係なく「自宅」・「図書館（学内）」がどの学年でも非常に良く利用されている一方、「学生専用控室・研究室」は4年生以上の学生のみが有意に多く利用していること等が明らかとなった。得られた知見をもとに、今後ピア・サポート制度を導入する際の課題（ただ導入しても利用されない可能性）、図書館の機能強化・充実の可能性（1・2年生と学科・コース教員、先輩学生との学術的な交流の場の創設等）について考察し、学術情報基盤図書館と共有した（2月）。 (2) 成果を示す指標：面談シート（学生対応マニュアルに掲載）の改訂、各学部でのFD実施 〔学生対応に関する講演〕 平成28年度末に完成・配布した学生対応マニュアルに基づき、全学新任教職員研修において「学生対応について」（4月2日）の研修（学生面談・アドバイザー教員の業務等の心得の説明）を修学支援ユニット長が担当し、55名（事務系職員20名、教員32名、附属学校3名）が参加した。 〔面談シート〕 内容を4月1日付で改訂し、eポートフォリオでダウンロードできるようにした。欠席が多い理由や成績不振の理由を単刀直入に質問する面談方式から、面談に至るまでの大学生活をアドバイザー教員とともに振り返る面談方式へと変更し、対象学生・アドバイザー教員双方の精神的な負担が軽減されるよう工夫した。また、「今後の支援のありかた」の記録欄に新たに「適切な学内相談窓口に学生をつなぎたい」という選択肢を設け、適切な相談窓口について学生何でも相談室・特別修学支
--	--	---

(3) 授業料免除方法の改善を検討する。 (4) 「高知大学課外活動団体リーダーシップセミナー」の改善を図るとともに、活動助成を実施し効果の検証を行う。	(3) 成績優秀者に対する授業料免除に関し、他大学の動向等を調査した。 (4) 学生リーダーシップセミナーを学生支援課と共同で開催し、アンケート結果をフィードバックすることにより、課外活動の運営の質の向上につなげた。	援室等からアドバイザー教員に速やかに助言できる仕組みを整えた。 [欠席の多い学生・成績不振の学生との面談に関する FD] 全学部で「欠席の多い学生・成績不振学生との面談における留意点」と題した FD を開催し、改訂した面談シートの利用方法、朝起きられない学生への対応の留意点等について講演した（5 月 16 日：教育学部・70 名，理工学部・80 名，地域協働学部・25 名，6 月 12 日：農林海洋科学部・65 名，6 月 5 日：医学部・55 名，2 月 13 日：人文社会科学部・61 名）。 さらに、学部での FD に参加できなかった教職員を主な対象として、再度（6 月 20 日）、全学対象で FD を行った（参加者 19 名）。 また、高知大学 Moodle2018 年度版に「学生総合支援センターFD コンテンツ」を作成し、講演内容・資料をアップロードした（資料 3 件，動画 2 件。閲覧者延べ 20 名）。 [学生対応マニュアルの効果・課題の検証] 学生対応マニュアルの効果・課題の検証を目的として「アドバイザー教員の学生対応とサポートの状況」に関するアンケートを実施した（地域協働学部 5/16，理工学部・教育学部 5/16，医学部 6/5，農林海洋科学部 6/12，人文社会科学部 6/13）。期間は 6 月 29 日までとした。113 件回収され，現在集計・分析中である。 (3) 成果を示す指標：授業料免除制度の改善状況 他大学調査結果を参考に，平成 31 年度以降の「大学院成績優秀者授業料免除」の廃止ならびに平成 31 年度の「卓越した学業等成績優秀者授業料免除」実施方法について検討し，原案を学生支援委員会に提出し，了承された。 (4) 成果を示す指標：「高知大学課外活動団体リーダーシップセミナー」の実施状況 学生自治会，サークル，同好会及び学生寮の代表を含めた学生リーダーシップセミナーを，学生支援課・学生総合支援センターが共同で 3 回開催した。 第 1 回学生リーダーシップセミナー（6 月 13 日，82 団体 149 名が参加）では，学生生活の法令遵守とマナーに関する周知及び保健管理センター所長から健康（熱中症）に関する講演等が行われ，今後の課外活動及び学生生活の充実化を図った。 第 2 回学生リーダーシップセミナー
--	--	--

		(12月20日, 65団体110名が参加)では, 学生生活の法令順守とマナーに関する周知及び入学試験時のサークル活動制限に関する説明を行った他, 寒中水泳への参加呼びかけを行った。 第3回学生リーダーシップセミナー(3月13日)では, 「飲酒と喫煙」・「課外活動をするにあたっての留意点」等に関する講演, AED講習会, 各種事務連絡等を行った。 また, 正課外活動の質の向上に向けた取り組みとして, まず理想とする「団体の活動の質」を「活動環境及び活動内容が, 安全面・人間的交流について配慮されていると同時に, 地域社会への適応・大学生活への適応に資するものであること」と規定した。その上で, 課外活動が「大学生活への適応に資するものになっているか否か」を明らかにするために, 学校生活への適応感を規定する要因とされている「運動部活動における適応感」(桂・中込1997, 青木1997)に着目し, 「学生団体(サークル・同好会)の活動における適応感」の調査を行い(1月～2月)1年生225名, 3年生155名, 計380名の有効回答を得た。結果を第3回の学生リーダーシップセミナーでフィードバックし, 課外活動における人間関係への配慮の重要性について喚起した。 さらに, 正課外活動がもたらす教育的効果を「課外活動」の観点から検証し, 学生自身の認識を把握する取り組みとして, セルフ・アセスメント・シートの結果を利用し, AP事業で提示された「10+1の能力に関する到達度評価」のうちの【対課題】、【対人】、【対自己】の能力について, 課外活動参加者と非参加者の比較を行うことにした。平成30年度3年生(課外活動参加者・非参加者)のデータ(1年生時・3年生時)を入手し(2月), 現在集計・分析中である。
	(5) その他	(5) ①「修学困難な問題を抱える新入生への支援」及び「成績不振学生への対応」の対象学生数等に関する調査結果を集計し, 対象学生数が減少傾向にある学部が多いことを学士課程運営委員会で報告した(2/18)。 ②信州大学高等教育研究センターシンポジウム「学生に届く学習支援」に参加しピア・サポート制度等に関する情報収集を行った(10/19)

3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組
状況・成果を抽出して記述

- (1) 専門教育におけるキャリア形成支援の強化および体系的なキャリア教育の実施を目指して、「キャリア教育検討委員会」を設置し、取り組みを開始した。また、「キャリアデザインⅠ」を新規開講した。
- (2) 早期学生支援体制に基づく合理的配慮を実施するとともに、入学前相談への対応体制を整備した。また、学外講師による「障害者差別解消法の考え方」に関する全学FDを開催した。
- (3) 学生対応の質の向上を図るために、面談シートを改訂し、全学部で学生面談に関するFDを実施した。また、学生の修学支援に資するため、「レポート作成セミナー」「学習相談室」「学生サポートデスク」を開設した。

自己評価報告書

(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：教師教育センター

組織長（部局の長）：センター長

組織評価の責任者名：柳林 信彦

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	0	0	0	0
准教授	1	0	0	0
講師	0	0	0	0
助教	0	0	0	0
合計	1	0	0	0

3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

- | |
|--|
| (1) 教育活動：全学教職教育の実施と質保証
(2) 地域貢献活動：教師教育を通じた人材育成と地域連携 |
|--|

3-2 平成 30 年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

- | |
|--------------------------------------|
| (1) 全学教職教育の質保証
(2) 教師教育を通じた地域との連携 |
|--------------------------------------|

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス, 資料名も記述すること）
(1) 教職カリキュラムの管理、教育実習・介護等体験の実施と充実	○全学教職カリキュラムを運営すると共に、教育実習（事前指導・事後指導含む）、介護等体験（事前指導・事後指導含む）を実施した。	○教育実習 事前指導：145 名 事後指導：135 名 ○介護等体験 事前指導：205 名 事後指導：197 名
(2) 教職系カリキュラムの点検・評価	○カリキュラムの点検と評価のために、以下の調査を実施した。 ・教職課程に関するアンケート ・県外の教育実習受入校に対する教育実習に関するアンケート ・教育実習受講生に対する教育実習に関するアンケート ・教職実践演習に関するアンケート	○対象 136 名、回答 133 名 ○対象 81 校、回答 57 校 ○対象 136 名、回答 132 名 ○対象 125 名、回答 116 名
(3) 教職キャリア支援教育の実施と充実	○教職キャリア形成支援ガイダンス及び、教職キャリア支援合宿に関する学生ニーズ調査を実施した	教職キャリア形成支援ガイダンス：115 名
(4) 博物館学芸員資格、学校図書館司書教諭の講習と認定	○学校図書館司書教諭講習の実施	○司書講習 ・学習指導と学校図書館：32 名 ・読書と豊かな人間性：29 名 ・情報メディアの活用：

	○学芸員博物館実習（通年）	31 名 ・修了者 7 名 ○博物館実習 博物館学内実習：42 名、 博物館館園実習：45 名
(5) 教員免許状の再課程認定	○新免許法に対応した教職課程認定について遅滞なく準備を終えた	○教育職員免許法改正における現行法及び新法間の授業科目対照表
(6) 教師教育コンソーシアム高知への対応	○教職実践演習指導主事派遣のとりまとめを行った ○教員採用試験説明会の相互開放を行った ○教師教育コンソーシアム高知共同研究事業部会の発足を行った	○高知大 16 名、工科大 2 名、県立大 6 名の調整 ○14 名が活用 ○共同研究事業部会に関する要項の制定
(7) 教員免許状更新講習の実施	○必修領域 5 講習、選択必修領域 18 講習、選択領域 65 講習の実施 ・高知大学教員免許状更新講習実施委員会の実施 ・免許状更新講習必修領域・選択必修領域専門部会、及び、選択領域専門部会の実施	○申請者 2,914 名 内訳・必修：714 名 ・選択必修：635 名 ・選択：1,565 名
(8) 高知 CST 養成・育成事業の実施	○高知 CST 養成・育成事業として以下を実施した ・理科授業改善セミナー ・高知 CST 東部シンポジウム ・第 8 回高知 CST 受講生懇談会・活動報告会 ・高知 CST 認定証交付式	・理科授業改善セミナー：77 名 ・高知 CST 東部シンポジウム：約 60 名 ・高知 CST 受講生懇談会・活動報告会：37 名 ・高知 CST 認定証交付式：認定者 21 名 内訳・初級 2 名 ・中級 4 名 ・中級(昇級)15 名

3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| (1) 教職カリキュラムの管理、教育実習・介護等体験の実施と充実
(2) 教師教育コンソーシアム高知への対応 |
|---|

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|--|
| (1) 教職教育と教師教育を通じた人材育成と地域連携
(2) 地域連携事業の実施を通じた高知県への社会貢献 |
|--|

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| (1) 教師教育コンソーシアム高知の運営
(2) 高知 CST 養成・育成事業の実施
(3) 教員免許状更新講習の統括 |
|---|

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) 教師教育コンソーシアム高知における共同研究の実施 ・高知県における教職希望学生の属性分析	○教師教育コンソーシアム高知共同研究事業部会の発足を行った ○高知県における教職希望学生の属性分析のための調査用紙の原案が作成され始めた	○教師教育コンソーシアム高知運営協議会議事要録 ○教師教育コンソーシアム高知共同研究事業部会議事メモ
(2) 高知県教育委員会と連携した高知 CST 養成・育成事業:第 3 期活動の着実な実施と点検	○高知 CST 養成・育成事業として以下を実施した ・理科授業改善セミナー ・高知 CST 東部シンポジウム ・第 8 回高知 CST 受講生懇談会・活動報告会 ・高知 CST 認定証交付式	・理科授業改善セミナー：77 名 ・高知 CST 東部シンポジウム：約 60 名 ・高知 CST 受講生懇談会・活動報告会：37 名 ・高知 CST 認定証交付式： 認定者 21 名 内訳・初級 2 名 ・中級 4 名 ・中級(昇級)15 名
(3) 教員免許状更新講習受講者増加への対応及び県内実施大学機関との連携による県内受講生に対する多様な講習の提供	○更新講習の各講座の定員を増加させると共に、必修領域の開講数を 2 クラス増加させた	○講習者数は、2,914 名と例年よりも増えたが、開講数の拡充などで対応できた。

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| (1) 高知 CST 養成・育成事業の実施
(2) 教師教育コンソーシアム高知の運営 |
|---|

自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：希望創発センター

組織長（部局の長）：センター長

組織評価の責任者名：池田 啓実

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	7	0	0	0
准教授	1	0	0	0
講師	1	0	0	0
助教	0	0	0	0
合計	9	0	0	0

3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

- (1) 俯瞰的な視点から社会の問題を捉え、なすべきことに向き合い、実際にそれを遂行する能力を有し、信念と希望に満ちた次世代の担い手を育成する。
- (2) 本学が研究活動で重視する「人と環境との調和のとれた発展に貢献」と本学の持つ研究シーズ状況を踏まえ、「持続可能な環境・社会づくり」をテーマに社会的イノベーションの創発を実現する。
- (3) 大学がこれまで担ってきた「普遍的な真理や高度に抽象化された概念理解を目指す学習・研究機能」と、企業、自治体等の社会的実践が有する「流動的な社会状況において他者と共創する経験に基づいた学習・研究機能」を両輪に据え、かつ、両者の往還をシステム化することで双方の機能の融合を具現化する。
- (4) 産官学が一体となって取り組む“学びのプラットフォーム”の基盤を確立する。

3-2 平成 30 年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

- (1) 企業人材の再生と育成に寄与するための希望創発研究会を核とする教育研究システムを開発試行する。
- (2) 地元企業や大手企業が独自に解決困難な課題の解決実現（企業イノベーションの創発）に必要な実践環境の構築に向けた準備を図る。
- (3) 地元企業と大手企業間の協働関係（協働プラットフォーム）の醸成による新ビジネス創出に必要な人的交流スキームについて検討する。

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス, 資料名も記述すること）
(1) 企業人材の再生と育成に関する今年度目標の達成のため教育研究システムの中核である希望創発研究会を月 1 回の定例開催とする。	2018 年 4 月から 2019 年 3 月までの期間において、月 1 回土日 2 日間の例会を、台風で中止となった 8 月例会を除き、11 回を開催した。	・『2018 年度 希望創発センター 事業報告書』 ※例会の詳細は、センター HP に掲載
(2) 地元企業や大手企業が独自に解決困難な課題の解決実現（企業イノベーションの創発）に関する今年度目標達成として相互支援型のダイバーシティ・コミュニティ機能の実践的試行に必要な基本的環境について検討を行う。	・企画運営室の下部機関の 1 つ研究支援ユニットに「新規研究会設置準備会」を開設し、10 回の会合を実施。 ・準備会での検討の結果、2019 年度に“明日の日本の姿”を創る”をテーマとする新規研究会を開設したほか、PFI による相互支援型のダイバーシティ・コミュニティ機能内包の「社会実験場（仮	・準備会の実施要項 ・『2018 年度 希望創発センター 事業報告書』 ・「社会実験場（仮称）」構想資料『社会実験系インキュベート施設「社会実験場」の創設について』

	称)」創設の構想案を策定した。	
(3) 希望創発研究会や参画者支援プログラムなどセンターが行う事業を地元企業と大手企業間の協働関係（協働プラットフォーム）の醸成による新ビジネス創出に必要な人的交流機会としても試行する。	・県内企業 6 社 7 人、県外企業 13 社 13 人の若手社員に加え、3 年生以上の学部学生と大学院生 18 名が参画の希望創発研究会（月 1 回開催）において、「持続型・安全・安定食糧生産システムの開発と高知からの発信」と「医療・介護分野での課題解決」に関わる課題解決策について検討を行い、その成果を派遣企業関係者等が参加の最終報告会（3 月例会）において報告を行った。	・『2018 年度 希望創発センター 事業報告書』

3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 月 1 回開催の希望創発研究会に、県内企業 6 社 7 人、県外企業 13 社 13 人の若手社員 20 名と 3 年生以上の学部学生と大学院生 18 名の計 48 名が参画。これによって、大学と企業のそれぞれの人材を協働してイノベーション創発の担い手とする人材育成の基盤が確立した。 (2) PFI 活用による研究成果の社会実験系インキュベート施設「社会実験場（仮称）」創設案の策定によって、1) 実践的教育研究機能と全学の正課教育機能とが有機的に往還するシステムを日本で初めて確立、2) ダイバーシティ化が急速に進む日本社会のあり方について貴重な情報を提供、3) 本事業に参画する企業等の学外機関が試行を基にした自社の事業のあり方改革や新たな商品の開発等といった社会的価値創出の具体化が始まった。
--

自己評価報告書

(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：総合研究センター

組織長（部局の長）：センター長

組織評価の責任者名：大西 浩平

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	15	0	0	0
准教授	6	0	0	0
講師	0	0	0	0
助教	2	0	1	0
合計	23	0	1	0

3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

- (1) 海洋生物の生物学的研究及び教育を行う。
- (2) 環境と生物生態の連関研究及び教育を行う。
- (3) 海洋科学と生命科学の関連研究及び教育を行う。
- (4) 海洋流域圏の人類社会学的な国際研究を行う。
- (5) 生体機能解析実験技術と安全管理に関する教育・訓練を行う。
- (6) 生体機能解析研究の実施及び支援を行う。
- (7) 生体機能解析研究に関する啓発活動及び地域社会への貢献を行う。
- (8) 放射線業務従事者に対する教育及び訓練を行う。
- (9) 遺伝子組換え実験技術と安全に関する教育及び訓練を行う。
- (10) 遺伝子研究の実施及び支援を行う。
- (11) 遺伝子研究に関する啓発活動及び地域社会への貢献を行う。
- (12) 動物実験取扱いに関する教育及び訓練を行う。
- (13) 実験動物開発等の研究の実施及び技術支援を行う。
- (14) 動物実験に関する啓発活動及び地域社会への貢献を行う。
- (15) 研究機器、設備の維持管理及び提供を行う。

3-2 平成 30 年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

- 動物実験施設
 - (1) 動物実験の支援を充実させ成果をあげる。
 - (2) 研究プロジェクトに積極的に参加する。
 - (3) 学内学外からの動物実験施設の利用を促進する。
 - (4) 施設職員の動物実験の技術を向上させる。
 - (5) 外部資金を獲得する。
 - (6) 老朽化による施設の大型設備を更新する。
 - (7) 高校生向け体験学習を実施する。
 - (8) 国立大学法人動物実験施設協議会活動に積極的に参加する。
- 実験実習機器施設・RI 実験施設
 - (1) 教育・研究体制を充実させる。
 - (2) 老朽化した設備機器の更新を行う。
 - (3) スタッフが行っている研究課題の成果は学会発表もしくは論文発表で社会に還元する。
 - (4) 当施設の共通利用機器を用いる共同研究及び受託解析を積極的に実施する。
 - (5) 高校生を対象とした体験学習を実施する。
 - (6) 当施設が設置されている岡豊キャンパスはもとより、物部、朝倉キャンパスの教員・大学院生・技術補佐員が当施設を利用するきっかけ作りを積極的に行う。
- 遺伝子実験施設
 - (1) 遺伝子実験施設内の汎用機器・大型機器の利用を促進する。
 - (2) 学内横断研究プロジェクトに積極的に参加する。
 - (3) 耐用年数を超過した大型機器を更新する。
 - (4) 高校生向け体験学習を継続的に実施する。
 - (5) 全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会および遺伝子組換え実験安全研修会に参加する。

(6) 遺伝子実験施設放射性同位元素等教育訓練を実施する。

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述すること）
○動物実験施設 (1) 利用者講習会、技術講習会を開催する。 (2) 技術講習会の内容をより充実させ、動物実験福祉に貢献する。 (3) 動物実験施設 HP を充実させ、利用者への情報提供を行う。 (4) 動物実験の技術を向上し、高度な研究支援を行う。 (5) 動物実験の研究環境を整備する。 (6) 遺伝子組換えマウスの作製・解析の支援をさらに充実させる。特に、ゲノム編集技術のレベルを上げる。	(1) 新規施設利用者については、利用者講習会の受講を義務付ける。 動物実験初心者に対して技術講習会の案内をした。 (2) 技術職員の技術向上に努めた。 (3) 定期的に更新し、情報を提供している。また、動物実験計画書申請のための参考資料も公開した。 (4) 研究支援に対して積極的に取り組んだ。 ・動物実験支援（尾静脈投与、心臓採血など） ・受精卵凍結 ・産仔作製 ・遺伝子型判別 (5) 行動解析装置の予約システムを構築した。 (6) ゲノム編集による遺伝子組換えマウスの作製支援を受け付けるようにした。	(1) 年間に以下の回数開催した。 ・利用者講習会：21 回（50 名） ・技術講習会：5 回（6 名） これら講習会によって、動物の適切な飼育や、実験技術向上による Refinement につながった。 (2) 技術講習会の内容充実にまでは至らなかった。 (3) 動物実験計画書申請における手助けとなっている。 (4) 研究支援実績 ・動物実験支援：10 件（4 教室） ・受精卵凍結：14 件（6 教室） ・産仔作製：4 件（4 教室） ・遺伝子型判別：5 件（2 教室） (5) PC 上で予約可能となり、利用しやすくなった。 (6) 5 系統の遺伝子組換えマウスを作製し、解析中である。

(7) 施設に導入されている動物用イメージング装置、行動解析装置の利用を促し、研究の質を向上させる。	(7) 利用者への周知と使用方法の説明を行った。	(7) 各装置について、以下の教室等が利用した。 ・<u>イメージング装置</u>： 脳神経外科、整形外科、消化器内科、薬剤部、一生理、免疫、免疫難病センター先端医療学推進センター、理工学部など ・<u>行動解析装置</u>： 解剖学、薬理学、産科婦人科、薬剤部、先端医療学推進センターなど
(8) 臍帯血を用いた再生医療のプロジェクトに参加、先端医療学推進センターと連携し、実験動物を用いた前臨床研究を実施する。	(8) 特別経費「先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材育成 -臍帯血幹細胞を用いる包括的再生医療研究拠点の構築-」（代表者：本家孝一）に参加し、実験動物を用いた前臨床研究を支援した。	(8) 成果として学会で発表した。 馬場伸育 他. 臍帯血治療における障害脳組織周辺でのケモカイン発現プロファイル. 第 6 回臍帯血による再生医療研究会学術集会, 名古屋, 2018 年 7 月 22 日
(9) 学内・学外の共同研究を推進する。	(9) 共同研究に積極的に取り組んだ。 ・企業 ・学外 ・学内	(9) <u>企業との共同研究</u> ・SBI ファーマ株式会社「5-ALA による抗がん剤副作用軽減効果」 金額：2,000 千円 ・MRI 代謝画像研究所 「¹⁷OMRI による薬効評価システム開発」 金額：1,500 千円 <u>学外の共同研究</u> ・日本医科大学、 ・大阪医科大学 <u>学内の共同研究</u> 解剖学、薬理学、生化学、免疫学、遺伝子機能解析学、消化器内科、内分泌代謝・腎臓内科、皮膚科、小児科、産科婦人科、神経精神科、泌尿器科、眼科、薬剤部、先端医療学推進センター など
(10) 新しい技術の開発により特許を取得する。	(10) 取得に向けて取り組んでいるところであ	(10) 達成できていない

(11) 技術職員も含めて科研費等外部資金を獲得する。 (12) 老朽化している大型設備を更新する。 (13) 高校生向け体験学習を実施する。 (14) 国立大学法人動物実験施設協議会活動に積極的に参加する。 ○実験実習機器施設・RI 実験施設 (1) 教育・研究支援体制を充実させるために次のようなシステムに沿って支援業務を行う。 本施設の教育・研究支援体制は、 ① 技術トレーニングコース ② 受託業務 ③ 研究支援・指導 ④ 学生実習等の補助からなる。 教育支援に関しては主に④で対応する。 一方、研究に関しては①、②、③のいずれかで対応する。 ユーザーが希望するサポートが①、②の業務で対応可能な	る。 (11) 教員 2 名と技術職員 1 名（延本）が基盤研究（C）に、技術職員 1 名（茂川）が奨励研究に申請した。 (12) 概算要求、学内予算等に申請した。 (13) 「ひらめきときめきサイエンス」に応募した。 (14) 社会貢献活動として積極的に取り組んだ。 (1) 教育・研究支援体制を充実させるために①から④まですべての支援業務を行った。	(11) 教員 1 名（基盤 C）と技術職員 1 名（奨励研究）に採択された。 (12) 学内予算により、導入後 23 年経過したロータリーケージ洗浄機を更新した。 (13) 採択され、7/28（土）に実施した。参加した高校生は 19 名であった。 https://www.jsps.go.jp/hirameki/ht30000_jisshi/ht30240jisshi.pdf (14) 国立大学法人動物実験施設協議会 ・「調査委員会」 委員 ・「学術情報・広報委員会」 副委員長 ・「外部検証委員会」 副委員長 (1) 平成 30 年度に各項目に依頼があった件数は下記である。 ① 技術トレーニングコース：7 件 ② 受託業務：DNA シーケンサー約 2000 サンプル、組織形態解析 80 件 ③ 研究支援・指導：14 件 ④ 学生実習等の補助：9 件
---	--	---

場合はそちらで行う。 ①、②のサポートだけでは不十分な場合は、③の研究支援・指導を希望することが可能となる。しかしながら③によるサポートはユーザーと担当技術職員が密にコミュニケーションをとりながら進めていくことになるので、③のサポートを円滑に行うためには依頼者と担当技術職員との人間関係が重要なファクターとなる。そこで③のサポートをユーザーが希望した場合は、サポート開始前に、依頼者、担当技術職員、専任教員で打ち合わせを行い、その内容を考慮してサポートを開始するか否かを専任教員が判断する。昨年度に引き続き今年度もこのシステムに沿って行い、改善点があれば技術職員と話し合いながらより良い支援体制を構築していく。 (2) 老朽化した大型機器(200万円以上)に関しては、施設運営費、施設利用料、受託業務による自己収入だけでは更新は不可能である。そこで更新が必要な大型機器に関しては、1千万円以上の機器は概算要求し、1千万円以下の機器に関しては学長裁量経費に応募し要求を続ける。 (3) スタッフ自身がライフワークとしている研究課題を推し進め、そこから得られた成果は学会発表および学術論文として発表し、積極的に研究成果を社会に発信し、還元する。 (4) 土佐あかうしの保存と生産振興に関するプロジェクトに参画する。 (5) 本年度は「サイエンス体験学習 2018ー血液から見る遺伝子の働きー」という高校生を対象にした体験学習を日本学術振興会の「ひらめき☆ときめきサイエンス」事業の	(2) 老朽化した大型機器の更新、修理 学長裁量経費の支援により、更新した。 (3) 専任教員の業績 学会発表、論文発表を行った。 (4) 土佐あかうしプロジェクト:国内学会の発表に貢献。 (5) サイエンス体験学習を開催した。	(2) マイクロプレートリーダーを更新した。 (5) サイエンス体験学習を開催した。 平成 30 年 8 月 1-2 日に開催。日本学術振興会の「ひらめき☆ときめきサイエンス」事業に採択され、全国
--	--	--

一環として実施する予定である。本施設のスタッフおよび職員、大学院生がこのプログラムに参画する。 (6) 当施設では毎年度、当施設の共通利用機器を用いた「技術演習コース」を開催している。当該コースは 10 以上のコースから構成されており、内容は免疫系・生化学系・形態系の幅広い分野に及ぶ。岡豊キャンパスのみならず、物部・朝倉キャンパスの教員・大学院生・技術補佐員に対し当施設の利用のきっかけを作るために、両キャンパスで当施設利用のためのガイダンスを実施すると同時に「技術演習コース」への参加者を募り、当該コースへの参加を当施設利用の取っ掛かりとする。岡豊キャンパスにおける当施設の利用者拡大に関しては、当施設の専任教員が担当している博士課程 1 年生に対する大学院講義「医学研究法」の中で、一部施設紹介を行うことで、新たに基礎医学研究に取り組む大学院生の当施設の活用を促す。	(6) 技術演習コースを実施した。	に開かれた体験学習として実施した。24 名の参加者で実施した。 (6) 技術演習コース：平成 30 年 6 月から 11 月にかけて 12 項目のコースを開催。受講者数：19 名(延べ人数)
○遺伝子実験施設 (1) 技術講習会を開催する。 (2) 遺伝子実験施設 HP を充実させ、また設備サポートセンターから保有装置の情報提供を行う。 (3) 細菌におけるゲノム編集技術について検討する。	(1) 2 回の講習会を開催した。 (2) 遺伝子実験施設 HP を一部改訂したが、設備サポートセンターとの連携は未構築。 (3) 細菌におけるゲノム編集技術について文献検	(1) 平成 30 年 5 月 24 日 ライブラリ調製キット デモンストレーション (キアゲン) 平成 30 年 7 月 24 日 カールフィッシャー法による水分分析テクニカルセミナー (メルク) (2) http://www.rimg.kochi-u.ac.jp/jge.html (3) 細菌におけるゲノム編集技術についていまだ検討段階で、具体的な

	索を行ったが、実用例は多くないことが判明した。	開発にはいたっていない。
(4) 学内・学外の共同研究を推進する。	(4) 学内の特に農林海洋科学部との共同研究を推進できた。	(4) 農林海洋科学部の曳地研究室、田中研究室、山根研究室との共同研究を遂行している。
(5) 老朽化による施設の大型設備を更新する。	(5) 予算不足のため、設備の更新を行うことができなかった。	(5) 未達。
(6) 高知県内（特に小津高校）の高校生向け体験学習を継続的に実施する。	(6) 高知小津高校の生徒に対し体験学習を実施した。	(6) 平成 30 年 12 月 19 日～12 月 21 日に高校 1、2 年生、参加者 26 名で遺伝子実験施設 P2 実習室において実施した。
(7) 国立大学法人動物実験施設協議会活動に積極的に参加する。全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会および遺伝子組換え実験安全研修会に参加する。	(7) 全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会および遺伝子組換え実験安全研修会に参加した。	(7) 専任教員 1 名が。平成 30 年 7 月 28 日 第 10 回 遺伝子組換え実験安全研修会（名古屋）、平成 30 年 8 月 6 日 放射線障害の防止に関する法令改正の説明会（岡山）、平成 30 年 11 月 8 日 第 34 回 全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会総会（長崎）、平成 30 年 11 月 9 日全国大学等遺伝子研究支援施設 安全研修会（長崎）に参加した。

3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) (記載なし)

自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)
 組織（部局）名：次世代地域創造センター
 組織長（部局の長）：センター長
 組織評価の責任者名：石塚 悟史

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	3	2	0	0
准教授	7	2	1	0
講師	3	0	0	0
助教	1	1	1	0
合計	14	5	2	0

3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

＜域学連携推進部門＞

- (1) 地域再生・課題解決のため、「高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS)」において構築したネットワークを活用し、地域社会と連携した全学的な教育・研究・社会貢献活動を実施する。
- (2) 専門人材育成事業を実施する。
- (3) 生涯学習事業を実施する。

＜産学官民連携推進部門＞

(1) 教育

- 1) 地域イノベーションの創出に係る企画立案及び推進
- 2) 企業、研究機関等との共同研究及び受託研究
- 3) 企業、研究機関等に対する学術情報の提供
- 4) 企業、研究機関等からの科学・技術相談
- 5) 企業、研究機関等の技術者に対する技術教育及び研修
- 6) 学内及び他大学との共同研究及び連携

(2) 研究

- 1) 産学官民連携に関する調査及び研究
- 2) 教育研究成果の活用
- 3) 産学官民連携に関する地域振興の研究

(3) 社会貢献

- 1) 産学官民連携事業の推進
- 2) 教育研究成果の活用
- 3) 科学・技術相談及び学術情報の提供
- 4) 地域の発展及び振興

＜知的財産部門・四国共同機構＞

- (1) 知的財産に関する教育活動及び啓発活動相談及び情報の提供、調査及び活用の支援
- (2) 知的財産を地域社会に還元・貢献及びその啓発活動
- (3) 研究成果の知的財産権化の支援、研究成果の技術移転の支援
- (4) 四国 5 大学が保有する産学官連携に関する資源の効果的、効率的な活用
- (5) 四国 5 大学産学官連携によるイノベーションの創出

＜地方創生推進部門＞

- (1) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における教育プログラムの継続実施
- (2) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における雇用創出支援プログラムの継続実施
- (3) 地方創生に係る事業の推進

3-2 平成 30 年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

＜域学連携推進部門＞

- (1) 「高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS)」において構築した UBC 等のネットワークをもとに情報を集積・共有し、地域再生・課題解決に資する連携事業を推進する。

(2) 高知大学まちづくり塾：自治体職員研修を実施する

(3) 地域ニーズに即した出前公開講座を実施する。

<産学官民連携推進部門>

(1) 教育

- 1) 地域イノベーションの創出に係る企画立案及び推進を図る。
- 2) 企業、研究機関等からの科学・技術相談及び学術情報の提供を行う。
- 3) シンポジウム、セミナー等を開催し、地域の発展に貢献する。
- 4) 企業、研究機関等の技術者に対する技術教育及び研修を行う。
- 5) 学内及び他大学との共同研究及び連携を行う。

(2) 研究

- 1) 教育研究成果を活用し、外部資金獲得及び事業化を推進する。
- 2) 共同研究及び受託研究等を推進する。
- 3) 広域連携プロジェクト、自治体や企業との連携プロジェクト等の研究を行う。
- 4) 地域の課題を取り入れた地場産業の発展・創造に関する研究を行う。

(3) 社会貢献

- 1) 産学官民連携に関する事業を企画・立案し、その推進を図る。
- 2) 共同研究及び受託研究等を推進する。
- 3) 科学・技術相談及び学術情報の提供等を行う。
- 4) 地域の発展・創造に関する支援を行う。
- 5) 自治体との連携により地域の課題を把握、各自治体と連携し、国等の公的資金を活用し、大学の教育研究成果を地域社会に還元する。

<知的財産部門・四国共同機構>

- (1) 知的財産に関する教育活動及び啓発活動を企画・立案し、その推進を図る。
- (2) 知的財産に関する講義、知的財産セミナー及び発明相談会等を実施する。
- (3) 四国地区 5 国立大学産学官連携によるイノベーションを創出する。
- (4) 特許等の出願、権利化、維持を推進及び支援する。
- (5) 知的財産の有用性、商業化可能性及び社会的貢献性等の目利き機能の充実に努める。
- (6) 知的財産に関する研究資金等の獲得を推進及び支援する。
- (7) 大学発ベンチャー等による新事業を支援する。

<地方創生推進部門>

- (1) 「地方創生推進士」育成科目を整備し、1st～5th phase に分類した一連の教育プログラムを継続実施する。本プログラムにより、地方創生推進士の育成を一層本格化する。また、雇用創出に向けたプログラムを継続実施することで、雇用面における取り組みを加速させる。
- (2) 地域に対する理解と愛情を有する自律的で協働能力を持った人材「地方創生推進士」を育成することで、地域課題解決に資する学生教育を推進するとともに、地域企業の雇用創出にも寄与するため、大学の知を生かした人材育成プログラムを複数企画、実施することで、地域産業の振興、ひいては大学による地域貢献を果たす。

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス, 資料名も記述すること）
<域学連携推進部門> (1) 4 名の高知大学地域コーディネーター (UBC) を中心に、年間 100 回以上の地域相談会を行うとともに、地域再生研究会 (地域本部・地域支援員連絡会等) を年間 24 回以上実施し、自治体等との地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業に発展させる。(累計 20 事業以上) また、KICS については、文部科学省補助期間 (5 年間) における実績と成果にもとづく外部評価を実施し、連携事業を含め、PDCA サイクルによる事業改善を図る。	(1) 文部科学省 COC 事業 (事業名: 高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS)) で構築 (COC 事業は平成 29 年度末で終了) した、地域連携プラットフォームを発展的に継続させるべく、平成 30 年度文部科学省概算要求において、運営の中核を担う地域連携推進センターを 10 月 1 日に改組 (次世代地域創造センター) し、センタービジョンとミッションや部門体制等を刷新した。UBC における活動状況については、地域のステークホルダー等と 633 回の相談会の実施、154 件の課題抽出、57 回の地域再生研究会を実施するなど、地域および UBC のカウンターパートである高知県産業振興推進地域本部との実質的な連携および、地方公共団体等との連携のもと、地域の課題やニーズを収集することができた。 これら UBC 活動及び UBC が構築しているネットワークを活用して、平成 30 年度は地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を新規 6 事業実施することができた。特に、黒潮町の事業では、ふるさと納税の受入額がこれまでの約 1.3 倍に拡大した。また、一次産品や加工食品中心であった外商産品に、新たに防災分野の商品を開発し主力商品として展開できたなど、新たな商品も開発できた。この他、「納税状	UBC 活動報告 (相談・課題) 事項一覧

(2) 大学が保有する知的・人的資産の活用による、自治体（県・市町村）の政策課題の解決及び人的連携の強化を目的とした「高知大学まちづくり塾：自治体職員研修」を新たに実施する。 (3) 地域における学びの意欲の充足のため、地域課題やニーズに即した出前公開講座を全県域で実施する。 ＜産学官民連携推進部門＞ (1) 研究開発及び事業化支援 1) 競争的資金獲得 国の競争的資金事業などに提案できる研究テーマの発掘を引き続き実施する。また、産学官連携機関（四国経済産業局、四国総合通信局、中国四国農政局、JST、高知県産学官民連携センター（ココプラ）、高知県産業振興センター、四国産業・技術振興センター、金融機関等）とも緊密に協議・調整するとともに、テーマの絞り込み、ブラッシュアップを行う。研究プロジェクトのうち、有望なテーマについては、各省庁の公募事業へ積極的に応募する。 若手教員（45 歳以下）、5 年以内に採用された教員の研究室を訪問し、研究内容（研究者の守備範囲）のヒアリングを実施し、企	況の PDCA 管理」や「事業者のコミュニケーションの場作り」等の中間支援機能を充実することで、事業者の営業活動を活発化させることへの道のりを示せた。 KICS の 5 年間の実績と成果を取り纏めた書籍を発刊した。令和元年度に外部評価委員に郵送する。 (2) 社会人セカンドライフ学び直し（CCRC）プログラムについては、今年度、新たに「高知大学まちづくり塾」を企画・開設し、大学が保有する知的・人的資産の活用による、自治体（県・市町村）の政策課題の解決及び人的連携の強化を目的とした社会人向けプログラムを実施した。延べ 78 名の参加があった。 (3) 地域ニーズに対応した出前公開講座を県内 10 地域で 40 講座開催し 1,096 名の参加があった。参加者は前年度より 76 名増加した。 (1) 研究開発及び事業化支援取組状況 1) 国立研究開発法人海洋研究開発機構 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP） 次世代海洋資源調査技術（海のジパング計画） 3 件（52,640 千円） 2) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター委託事業ほか 3 件（10,800 千円） 3) 高知県 高知県産学官連携産業創出研究推進事業 2 件（24,009 千円）	「地域コーディネーションの実践」 第 126 回次世代創造センター連絡会資料 別表 1：共同研究、受託研究、寄附金の推移 （平成 22 年度から平成 30 年度） 別紙 学部関与調査
--	--	---

業ニーズに基づく研究テーマが設定できるかを協議することを基本とする。しかしながら、過去 5 年間で新規採用された教員は約 300 名と多く、効率が悪いことから、若手教員（45 歳以下）、5 年以内に採用された教員を対象としたセミナーを平成 30 年度に開催し、参加者のうち地域連携と産学連携に関心がある教員に対してヒアリングを実施する。同時に学長が主催する若手の会や新規採用職員研修等において地域連携と産学連携に関心がある教員を発掘する。国の競争的資金事業などに提案できる研究テーマを知的財産部門と連携し発掘する。新規大型産学官連携プロジェクトを企画・立案する。特に、JST 競争的資金、高知県補助事業、地域志向研究経費等に申請した案件、特許出願中の案件を中心に、外部資金獲得支援を行う。また、産学官連携機関と協議・調整を行い、各省庁の公募事業へ積極的に応募する。 2) 共同研究 企業訪問等による企業ニーズの発掘を積極的に行うとともに、大学のシーズと企業のニーズのマッチングを図り、共同研究件数の増加を目指す。 目標 150 件、受入金額の増加を目指す。金融機関、ココプラ、高知県産業振興センター、大学等によるチームを形成し、企業訪問を実施する。県内企業との共同研究を増加させる。 3) 受託研究 共同研究と同様に、受託研究件数の増加を目指す。 目標 100 件、受入金額の増加を目指す。 4) 寄附金 共同研究と受託研究同様、奨学寄附金の受け入れについて支援を行う。	4) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）研究成果展開事業（産学連携医療イノベーション創出プログラム）ほか 新規 4 件（239,100 千円）	
--	---	--

受入金額の増加を目指す。 (2) 産学官連携の推進 1) 高知県産学官連携会議との連携 高知県産学官連携会議では、県内の産学官が一堂に会して相互の情報共有を図るとともに、科学技術を生かした産業の創出や共同研究の推進に向けた議論を進めている。高知県産学官連携会議及び同運営委員会に出席し、高知県の具体的なプロジェクトの企画・立案・推進に貢献する。 プロジェクトの推進に貢献する。特に、室戸地域において深層水継続飲用による健康増進効果を検証するため、引き続き大規模臨床評価を実施する。ファインバブルを用いた 1 次産業分野での実証研究を推進する。 2) 機能性表示食品制度への対応 高知県における食品産業の活性化のための機能性食品の開発、特産品開発などを支援し、高知県食料産業クラスターの構築に貢献する。 産学官民連携により、食品の機能性表示制度に対応した企業支援及び商品開発を行う。 3) 自治体との連携協定に基づく産業振興事業の推進 自治体との連携事業を通じて、地域活性化に貢献する。 域学連携推進部門、地方創生推進部門と協働し、COC/COC+事業の推進と地域経済活性化のための支援事業を実施する。	(2) 産学官連携の推進取組状況 高知県産学官連携会議等に出席し、高知県のプロジェクトの企画・立案・推進に貢献した。 また、室戸海洋深層水の価値を更に高めることを目的として引き続き高知海洋深層水企業クラブ会企業複数社との連携を推進するとともに、継続飲用による健康増進効果の検証を目的とした共同研究を継続実施した。 平成 27 年度から高知県機能性表示支援事業委託業務を受託し、高知県内への制度の普及、啓発を推進するとともに、機能性表示食品届出の支援を行った結果、高知県内初の自社開発・製造による 2 つの商品の届出が受理された。 現在、連携協定を締結する自治体等を中心に、地域活性化に向けた調査・研究を 9 件の受託研究として実施し、地域における課題解決と併せて人材育成に貢献した。	○高知県産学官連携産業創出研究推進事業 1) 食用カンナの他分野活用の研究 (委託総額：10,896 千円) 2) ユズ成分の機能性を利用した健康領域新産業創出 (委託総額：17,251 千円) 3) 迅速な殺菌作用を持つ樹脂系ナノ粒子の機能向上と環境負荷の評価 (委託総額：17,998 千円) 4) ミョウガの健康食品としての価値の創出及び他分野利用に関する研究開発 (委託総額：18,000 千円) ○高知県産学官連携事業化支援補助金 1) スズメバチ忌避剤を利用したミツバチ保護装置の開発と営巣活動防止剤の開発 (交付決定額：10,000 千円) 2) フッ素資源の循環利用に資する環境負荷低減型フロン分解装置の開発 (交付決定額：9,999 千円) 3) ファインバブルの革新的利用に基づく地方創生事業を目指した研究開発 (交付決定額：18,000 千円) 連携自治体等との受託研究実績（主なもの） 黒潮町：黒潮町缶詰製作所を活用した地場産業の活性化事業 四万十町：平成 30 年度四万十町人財育成支援事業の実施にかかる地域人材育成モデルの開発・研究中 芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会：研究者と地
---	--	---

4) 産学官民連携ネットワークの構築 高知県産学官民連携センター(ココプラ)、土佐まると社中(TMS)の活動を通じて、高知県における地域の自立のために重要な産学官民の有機的なネットワークを形成し、広範な交流を図り、社会に貢献する高知の科学技術と産業の振興を図るとともに、地域経済の活性化に寄与することを目指す。 産学官民交流の拠点であるココプラと土佐まると社中事務局との関係を整理し、効果的な交流事業の推進体制について協議するとともに、ココプラの交流事業、人材育成事業等を推進し、産学官民連携による地域活性化に貢献する。 5) その他、具体的な個別研究シーズの事業化支援 研究シーズをもとにした商品開発資金の獲得から事業化までを支援する。 特に本年度より学連連携において金融機関と協働し、本学のシーズと企業にニーズをマッチングさせ、共同研究や受託研究に発展させる支援を行う。外部資金獲得を支援し、事業化を加速させる。 (3) マッチングセミナー、シーズ紹介(出展)、シンポジウム等開催 1) 研究シーズ発表会及びマッチングセミナーの開催 産学官連携機関(四国経済産業局、四国総合通信局、中国四国農政局、JST、高知県産学官民連携センター(ココプラ)、高知県	平成 24 年 6 月に設立された「土佐まると社中(TMS)」の事務局を次世代地域創造センター内に設置し、これまでに世話人会 51 回、定例会 27 回、井戸端会議を 10 回開催した。また、本年度新たに BIM 研究会が立ち上がっている。 ココプラとの共同事業である研究シーズ・内容紹介 3 件や金融機関とも連携した企業訪問キャラバン 10 件など、産学官民交流を積極的に推進した。 (3) マッチングセミナー、シーズ紹介(出展)、シンポジウム等開催取組状況 イノベーションジャパン 2018 においては、医療連携の推進と拡充を目的として医学部附属病院光線医療センターの取り組みについて	域住民の協働による日本遺産サブストーリー調査研究 本山町:自治体職員による大学連携コーディネーター人材のキャパシティビルディングに関する調査研究 【土佐まると社中】 定例会(6/23、2/9) TMS 第 27 回定例会(プレゼン大会) in 中土佐町(2/9) 世話人会(4/11、5/10、6/13、7/11、9/12、10/10、11/14、12/19、1/9、2/13、3/13) 井戸端会議(4/11、8/8、12/19) 第 12 回産学官民コミュニティ全国大会 in 高知(平成 30 年 10 月 20 日(土)) 【高知県】 高知県産学官連携会議(10/23) 高知県・大学等連携協議会総会(2/26) コーディネーター会議(5/17、6/21、7/19、8/21、9/20、10/18、12/20、1/17、2/21) ココプラシーズ紹介 ・農林海洋科学部 教授 足立 真佐雄(5/16)「海洋性微細藻の可能性を探る～有用微細藻と有毒微細藻の研究～」 ・理工学部 教授 森勝伸(9/19)「分析化学を医療と環境にどのように生かしてきたか」・理工学部 教授 豊永 昌彦(11/21)「画像認識 AI と IoT (Internet of Things) とビッグデータの研究」 高知県産業振興センター事業戦略支援会議(7/30、
--	--	---

産業振興センター、四国産業・技術振興センター、金融機関等)と連携して、本学の研究成果を公開し、民間企業とのマッチングを図る。 産学官民連携推進部門と知的財産部門とのミーティングを定期的に行い、共同研究、受託研究、技術移転等の件数の増加を図る。企業団体、銀行、産学官民ネットワーク組織である土佐まるごと社中と連携し、大学内で企業との交流イベントを開催する。 大学研究室訪問ツアー：学科単位もしくは研究分野で複数の研究室を訪問するとともに研究シーズ紹介を行う。終了後、軽食をとりながら懇談会・交流会を開催する（3回／年）。 2) イノベーションジャパン、アグリビジネス創出フェア、ものづくり総合技術展等への出展 文部科学省、経済産業省等主催の展示会に本学の研究成果を出展し、民間企業とのマッチングを図ると共に、ライセンスの発掘を行う。 （４）自治体・民間等からの科学・技術相談 1) 科学・技術相談 社会の科学技術に関するニーズの把握や、自治体・民間企業等からの要望にお応えするための科学・技術相談事業を各界にPRし、産学官連携事業へと発展させる。 待ちの科学・技術相談事業ではなく、ことある毎（イベント、委員会、連絡調整活動）に企業、市町村、各団体関係者と面談し意見交換することで、ニーズの発掘に心がけ、課題解決に向け努力し、新規プロジェクトの仕掛けを常に行う。	PRを行った。また、アグリビジネス創出フェアにおいては、高知県を中心に展開するNext 次世代型施設園芸農業プロジェクトの概要について企業等に向けたPRを行った。 （４）自治体・民間等からの科学・技術相談等の取組状況 土佐経済同友会、高知県工業会等の経済団体、や自治体の会合等を通じて科学・技術相談事業をPRした。	8/27、9/26、10/30、12/21、1/29) 地方大学・地域産業創生事業関係（12/5、12/21、12/25、1/28、2/11、2/12、2/28) Next 次世代産学官連携協議会（7/31、11/26、1/31) 別表2「シンポジウム開催、展示会出展等一覧」参照 【土佐経済同友会】 第2回定例会（12/13） 通常総会（2/7） 企画部会（2/12） 【高知県工業会】 新年賀詞交歓会（1/24） 【安芸市】 第2回安芸市まち・ひと・しごと創生推進委員会（2/26） UBC 活動報告(相談・課題)事項一覧
---	---	--

<知的財産部門・四国共同機構> (1) 特許事務所（弁理士）等と連携し発明相談会等を開催し、知的財産の出願から活用までを通じて、教職員等の教育研究の支援及び知的財産の啓発活動を行う。また、発明相談会を行うことにより、研究成果の知的財産化への貢献、研究及び発明のブラッシュアップを行う。 (2) 知的資産を社会に公開・還元することにより、当該開発の教職員及び関係学生が参加した知的財産の幅広い活用を図り、併せて本学学生に対する知的財産・産学官連携に関する教育活動を行う。 (3) 土佐さがけプログラム、土佐 FBC 及び本学大学院博士課程医学専攻の知的財産権関連授業を担当し、知的財産に関する教育活動を行う。 (4) 各研究室における研究内容のヒアリング等を積極的に実施することにより、発明に繋がる研究シーズの発掘及び研究の初期段階からの支援を行う。 (5) 大学シーズを動画及びパネルを使って県内外、国外に紹介する。 (6) 新規採用職員に対しては説明会や個別相談を行い、本学の知的財産・産学連携に関する取り組みを説明し、職員の意識の向上を図る。 (7) 共同研究契約等における知	(1) 特許事務所（弁理士）との発明相談会を 5 回開催し、7 件のヒアリングを実施した。また、知財担当の発明ヒアリングは 113 件であった。これらを行うことにより研究成果の知的財産化の検討、発明のブラッシュアップを図り、特許出願 22 件（共同出願 15 件、単独出願 7 件）につながった。 (2) 高知大学新規採用教職員に対し、知的財産の取り扱いに関する説明を行った。 (3) 地域協働学部、大学院博士課程医学専攻及び土佐 FBC の知的財産関連授業を担当し、知的財産に関する教育活動を行った。また、四国共同機構として「大学の知の活用」と題した E-ラーニング授業を開講し 38 名が受講した。 (4) 発明ヒアリングの活動を継続した結果、ヒアリング件数が 100 件を超え、発明届出件数、特許出願件数は例年並みとなった。 (5) 高知県が主催する知財サロンにおいて、特許の技術移転について高知大学がファシリテーターとなり、企業や官との取組みについて意見交換を行った。 (6) 新規採用教職員に対し知的財産の取り扱いに関する説明を行った。	地域イノベーション部門（知的財産関連）数値実績一覧
--	---	----------------------------------

的財産権の取り扱いについて企業等と交渉を行い、大学として研究成果に対する適切な保護を図る。 (8) 研究成果を知的財産として権利化することを通じて、より多様な競争的資金を視野に入れた上での、外部資金の獲得の拡大に努める。 (9) J S T 特許出願費用の支援を受けることにより、外国での特許登録を推進し、外部資金の獲得を行う。 (10) 四国共同機構構成大学と連携し、四国からイノベーションを創出する。 (11) 大学、公的研究機関等の各種事業により生まれた研究成果の実用化を促進するため、四国 TLO と連携して新技術説明会を開催する。 (12) 産学連携支援マッチング情報システムを活用し、産・学・官の技術情報や人材情報をデータベースに集約し、県内外企業等とのマッチングや外部資金獲得機会の向上を図る。 (13) 知的財産権化した特許について学内外のホームページ・データベース等への掲載を行い、当該知的財産の公開・還元を行う。 (14) 特許権等の実施許諾契約等を行い、社会貢献に努める。 (15) 地域の自治体・企業等の各機関と連携した「知財サロン」に、高等教育機関における幹事の立場で参画し、当該活動の活性化に寄与する。また、高知県発明協会主催の特許等取得活用支援事業連絡会議に支援機関として参画し、県内における知	(7) 企業等との共同研究等契約における知的財産に関する確認を 91 件行い、必要な場合は企業との面談を行い信頼関係の構築と研究成果の保護を図った。 (8) 特許出願を行うことによる外部資金獲得の支援を行った。 (9) J S T 大学等知財基盤強化支援（権利化支援）に申請し、外国での特許登録を推進した。 (10) 四国共同機構構成大学及び四国 TLO と連携し、新たな産官学連携活動の取組みを検討した。 (11) 四国共同機構として四国 TLO と連携し新技術説明会を開催し、8 件の技術説明を行った。本学はテーマに沿う案件がなかったため、参加できなかった。 (12) 産学連携支援マッチング情報システムを利用し、本学では企業とのマッチングを行い 1 件の秘密保持契約につながった。 (13) J-STORE、開放特許情報 DB に登録し、特許情報を公開した。 (14) 技術移転活動を積極的に行った結果、実施料収入等の実績は昨年度と同等の 1800 万円超となった。 (15) 高知県が主催する「知財サロン」及び高知県発明協会が主催する「知財総合支援窓口運營業務に係る連携会議」の出席し、本学における産学連携を紹介するとともに他機関との意見交換を行った。	
---	---	--

財啓発、発明相談等に協力を行う。 <地方創生推進部門> (1) 教育プログラム 1st phase ～5st phase の運用と整備 (2) 土佐 FBC 「食 Pro コース」 として、引き続き食 Pro. の LEVEL1 若しくは LEVEL2 の 取得を目的とした受講生を 受け入れると共に、これま での土佐 FBC A,B,C コース の修了生に対しても、引き 続き食 Pro 認定を得る資格 を与える。また、「土佐 FBC グローバルプログラム」と して、企業の出展募集及び 派遣学生の募集を行い、8 月 に開催される予定の香港・ フードエキスポへの企業出 展及び学生を派遣する。 (3) 「観光人材育成事業」とし て、平成 29 年度に実施した 試行プログラムの検証結果 に基づいた教育カリキュラ ムを構築し、平成 30 年度か ら本格実施を行う。	(1) 平成 29 年度から各学部・ 参加大学に対し科目整備に 係る要請を行った結果、地方 創生推進士育成科目は、一定 の整備が進んだが、なお毎年 科目の整備充実に取り組み、 科目数は年々増加している。 (2) 平成 30 年度から土佐 FBC はⅢ期目（5 年間）を迎え、 これまでの食品産業におけ る中核人材・基礎人材の育成 から、高知県食品産業に競争 優位性をもたらす研究開発 人材の育成を行うことを目 的として、より高度化を図る ことにより土佐 FBCⅢBB コ ー ス が 食 ProLEVEL1 ～ LEVEL3 まで認定可能な育成 プログラムとなり、平成 30 年度は 20 名の修了者を輩出 した。そのうち 5 名が食 ProLEVEL3 に認定された。 （令和元年 5 月現在） 「土佐 FBC グローカルプロ グラム」においては、企業 1 社及び学生 3 名が、6 月から の事前研修後、8 月に開催さ れた香港フードエキスポ 2018 に出展参加し、香港で の販路拡大等行う海外研修 を実施した。また 10 月に報 告会を開催し、研修の成果発 表等を行った。 (3) 「観光人材育成事業検討 会」において、育成すべき人 材像や必要とする開講科目 を決定し、その内容に基づ き、平成 29 年度試行プログ ラム数より 18 時間増やし、 充実したプログラムを構築 した結果、平成 30 年度は、 前年度比 2 名増の 18 名の修 了生を輩出した。また、平成 29 年度に修了した 1 期生の	①地方創生推進士育成科 目推移表 ②食 Pro 修了者一覧 ③研修プログラム ④研修報告会資料 ⑤募集要項 ⑥修了生一覧 ⑦起業者名刺
---	---	--

(4)「起業支援事業」として、学生の起業を支援するプログラムとして検討した結果に基づきプログラムを構築し実施する。「起業マインド醸成セミナー」については、引き続き開催する。 (5) 高知県内の課題であり学生の県内定着または雇用創出の可能性を秘める分野と本学教員の研究内容とマッチングを行い、学生の県内定着または雇用創出に繋がる研究を推進するとともに既に研究を開始しているプロジェクトについては効果の把握に努める。 (6) 平成 27 年度に制定した「地方創生推進士」のロゴマーク、及びそのイメージを盛り込んだパンフレットやチラシを活用し、引き続き周知を行うと共に、研修会等を通じて学内教員に対しても周知徹底を図る。また、企業に対しても、事業協働機関である高知県や産業界と連携を取りながら、「地方創生推進士」を県内に輩出していくことの理解と採用面における検討を引き続き促す。 (7) 外部評価委員会の提言等に基づき評価項目等の見直しを行い、外部評価委員会を開催して評価を得る。	中から、仁淀川の観光事業を立ち上げた者 1 名、観光会社を合同で起業した者 2 名の 3 名が事業化をした。 (4) 平成 30 年度は、起業部に新たに 3 名が入部し 7 名で各種活動を行った。起業部の取り組みは全国的にはまだ稀有であることから、本学の取り組みを以下により情報発信し、成果とした。 【論文投稿】産学官連携ジャーナル 2018 年 5 月号, P4-6 【学会発表】産学連携学会山口大会 (6/14~6/15) 一般講演 (5) 平成 30 年度は、雇用創出に繋がる研究課題 1 件(日本遺産を活用した中芸 5 ヶ町村の観光雇用を創出・拡大するための調査研究)について研究を推進した。 (6)「地方創生推進士」を平成 30 年 7 月 27 日に商標登録した。また「地方創生推進士」の PR ポスターを 2 種類作成し、学生会館、各学部並びに多数の学生が出入りする高知市内の自動車学校に許可を取り、掲示させてもらった。 こうした周知及び個別の協力依頼により「地方創生推進士」の申請者数を大きく伸ばし、平成 30 年度までに 68 名もの資格取得者が誕生した。 (7) 平成 30 年度は、29 年度事業に係る外部評価委員会を平成 30 年 6 月 18 日に開催し、「全体的に中間評価のとおり、計画どおり進捗されているのではないかと考える」との講評及び以下の 3 点の提案をいただいた。	⑧産学官連携ジャーナル 2018 年 5 月号 ⑨研究報告書 ⑩「地方創生推進士」ポスター 2 種類 ⑪地方創生推進士認証者リスト ⑫平成 30 年度外部評価委員会議事要録
---	---	---

(8)「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部」において、全ての事業協働機関が集まり、地方創生に対する地域の高等教育研究機関及び産業界との連携について議論する。また、補助期間終了後のあり方など検討する。地域の高等教育研究機関に加え、産業界からも委員参画いただいた、「教育プログラム開発委員会」では、地域のニーズを取り込んだ教育プログラム開発及び改良を引続き検討する。 (9)本事業をCOC+推進コーディネーターを中心として運営する。 (10) 高知大学が主体となって実施してきたCOC及びCOC+シンポジウムについては、COCの補助期間が終了した	①県内企業との連携強化について、県との太いパイプを活かした取り組みを検討し実行する。 ②参加大学との連携強化について、県内就職率が減少している大学や目標達成している大学の分析を行い、対応策を考える。 ③学生の活躍の場について、地方創生推進士の役割を活かし、企業とのマッチングの企画から全てを学生に実施させることで、成長に繋がり、地方創生推進士の活躍としてロールモデルになると考えられる。 (8)平成30年度の「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部」会議は、メール会議を含め3回開催し、本事業(まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム)の取り組みやその連携について議論された。 また、教育プログラム開発委員会は、メール会議を含め4回開催され、地方創生推進士認証取得審査や平成30年度開講地方創生推進士育成科目及び平成31年度開講地方創生推進士育成科目について議論された。 (9)本事業の推進にあたって、COC+推進コーディネーターを中心として運営を行った。参加大学等との連携を図り平成31年度開講の地方創生推進士育成科目増、地方創生推進士取得人数増等の成果が表れている。 また、高等教育機関及び県と月に一度担当者連絡会を開催し、情報交換を行っている。平成30年度は、11回開催して連携を深めている。 (10)COC/COC+全国シンポジウムは、平成31年2月19日～20日に「見える大学、魅せ	⑬「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部会議」議事要録 ⑭「教育プログラム開発委員会」議事要録 ⑮平成30年度開講地方創生推進士育成科目 ⑯平成31年度開講地方創生推進士育成科目 ⑰【冊子】平成30年度まち・ひと・しごと創生高知イノベーションシステム報告書 ⑱COC+担当者連絡会次第 ⑲【冊子】全国ネットワーク化事業平成30年度COC/COC+全国シンポジウ
--	---	--

ことに伴いCOC+としての内容を検討し開催するとともにコーディネーター会議についても内容を検討し開催する。	る大学」をテーマとして、1 日目は基調講演者にジャーナリスト、『未来の年表』著者、本学客員教授でもある河合雅司氏を迎え「人口減少日本でキラリ輝く大学」と題して講演いただき、グーグル合同会社執行役員、中谷公三氏から「地方大学のブランド戦略に今求められているもの」と題した話題提供、「大学に見える化と魅せる化」と題したパネルディスカッションを行った。2 日目は、採択 42 機関のうち特に秀でた活動をしている 4 大学から取り組みについて事例発表が行われ、2 日間を通して約 300 名の参加者があった。 また、2 日目の午後には、第 3 回目となる全国 COC+推進コーディネーター会議を開催し、全国 6 ブロック別に各大学での取り組み等が報告され、課題の共有とともにネットワーク化が図られた。	ム報告書 ②⑩全国 COC+推進コーディネーター会議次第 ②⑪参加者集計
--	--	---

3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 地域連携推進センターは、組織変遷を経ながらも理念に基づき長年に渡る地域課題対応を続けながら、センターが果たすべき機能について検討を重ねてきた。原点となる地域共同研究センターでは研究開発成果を活かした社会貢献を主軸としており、更に国際・地域連携センターや地域連携推進センターでは高知県全域的な官民を交えた深い関係性の構築を重視した。これらを承継しつつ、更に次のステージとして、地域が多様な価値観や考え方、行動、想いを認め合い、新たな挑戦が続けられる社会の実現のため、高知大学が産学官民連携のプラットフォームとしての役割を果たすために機能改善する必要があると考えた。すなわち、地域の中核的な役割を担う人材輩出を一層強化するとともに、地域への強い当事者意識を有した教員による地域プロジェクトの実施と社会実装を進めることで、高知県の地域課題解決と高知大学関係人口を増加し、更なる高知大学の各種事業の活用と連携・協働を創出する。この往還を「地方創生イノベーションサイクル」とし、高知大学がそのプラットフォームとなる。これらを学内において中核的に推進するために、平成 30 年 10 月に地域連携推進センターを改組し、次世代地域創造センターを設置した。
- (2) 自治体等との地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を展開し、地域の技術開発や専門人材育成事業を強化するために、UBC の継続雇用と平成 31 年 4 月からの UIC の新規雇用を実現した。

- (3) 平成 30 年 10 月に、これまでの高知県庁や県内機関との地域課題解決や産業振興のための連携関係に基づき、新たに地域における中核的な産業の振興および専門人材育成並びに地域における若者雇用機会の創出に資するプロジェクトとして、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」事業に高知県庁、高知工科大学、産業界とともに申請し採択を受けた。

自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)
 組織（部局等）名：国際連携推進センター
 組織長（部局等の長）：センター長
 組織評価の責任者名：新納 宏

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	7	0	1	2
准教授	5	0	1	0
講師	4	1	2	1
助教	1	0	1	1
合計	17 人	1 人	5 人	4 人

3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

- (1) グローカルな国際連携を目指す：高知県と同様の開発課題を抱えるアジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、教育、研究、国際貢献の面で重点化を図っていく。地域と共に学び研究する「知の拠点」として、地域から世界に発信する大学を目指す。
- (2) 双方向の国際交流を推進する：留学生の受入のみならず、本学学生の海外留学の促進に重点を置く。ワンストップサービスを強化し、海外からの優れた留学生受入を増やす。日本人学生と留学生が集い、互いに学びあうキャンパスを創造する。
- (3) 地球規模の課題に対する国際協力にチャレンジする：本学の研究シーズと高知県の地域資源の特徴を生かして、国際協力を推進する。国際協力の現場を教育・研究の場としても活用し、実践的で国際的な教育・研究を発展させる。
(センターの基本方針より)

3-2 平成 30 年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

- (1) 大学主催の地域課題を含む国内外での国際セミナー・研修を増やす。
- (2) 大学主催の海外実習、交換留学数を増やす。
- (3) 外国人留学生に対し地域課題、文化に関する体験プログラムを試行的に実施する。

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画(前年度に作成したものを記載)	2 取組状況(左記に対応する取組を記載)(成果を示す指標, エビデンス, 資料名も記述すること)																				
(1) センター主催の地域課題を含む国際セミナー・研修を行う。	①センター主催 JICA 受託国際研修を 4 件実施 <table><tr><th>研修名</th><th>研修員数</th><th>実施期間</th><th>主な内容</th></tr><tr><td>インクルーシブ教育実践強化</td><td>15 人</td><td>平成 30 年 4 月 8 日～29 日</td><td>高知県のインクルーシブ教育実践</td></tr><tr><td>“子どもの学びを保障する”へき地教育の振興</td><td>12 人</td><td>平成 30 年 8 月 26 日～9 月 23 日</td><td>へき地校での学校運営, 複式学級指導法</td></tr><tr><td>島嶼国総合防災行政</td><td>14 人</td><td>平成 30 年 8 月 14 日～9 月 23 日</td><td>国・自治体・民間による総合防災</td></tr><tr><td>青年研修バン格拉デシュ防災</td><td>13 人</td><td>平成 31 年 2 月 26 日～3 月 8 日</td><td>自治体・自主防災組織等の自助・共助</td></tr></table> <エビデンスは各契約書・業務完了報告書(JICA へ提出)> ②「インクルーシブ教育国際セミナー」: 平成 30 年 4 月 17 日, 上記 JICA 受託国際研修「インクルーシブ教育実践強化」に合わせ, 北欧の協定校等から 2 人の専門家を招聘し, 北欧の現状と課題を発表。フロア参加者は研修員	研修名	研修員数	実施期間	主な内容	インクルーシブ教育実践強化	15 人	平成 30 年 4 月 8 日～29 日	高知県のインクルーシブ教育実践	“子どもの学びを保障する”へき地教育の振興	12 人	平成 30 年 8 月 26 日～9 月 23 日	へき地校での学校運営, 複式学級指導法	島嶼国総合防災行政	14 人	平成 30 年 8 月 14 日～9 月 23 日	国・自治体・民間による総合防災	青年研修バン格拉デシュ防災	13 人	平成 31 年 2 月 26 日～3 月 8 日	自治体・自主防災組織等の自助・共助
研修名	研修員数	実施期間	主な内容																		
インクルーシブ教育実践強化	15 人	平成 30 年 4 月 8 日～29 日	高知県のインクルーシブ教育実践																		
“子どもの学びを保障する”へき地教育の振興	12 人	平成 30 年 8 月 26 日～9 月 23 日	へき地校での学校運営, 複式学級指導法																		
島嶼国総合防災行政	14 人	平成 30 年 8 月 14 日～9 月 23 日	国・自治体・民間による総合防災																		
青年研修バン格拉デシュ防災	13 人	平成 31 年 2 月 26 日～3 月 8 日	自治体・自主防災組織等の自助・共助																		

他部局の同様の活動を支援する。	15 名を含めて約 80 名。＜エビデンスは本学 HP＞ ③国際化戦略経費により以下 4 件の他部局の地域課題対応型国際セミナーを支援 ・「地方大学発！教育・研究によるヘルシーエイジング事業」教育学部主催，平成 30 年 7 月 5 日，協定校オランダ・ハンゼ大学から専門家を招き，健康に加齢していくためのフィットネス，健康づくりのアイデアを地域の人たちと話し合う。＜エビデンスは業務実施報告書＞ ・「ハワイ国際交流セミナー（Hawaii International Workshop）：30 医学部主催，平成 31 年 3 月 4 日（月）～3 月 6 日（水）ハワイ大学医学部と共催で保健医療に関する現地セミナー開催。＜エビデンス，報告書＞ ・「地域活性化・地域防災と学生活動」地域協働学部主催平成 30 年 9 月 20 日，インドネシアの協定校タンジュンプラ大学と共催で本学学生も参加して，現地セミナーを実施。＜エビデンスは業務実施報告書＞ ・「インクルーシブ教育の国際動向とインクルーシブ教育推進者としての教員の意識の国際比較」教職実践高度化専攻主催，協定校フィンランドのユバスキュラ大学と共催でインクルーシブ教育の最新動向及び北欧，アメリカなどの本分野先進国で実施した教員アンケート結果の分析を踏まえ，インクルーシブ教育実践の課題を話し合う。＜エビデンスは業務実施報告書＞ ④その他センターが支援した地域課題対応型国際セミナーとして，ネパール「防災と環境を両立させる現地適応型蛇籠普及事業」（JICA 草の根技術協力事業）において，平成 30 年 10 月 28 日に梶原町，理工学部が実施した現地ワークショップをセンター長が参加して支援をした。＜エビデンスは事業実施報告書（JICA に提出済み）＞ ⑤また，当センターが支援して，以下の JICA 草の根技術協力事業を 2 件受託した。 ・草の根技術協力支援型「ラオスにおける，顧みられない熱帯病（NTDs）の 1 つ，寄生虫感染症のコントロール対策に関する保健教育支援」（医学部提案） ・草の根技術協力パートナー型「ネパール河川災害を防ぐための低コスト現地適用型蛇籠護岸技術普及事業」（理工学部提案）＜エビデンスは JICA の HP＞
(2) センター共催のグローバル・コミュニケーション科目を行うとともに，他部局の同様の活動を支援する。 また，海外留学説明会等で学生の留学への関心を惹起する。海外危機管理マニュアルを整備し，海外実習を行いやすい環境を整える。	・グローバル・コミュニケーション科目：TSP-IEP と共同で共通教育として実施。現地研修は，8 月～9 月にかけてアジア（マレーシア，フィリピン）において波状的に実施し 7 人参加。＜エビデンスは共通教育履修届など＞ ・海外留学説明会：国際交流室が平成 30 年 4 月 25 日，7 月 29 日，11 月 2 日，11 月 21 日，11 月 22 日の 4 回実施し，合計 120 名の参加を得た。内容は留学計画の立て方，交換留学報告会，学内応募方法，大学院留学，SAF，海外渡航危機管理など。＜以上エビデンスは大学 HP 等＞ ・12 月 5 日には学生向け海外渡航危機管理セミナーを開催した。＜以上エビデンスは当センター HP＞

	・海外危機管理マニュアルは累次の WG を経て、7 月に完成し、上記説明会、セミナーにおいて活用した。＜エビデンスは実物＞
(3) 外国人留学生に対し、センター主催の英語によるサマープログラム、地域文化体験プログラムを実施する。 また、他部局の活動を支援する。	①英語によるサマープログラム:本センター主催で平成 30 年 7 月 2 日～10 日にかけて英語圏留学生向け日本文化体験コースを実施し、欧米から 6 名の参加を得たほか、本学留学中のデンマーク人学生などの参加を得て実施した。なお、クイーンズランド大学向け「日本語集中コース」も開発したが、応募者が 2 名のみだったので実施しなかった。＜エビデンスは HP の英文実施要領＞ ②センター主催の外国人留学生向け地域文化体験プログラムは以下のとおり実施した。 「地域文化理解」授業：1 学期に日本語総合コースの授業（16 コマ）として開講。20 名が参加した。この中で、地元との交流事業として、安芸高校及び安芸市地元住民との交流、高知市内の日曜市やひろめ市場、高知城などの街歩き体験、大豊町住民との交流活動を行った。 ③共通教育の集中講義として SUIJI 実施委員会と協働で、国内サービ斯拉ーニング（2 週間、安田・室戸）を実施し、インドネシア学生 10 名、マレーシア学生 6 名本学学生 11 名の参加があった。同じく海外サービ斯拉ーニングには本学学生 7 名の参加があり、ボゴール農大、ガジャマダ大学、ハサヌディン大学に派遣した。＜以上エビデンスは本学 HP＞

3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

当センターは地域資源を活用した「防災」「教育」関連の JICA 受託国際研修を年に 4 コース（合計約 5 ヶ月間弱）実施したばかりでなく、当センターの支援により、平成 30 年度は草の根技術協力 2 件が採択された。これら国際協力案件の採択・実施は同規模の国立大学では屈指の取組みと言える。

これらは「高知大学の理念」の「3. 地域連携とグローバル化」に「アジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、高知県における地域資源の特徴を生かした国際協力を推進するとともに、それらを教育・研究の場として活用し、実践的で国際的な教育研究による国際貢献を図る。」、および「国際戦略」「2. 地域資源を活用した国際協力にチャレンジし、地域の国際化に貢献する」に沿う活動であり、本学は国際協力の盛んな大学として知られるようになってきている。

自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：学術情報基盤図書館

組織長（部局の長）：館長

組織評価の責任者名：佐々 浩司

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	1	0	0	0
准教授	2	0	0	0
講師	1	1	1	0
助教	1	0	0	0
合計	5	1	1	0

3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

- | |
|--|
| (1) 学術情報基盤および学術情報資料の充実等による教育支援
(2) 学術情報基盤および学術情報資料の充実等による研究支援 |
|--|

3-2 平成 30 年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

- | |
|--|
| (1) 学生が積極的に利用できる学習環境の整備と学習支援体制の確立
(2) 高度な情報セキュリティ対策をもつ情報インフラの充実 |
|--|

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス, 資料名も記述すること）
(1) ラーニングコモンズの学習環境と学習支援リーフレットを充実させる。	ラーニングコモンズの周知に努め、利用率を向上させた。	左の取組状況に記載のとおり。
(2) レポート作成支援など学生サポーターを活用した支援を実施する。	学生総合支援センターとの協働により、レポート作成セミナーおよび相談会を定期開催した。	5～7 月、11～1 月に実施。全 25 回参加者のべ 261 名。 （平成 30 年度活動報告）
(3) 学生および職員を対象とする情報セキュリティに関する教育を充実させる。	新入生対象、新任教員対象や各部局対応を含め、計 10 回の講習会、研修会を実施した。	実施日 (4/2, 4/5 2 回, 4/10, 6/27, 7/11 2 回, 9/26, 1/9, 2/12) （平成 30 年度活動報告）
(4) 学認利用による学習・研究支援を進める。	学認、eduroam を利用可能とし、10/24 に説明会を実施した。	（平成 30 年度活動報告）
(5) 各部局の情報セキュリティについて、自己点検を支援する。	情報セキュリティ自己点検関連作業を図書館内 CSIRT が中心となってまとめた。	（平成 30 年度活動報告）
(6) 新情報システム・ネットワーク体制を完成させる。	残っていた医学部内ネットワークの切り替えを完了させ体制を構築した。10 月 11 日より毎月 1 回の定例会実施により安定運用を図っている。また、moodle などの教育支援システムをクラウド上に移行し、安定運用を図った。	（総合情報システム運用保守定例会資料）
(7) 機関リポジトリの活用を含めたオープンサイエンスへ	リポジトリへの移行は 6 月に終了し、コンテンツの充実	コンテンツは紀要論文を中心として 6249 に増加し

の体制作りを進める。	に努めた。	た。(平成 30 年度図書館関係統計)
(8) そのほか、図書館ガイダンスや広報誌発行などを含む一般的な図書館業務を行う。	新入生向けや文献検索等のガイダンスを 3 館で計 23 回実施し、1133 名の参加を得た。また、学生からの要望を取り入れるため、ブックハンティングを本館と岡豊分館で実施した。広報誌は 4 月と 10 月に 2 回発行した。	(平成 30 年度活動報告)

3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| (1) 総合情報システムの完成と安定運用
(2) 学認利用や moodle 等のクラウド移行に伴う教育・研究支援サービスの充実 |
|--|

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| (1) 地域に開かれた図書館として地域の情報高度化の支援
(2) 情報セキュリティに関する地域支援
(3) ICT 活用の地域支援 |
|---|

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- | |
|---|
| (1) 県内図書館との情報交流の促進と相互図書貸し出しの継続
(2) 学内利用に支障のない範囲内で学外利用の促進
(3) 情報セキュリティに関する地域支援
(4) 高知学術情報ネットワーク協議会を通じた ICT 活用支援 |
|---|

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) 県内図書館関係者の集いを開催し、県内図書館関係者と情報交流を進めて、相互利用を円滑にする。	2 月 18 日に県内図書館関係者の集いを実施し、67 名の参加者により盛況のうちに終了した。	(平成 30 年度活動報告)
(2) 県内中学高校における進学・職業教育の支援を行う。	朝倉、西部、旭の三中学校から合計 7 名の体験学習者を受け入れた。	(平成 30 年度活動報告)
(3) 地域住民の情報収集に寄与する開かれた図書館として利用を促進する。	一般市民のべ 27,432 名、中高生 2,352 名に利用された。	(平成 30 年度活動報告)
(4) リユースセールや古本募金を引き続き実施する。	リユースセールを朝倉、岡豊の 2 館で実施し、合計 194 千円の売り上げがあった。古本募金は 279 千円であった。	(平成 30 年度活動報告)
(5) 情報セキュリティインシデントや情報ネットワーク犯罪を防ぐための啓蒙と情報交流を行う。	高知県ネットワークセキュリティ連絡協議会総会、高知県サイバーテロ対策協議会総会などに参加した。	(平成 30 年度活動報告)
(6) 高知学術情報ネットワーク連絡会を運営し、県内情報関係者との意見交換を通じて ICT 活用を促進する。	6/22, 8/24 の 2 回連絡会を開催するとともに、9/21 にネットワーク防災訓練を他機関と共同実施した。	(平成 30 年度活動報告)
(7) 明治 150 年関連の展示会	明治 150 年関連展示 図書館	(平成 30 年度活動報告)

の実施。	資料にみる幕末・明治期の土佐の偉人たち」を 10/30～11/5 に実施した。	
(8) 国立国会図書館提供の歴史的音源資料の図書館における提供。	国立国会図書館歴史的音源配信に参加した。	(平成 30 年度活動報告)

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| (1) 県内に開かれた図書館として 3 万人近い利用者があった。
(2) 高知学術情報ネットワーク連絡会を通じて県内高等教育機関の連携がなされた。 |
|--|

自己評価報告書

(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：防災推進センター

組織長（部局の長）：センター長

組織評価の責任者名：笹原 克夫

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	11	1	1	0
准教授	8	0	0	0
講師	6	0	1	0
助教	0	0	0	0
合計	25	1	2	0

3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

- (1) 高知県の地理的環境上特に問題となる大規模災害へ備えるための、防災・減災にかかわる研究を行う。
- (2) 防災・減災のための研究成果を論文や学会等での発表等により広く社会に公表すると共に、講演会や研修会を通じてその成果を地域に還元する。

3-2 平成 30 年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

- (1) 地域の防災・減災に関わる研究の中核として研究を推進する。
- (2) 研究成果を社会に還元するための取り組みを行う。

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス, 資料名も記述すること）
(1) 機能強化経費及び機能強化促進経費を用いて、センター内プロジェクトを公募し、教員の防災・減災に関わる研究を支援する。	Ⅰ 自然災害から「命を守る」ための「流域一貫型」防災・減災研究と技術開発 Ⅱ 災害発生後の「命をつなぐ」分野横断型の災害対策技術の創出と地域防災力の強化 Ⅲ 「まちを力強く復興する」災害に強いまちづくりに貢献する幅広い視点や国際的な課題解決能力を備えた人材の養成をテーマとしてセンター内の研究プロジェクトを応募した。	応募されたうち 9 課題を実施することとした。このような研究活動の支援の結果、論文 53 編、学会発表 89 件などの成果を産み出した。
(2) 教員の研究の推進と成果の普及を図るため、外部機関からの受託研究や共同研究の実施を支援する。	センター教員の個々の受託・共同研究の獲得と実施を支援した。	受託研究 7 件と共同研究 16 件を獲得し、実施した。またセンターとして国立研究開発法人防災科学技術研究所、佐賀大学及び民間 4 社と連携・協力に関する協定を締結し、共同研究の推進を支援した。
(3) 教員の研究成果を還元するための講演会や研修会を行う。	センター主催の一般市民向けの防災に関する講演会を開催した他に、個々の教員が防災に関する講演会等で数	センター主催の防災講演会「高知大学は貢献します－高知県の防災への取組－」を高知市内で開催し、

	多く講演を行った。また教員が主催する研修会を実施した。	60 名の参加者を得た。 小学校等での防災に関する授業や講演を 12 件、講演会や研修会での講演を 73 件、そしてシンポジウムや報告会の主催を 12 件実施した。
--	-----------------------------	---

3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 国立研究開発法人防災科学技術研究所、佐賀大学及び民間 4 社と本センターとの連携・協力に関する協定の締結や、教員と国の研究機関や他大学、民間企業との多くの受託研究や共同研究を推進するなど、産官学と連携した防災学理や技術の研究を推進している。
- (2) 12 月 1 日、2 日に高知市、須崎市、土佐市の 3 会場で大学構成員及び子育て世代の市民を対象とした防災ママカフェ（約 70 名の参加）のような、地域住民向けの新たな防災支援の取り組みを行った。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

- (1) 社会及び地域の課題である大規模災害に関する高度な知識や技術についての知見を、公的機関の委員会などを通じて社会及び地域に還元する。
- (2) 講演会や研修会を通じて、防災・減災に関する知識や技術を地域の住民やコミュニティーに広く還元する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

- (1) 公的機関等の委員会への出席により、防災・減災に関する知識や技術に関する専門機関の支援を行う。
- (2) 講演会や研修会等を通じて、広く社会や地域への防災・減災に関する知識や技術の普及を図る。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) 防災・減災に関する専門的な知識や技術を必要とされる, 公的機関等の委員会等への積極的な参画を促進する。	公的機関等の主催する委員会, 審議会等に積極的にセンター教員を派遣した。	学外の委員会等へのセンター教員の出席回数は合計 111 件, 学会等の委員は 50 件を数えた。
(2) 地域や社会における講演会や研修会への, 積極的な参画を促進する。	地方公共団体等が主催する防災講演会のみならず, 地域住民が開催する防災講演会にセンター教員を派遣した。	センター教員が派遣された小中高等学校での防災に関する授業は 12 件, 講演会や研修会での講演等は 73 件, センター教員のシンポジウムや報告会の主催や発表が 12 件であった。

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(記載なし)

自己評価報告書
(平成 30 年度 組織評価報告書)

組織（部局）名：海洋コア総合研究センター

組織長（部局の長）：センター長

組織評価の責任者名：徳山 英一

組織（部局）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	14	2	0	0
准教授	1	0	1	0
講師	2	1	0	0
助教	5	3	3	1
合計	22	6	4	1

3 センター系組織活動の評価

3-1 組織目的

- (1) IODP のみならず幅広く地球掘削科学を推進し、その成果を国内外に発信する。
 (2) 地球掘削科学のハブとして積極的に国内外から若手研究者を受け入れ、次世代の研究者を育成する。

3-2 平成 30 年度の組織活動における成果について

3-2-1 組織活動の目標

- (1) 地球掘削科学を推進する国際的な研究ハブ機関としての認知度向上のため、広報活動を実施する。
 (2) センターが所有する先端機器利用の機会を研究・教育のみならず、産業界にも提供する。

3-2-2 組織活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載）（成果を示す指標, エビデンス, 資料名も記述すること）
(1) センター訪問者にとどまらず、国内外で開催される学会、さらに団体&教育機関で広報活動（センター紹介&最新の研究成果）を展開する。	・ 行幸啓 ・ 海洋コア総合研究センター設立 15 周年記念シンポジウム「地球を掘ってわかる-古地震、気候変動、地球の姿」の開催 ・ 第 8 回 KCC サイエンスフェスタ「海のふしぎを探る」等	・ 天皇・皇后両陛下が「豊かな海づくり」時にご視察（11 月 29 日） ・ 平成 30 年 11 月 30-12 月 1 日、於オーテピア（参加者数：194 名） ・ 平成 30 年 12 月 1 日、於オーテピア（参加者数：212 名）
(2) 先端研究基盤共用促進事業（高知コアセンター分析装置群共用システム）の一層の充実を目指す。	・ 県内外で広報活動を展開し、利用者&機器使用料金収入の増加を目指した。	・ イノベーションジャパン 2018（ビッグサイト）にブース展示 ・ 利用者&機器使用料金収入（平成 29 年度比で 3-4 倍）が増加した。 ・ 民間企業が高知コアセンター分析装置群共用システムを利用した成果で、高知県地場産業大賞を受賞した。
(3) 文部科学省をはじめとした	・ 大阪府立豊中高等学校 SSH	・ 平成 30 年 8 月 4 日（参

政府機関関係者/一般市民、小学生・中学生・高校生・大学生の見学を積極的に受け入れる。	講演・実習/見学 ・高知教育研究理科部会 ・小津高校 SSH 講演、実習&見学 ・その他多数；	加者数：16 名) ・平成 30 年 11 月 20 日(参加者数：70 名) ・平成 30 年 11 月 22 日(参加者数：29 名) ・参加総数；2801 名
--	--	---

3-2-3 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 平成 30 年度共同利用共同研究拠点プロジェクト（古海洋コアビッグデータによる未来地球の病描像-温暖化地球（400ppm 超 CO₂ワールド）が採択され、センターに保管されているコア試料のアーカイビング、試料を中核とした国際共同研究の促進（国際化）、若手研究者の育成等の立ち上げ準備を行った。
- (2) IODP 研究を支援する目的で、共同利用共同研究申請の中から IODP 関連研究課題について研究費支援枠を新設した。
- (3) 先端研究基盤共用促進事業を一層促進し、利用者&機器使用料金収入（平成 29 年度比で 3-4 倍）が増加した。

4 社会貢献活動の評価

4-1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）

部局
(1) 地球掘削科学を推進する国際的な研究ハブ機関としての認知度向上のため、広報活動を実施する。 (2) 第3次海洋基本計画に述べられている、海洋立国を支える国際的研究者/高度技術者の育成を目指す。
全学
(1) 本学中期計画の3本の柱の1つである、海洋教育・研究の促進のため、学内共同利用施設として学内教育環境の充実を目指す。 (2) 本学中期計画に含まれている、地域貢献のため、センターが所有する先端機器利用の機会を県内外の産業界に提供する。

4-2 平成 30 年度の社会貢献活動における成果について

4-2-1 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

部局
(1) 29 年度を上回るセンター見学者（小中高生&一般者）を受け入れ、高知大学に地球科学分野の研究ハブが存在する事をさらに周知する。 (2) 29 年度以上に国内外で開催される学会、さらに団体&教育機関で広報活動（センター紹介&最新の研究成果）を展開する。 (3) 先端研究基盤共用促進事業の一環として開始された、先端機器利用制度を充実させ、利用者数の増加を目指す。

4-2-2 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

計画（前年度に作成したものを記載）	取組状況（左記に対応する取組を記載）	取組の成果（左記の取組に対応する結果を記載） （成果を示す指標, エビデンス（外部の意見や反応, 評価も含む）, 資料名も記述すること）
(1) 地球掘削科学の講演会および成果報告会を、小中高生、大学生/院生、一般人を対象とし、それぞれの理解度を考慮した内容で実施する。	・海洋コア総合研究センター設立 15 周年記念シンポジウム「地球を掘ってわかる-古地震、気候変動、地球の姿」開催 ・第8回 KCC サイエンスフェスタ「海のふしぎを探る」の開催 ・高知みらい科学館とのオフィシャルパートナー協定を締結し、KCC の研究成果の展示が可能となった。	・平成 30 年 11 月 30-12 月 1 日、於オーテピア（参加者数：194 名） ・平成 30 年 12 月 1 日、於オーテピア（参加者数：212 名） ・平成 30 年 6 月 29 日

(2) 先端機器利用の機会を、国内外の研究者のみならず産業界に提供する制度を周知し、利用件数ならびに機器稼働時間の増加を目指す。	・県内外で広報活動を展開し、利用者&機器使用料金収入の増加を目指した。	・イノベーションジャパン 2018（ビッグサイト）にブース展示（平成 30 年 8 月 28-30 日） ・高知県ものづくり総合技術展出展（平成 30 年 11 月 15-17 日） ・利用者&機器使用料金収入（29 年度比で 3-4 倍）が増加した。 ・民間企業が高知コアセンター分析装置群共用システムを利用した成果で、高知県地場産業大賞を受賞した。
(3) 国内外の研究者に、センター発の最新研究成果を発信する目的で、国際会議でのセッション、国際セミナー/WS を企画する。	・南極会掘削ワークショップ ・国際有孔虫学学会 ・西太平洋掘削会議	・平成 30 年 6 月 ・平成 30 年 6 月 ・平成 30 年 8 月

4-2-3 上記社会貢献活動において重要かつ特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 先端研究基盤共用促進事業（高知コアセンター分析装置群共用システム）の充実により、利用者&機器使用料金収入が増加した。 (2) 高知みらい科学館とのオフィシャルパートナー協定を締結したことにより、今後の広報活動が大きく進展すると期待される。
